

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月15日
【事業年度】	自2025年1月1日 至2025年12月31日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・ リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン (David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴 美 子 同 清 水 ゆ う か
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1939
【縦覧に供する場所】	該当なし

## (注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドをいう。
「当行グループ」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドおよびその子会社をいう。
「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
「香港」とは、	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2026年5月11日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル=20.06円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業（戦略上の優先事項、金融投資、資本目標ならびに本書に記載されているグループの環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）に関する目

標、目標値およびコミットメントの達成に貢献する当行グループの能力を含む。)に関する将来予測情報が記載されている。

将来予測情報ならびにESGおよび気候関連のデータ・指標に関する注記事項の詳細は、下記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 追加情報」の「将来予測情報に関する注意事項」の項目および「ESGデータ、指標、将来予測情報に関する追加の注意事項」の項目を参照のこと。

5. 当行のウェブサイトは、[www.hsbc.com.hk](http://www.hsbc.com.hk) において閲覧することができる。ただし、(a)本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、(b)本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報、または(c)本書において言及されているその他の文書(HSBCグループの年次報告書等)に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

#### 香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される会社条例の規定の要約について記述されている。

#### 会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を会社条例に差し換える会社法案を可決し、会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

#### 会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役にに関する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Services Portal」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

#### 会社の構造

会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本定款において必要的記載事項であった情報は、会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。

通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

## 会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

## 取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

### 取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

### 利害関係のある取締役

会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

- (a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに
- (b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

### 取締役に対する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i)会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii)第三者が会社またはその持株会社の取締役に對して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii)会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に説明する義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

## 取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

会社条例に基づくと、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

## 無額面株式制度

会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。会社条例は、会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

## 株式の割当

会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
  - (i) 次の年次総会の終了
  - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過
- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がない場合は、書面決議がなされた日

- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がない場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

## 株主総会

会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、会社条例は(i)実会場での株主総会の開催、(ii)会社の株主が実会場に出席せずに株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用による株主総会の開催、または(iii)2箇所以上の実会場で株主総会を開催すると同時に、同席していない会社の株主が株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用による株主総会を開催することを認めている。したがって、会社は、仮想会議技術のみを使用し、または実会場での開催と仮想会議技術の使用を併用して、株主総会を実会場で開催することができる。

一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出さなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の実会場（2箇所以上の実会場が指定される場合、主要な会場とその他の会場）および/または株主総会の開催に使用する仮想会議技術
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i)決議事項の通知および(ii)決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。かかる通知は、書面、または株主との契約および会社条例に従った電磁的方法（電子メールもしくは当社ウェブサイトでの公開を含む。）により行われる。

## 議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のよう分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）
- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

## 株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

## 株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならない、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならない、(iv)書面または電磁的方法により会社に送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

## 書面決議

会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

会社条例は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、対象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

## 株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

## 帳簿および記録の閲覧

会社条例に基づき、会社は、株主（無料）および株主以外の者（所定の手数料で）が営業時間内に株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。ただし、1日に少なくとも2時間閲覧できることを条件に、会社は決議により合理的な閲覧制限を設けることが可能である。

## 年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 取締役および会社秘書役の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

## 会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を香港証券取引所のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに公開することも義務付けている。

## 財務書類

公開会社の取締役は、年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会計参照期間の末日から6ヶ月以内に会社に提出しなければならない（ただし、裁判所から指示された場合は期間を延長すること）。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともに連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

## 取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(ii)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(iii)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

## 監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになり、罰金刑が課せられる。

## 財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「定款」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

## 定款

### 株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

### 株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時まで、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主か否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わな

い。)について、当該株主の氏名で登録されている(単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。)すべての株式(全額払込済み株式以外)に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、または当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

#### 株式資本の変更

当行は、普通決議により、会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

#### 権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも(清算中であると清算前であるとを問わず)その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される(定款の当該規定の実施に必要な変更を伴う。)ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみの場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名(場合に応じて)とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

#### 株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、当行の株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式(全額払込済みか否かを問わない。)の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。

- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

### 株主総会

会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

### 株主総会の招集通知

会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

### 株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名のみの場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

### 株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正

な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及び包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、当行の本店に預託しなければならない。上記が遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

#### 投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

#### 借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

#### 株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができることとする、株券に印刷することができることとする、または株券にいかなる者の署名も必要でないこととすることができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

## 取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

### 取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次回の年次総会までに限り在任するものとし、当該年次総会の時点で再任されることができ、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使す

る適正な資格を有する者に限る。)が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図(場合に依じて)を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

#### 取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額(または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額)を、当行が株主総会において随時決定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費(当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者(種類を問わない。)の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。)の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬(給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。)の支払いを受けることができる(取締役会が随時決定する委員会費を含む。)

#### 取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で(直接的または間接的に)利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職(監査人を除く。)に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する(報酬その他に関する)条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、(当行と別段の合意をした場合を除き)当該他の会社から受領すべき報酬またはそ

他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

## 配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた金額の割合に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた金額の割合に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

## 解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託

者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

## 会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日より21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同保有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

## 2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

## 3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債（以下「**本社債**」という。）の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者（法人、個人を問わない）が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

### 源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

### 利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する課税可能な利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、
- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、
- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の域外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している場合、または
- (iv) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の域外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または当該会社に対して発生し、かつかかる利息が当該会社のグループ間ファイナンス事業（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）を通じて発生しているか、または香港における当該事業の遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、（銀行条例（香港法第115章）第2条の意味における）香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わず、また、当該預金が預金証書によって証されているか否かを問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

本社債の売却、処分または償還によって、金融機関に受領されるか、または金融機関に対して発生する金額は、金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している利益または収益である場合、香港の利益税の課税対象となる。本社債の売却、処分または償還によって、会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または会社に対して発生する金額は、会社の香港でのグループ間ファイナンス事業（内国歳入条例第16（3）条の意味における）を通じて発生しているか、または当該事業の遂行に起因して発生している利益または収益である場合、香港の利益税の課税対象となる。

本社債の売却、処分または償還により得られる金額は、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（金融機関を除く。）が受領するか、またはかかる者に対して発生し、かつ当該金額が香港に由来する場合、別途の免除がない限り、香港の利益税の課税対象となる。当該金額の源泉地は、通常、本社債が取得または処分される方法によって判断される。

さらに、香港における近年の国外源泉所得免税制度の各種改正（以下「FSIE改正」という。）により、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているMNE事業体（FSIE改正で定義されている。）に由来する一定の特定国外源泉所得（香港の域外において生じ、またはそこから派生する利息、配当、譲渡益または知的財産所得を含む。）は、香港で受領された場合、香港において生じ、またはそこから派生するものとみなされ、香港の利益税の課税対象になる。FSIE改正は、一定の国外源泉所得に関する二重課税の救済措

置および経過措置についても定めている。投資家は、救済措置の自己の税務上の取扱いへの適用可能性について、各自の税務顧問に相談する必要がある。

一定の状況においては、香港の利益税の免除（優遇税率等）が適用される場合がある。投資家は、免除の自己の状況への適用可能性について、各自の税務顧問に相談する必要がある。

## 印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.2%で（そのうち0.1%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に応じて）の0.2%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.1%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

## 4【法律意見】

当行の法律顧問であるジョンソン・ストークス・アンド・マスターは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。

- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結

	2025年 <sup>1</sup>	2024年 <sup>1</sup>	2023年 <sup>2</sup>	2022年 <sup>3</sup> (修正再表示)	2021年 <sup>4</sup> (以前報告されたとおり)
<b>各事業年度（百万香港ドル）</b>					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	274,751	265,695	249,679	200,803	178,658
税引前当期純利益	149,610	153,932	121,443	96,687	86,563
株主に帰属する利益	118,286	122,363	90,747	76,401	67,348
<b>各年度末現在（百万香港ドル）</b>					
株主資本合計	884,573	819,049	812,726	807,552	856,809
資本合計	944,171	878,008	872,586	864,380	923,511
自己資本合計 <sup>5</sup>	697,459	643,455	631,701	607,312	590,478
顧客からの預金	7,097,003	6,564,606	6,261,051	6,113,709	6,177,182
資産合計	11,683,231	10,948,940	10,500,393	10,197,843	9,903,393
<b>諸比率（％）</b>					
平均普通株主資本利益率	14.4	15.3	11.3	9.9	8.0
有形自己資本利益率（以下「ROTE」という。） <sup>6</sup>	16.9	18.2	13.5	11.7	-
平均総資産の税引後利益率	1.1	1.2	0.9	0.8	0.7
費用対効果比率	44.0	44.3	44.1	53.1	58.7
純利ざや	1.68	1.63	1.81	1.54	1.37
預貸率	51.3	53.2	56.8	60.4	62.2
<b>自己資本比率</b>					
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本	19.1	16.3	15.8	15.3	15.4
Tier 1資本	21.8	18.4	17.5	16.9	16.8
総資本	23.6	20.3	19.7	18.8	18.7

1 2024年および2025年に当行グループの財務諸表に影響を及ぼした新たな会計基準、会計基準の改訂または解釈指針はなかった。

2 2023年1月1日に、当行グループは、HKFRS第17号「保険契約」の規定を遡及適用し、比較情報を移行日である2022年1月1日から修正再表示している。移行時に、当行グループの資本合計は75,433百万香港ドル減少した。我々のHKFRS第17号の適用についての詳細は、2024年6月14日提出の有価証券報告書の「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。

HKFRS第17号の適用にあたって、有効な保険契約の将来利益をアップフロントで認識することに関連した有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）資産を含む、HKFRS第4号に基づく残高の認識が中止された。保険契約に基づく負債は、保険契約グループに基づきHKFRS第17号に準拠して再測定されている。これには、将来キャッシュ・フロー（例えば、保険料ならびに保険金、給付および費用の支払）の最善の見積りの現在価値と非金融リスクに関するリスク調整から成る履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）が含まれる。CSMは、未稼得利益を表し、予想カバー期間にわたりサービス提供に応じてリリースされ、定期的に保険収益に認識される。

また、当行グループは、当該基準に基づき、主に償却原価で測定されていた、保険契約に基づく負債を裏付けるために保有される特定の適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプションを利用しており、比較情報を移行日から修正再表示している。

- 3 2023年1月1日より、HKFRS第4号「保険契約」に代わるHKFRS第17号「保険契約」を適用した。本項目における2022年12月31日時点および同日に終了した事業年度の比較数値は修正再表示されている。HKFRS第17号の適用に関する詳細については、2024年6月14日提出の有価証券報告書の「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」および「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。
- 4 上記の2021年12月31日時点および同日に終了した事業年度の比較数値は、HKFRS第17号の遡及的適用を反映するための修正再表示がなされていない。そのため、HKFRS第17号に基づいて作成された財務情報と直接比較可能ではない可能性がある。したがって、投資家は、財務数値を比較する際ならびに当行グループの財務状況および業績を評価する際、注意を払う必要がある。上記の2021年12月31日時点および同日に終了した事業年度の財務情報がHKFRS第17号の遡及的適用を反映し、修正再表示された場合、HKFRS第17号は、当該時点および当該期間の当行グループの財務状況、業績および資本状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。
- 5 自己資本は、銀行条例第97条C(1)に基づいて香港金融管理局（以下「HKMA」という。）が発行した銀行（自己資本）規則に従って算定される。
- 6 当行グループのROTEは、グループROTEフレームワークの一部として算出され、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいている。

## 2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行であり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米に及ぶ国際的ネットワークを擁している。

## 3【事業の内容】

2024年10月の当行グループの組織に関する発表を受けて、2025年1月1日よりHKFRS第8号に基づく当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターとともに3つの事業より構成される。これらの報告セグメントは、2024年12月31日までの当行グループの過去に報告された事業セグメントを置き換えるものである。

- 香港事業は、HSBC香港のリテール・バンキングおよびウェルス・アンド・コマーシャル・バンキングならびにハンセン・バンクより構成される。
- コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング（以下「CIB」という。）は、香港以外の当行グループのコマーシャル・バンキング事業と当行グループのグローバル・バンキング・アンド・マーケット事業の統合より形成される。
- インターナショナル・ウェルス・アンド・プレミア・バンキング（以下「IWPB」という。）は、香港以外のプレミア・バンキング、当行グループのプライベート・バンク、および当行グループのアセット・マネジメントのウェルス・マニュファクチャリング事業、およびインシュアランスより構成される。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ビーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。したがって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2025年12月31日現在の株主資本合計は198,225百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、ピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザー、デイビッド・リャオ・イ・チエンおよびスレンドラナス・ラビ・ローシャがアジア・中東の共同最高経営責任者およびグループ経営委員会の委員、ならびにマンヴィン・カウル（通称パム・カウル）がグループ最高財務責任者、業務執行取締役およびグループ経営委員会の委員を務めている。

## (2) 子会社

2025年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2025年12月31日現在

社名	設立場所	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分	主要な業務	自己資本額	連結または非連結
ハンセン・バンク・リミテッド <sup>1,2</sup>	香港	63.43%	バンキング	9,658百万 香港ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・バンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド	中国本土	100%	バンキング	15,400百万 人民元	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万 マレーシア・ リンギット	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド <sup>3</sup>	オーストラリア 連邦	100%	バンキング	811百万 豪ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・バンク(台湾)リミテッド <sup>3</sup>	台湾	100%	バンキング	34,800百万 台湾ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・バンク(シンガポール)リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万 シンガポ ール・ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ライフ(インターナショナル)リミテッド <sup>3</sup>	バミューダ諸島	100%	退職給付 および 生命保険	4,178百万 香港ドル	会計目的上 連結

1 上記の戦略的保有に加え、当行グループはトレーディング勘定の一部として2025年12月31日現在で0.07%(2024年:0.06%)の株式を保有していた。

2 2024年6月21日に香港証券取引所に提出された最新の企業株式大量保有報告書に基づき、2024年6月18日におけるハンセン・バンク・リミテッドに対する当行グループの持株比率は62.83%であった。2024年6月18日以降の株式保有の変動は上表に反映されている。ハンセン・バンクは、2026年1月26日の非公開化の完了に伴い、当行の完全子会社となった。さらなる詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記39」を参照のこと。

### 3 間接保有

2025年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね124社の子会社を有していた。

## 5 【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」も参照のこと。

### 第3【事業の状況】

「（監査済み）」とは、当該項に対応する当行グループの2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）の項目が、プライスウォーターハウスクーパース 香港によって監査されていることを意味する。ただし、本書における一部の定義語および本書で「第3 事業の状況」の項目および「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記として記載される一部の参照箇所については、当行グループの2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）にはそのように記載されておらず、監査の対象ではなかった。

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

##### (1) 経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の項目、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」の項目および下記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目を参照のこと。

#### アジア戦略

アジアは、経済成長、貿易および富の創出という強固な基盤に支えられている。我々のアジア戦略は、当該地域における160年を超える経験に基づいており、全活動の中心に顧客を据えた、世界で最も信頼される銀行になるというHSBCの目標を下支えしている。アジアのホーム市場である香港で我々がフランチャイズを牽引しているという強みを活用し、我々は中国本土、インドおよび東南アジア諸国連合（ASEAN）地域を含む主要な成長市場の発展を支えている。我々は、機動力を高め、顧客によりよい成果を提供し、長期的な価値創造を支援するために、組織を簡素化している。我々は、顧客の変化する要望に応え、我々のグローバル・ネットワークを通じてアジア市場同士およびアジア市場と世界をつなげ、さらに顧客のネットゼロへの移行についてのニーズを支援するために、人員、能力および技術に対する投資を継続している。

##### (2) 対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」の項目および下記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項目を参照のこと。

### 資本リスク

#### 枠組み

（監査済み）

我々の資本管理に対するアプローチは、グローバル資本リスク方針を指針としており、再建・破綻処理計画およびストレス・テストの枠組みによって補完されている。この方針は、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）、Tier 1、資本合計、損失吸収能力（以下「LAC」という。）およびレバレッジ比率の主要な資本リスク選好を決定する手法を規定している。規制上の自己資本と経済資本は、資本の管理および統制を行ううえで使用される主要な2つの手法である。

資本手段：

- 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則によって保有を義務付けられている資本である。

- 経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための所要自己資本であり、我々の内部の自己資本充実度の評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の中核部分を形成している。

我々のICAAPは、規制上および内部両方の資本リソースおよび所要自己資本ならびに当行グループが直面する重大なリスクを考慮し、当行グループの自己資本基盤を評価する。気候リスクはICAAPに組み込まれており、我々は気候リスクの管理に対するアプローチを開拓し続けている。銀行子会社は、自社のICAAPをグローバル指針に適合させると同時に、現地の規制体制を考慮し、それぞれのリスク選好および自己資本比率を設定する。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。資本とリスク加重資産（以下「RWA」という。）は、この計画に沿って監視および管理され、関連するガバナンス委員会へ資本の予測が報告される。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の目標に従い、計画された要件を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対してLAC資源を提供している。こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本および非資本のLAC債務によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

## 規制上の所要自己資本

（監査済み）

香港金融管理局（HKMA）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの所要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、所要自己資本の適用を受ける。

2025年1月1日に発効したバーゼル の最終改革パッケージに基づく銀行（自己資本）規則に従い、当行グループが所要自己資本額の算出に利用する手法を以下の表に要約している。

リスクの種類	我々の取組み
信用リスク	当行グループは高度な内部格付手法および基礎的内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。集団投資スキーム・エクスポージャーに関しては、当行グループは、ルック・スルー手法を利用して、リスク加重を計算している。
カウンターパーティ信用リスク	当行グループは、標準的（カウンターパーティ信用リスク）手法と内部モデル（カウンターパーティ信用リスク）手法の両方を利用してデリバティブに対する債務不履行リスク・エクスポージャーを計算し、証券金融取引に対しては包括的手法を用いている。
証券化	当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法または証券化標準的手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。
信用評価調整リスク	当行グループは、標準的信用評価調整手法および完全基礎的信用評価調整手法を利用して、信用評価調整リスクに対する所要自己資本額を計算している。

市場リスク	当行グループは、標準的（市場リスク）手法を利用して、市場リスクに対する所要自己資本額を計算している。
オペレーショナル・リスク	当行グループは、標準的オペレーショナル・リスク手法を利用して、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額を計算している。

当期中、当行グループは、連結ベースおよび単独ベースの両方で、HKMAの所要自己資本をすべて満たしていた。

## 資本規則

（未監査）

銀行（自己資本）規則は、CET 1 所要自己資本を最低4.5%に、総所要自己資本を最低8%に設定している。2025年12月31日現在、当行グループに適用される資本バッファには、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）および国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）に対するより高い損失吸収能力（以下「HLA」という。）の要件が含まれる。CCBは2.5%で、銀行がストレス時ではない期間に資本を積み上げるよう設定されている。CCyBは、国および地域別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるよう設定されている。香港のCCyBとD-SIBのリストはHKMAによって定期的に見直されている。香港のCCyBは0.5%であり、2025年に変更はなかった。HKMAはまた、2025年12月31日の発表に基づき、当行グループに対するD-SIBの指定およびHLAの要件を2.5%で維持した。

当行グループは、金融機関（決議）（銀行セクターにおける損失吸収能力の要件）規則（LAC規則）に基づき重要な子会社に分類されているため、内部のLACリスク加重比率および内部のLACレバレッジ比率を最低基準以上に維持するというLAC要件の対象である。

## レバレッジ比率

（未監査）

バーゼル はリスク・ベースの所要自己資本に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、Tier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
レバレッジ比率	6.0	5.8
資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値	百万香港ドル	
Tier 1 資本	643,430	581,944
エクスポージャー測定値合計	10,785,341	10,038,018

2025年12月31日時点のレバレッジ比率は、2024年12月31日時点から横ばいである。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（[www.hsbc.com.hk](http://www.hsbc.com.hk)）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2025年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。

## 2025年12月31日現在の自己資本充足度

（未監査）

下表には、銀行（自己資本）規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、2025年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは主に証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの会社に出資している資本は基準値に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため、規制上の準備金を維持している。

2025年12月31日現在、この規制上の準備金の要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が17,064百万香港ドル（2024年12月31日現在：15,736百万香港ドル）削減されることになった。

## バーゼル の最終改革パッケージ

（未監査）

バーゼル の最終改革パッケージは、2025年1月1日に香港で施行され、その範囲は、信用リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、信用評価調整および資本フロアに及ぶ。上記の規制上の所要自己資本および資本規則の段落に記載されたアプローチは、この新基準に適合するよう更新されている。

標準化リスク加重資産（RWA）の資本フロアは、最初の導入時点から5年間の段階的導入期間を設けてバーゼル の最終改革パッケージのもとで導入された。資本フロアによるあらゆる影響は、当該移行期間が終了する頃に発生すると見込まれる。

自己資本比率

（未監査）

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	%	
普通株式等Tier 1（CET 1）資本比率	19.1	16.3
Tier 1 資本比率	21.8	18.4
<b>資本比率合計</b>	<b>23.6</b>	20.3

リスクの種類別リスク加重資産

（未監査）

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,294,208	2,426,160
カウンターパーティ信用リスク	154,246	147,479
市場リスク	166,272	149,946
オペレーショナル・リスク	343,186	443,567
ソブリン集中リスク	-	-
<b>合計</b>	<b>2,957,912</b>	3,167,152

## 資本基盤

（未監査）

下表には、バーゼル に基づく2025年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。

## 資本基盤

(未監査)

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	百万香港ドル	
<b>普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本</b>		
株主資本	781,718	733,239
- 貸借対照表上の株主資本	884,573	819,049
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他資本性金融商品	(79,158)	(64,677)
- 非連結子会社	(22,243)	(19,679)
非支配持分	27,852	32,708
- 貸借対照表上の非支配持分	59,598	58,959
- 非連結子会社における非支配持分	(2,696)	(2,584)
- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(29,050)	(23,667)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(246,072)	(249,826)
- 評価調整	(3,303)	(3,069)
- のれんおよび無形資産	(36,090)	(35,050)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(2,599)	(2,249)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(3,660)	(815)
- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	5,957	4,709
- 確定給付年金資産	(421)	(315)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力 (LAC) 投資	(129,658)	(134,235)
- 不動産再評価準備金 <sup>1</sup>	(59,234)	(63,066)
- 規制上の準備金	(17,064)	(15,736)
<b>CET 1 資本合計</b>	<b>563,498</b>	<b>516,121</b>
<b>その他Tier 1 (以下「AT 1」という。) 資本</b>		
規制上の控除前のAT 1 資本合計	79,932	65,841
- 永久劣後ローン	79,158	64,677
- AT 1 資本において控除可能非支配持分	774	1,164
AT 1 資本に対する規制上の減額	-	(18)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	-	(18)
<b>AT 1 資本合計</b>	<b>79,932</b>	<b>65,823</b>
<b>Tier 1 資本合計</b>	<b>643,430</b>	<b>581,944</b>
<b>Tier 2 資本</b>		
規制上の控除前のTier 2 資本合計	60,984	64,590
- 期限付劣後債	24,721	29,825
- 不動産再評価準備金 <sup>1</sup>	27,310	29,034
- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	8,250	4,330
- Tier 2 資本において控除可能非支配持分	703	1,401
Tier 2 資本に対する規制上の減額	(6,955)	(3,079)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(6,955)	(3,079)
<b>Tier 2 資本合計</b>	<b>54,029</b>	<b>61,511</b>
<b>資本合計</b>	<b>697,459</b>	<b>643,455</b>

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行(自己資本)規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は2025年12月31日現在の銀行開示説明書で閲覧できる。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

### 気候関連財務情報開示タスクフォース

(未監査)

当行グループは、顧客およびその他の利害関係者と協力して、ネット・ゼロへの移行およびサステナブルな未来を支えることを目指している。

### 気候報告に対する取組み

本気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」という。)に記載されている情報は、本書に記載されている気候問題に関するその他の情報とともに、2025年12月31日に終了した年度の当行グループの事業活動に関連する主要な気候情報およびデータを提供している。データは、別段明記される場合を除き、2025年1月1日から2025年12月31日までの事業年度のデータを集計している。測定手法および計算方法については、必要に応じ、データ表の横に説明を記載している。

当行グループは、香港金融管理局(HKMA)が2021年12月に公表した気候リスク管理に関する監督方針マニュアル(以下「SPM」という。)GS-1に基づく「コンプライ・オア・エクスプレイン」義務について検討している。当行グループは、2017年7月に公表された、TCFDの提言および推奨開示事項、ならびに2021年10月の改訂版ガイダンスに従い、一部項目を除き本書において開示を行っており、下記「追加情報 - TCFDの説明記載 TCFD」の項目に説明がなされている。詳細については、本セクションおよび下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク TCFD」の項目に記載されている。TCFD開示には、**TCFD**と表示している。

当行グループは、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)などの市場の動向を把握するための報告の発展、および開示を調和させる取組みの支援を継続することを目指している。

### HSBCの気候報告の理解

グループは、各法域での新たな国際サステナビリティ基準の施行、サステナブルファイナンスの分類、排出量会計などの分野において、透明性および一貫性のある気候関連の業界基準の策定を支援するために、基準設定者と協働している。

グループの気候関連の目標に対する進捗状況の効果的な測定、ガバナンスおよび報告は、高品質、アクセス可能、比較可能かつ信頼性の高い内部および外部データの入手可能性に左右される。グループはまた、かかる関連データを適時に収集し、処理することができるか否かにも影響される。新たなデータソースや項目は、従来の検証手法を使用して保証することが困難である可能性がある。多様な外部データソースおよび複雑な構造を踏まえると、これはデータ統合をさらに複雑なものとする。

グループは、引き続きESGデータおよび分析能力を強化しており、金融に係る排出量、気候シナリオ分析、ストレステスト、サステナブルファイナンスおよびポートフォリオ最適化などの取組みを支える信頼性の高いデータ資産、ダッシュボード、人工知能(以下「AI」という。)および高度な分析ソリューションの提供に取り組んでいる。

### 気候ガバナンスの方法 TCFD

取締役会は、気候リスクおよび機会の管理に係る取組みの監督に関する第一義的な責任を負っており、これには、気候関連戦略の承認、ならびに取組みの策定、実行、リスク管理、および関連報告における経

営幹部の監督が含まれる。取締役会は、上級経営陣から気候リスクに関する最新情報を定期的に受領し、アジアにおける移行の状況を記載した、2025年11月公表のHSBCグループの最新のネット・ゼロ移行計画を検討した。年間財源計画の一部として、取締役会は、サステナブルファイナンスに関する年間財務計画を承認した。取締役は、継続的研修および発展の一環として、アジアにおける気候関連の傾向および動向ならびに炭素管理に関する最新情報の提供も受けた。また、当行グループの共同CEOは、グループ自身の事業活動による排出における炭素削減、ならびにサステナブルファイナンスおよび投資を評価するグループの長期インセンティブ（以下「LTI」という。）報酬を受領する。LTI報酬の詳細についてはエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）（[www.hsbc.com/investors/results-and-announcements/annual-report](http://www.hsbc.com/investors/results-and-announcements/annual-report)）を参照のこと。

気候問題の広範な検討事項を踏まえ、ガバナンス活動は、専門家ガバナンス・インフラならびに、適切な場合には定期的な会合および委員会を組み合わせ管理されている。これには、監査委員会およびリスク委員会などの一定の取締役会の委員会が含まれる。気候問題は、2025年のサステナビリティ管理会議、開示委員会および環境リスク監視フォーラムにおいても検討された。

リスク委員会は、財務および非財務リスク（気候リスクを組み込む環境・社会およびガバナンス・リスクを含む。）の両方を含むリスク関連事項に関する取締役会に対する監督および助言を行う。2025年11月、当行グループは、新たにサステナビリティ管理会議を設立して気候ガバナンスを強化した。アジア・中東地域サステナビリティ気候変動部門長を委員長とするサステナビリティ管理会議は、グループのネット・ゼロ移行計画への当行グループの貢献を監視している。これには、グループのネット・ゼロ移行計画達成のための地域全体での活動の監視、当行グループ全体で生じるテーマ別リスクおよび統制問題に関するエスカレーション・ポイントとしての機能、ならびに当行グループ内のサステナビリティ・ポリシーの整合性および遵守の確保が含まれる。アジア・中東地域事業リスク管理部門長を委員長とする当行グループの環境リスク監視フォーラムは、気候リスクを含む環境リスクの管理に対する当行グループの取組みに関するあらゆるリスク活動を監視する。当行グループのガバナンス体制の詳細については、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の項目を参照のこと。

## ネット・ゼロへの移行 TCFD

グループは、2050年までにネット・ゼロ銀行になるという野心的目標を2020年に設定した。顧客を支援することは、グループの戦略の中核であり、顧客の移行に融資することは、顧客にとって非常に重要であるととも、グループのネット・ゼロの野心的目標に整合する。

2024年1月に公表されたグループの最初のネット・ゼロ移行計画は、初めてグループのネット・ゼロ戦略および実施計画の概要を記載しているが、同時に、その取組みが今後も発展し続けていくことを認めている。2024年の初旬以降、世界情勢は著しく変化し、移行のペースはより不均一なものとなっている。こうした広範な情勢を背景に、グループは修正した計画を2025年11月に発表し、顧客重視、商業的および機動的となるよう取組みを強化した。グループはまた、関連するガバナンスおよびリスク管理プロセスを強化し、セクター別の金融に係る排出量の間目標を修正するとともに、新たなサステナビリティ・リスク・ポリシー・フレームワークを公表した。

## 顧客サポート TCFD

世界的な金融機関として、グループは顧客に奉仕するために存在している。顧客の移行の支援は、世界的なネット・ゼロへの移行において、グループが果たすことができる最も重要な役割の一つである。これは、顧客および株主への長期的な価値の提供に寄与する。グループは、個人から多国籍企業および機関に

至るまで、世界中の様々な顧客が直面する多様な実情に対応し続けられるよう、取組方法を改善してきた。グループが、様々な顧客グループの移行支援に向けた取組みにネット・ゼロの考慮事項をどのように組み込んでいるかについては、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのネット・ゼロ移行計画2025 (Net Zero Transition Plan 2025) の「顧客支援 (Supporting Our Customers)」の項目 (<https://www.hsbc.com/who-we-are/our-climate-strategy/our-net-zero-transition-plan>) を参照のこと。

当行グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介することにより、顧客のネット・ゼロおよびサステナブルな未来への移行の支援において、HSBCグループの野心的目標に継続して貢献している。グループのサステナブルファイナンスおよび投資目標は、グリーンでサステナブルかつ社会にフォーカスした事業、ならびにサステナブルな投資商品およびソリューションの促進の支援を目指している。

グループは、サステナブルファイナンス・投資を、ESG基準を事業または投資決定に組み込むあらゆる形式の金融サービスと定義している。これには、気候変動に関するパリ協定の目標を含むがこれに限られない国際連合の持続可能な開発目標 (国連SDGs) の達成を支援する融資、投資および関連活動が含まれる。グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書は、サステナブルファイナンス・投資目標に対するグループのパフォーマンスを追跡し開示することを目的として、融資および投資をサステナブルと分類するための手法を記載している。

グループは、「移行ファイナンス」の理解および取組みを進展させるための業界の取組みを行っている。グループは、現在のところ、移行ファイナンスをデータ辞書および報告において商品ラベルまたは独立したカテゴリーとして含めていないが、データ辞書の今後のアップデートに関して、引き続き業界の指針を注視し、検討する。

グループは、商品設計、組成および承認から商品性能の追跡および監視に至るまで、サステナブルファイナンス商品に関連するリスクを評価および監視するために、社内の事業ガバナンスフォーラムおよびプロセスを確立した。

#### サステナブルファイナンス・投資の概要<sup>1</sup>

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
貸借対照表関連取引の提供 <sup>2</sup>	170,127	187,724
資本市場 / アドバイザリー (仲介)	48,796	50,322
ESGおよびサステナブル投資 (新規ネットフロー) <sup>3</sup>	(6,374)	(1,084)
<b>貢献総額<sup>4</sup></b>	<b>212,549</b>	<b>236,962</b>

- 1 本表の2025年のデータは、HSBCのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2025に基づいて作成しており、グリーン、社会、持続可能性に関する活動が含まれる。データ辞書は、グループが毎年見直し、アップデートしている（[www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre](http://www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre)を参照のこと）。提供および仲介に係る金額には、貸借対照表関連取引に関する合意限度額（実施および未実施の金額を含む。）、仲介した資本市場/アドバイザー活動の割合額、ならびにHSBCのアセット・マネジメント部門のサステナブル投資ファンドおよびプライベート・バンク・アンド・リテール・バンキング部門を通じて提供された第三者ソリューションの両方のESGおよびサステナブル投資の新規ネットフローが含まれる。
- 2 WPBグリーン/エネルギー効率住宅ローンは、2024年がその他の適格グリーンレンディング内で最初の報告であったため、2024年は9ヶ月分のみが含まれていた。2025年の報告には、12ヶ月分の取引が含まれ、第三者からの補足データの取得にかかる時間差により1四半期遅れて報告された（2024年10月1日から2025年9月30日）。今後の報告においても、当行グループは、グリーン住宅ローンを1四半期遅れて報告する。
- 3 当期のフローは、当年度中の流出額がリテール・バンキング・アンド・ウェルス部門により提供された第三者ソリューションの流入額よりも多かったためマイナスであった。
- 4 アジアにおけるサステナブルファイナンスのフローは、主にグリーンローンやグリーントレードローンなどのラベル付き商品の取引量の低下に起因して前年比で減少した。

## 顧客との協力

グループは、顧客および潜在顧客の移行プロセスの理解および支援において包括的な手法を採用している。法人顧客との定期的な関わりを通じて、当該法人顧客が世界中で直面する多様な実情や、それぞれの移行プロセスの各段階に合わせてソリューションを調整している。

HSBCインフラストラクチャ・ファイナンスを組み込んだコーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング（CIB）は、単一のプラットフォームを通じて、顧客に世界中の資本、市場に関する専門知識、および資金調達へのシームレスなアクセスを提供している。

また、グループは、CIBおよびコマмерシャル・バンキングの顧客の移行を支援し、成長の野心的目標を達成するための戦略の刷新を行った。法人顧客および機関顧客向け貸付は、グループの貸借対照表および金融に係る排出量の大部分を占めているため、こうした顧客との関係においてグループが果たす役割は、ネット・ゼロの野心的目標の達成に非常に重要である。

グループは、以下の存在となることを目指している。

### - 急成長する移行エコシステムにおける大手銀行

HSBCの顧客基盤は、クリーンエネルギー、輸送の電動化、ならびにデータセンターおよびAIといったエコシステムに及んでいる。これらのエコシステムは、経済の脱炭素化および変革を推し進める重要な要素であるため、2030年までに必要となる大規模な移行関連設備投資を表している。

### - すべての顧客の戦略的移行パートナー

グループは、市場横断的なデット・ファイナンスおよび貿易ファイナンスの能力を活用し、各セグメントおよびセクターのすべての顧客がサステナビリティ目標を達成できるよう支援することを目指す。

### - 新興の気候技術を促進する最適な銀行

グループは、HSBCのイノベーション・バンキング・プラットフォームおよび強固な貸借対照表を活かして、気候関連の重要な技術の初期段階の開発と大規模導入との間のギャップを埋めることができる。

また、グループは、これらのスタートアップ企業と、気候技術ベンチャーへの投資や、自社の移行プロセスを加速させるためにそのソリューションの導入を検討している法人顧客および機関顧客とを結びつけるうえで、適切なポジションにある。

## 行動を可能にする環境に向けた提携

HSBCが顧客の移行を支援する能力は、外部市場および政策状況による影響を大きく受ける。

グループは、その世界的な事業基盤および人々をつなぐ力を活用して、移行の支援に寄与することができるソリューションに関し、業界の同業者、顧客、政府、学术界、市民社会および起業家などの幅広いパートナーと連携および協力することを目指している。

慈善活動を通じて、HSBCはまた、様々な非政府組織とパートナーシップを締結し、ソートリーダーシップを発展させ、イノベーションを促進し、能力を構築し、資本を動員し、気候対策の試験および規模拡大を行っている。

2025年のHSBCによるパートナーシップを通じた顧客の支援、ならびに資本移動の促進およびソリューションの規模拡大に関するさらなる例については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）を参照のこと。

## ネット・ゼロの組み込み TCFD

### 事業活動におけるネット・ゼロ

当行グループは、HSBCグループが設定した気候戦略を遵守しており、組織レベルで関連するポリシーおよび実践を実践している。HSBCグループの気候目標の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）を参照のこと。

グループは、消費を削減し、消費を低炭素代替物に置き換えることに注力することにより、グループ自身の事業活動およびサプライチェーンからの排出への対応を引き続き行っている。グループは、グループの現在のネット・ゼロに向けた行程に基づき、当面は、2030年までにHSBCの事業活動、出張およびサプライチェーン全体の排出量を、2019年を基準年として約40%削減することを見込んでいる。事業活動による排出のうち、その他の方法では合理的に削減できない残余排出については、高品質のカーボンクレジットのみを使用して除去する。当行グループは、手法の信頼性を維持できるよう、科学的知見と整合した目標（Science Based Target）イニシアチブを含む外部の指針を引き続き注視する。

### エネルギー、水および廃棄物の消費

2025年、グループは2024年と比較してエネルギー消費量を削減した。当行グループの報告されたエネルギー消費は、主に一部の市場におけるデータ報告範囲の変更によりわずかに増加した。その他の市場では、当行グループは、より詳細かつ自動化された消費量の計測および監視に基づく建物の敷地面積の最適化や省エネルギープログラムを通じて、エネルギー削減を達成した。2025年、当行グループは、再生可能資源由来のエネルギーの購入を増加させ、これにより、スコープ2の市場ベースの排出量を大きく減少させることができた。

グループは、各市場において再生可能電力の調達機会を引き続き模索している。グループはRE100原則に従い、可能な限り電力購入契約（以下「PPA」という。）を通じて再生可能エネルギー発電容量の増強に注力している。規制またはグループのエネルギープロファイルによりPPAが利用できない場合、グループは提携する電力会社を通じて再生可能電力の調達を進める。HSBCグループの気候戦略の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）を参照のこと。

グループは、ポートフォリオ全体において、水および廃棄物の消費量を削減するための措置を引き続き実施している。2025年、事務所の移転や複数の市場における事業活動およびイベントの拡大により、当行グループの報告された水消費量は増加した。

## 出張

顧客および同僚とのつながりは、依然としてグループの事業運営において重要な部分である。グループは、事業および市場が移動に伴う排出量をより詳細に把握できるよう、内部報告を強化した。よりサステナブルな移動方法に関する指針を通じて、グループは当事者意識および意識的な意思決定を推進している。当行グループは、2024年と比較してスコープ3の出張に伴う排出量を削減した。この削減は、管理措置の強化および排出要素の全体的な減少によって達成された。

## サプライチェーンとの連携

グループのサプライチェーンは、グループの事業活動による排出量の最大の要因となっている。グループは、サプライヤーとの協力を進める取組みを継続しており、公的な開示または排出量削減計画のないサプライヤーへの取組みを強化し、さらなる指針を提供して当該サプライヤーを支援した。グループは、サプライヤーの移行プロセスをより正確に把握するため、取引開始時のサプライヤーへの質問項目を充実させ、現在では選定プロセスにおける考慮事項として、サプライヤーのカーボンフットプリントも加えている。

## 排出量算出方法

グループの排出量報告書は、スコープ2の市場ベースの排出法を導入している温室効果ガス（以下「GHG」という。）プロトコルに従っている。グループは、施設でのエネルギー消費および従業員の出張に関連するGHG排出量をCO<sub>2</sub>換算トンにより報告している。グループは、排出量の測定および推計の質および対象範囲に関する不確実性を反映するため、見直し・修正した排出量の上乗せ率を適用している。詳細については、グループのGHG報告ガイドライン（[www.hsbc.com/esg](http://www.hsbc.com/esg)）を参照のこと。

2025年、当行グループは、事業活動管理境界に基づき、事業活動を行う17の市場におけるその事業運営に係るエネルギー使用および出張に関するデータを収集した。

## 温室効果ガス排出量（トン、CO<sub>2</sub>e）<sup>1,2,3</sup>

	2025年	2024年
スコープ1 - 直接	864	1,135
スコープ2 - 間接（市場ベース）	9,417	30,151
スコープ3 - 間接（上流活動 - カテゴリー6：出張）	22,082	41,390
合計	32,363	72,676
フルタイム相当従業員当たりの温室効果ガス排出量（トン、CO <sub>2</sub> e）	0.56	1.20

## 環境関連重要事実<sup>1</sup>

	2025年	2024年
総エネルギー消費量（千kWh）	244,013	241,333
総水消費量（千m <sup>3</sup> ）	571	488
総廃棄物（トン）	1,998	2,109

1 当行グループが事業運営上の管理権を有しており、その事業が小規模である国や地域における事業活動データは、データ収集上の問題により、含まれていない場合がある。

2 CO<sub>2</sub>eは二酸化炭素換算値を指す。

3 報告期間は、1月から12月の事業年度と整合している。データが3ヶ月遅れで利用可能になるため、当行グループは、当年度第4四半期のデータの推定値として、昨年度第4四半期のデータを使用している。

## 気候リスクの管理 TCFD

気候リスクは、気候変動およびネット・ゼロ経済への移行に起因して生じる可能性のある財政的および非財政的影響に関連するものである。当行グループは、事業全体で気候リスクを管理し、グループ全体のリスク管理体制に沿って、気候に関する考慮事項を従来のリスク類型内に組み込んでいる。

当行グループの気候リスクに対する重要なエクスポージャーは、銀行事業ポートフォリオにおけるホールセールおよびリテール顧客の財務活動に関連している。また、当行グループには、保険事業および従業員年金制度による資産の所有に係る気候リスクのエクスポージャーもある。当行グループの顧客には、アセット・マネジメント事業における気候関連投資リスクのエクスポージャーもある。

気候リスクに対する当行グループの取組みの詳細については、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク TCFD - アプローチ」の項目を参照のこと。

銀行事業、アセット・マネジメント事業および保険事業による気候関連リスクの管理方法の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）を参照のこと。

## 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD

気候シナリオ分析は、様々な気候シナリオのもとでグループのリスクに対する潜在的エクスポージャーおよび脆弱性を評価することにより、グループの戦略を支えている。

グループ全体の内部気候シナリオ分析は、十分に多岐にわたっており、幅広い潜在的な気候展開を用いて、重要な物理的リスクおよび移行リスクに関する脆弱性を検討することが可能である。これらは、今後発生し得る様々な移行や地球温暖化の展開に関するグループの理解を深める知見を提供し、当行グループによる、顧客および株主に対する潜在的な財務上の影響の管理方法における検討事項となる。

## 我々の気候シナリオ

当行グループは、各地域の多くの規制当局の要件に応じた個別分析の実施に加えて、2025年のグループ全体の内部気候シナリオ分析の実施に寄与した。当年度のグループの分析は、以下の時間軸を対象としている。

- 短期：2025年～2027年（0～2年）
- 中期：2027年～2030年（3～5年）
- 長期：2030年～2040年（5～15年）

グループは、当行グループの現在および将来の戦略的検討を補完する包括的な視点を支える、妥当性のある展開を検討する一連の多様な気候シナリオを策定した。これらのシナリオは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）フェーズV、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、国際エネルギー機関（IEA）などの有力な業界団体によって支持されており、さらに粒度を高めることで、業界で認められた手法との整合性を確保し、最新の気候政策や経済見通し、およびグループのポートフォリオの脆弱性を反映するよう努めている。

- **2度未満** 気候政策が経時的に秩序をもって段階的に厳格化されることを想定する、パリ協定整合シナリオ。ネット・ゼロは達成されるが、2050年より後となる。
- **現行の取組み** 気候対策が現行の政府の取組みおよび実施済みの政策に限定される。これにより、現在の移行ペースを反映した、ネット・ゼロ経済への移行が必要なペースよりも遅くなる。

- **深刻な気候ストレス** 断片的な気候政策および深刻な物理的リスク事象が同時に及ぼす影響を評価する、極端な短期的シナリオ。これは特に、物理的事象に起因して実施された無秩序な気候対策が、短期間で急激な景気後退を引き起こす状況を検討している。
- **下方物理的リスク** 気候対策が現在実施されている政府の政策に限定され、新たな脱炭素化政策が導入されず、著しい地球温暖化と物理的リスク事象が発生する。

気候シナリオで使用された前提に関する詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）を参照のこと。

## 我々の手法

グループが気候シナリオ分析に使用するモデルには、予想生産量、収益、費用、資本的支出など、潜在的に顧客に影響を及ぼし得る様々な気候特有指標が組み込まれている。

グループは、これらの指標が、炭素排出活動を抑制し、低炭素ソリューションを促進することを目的とした気候関連政策の費用効果を示す、炭素価格などの経済的要因とどのように相互作用するかを評価している。炭素価格の上昇により、排出量の多い活動が非経済的になることで排出量が削減されることが期待される。

## 気候リスクに対する我々の耐性の評価

当行グループの分析は、その実施に係る範囲および制限内において、ホールセール向けおよびリテール向け融資ポートフォリオにおいて気候リスクが高まると予測している。移行リスクおよび物理的リスクの増大の見込みに伴い、グループは、気候関連の信用リスクが、評価対象シナリオにおけるリスクの深刻度に応じた速度で経時的に増大すると予想している。一方、グループのグローバルポートフォリオは、低炭素経済への移行に伴うリスクに対する耐性を維持する。他の種類のリスクへのエクスポージャーも気候関連の損失の一因となり得るが、それらの財務的影響は当面の間、最小限にとどまると予想される。

## 気候変動が我々のポートフォリオにどのような影響を与えているか

グループのホールセール・ポートフォリオにおける気候リスク・エクスポージャーは、主に融資活動によるものである。グループの評価では、特に移行リスクの高いセクターを中心に、移行リスクがポートフォリオに与える影響を具体的に検証している。全体として、分析では、当行グループのホールセール向け融資ポートフォリオが評価対象期間全体で気候関連リスクに対して耐性を維持すると見込まれることが示された。

当行グループの最大の商業用不動産（以下「CRE」という。）ポートフォリオは香港にあり、主に沿岸部の浸水や熱帯低気圧を含む洪水リスクにさらされている。こうした事象の深刻度および発生頻度は近年増加している。当行グループの分析では、高い建築基準、排水トンネルなどの現地洪水対策、および保険による補償により、気候変動が香港のポートフォリオに与える財務的影響は限定的である可能性が高いことが引き続き示されている。全体として、過去の評価と同様に、分析は当行グループのCREポートフォリオが気候リスクに対して耐性を維持していることを示している。当行グループは、新たなリスクの注視および戦略の適合を継続し、変化する気候シナリオ下でもポートフォリオの継続的財務安定性を確保する。

リテール・モーゲージ・ポートフォリオに関する気候シナリオ分析では、長期的には気候関連の損失は最小限になることが示されている。気候リスク事象の深刻度は今後増していくと予想されるものの、保険の利用可能性やモーゲージ・ローンポートフォリオの比較的低いローン対資産価値特性により、深刻な下方物理的リスクシナリオ下において、長期的にも全体的な損失は低水準にとどまると見込まれる。

## 気候シナリオ分析結果の制約

気候シナリオ分析は、発展途中の分野である。当行グループは、最新の進展や入手可能な最良のデータを活用するため、手法の継続的な改良を図っているが、依然として大きな制約や前提が存在するということが実情である。能力が向上するにつれ、気候シナリオ分析の結果も変化する可能性がある。

## 気候シナリオ分析結果の利用

シナリオ分析は、グループが気候関係リスクに耐え、適応し、当該リスクから回復する能力を評価するために利用される。シナリオ分析は、当行グループの戦略的優先事項の耐性の評価を支えている。

気候シナリオ分析は、当行グループ内部の自己資本充実度の評価プロセス（ICAAP）の一環として、自己資本充実度の評価の検討事項となる。これは、当行グループによる気候関連リスクに対して維持すべき適切な自己資本水準の評価方法を支えている。

グループの内部気候シナリオ分析による結果、モデリング前提、制約および改良に関する詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）を参照のこと。

## 追加情報

### TCFDの説明記載 TCFD

当行グループがすべてのTCFD提言および開示推奨項目に沿った気候関連財務情報の開示を行っていない場合、適宜不開示の理由および実施している措置を記載している。当行グループは、HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務に従い、気候関連事項に関する報告および開示を引き続き発展させ、改善していく。

HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務については、測定および公表対象の検討の一環として、当行グループは、当行グループの2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）に記載されるTCFDに含めるべき詳細の適切な水準を確認するための評価を行う。かかる評価では、気候関連のリスクおよび機会に対する当行グループのエクスポージャーの程度、気候関連戦略の範囲および目的、移行における課題、ならびに事業の性質、規模および複雑さなどの要素が考慮される。さらなる詳細については、上記「気候関連財務情報開示タスクフォース」および下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 気候リスク TCFD」の項目を参照のこと。

戦略（b）戦略、事業、財務計画への影響関連：グループは、気候シナリオ分析を組織の事業、戦略および財務計画の検討に使用してきた。2025年、当行グループは引き続き、サステナブルファイナンスの一部を財務計画策定プロセスに組み込んだ。また、当行グループは気候シナリオ分析を用いて、気候関連リスクが業績および財務状態に与える影響を評価した。これは主に、様々な気候シナリオの下で予想信用損失がどの程度影響を受けるかに焦点を当てたものである。当行グループは、気候関連問題が、事業部門、収益、費用および貸借対照表上の資産などの財務計画および業績、詳細なすべてのセクターおよび地域の気候リスク・エクスポージャーまたは物理的リスク指標に及ぼす影響について、完全には開示していない。これは、データの制約に関連する移行上の課題によるものであるが、現在当該領域では初期的な対応が行われている。一方で、当行グループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブルファイナンスおよび投資を提供し、仲介するというHSBCグループの野心的目標に対する進捗状況を開示している。当行グループは、より信頼性の高いデータが入手可能となり、技術的ソリューションが実行されるに伴い、こうしたデータの制約への対応が中期的に行われると想定している。

戦略（b）資本へのアクセスへの影響関連：当行グループは、資本へのアクセスに関して短期、中期および長期的な財務状態の変動を開示していない。一方で、当行グループは、気候戦略の実施がどのように当

行グループの事業、戦略および財務計画に影響を及ぼし得るかを検討した。当行グループの資本へのアクセスは、気候に関する対応やその有無に起因する評判に関する懸念の影響を受ける。また、グループが事業活動に関して利害関係者に誤解を与えたと認識される場合や、既定のネット・ゼロ目標を達成できなかった場合、グループの評判が損なわれる可能性があり、収益を生み出す能力や、資本市場へのアクセスに影響が及ぶ可能性がある。これらのリスクの管理のため、グループは、気候リスクを既存のリスク分類に統合し、必要に応じて既存のリスクに関する方針および統制を通じて、リスク管理枠組みに組み込んでいる。したがって、関連する資本へのアクセスは個別に特定できるものではない。グループは、中期的にこれらの開示の詳細度を高めるため、手法およびデータ能力を強化する方法を検討している。

戦略(b)セクター別・地域別の機会関連：当行グループでは、現在のところ、HSBCによる事業の管理方法により、機会に関する記載を地域ごとに完全には開示していない。一方で、当行グループのセクター別の気候関連機会は、HSBCのネット・ゼロ移行計画に開示されている。当行グループは、中期的にこれらの開示の詳細度を高めるための方法を検討している。

戦略(b)移行計画関連：グループは、2050年までにネット・ゼロ銀行になるという目標を2020年に設定した。それ以降、グループは、着実な進捗を見せており、2025年11月には、2030年の中間的な金融に係る排出量目標を改定し組み込んだ最新の移行計画を公表した。これは、世界経済全体で大きく異なる展開をしている進展する移行の実情を反映している。グループでは、現在のところ、グループの気候戦略を実施するための予定されている資金調達源を開示していない。予定されているグループの資金調達源は、グループの全体的な銀行戦略を考慮している。グループの気候戦略はその一部であり、気候関連の具体的な資金調達源は個々に特定できるものではない。したがって、関連する資本へのアクセスは個別に特定できるものではない。グループは現在、複数の気候関連シナリオを考慮して、グループの金融に係る排出量目標の実現可能性分析を行うことにより、グループの移行計画および関連目標の達成可能性を一部検証している。今後の規制要件に向けた開示の強化の一環として、グループは中期的にこうした要件に対する対応方法を再評価することを予定している。グループが検討する参照シナリオは全世界的なものであり、グループは、現在のところ、規制により要求される場合を除き、個々の国や事業体に関するGHG目標を設定していない。

指標・目標(a)機会に対する進捗状況の評価に使用される指標関連：当行グループは、現在のところ、気候関連の機会の測定および管理に使用される重要指標(気候関連の機会に沿った収益、資産またはその他の事業活動の割合)について、完全には開示していない。これは、かかる指標の定量化における課題、および過度な費用または負担を負うことなく裏付け可能な情報の取得における制約によるためである。また、商業上機密性の高い非公開情報の開示を伴う可能性もある。当行グループは、中期的にこれらの開示の詳細度を高めるため、手法およびデータ能力を強化する方法を検討している。

指標・目標(a)資本展開に対する進捗状況の評価に使用される指標関連：グループは、現在のところ、低炭素商品からの収益および将来の指標を含む、気候関連の機会に沿った収益の割合、資産の額および割合、または資本展開について、開示していない。これは、業績移行上のデータやシステムの制約および標準化された手法が存在しないことによるためである。グループは、中期的にデータを改善し、開示を強化する取組みを行っている。

指標・目標(a)内部炭素価格関連：グループは、現在のところ、内部炭素価格を使用しておらず、現在も適切な実施戦略を策定中である。グループは、中期的にさらなる開示を提供することを目指している。グループの気候シナリオ分析で使用される外部炭素価格の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書(Annual Report and Accounts)を参照のこと。

指標・目標(a)貸付および金融仲介業務に対する気候リスクの影響の評価に使用される指標関連：当行グループは、炭素関連資産の額および総資産に対する炭素関連資産の割合、もしくは気候関連の物理的リ

スクおよび移行リスクに対する脆弱性のある事業活動、または気候関連の物理的（急性、慢性）リスクおよび移行（政策および法的、技術、市場および評判）リスクがホールセール向け貸付、個人向け貸付およびその他の金融仲介事業活動（具体的には、産業別、地域別、信用の質別および平均期間別に分類された、信用エクスポージャー、株式および債券の保有、またはポジションの売買）に対して及ぼす影響を評価するために使用される指標（将来予測指標を含む。）については、完全に開示していない。また、当行グループは、当行グループの貸付およびその他の金融仲介事業活動が2度を大幅に下回るシナリオにどのように整合しているかについても、完全に開示していない。これは、移行上の課題によるためである。当行グループは、中期的にこれらの開示を提供する適切なシステム、データおよびプロセスを整備している。

指標・目標（a）および（b）スコープ3の排出量指標関連：当行グループは現在のところ、スコープ3のGHG排出量および関連リスクを一部開示している。

2025年、グループは上流のスコープ3のカテゴリーに関して重大度評価を実施し、カテゴリー1（購入品およびサービス）、2（資本財）、および6（出張）を重大と特定した。当行グループはグループの実務慣行に従っており、現在は出張に伴う排出量を開示している。当行グループは、移行上の課題により、カテゴリー1および2の開示は行っていない。当行グループは、既存データを補完するために新たなサプライチェーンデータソースを起用するなど、データ品質の向上に取り組んでいる。

金融に係る排出量に関しては、グループはスコープ内の対象セクターのオンバランスの金融に係る排出量を公表した。また、グループは、石油・ガスセクターおよび電力・公益事業セクターについては、仲介に係る排出量も公表した。詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）およびESGデータパックを参照のこと。

当行グループは、HSBCグループの野心的目標に貢献しており、現在、物理的リスクおよび移行リスク、資本展開、または気候関連の機会を測定し、管理するために用いている目標値を設定していない。当行グループは、中期的にTCFD要件に合わせて当行グループの開示を拡大させるために適切なシステム、データおよびプロセスを向上させる取組みを行っている。当行グループは、気候に関する開示について早期に透明性を提供する必要があることを認識しているが、既存のデータおよび報告プロセスが引き続き発展していくという認識とのバランスをとっている。

## 将来予測情報に関する注意事項

本書には、当行グループの財務状態、経営成績および戦略上の優先事項を含む事業、財務、投資および資本に関する目標、ならびに本書に記載のグループの環境、社会およびガバナンス（ESG）に関する野心的目標、目標値およびコミットメントに貢献する当行グループの能力に関する将来予測情報が含まれている。

当行グループの認識や予想に関する記載を含む過去の事実ではない記載は、将来予測情報に該当する。「し得る」、「するだろう」、「すべきである」、「見込みである」、「目標」、「予想する」、「予定する」、「計画する」、「考える」、「模索する」、「推定する」、「潜在的な」、および「合理的に考えられる」などの用語、またはそれらの否定形、その他の変形もしくは類似の表現は、将来予測情報を特定することが意図される。これらの記載は、現在の計画、情報、データ、推定および予測に基づくものであるため、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報は、その作成日現在の内容の記載に過ぎない。当行グループは、将来予測情報の作成日後に発生または存在する事由または事情を反映するために、将来予測情報を修正または更新することを約束しない。

かかる将来予測情報は、明示的または黙示的な重要な前提および主観的な判断を含む場合があり、それらが必ずしも正しいとは限らないため、将来の業績に関する信頼性のある指標ではない。

将来予測情報は、書面により提供することができるが、当行グループの取締役、役員および従業員により口頭（経営陣によるプレゼンテーションを含む。）で提供される場合もある。

将来予測情報には固有のリスクや不確実性が含まれる。読者は、実際の結果、業績またはその他の将来の事象が、ESG関連要因を含む多くの要因により、将来予測情報において予想または示唆されたものと、場合によっては著しく異なる可能性があることに留意されたい。これは、様々なリスク、不確実性およびその他の要因に起因する可能性があり、一般的な市場または経済の状況、規制および政府政策の変更、不安定な貿易および関税政策の継続、金利およびインフレレベルの変動の高まりその他のマクロ経済リスク、ロシア・ウクライナ戦争や中東地域での紛争などの地政学的緊張、ベネズエラにおける米国の軍事作戦、西半球およびその他の地域における米国のさらなる活動の可能性、またはESG関連リスクの管理および軽減における、ならびにグループのESGに関する目標、目標値およびコミットメントに向けた前進における当行グループおよびグループの措置の有効性などが含まれるが、これらに限定されない。

上記の理由により、受領者はいかなる将来予測情報にも依拠すべきではなく、また、それらに対する依拠について注意が求められる。

当行グループの将来の財務状態および業績に影響を及ぼし得るその他のリスクおよび要因については、下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 重大リスクおよび新興リスク」の項目に記載されている。

本書には、当行グループの開示の一定の要素について全体的な概要を提供し、読者の理解を向上させることを目的とした、多数の図表、テキストボックスおよび補足情報が含まれている。これらの図表、テキストボックスおよび補足情報は、本書全体と関連付けて読まれることを想定している。

本書に記載された情報、記載および見解は、いかなる適用法の目的においても公募、もしくは有価証券その他の金融商品の売付けの申込みもしくは買付申込みの勧誘、または当該有価証券その他の金融商品に関する助言もしくは推奨を構成するものではない。

## 将来予測情報に関する注意事項

本書には、グループの財務状態、経営成績および戦略上の優先事項を含む事業、財務、投資および資本に関する目標、ならびに本書に記載のESGに関する野心的目標、目標値およびコミットメントに関する将来予測情報が含まれている。

グループの認識や予想に関する記載を含む過去の事実ではない記載は、将来予測情報に該当する。「し得る」、「するだろう」、「すべきである」、「見込みである」、「目標」、「予想する」、「予定する」、「計画する」、「考える」、「模索する」、「推定する」、「潜在的な」、および「合理的に考えられる」などの用語、またはそれらの否定形、その他の変形もしくは類似の表現は、将来予測情報を特定することが意図される。これらの記載は、現在の計画、情報、データ、推定および予測に基づくものであるため、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報は、その作成日現在の内容の記載に過ぎない。グループは、将来予測情報の作成日後に発生または存在する事由または事情を反映するために、将来予測情報を修正または更新することを約束しない。書面および/または口頭による将来予測情報は、米国証券取引委員会に対する定期報告書、株主に対する決算短信、募集要項および目論見書、プレスリリースならびにその他の文書により、またグループの取締役、役員または従業員から財務アナリストを含む第三者に対して口頭で提供される場合もある。将来予測情報には固有のリスクや不確実性が含まれる。読者は、実際の結果が、多くの要因により、将来予測情報において予想または示唆されたものと、場合によっては著しく異なる可能性があることに留意されたい。これらには、以下が含まれるが、これらに限定されない。

- グループが事業を展開する市場における一般的な経済状況の変化。一例として、新たな景気後退、景気後退の継続または進行、インフレ圧力の長期化、およびコンセンサス予想に織り込まれているもの

を超える雇用水準や顧客の信用力の変動、ロシア・ウクライナ戦争、中東またはその他の地域におけるさらなる紛争、ならびにこれらが世界経済およびグループが事業を展開する市場に及ぼす影響（これらは、（特に）グループの財務状態、経営成績、見通し、流動性、資本状況および信用格付に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。）、グループの予想信用損失（以下「ECL」という。）測定の基礎となる市場および経済に係る前提からの乖離（ロシア・ウクライナ戦争、中東またはその他の地域におけるさらなる紛争、インフレ圧力、物価変動、ならびに中国本土および香港における商業用不動産セクターの展開の結果を含むが、これらに限定されない。）、グループの配当方針の変更の可能性、為替レートおよび金利水準の変動およびボラティリティ（HIBORの変動およびハイパーインフレ経済に関する財務報告に起因する会計上の影響を含む。）、株式市場のボラティリティおよび企業評価額の高騰に起因する破壊的な調整のリスク、ホールセール向け融資市場または資本市場における流動性の欠如（これは、グループの融資枠に基づくグループの義務の履行能力、または新規融資、投資および事業への出資能力に影響を及ぼす可能性がある。）、ロシア・ウクライナ戦争、中東における紛争、ベネズエラにおける米国の軍事作戦その他の地域における軍事行動や紛争の可能性など、社会的不安定や法的不確実性を生じさせる地政学的緊張または外交展開、ならびに関連する制裁措置、輸出規制、貿易および投資制限、サプライチェーンの制限および混乱の適用、エネルギー価格および主要商品価格の継続的な上昇、人権侵害の申立て、中国と米国の間の外交的緊張（他の国や地域にまで及び、当該他の国および地域を巻き込む可能性がある。）ならびに香港、台湾および周辺海域における動向、その他の潜在的な緊張領域（これらは、規制リスク、レピュテーションリスクおよび市場リスクを生じさせることで、グループに悪影響を及ぼす可能性がある。）、ESG関連リスク、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクの管理および軽減ならびにネット・ゼロ炭素排出への世界的な移行の支援における政府、顧客、およびグループによる対策の有効性（こうしたリスクはいずれも、直接的に、およびグループの顧客を通じて間接的にグループに影響を及ぼすことがあり、また、潜在的な財務的および非財務的影響を及ぼすこととなる可能性がある。）、国内不動産市場における流動性の低下および価格下落圧力、金融市場への流動性支援の提供に関する中央銀行による政策の不利な変更、過剰債務国のソブリン信用力に対する市場の懸念の高まり、公的または民間の確定給付年金の資金調達状況における不利な変化、2025年にかけての著しい米ドル安、顧客の資金調達および投資ニーズにおける社会的変化（信用の継続的な利用可能性に関する消費者の認識を含む。）、カウンターパーティリスクに対するエクスポージャー（グループに認識されることなくグループを違法行為のための手段として利用する第三者を含む。）、ならびにグループが事業を展開する市場セグメントにおける価格競争が挙げられる。

- グループが事業を展開する主要市場における政府の政策および規制、中央銀行その他の規制当局による金融政策、金利政策その他の政策の変更およびその影響（グループが事業を展開する市場における国政選挙後の政権交代に伴う措置を含むがこれに限定されない。）、不安定な貿易および関税政策の継続、米国を含む各国が課すセクター別賦課金を含む関税率の変更（これにより、貿易の成長やサプライチェーンにさらなる混乱が生じる可能性がある。）、世界中の主要市場における金融機関への規制強化の実施に伴い、金融機関の規模、活動範囲および相互連携を変更する取組み、資本および流動性の基準の見直し（これらは銀行の貸借対照表のデレバレッジを引き起こし、現行のビジネスモデルおよびポートフォリオ構成から得られる収益を低下させる可能性がある。）、グループに適用される税法および税率の変更（事業構成やリスク選好度を変更させることを目的とした賦課金や税金の適用が含まれる。）、消費者市場にサービスを提供する金融機関の業務慣行、価格設定または責任、資産の収用、国有化、没収、および外国出資比率に関する法制の改正、特に金融サービス規制に関する英国法とEU法の乖離の可能性に関する英国とEUの関係、ESGの開示および報告義務に関する政府の対応お

よび規制上の取扱いの変化、ならびに現時点におけるすべてのセクターおよび市場全体でのESGに対する単一の標準化された規制アプローチの不存在、英ポンドの価値を変動させる可能性のある英国のマクロ経済政策および財政政策の変更、投資家の意思決定に重大な影響を及ぼす可能性のある政府政策の全体的な変更（グループが事業を展開する市場における国政選挙後の政権交代に伴う措置を含むがこれに限定されない。）、追加のコンプライアンス要件を含む規制当局による審査、措置または訴訟の費用、影響および結果、ならびにグループが事業を展開する市場における競争の影響（ノンバンク系金融サービス企業からの競争激化を含む。）、ならびに

- グループ特有の要因。これには、貸倒損失や滞納の発生などのグループが直面するリスクの適切な特定と当該リスクの（取引先管理、ヘッジその他の手法を通じた）管理の可否、グループの財務、投資、資本およびESG目標、目標値およびコミットメント（グループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジション、ならびに特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合は仲介に係る排出量の削減目標値に関するものを含む。）をグループが達成する能力、（その結果、グループの戦略上の優先事項における期待された成果を獲得できず、レピュテーションリスクが生じる可能性がある。）、モデルリスクを含むグループのリスク管理方法に影響を及ぼす、規制要件の変化および人工知能を含む新技術の発達、高インフレ圧力および金利が財務モデルの性能および使用に及ぼす影響が含まれるがこれらに限定されない、モデルの限界または機能不良（これにより、グループは、モデルの限界に対処するために、追加資本の保有、損失の発生、および/または判断に基づく事後的なモデルの調整などの補完的対策を講じなければならない可能性がある。）、グループが財務書類の基礎とする判断、見積りおよび前提条件の変更、グループが規制上のストレステストの要件を満たす能力の変化、グループまたはその子会社に対する信用格付の引下げ（これにより、グループの資金調達費用が増加し、または資金調達の利用可能性が低下する可能性があり、グループの流動性ポジションおよび純利息マージンに影響を及ぼすおそれがある。）、サイバー攻撃による脅威を含む、グループのデータ管理、データプライバシー、情報および技術インフラの信頼性およびセキュリティに対する変化（これは、グループの顧客へのサービス提供能力に影響を及ぼし、財務上の損失、事業の中断、ならびに/または顧客サービスおよびデータの喪失につながる可能性がある。）、データの正確性および効果的な利用（独自の検証が行われていない可能性のある内部管理情報を含む。）、保険顧客の行動および保険金請求率の変化、グループの債務履行における、子会社からの貸付金の返済および配当金への依存、グループの報告枠組みおよび会計基準の変更（これらは、グループの財務書類作成方法に重大な影響を及ぼしており、今後も及ぼし続ける可能性がある。）、予定された戦略的買収および売却の実行を成功させるグループの能力、買収した事業のグループ事業への適切な統合の可否、公表されたグループの戦略的組織再編の実行および実施を成功させるグループの能力、グループの事業活動に内在する第三者リスク、詐欺リスク、金融犯罪リスクおよびレピュテーションリスクを管理するグループの能力の変化、従業員による不正行為（これは、規制上の制裁、および/または信用もしくは財務上の損害を生じさせる可能性がある。）、スキル要件の変化、働き方の変化および人材不足（これらは、グループが上級管理職や多様性があり有能な人材を採用し、引き留める能力に影響を及ぼす可能性がある。）、グループの規制当局の変化する要求に沿ったサステナブルファイナンス関連商品およびESG関連商品を開発するグループの能力、ならびにグループの財務活動による環境および社会への影響を測定する能力（データの制約および手法の変更による場合を含む）の変化（これらは、グループのESGに関する目標、目標値およびコミットメント（グループのネット・ゼロ目標、特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合は仲介に係る排出量の削減目標値、ならびにグループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定める

ポジションを含む。)を達成する能力に影響を及ぼし、グリーンウォッシュのリスクを高める可能性がある。)が含まれる。効果的なリスク管理は、とりわけ、グループがストレステストやその他の手法を通じて、その使用する統計モデルでは捕捉できない事象に備える能力、グループの業務上、法令上および規制上、ならびに訴訟上の問題への対処の可否、ならびに下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 重大リスクおよび新興リスク」の項目においてグループが特定するその他のリスクおよび不確実性に左右される。

本書には、グループの開示の一定の要素について全体的な概要を提供し、読者の理解を向上させることを目的とした、多数の画像、図表、インフォグラフィック、テキストボックス、例示的な事例および補足情報が含まれている。これらの画像、図表、インフォグラフィック、テキストボックス、例示的な事例および補足情報は、本書全体と関連付けて読まれることを想定している。

本書に記載された情報、記載および見解は、いかなる適用法の目的においても公開買付け、もしくは有価証券その他の金融商品の売付けの申込みもしくは買付申込みの勧誘、または当該有価証券その他の金融商品に関する助言もしくは推奨を構成するものではない。

## ESGデータ、指標、将来予測情報に関する追加の注意事項

本書には、グループのESGに関する目標、目標値およびコミットメント、気候関連経路、プロセスおよび計画ならびにこれらに関するグループ(当行グループを含む。)の進捗状況を評価するためにグループ(当行グループを含む。)が使用するまたは使用を予定する手法およびシナリオに関する多数の将来予測情報(上記で定義され、以下「ESG関連の将来予測情報」という。)が含まれている。

グループ(当行グループを含む。)は、本書に記載されているESG関連情報の作成にあたり、グループの多くの重要な判断を行ったり、見積りおよび仮定を立てたりしており、関連するプロセスおよび課題は複雑である。グループ(当行グループ)は、気候変動リスクおよびその影響を理解および評価し、金融に係る排出量ならびに事業活動およびサプライチェーンに係る排出量を分析し、ESGに関する目標、目標値およびコミットメントを設定し、サステナブルファイナンスおよび投資の分類を評価するために、その使用の時点でグループが適切かつ適切であると認めるESG(気候を含む。)データ、モデルおよび手法を使用している。ただし、こうしたデータ、モデルおよび手法は、多くの場合、新しく、急速に発展しており、他の財務情報との関連で利用可能なものと同じの基準を満たすものではなく、また、同一または同等の開示基準、過去の基準点、ベンチマークまたは世界的に妥当と認められた会計原則に従っているものでもない。特に、気候変動およびその進行に関しては、将来の方向性の強力な指標として過去のデータに依拠することはできない。モデル、処理データおよび手法から生じる結果は、基礎となるデータの質の影響を受ける可能性が高く、こうした要因の評価は困難であり、グループ(当行グループを含む。)は、かかる分野における業界の指針、市場慣行および規制が継続的に変化することを期待している。グループ(当行グループを含む。)は、適時にデータにアクセスする能力、利用可能なデータ間の一貫性および比較可能性の欠如、ならびに関連データを収集および処理する能力に関しても課題に直面している。その結果、本書に記載されているESG関連の将来予測情報およびESG指標には、さらに固有のリスクおよび不確実性が含まれている。

気候変動の進行が予測できないことおよびその将来における影響、ESG関連問題に対する今後の対策および市場の対応の不確実性ならびに当該対応の有効性により、グループ(当行グループを含む。)は、市場慣行ならびにデータの質および利用可能性が向上するに伴い、将来的にグループのESGに関する目標、目標値およびコミットメントに向けた進捗状況を再評価し、グループが使用している手法を更新し、またはESG(気候を含む。)分析に対するグループのアプローチを変更しなければならない可能性があり、また、将

来的にグループのESGに関する開示および評価を修正、更新および再計算をしなければならない可能性がある。

本書に含まれる予測、見積り、予想、目標、目標値、コミットメント、見通しもしくは収益が達成される見込み、またはこれらの妥当性については、当行グループにより、または当行グループのために一切の保証は行われぬ。様々なリスク、不確実性およびその他の要因（以下に記載されているものを含むが、これらに限定されない。）のために、外部要因およびグループ（当行グループを含む。）に特有の要因の両方を含む多くの要因により、実際の成果、結果、業績またはその他の将来の事象もしくは状況が、ESG関連の将来予測情報または指標に記載、示唆および/または反映されたものと、（場合によっては著しく）異なる可能性があることに留意されたい。

- 気候変動予測リスク：これには、例えば、気候変動の進行およびその影響、気候変動の影響に関する科学的評価の変化、移行経路（トランジション・パスウェイ）、将来のリスク・エクスポージャー、および気候シナリオ予測の限界などが含まれる。
- ESG予測リスク：ESGに関する指標は複雑であり、未だ発展途上である。また、これらに関して採用したシナリオおよびその分析モデルには、主要な仮定やパラメーターにより変動する制限があり、当該仮定およびパラメーター自体がある程度の不確実性に左右され、気候、政策および技術による成果の潜在的な影響のすべてを完全に捉えることはできない。
- ESG規制状況の変化：これには、ESGの開示および報告義務に関する政府の対応および規制上の取扱いの変化、ならびにすべてのセクターおよび市場全体でのESGに対する単一の標準化された規制アプローチが現在存在しないことが含まれる。
- 報告基準の変化：ESG報告基準はまだ開発途上であり、標準化されておらず、各セクターおよび市場間で比較可能なものでもない。また、各ESG指標に関する新しい報告基準が現在も生み出されている。
- データの利用可能性、正確性、検証可能性およびデータの不足：グループ（当行グループを含む。）の開示は、一定の分野における高品質のデータの利用可能性およびグループ（当行グループを含む。）が必要に応じて当該データを適時に収集し処理する能力により制限される。データがすべてのセクターで利用できない場合、または毎年一貫して利用できない場合は、グループ（当行グループを含む。）のデータ品質スコアに影響を及ぼす可能性がある。グループ（当行グループを含む。）は、利用可能なデータの量および一貫性に係る限界により、グループ（当行グループを含む。）の気候およびESG開示に関する財務報告リスクを完全に軽減できない可能性がある。データの正確性および信頼性は、気候関連報告に必要な様々な内部および外部のデータソースならびにデータ構造にも影響される。グループ（当行グループを含む。）が自身のデータ品質スコアについて時間の経過とともに改善していくことを予測している一方で、各企業が規制および利害関係者の要求の高まりに応じて、開示を拡大し続ける中で、セクター内での各年度のデータに予期しない変動が生じる可能性、および/またはセクター間でデータ品質スコアに差が生じる可能性がある。データの利用可能性および質が時間の経過とともに変化する場合、またはグループ（当行グループを含む。）が当該データを収集し処理する能力によっては、将来的に、金融に係る排出量に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかるデータが年度間での調整または比較ができない可能性があるということの意味する。
- 手法およびシナリオの開発：グループ（当行グループを含む。）が金融に係る排出量を評価し、ESGに関する目標、目標値およびコミットメントを設定するために用いる手法およびシナリオは、適宜、市場慣行、業界標準、規制および/または科学の発展にあわせて、時間をかけて開発される場合がある。かかる開発は、金融に係る排出量またはサステナブルファイナンスおよび投資の分類に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかる生成データが年度間での調整ま

たは比較ができない可能性があるということを示す。その結果、グループ（当行グループを含む。）は、今後ESGに関する目標、目標値およびコミットメントに対する進捗の再評価が必要となる可能性がある。

- リスク管理能力：グループ（および当行グループ）自身の対策を含む世界的な対策は、ネット・ゼロへ移行するうえで、また、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクを含む関連するESGリスクを管理するうえで効果的ではない可能性があり、こうしたリスクはそれぞれ、グループ（当行グループを含む。）に直接的に、および顧客を通じて間接的に影響を及ぼすことがあり、また、以下のような潜在的な財務的および非財務的影響をグループ（当行グループを含む。）に及ぼすこととなる可能性がある。
  - グループ（当行グループを含む。）は、グループのESGに関する目標、目標値およびコミットメント（グループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジション、ならびに特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合はファシリテーションに係る排出量の削減目標値に関するものを含む。）を達成できない可能性があり、その結果、グループ（当行グループを含む。）の戦略上の優先事項における期待された成果の一部またはすべてを獲得できず、信用に関する懸念が生じる可能性がある。また
  - グループ（当行グループを含む。）は、規制当局の変化する要求に沿ったサステナブルファイナンス関連商品およびESG関連商品を開発することができない可能性があり、また、グループの財務活動による環境および社会への影響を測定する能力が（データおよびモデルの制限ならびに手法の変更による場合を含み）低下する可能性があり、グループのESGに関する目標、目標値およびコミットメント（グループのネット・ゼロ目標、特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量および該当する場合はファシリテーションに係る排出量の削減目標値、ならびにグループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるポジションを含む。）を達成する能力に影響を及ぼし、グリーンウォッシュのリスクを高める可能性がある。グループ（当行グループを含む。）は、意図的か否かを問わず、利害関係者に対して、サステナビリティに関する不正確、不明確、誤解を生じさせる、または根拠のない主張を行った場合、さらなるリスクに直面する可能性がある。

グループ（当行グループを含む。）により、またはこれに代わる者により作成された将来予測情報は、その作成日時点におけるものに過ぎない。グループ（当行グループを含む。）は、適用法により明示的に求められる場合を除き、これらのESGの将来予測情報を修正または更新するいかなる義務も明示的に否認する。

また、書面および/または口頭によるESG関連の将来予測情報は、グループ（当行グループを含む。）の米国証券取引委員会への定期報告書、株主への決算短信、議案書、募集要項および目論見書、プレスリリースおよびその他の書面による資料において、ならびにグループ（当行グループを含む。）の取締役、役員または従業員から金融アナリストなどの第三者に対して口頭により、提供する場合もある。

上記のESG関連指標および第三者限定保証報告書の作成に係るグループのデータ辞書および手法は、[www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre](http://www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre)に記載されている。

下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク - 重大リスクおよび新興リスク - 内的要因によるもの - 成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク」および「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の項目を参照のこと。

### 3【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性もまた、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および/または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」の項目に記載されている。

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

## リスクに対するアプローチ

(未監査)

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の顧客、事業、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会の保護を支援すると同時に、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えている。

さらに、リスク認識、リスク負担およびリスク管理等に関する行動を定める共通の態度、考え方、価値および基準を示す強力な体制が重要であることも我々は認識している。リスク管理については我々の全従業員が責任を負い、最終的な監督・監視責任は取締役会が負う。

我々の事業戦略の実行は、依然として重視されている。変更の取組みを遂行する際に、我々は実行リスクの積極的な管理を図っている。さらに、我々は安全な業務運営を継続するために重要な人材の確保を支援するため、戦略に照らす等の方法で定期的なリスク評価を行っている。

## 我々のリスク管理体制

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、グループの文化および価値を土台とした包括的リスク管理手法の活用を目指す。その概要は、財務・非財務の両方の重大リスクを管理する際に我々が採用している重要な原則および慣行を含めて、我々のリスク管理体制（以下「RMF」という。）において定められている。

RMFは、我々の業務運営、成長および対外的な公約の履行能力に関して最も重要となるリスクを特定し、評価し、管理する方法について一貫して定めている。これは、我々の戦略、価値観および公約を実践的な行動やリスクに基づく意思決定へと具体化するものである。

当行グループのリスク・コンプライアンス部門は、当行グループのRMFを担当している。同部門は、我々の販売および取引の機能を含む事業部門から独立しており、意思決定に際しての課題、監視、およびリスクとリターン of の適切なバランスを提供している。同部門の責任には、グローバルな方針の策定、リスク・プロファイルの監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。

規制上のコンプライアンスおよび金融犯罪リスクを含めて財務・非財務の両リスクを管理する責任は、我々の職員が負う。彼らはその担当する事業および業務活動のリスクを管理する必要がある。我々は、その様々な専門家リスク担当者や、我々の最高リスク責任者および最高コンプライアンス責任者が負う共同責任を通じて、我々のリスクについて適切な監視を維持している。我々は、リスクの顕在化を防ぎ、顕在

化した場合にはそれを検知し、我々のリスク選好の範囲で適時に問題を解消し、そこから教訓を得ることを目的として、健全な統制環境の維持を図るとともに、我々の統制を定期的に検証し、監視している。

## 我々のリスク選好

我々のリスク選好は、我々がその戦略目標を達成するために引き受ける意思があるリスクのレベルと種類を定める。

取締役会は、当行グループが目的に合致した状態を維持できるように当行グループのリスク選好を承認し、定期的にその見直しを行っている。

我々の全社的なリスク選好は、定量・定性の両面から、様々なリスク管理の仕組みおよび活動を通じて総合的に示され、リスク選好報告書（以下「RAS」という。）を通じて正式に明示されている。

当行グループのリスク選好は、以下を考慮して設定されている。

- 我々の戦略、目的、価値、社外のリスク環境、評判および顧客の需要との整合性
- 適用ある法令、規制および規制上の優先事項の遵守
- 将来のリスク・エクスポージャーに対する先を見越した洞察
- リスクを吸収するために利用することのできる資本、流動性およびバランスシートのレバレッジが十分にあること
- リスクの状況に対応する人材の能力
- リスクの状況に対応するために利用することのできるシステムの機能、能力および回復力
- リスク軽減のために適用される統制環境の有効性
- 社内外で開示される公約

当行グループのRASに対するパフォーマンスは、リスク選好に当てはまらないケースやこれに伴う軽減措置についての的を絞った見識や検討を支援するため、主なリスク指標とともに当行グループのリスク管理会議（以下「RMM」という。）に報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、また、リスク調整後の報酬について情報が提供されることで強固なリスク・カルチャーをもたらすことが可能となる。

主要子会社および重要な銀行はそれぞれRASの対象とされており、それらの会社が当行グループのRASに整合した状態にあるかを監視している。

## 我々のリスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理する最終的な監督責任を負う。取締役会は、リスク関連事項についての助言をリスク委員会から受ける。リスク委員会は、当行グループのリスク管理体制と内部統制システムの有効性を検討し、行動、公正性および金融犯罪の防止に対する当行グループの取組みを監視する。リスク委員会は、その会議で経営陣が示した報告事項を検討し、独立してこれに異議を唱えることで、リスク管理体制のみならず、リスク環境のモニタリング、評価および管理の有効性についての監視も行う。

当行グループの最高リスク・コンプライアンス責任者（以下「CRCO」という。）は、RMMの支援を受け、リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任を負っている。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネージャーが意思決定する責任を負っている。

当行グループは、リスクの適切な監視と説明がなされるようにするため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。この構造の概要を下表に示す。

## リスク管理およびコンプライアンスのガバナンス体制

権限	メンバー	担当する任務に含まれるもの
当行グループのリスク管理会議	当行グループCRCO 当行グループ・ゼネラル・カウンセル 当行グループ共同最高経営責任者 当行グループ最高財務責任者 ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者 その他当行グループ業務執行委員会の全委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループCRCO</li> <li>- リスク選好およびリスク管理体制の実行状況の監視</li> <li>- リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施</li> <li>- あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定</li> <li>- リスク管理および行動に関してグループの協力的な文化の推進</li> </ul>
グローバル事業/市場リスク管理会議	グローバル事業/市場のCRCO/市場の最高リスク責任者 <sup>1</sup> グローバル事業/市場の最高経営責任者 グローバル事業/市場の最高財務責任者 グローバル事業/市場のグローバル機能部門統括者 <sup>2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループCRCOの支援</li> <li>- リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施</li> <li>- リスク選好およびリスク管理体制の実行</li> <li>- あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定</li> <li>- リスク管理および統制に関して協力的な文化の導入</li> </ul>

1 我々が最高コンプライアンス責任者を擁する市場内

2 この分類には、該当する場合、グローバル事業/市場の最高コンプライアンス責任者が含まれる。

RMMIは、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の項目に記載のとおり、2025年にグループの新たなガバナンス体制および業務周期に沿った経営会議として設立された。

リスク関連事項の監督責任を負う取締役会委員会は、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の項目に記載されている。

財務リスクについては、当行グループの財務管理会議（以下「FMM」という。）および当行グループのリスク委員会が担当する。グローバル・トレジャリーは、当行グループの資産負債資本管理委員会（以下「ALCO」という。）および現地のALCOの支援を受け、財務リスク管理および当行グループのFMMの監督下で、これらのリスクを積極的に管理している。

## 我々の責任

全従業員は、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。その任務を確定する際に用いるのは、以下に記載のとおり我々の事業および機能の構造を考慮した3つの防衛線モデルである。

## 3つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、我々は、活動ベースの3つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、リスク管理および統制環境に対する経営陣の説明義務および責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動の効率的調整を可能とすることで、我々のリスク管理の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下に要約されている。

- 第1の防衛線は、リスクを負担するとともに、当該リスクを軽減するために適切な統制および評価を設けることを含めて、リスク選好に従って当該リスクを特定、記録、報告および管理する責任を負う。
- 第2の防衛線は、効果的なリスク管理に関して第1の防衛線について異議を唱えるとともに、第1の防衛線による効果的なリスク管理の確保を支援するために第1の防衛線について助言、指導および保証を提供する。
- 第3の防衛線は、我々のグローバル内部監査機能であり、これは我々のリスク管理手法およびプロセスが有効に設計され、機能しているか否かについて独立した保証を提供する。

## ストレス・テスト

我々のストレス・テスト・プログラムは、我々のビジネス・モデルに及び得る財務リスクを評価するものであり、我々のリスク管理および資本・流動性計画の一部をなす。規制当局主導のストレス・テストに加えて、我々は、潜在的な脆弱性の内容を理解し、それらの影響を定量化し、妥当な軽減措置を開発するために、社内で策定された独自のストレス・テストも行っている。ストレス・テストの結果は経営陣に対して、非常に不利な事象が当行グループに与える影響について重要な見識をもたらし、規制当局に対して、当行グループのショックに対する回復力と財政的安定性への影響についての示唆を提供する。

我々の内部資本評価は、システミック・リスクや、その他当行グループ特有の潜在的事由を検討する様々なストレス・シナリオを用いる。

2025年において、我々は、我々の戦略やコーポレート・プランについて、当行グループ全体の内部ストレス・テストを完了した。ストレス・シナリオでは、世界経済にとって依然として重要なリスクとなっている関税や地政学的紛争を含めて、通商政策の不確実性が続くことによる影響を評価した。

当行グループ全体のストレス・テスト・シナリオに加えて、主要子会社はそれぞれ、マクロ経済と特定事象のもとでの地域固有のシナリオの分析を定期的に行っている。また、主要子会社は、香港金融管理局（HKMA）、シンガポール金融管理庁およびオーストラリア健全性規制庁により要求されるストレス・テストなど、その業務を展開する法域における規制上のストレス・テスト・プログラムにも参加している。

我々の事業モデルを破綻させてしまうおそれのある潜在的な極限状況を理解するため、我々は、リバーシ・ストレス・テストを当行グループレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施している。リバーシ・ストレス・テストは、我々が直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するために策定されることとなる、早期警告事由、経営上の措置および危機管理計画を把握するのに役立っている。

当行グループのストレス・テスト・プログラムは、RCにより監督されており、その結果はFMMおよびRCに適宜報告されている。

## 2025年の重要な進展

マーティン・ヘイソーンが2025年6月末をもって当行グループの最高リスク責任者を退任し、グループ財務・ビジネス統合統括者を務めていたキャスリーン・ガンが、2025年6月に当行グループの最高リスク・コンプライアンス責任者に就任した。

2025年において、我々は、マクロ経済的・地政学的不確実性に関連するリスクの管理と、リスク管理体制の強化継続によるリスク管理能力の開発を引き続き行った。我々は、その事業と顧客の目標を支援するため、規制当局や他の社外の利害関係者との間でより強力な関係を維持し、構築する取組みを行っている。また、リスクの変革と金融犯罪を引き続き重点的課題とするとともに、最も重大な企業リスクを優先しつつ、当行グループのオペレーショナル・レジリエンス能力の評価も引き続き行った。具体的には、我々は以下の分野でのリスク管理の強化に努めた。

- 我々は、データ、一貫性および統制の拡充を含めて、我々の世界的な規制当局への報告プロセスを強化し、このプロセスの持続可能性を高めることを目指す、包括的な取組みを前進させた。このプログラムを継続する間に、我々はプロセス全体で推奨される変更を実施し、我々の統制の拡充を継続するに伴い、我々の規制比率の一部にさらに影響が及ぶ可能性がある。
- 我々は、グローバル・チーフ・コントロール・オーバーサイト機能を引き続き定着させることで我々の統制環境を強化した。これにより、統制基準、集計報告および検証に対するグローバルで整

合したアプローチを含む、第1の防衛線の事業およびプロセスオーナーに対する統制の監視について一元化されたアプローチを確立した。

- 外的脅威が高まりつつある環境に対応して我々の技術サービスのレジリエンスとセキュリティを向上させる取組みを支援するため、我々は、その技術およびサイバーセキュリティ管理を強化した。
- 我々は、我々とその顧客がイノベーションによる恩恵を安全に享受するための支援として、リスク領域全体で統制を見直し、強化することにより、デジタル資産およびデジタル通貨の利用を拡大し、AIの利用を発展させるなど、金融システムにおける新たなイノベーションに対応した。
- 我々は、我々の第三者に対する監視を改善するため、我々のプロセス、枠組みおよび統制を強化した。また、我々のサプライチェーンの管理を改善するため、第三者の財務安定性に関する我々のデュー・ディリジェンスおよび監視機能を強化しており、そのオペレーショナル・レジリエンスの評価を継続し、その管理に努めている。
- 我々は、気候に関する懸念事項に対応する方法を組織全体でさらに強化した。これは、気候リスク対応の指針文書を含むリスク方針およびガイドラインの更新と、エクスポージャーの監視および管理に役立つリスク指標および評価のさらなる開発によって実現された。また、数多くの気候モデルを見直し、我々の内部の気候シナリオ分析能力の強化を図った。
- 我々は、疑わしい活動を特定し、金融犯罪を防止する我々の能力を向上させるため、高度な技術と分析機能を新規市場に導入した。我々は、金融犯罪の検知と防止についての我々の能力を向上させるため、技術的ソリューションの評価を今後も継続する。
- 我々は、その内部告発サービスであるHSBC Confidentialの普及を引き続き促進することで、同サービスが我々の声を上げやすい文化に完全に定着するようにした。規制および法令の遵守を維持しながら、同サービスの最適な効果を確保するための拡充を続けている。
- 我々は、従来と同じ厳しい基準を維持するとともに、顧客のために良好な成果を生み出し、金融市場の健全性を守る我々の能力を強化すると同時に、我々の行動アプローチを引き続き明瞭で利用しやすく、我々の現在の働き方に整合するものとするために、行動アプローチを刷新した。

## 重大リスクおよび新興リスク

(未監査)

我々は、中長期的に我々の業務または戦略実行に脅威を与える可能性のある問題について将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域および事業部門において特定される課題を精査する。我々は、その重大リスクおよび新興リスクを必要に応じて更新している。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記のとおりである。

リスク	傾向	内容
<b>外的要因によるもの</b>		
地政学的リスクおよびマクロ経済リスク		我々の業務およびポートフォリオは、不安定な政治、市民の騒乱および軍事衝突に伴うリスクにさらされており、我々の業務の混乱、我々の職員に対する身体的リスクおよび/または我々の資産に対する物的損害をもたらす可能性がある。我々は、マクロ経済リスクにもさらされており、こうしたリスクは、我々の利益拡大および資産の質に変化をもたらす可能性がある。国際貿易政策における不確実性を含めて、世界的な地政学的リスクおよびマクロ経済リスクの高まりについては、注意深く監視し、検討している。
技術リスクおよびサイバーセキュリティ・リスク		技術的な障害又は社内外の脅威による悪意ある行為により、サービス停止やデータ逸失が生じるリスクが拡大している。継続している地政学的・マクロ経済的事象や第三者のインシデントに起因するものを含む技術および脅威の状況の変化や、これを受けてリスク管理に及び得る影響について、我々は引き続き監視する。我々は、その技術業務のレジリエンスおよび安定性を支えるため、また、急速に進化し、深刻化しつつあるサイバーセキュリティ環境に対抗するための継続的改善プログラムを実施する。

環境・社会・ガバナンス (ESG) リスク	我々は、気候変動、自然および人権に関するものを含め、ESGリスクにさらされている。これらのリスクは、国や政治の課題が分散していること、特定の法域で規制環境がより複雑で規範的になっていること、そして、深刻な気象現象の発生頻度が地球全体が高まっていることによって増大している。ESG関連事項に関する金融機関の行動や投資判断は、引き続き利害関係者による厳しい監視の対象となっている。こうした要請の変化に対応することができなければ、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制上のコンプライアンス・リスクを含めて、財務リスクや非財務リスクが生じる可能性がある。	
金融犯罪リスク	我々は、その顧客、職員および第三者が犯罪行為に関与することによる金融犯罪リスクにさらされている。ますます複雑化する地政学的課題、マクロ経済の見通し、制裁および輸出管理コンプライアンスの複雑かつダイナミックな性質、金融犯罪規制の進展、急速な技術開発、各国のデータプライバシー要件の増加、および詐欺のさらなる巧妙化により、金融犯罪リスク環境は深刻化している。その結果、我々は規制執行およびレピュテーション・リスクの可能性に引き続き直面する。	
デジタル化および技術の進歩によるリスク	技術の発展および規制の変化により、銀行業界への新規参入や競合他社による新たな商品およびサービスの提供が引き続き可能となっている。このため、我々は、新たなデジタル機能を用いて革新を継続して自社の商品を発展させ、我々の顧客を惹きつけ、維持し、最良のサービスを提供する必要に迫られている。生成AI等の新たな技術は、機会とともに、リスクや混乱をもたらす可能性がある。我々は、適切な統制および監視のもとで確実に技術開発が管理されるよう努める。	
規制環境の変化によるリスク	▶ 規制およびコンプライアンス・リスクは、継続する地政学的リスクや、業務のレジリエンス、破綻処理の実行可能性、健全性要件、財務報告およびデータ、ESG、ならびに健全なリスク管理および金融犯罪対策の推進を重視する規制当局の方針を背景に生じる。AIおよび中央銀行デジタル通貨 (CBDC) に関するものを含めてアプローチの分断が顕著に進んでおり、また、一部の法域では規制緩和の傾向が見られ、事業の成長を支援するための規制措置が講じられている。	
<b>内的要因によるもの</b>		
データ・リスク	▶ 我々は、多くの場合はリアルタイムで、かつ、デジタル体験およびプロセスの範囲内で、データを利用して顧客へのサービス提供および業務運営を行っている。我々のデータが正確かつ適時でなければ、顧客にサービスを提供し、レジリエンスをもって業務を行い、または規制要件に対応する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。我々は、非公開のデータの秘密性を保持すること、そして、データプライバシーおよびデータの越境移転について定める、ますます多くの規制を遵守することを目指している。	
第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク	我々は、幅広い第三者から商品およびサービスを調達している。昨今のマクロ経済的・地政学的情勢により、我々のサプライチェーンにおけるサービス中断のリスクは高まっている。我々は、特にその業務のレジリエンスに影響を及ぼす可能性のある主要な活動のために、第三者（第三者自身のサプライチェーンを含む。）を選定し、管理するための我々の統制、監視およびリスク管理の方針とプロセスを引き続き強化する。	
モデル・リスク	▶ モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に生じるものである。我々は、財務、非財務の双方で、また、幅広いビジネス上の用途で、モデルを使用している。規制要件の進展や要請の高まりに伴い、特に資本および信用損失モデルを中心に、銀行業界全体でモデル・リスクの管理方法が引き続き変化している。生成AI等の新たな技術により、モデル・リスクの管理を強化する必要が生じている。	
戦略実行リスク	我々が戦略の実行に成功すれば、我々の顧客および利害関係者の急速に変化するニーズに対応する際の一助となる。我々は、戦略実行リスクの統制および監視の効果を高めることに尽力している。これは、我々が継続している簡素化や業務の効率化およびコスト削減に向けた取組みに伴い実行リスクが高まる時期において、混乱を最小限に抑えることに役立つ。	
成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク	我々の事業部門、機能部門および市場は、従業員の保持と人材獲得、我々の労働力に求められる技能の進化、および雇用法令の遵守に伴うリスクにさらされている。当行グループ全体で自発的離職は安定しているものの、これらのリスクを管理できなければ、我々の戦略目標の実現に影響が及び、または規制当局による制裁や法的請求に至る可能性があり、抜本的な組織変革が進められている現在において当該リスクは上昇している。	
2025年に上昇したリスク	▶ 2024年と同水準であったリスク	2025年に低下したリスク

## 我々の重要な銀行リスク

(未監査)

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

### リスクに関する記述 - 銀行業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
信用リスク		

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。

信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の商品でも発生する。

信用リスクは：

- 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定される。
- 様々な内部リスク管理方法を用い、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視される。
- リスク・マネージャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて、さらに地理的市場、ポートフォリオまたは部門を超えて制限と選好度を設定することにより、管理される。

### 財務リスク

財務リスクとは、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすために十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的・取引上の為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクならびに年金および保険リスクが含まれる。

財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。

財務リスクは：

- リスク増大の早期警告、関連する規制指標の最低比率および財源に影響を与える主要リスク要因を監視する指標を提供するよう設定された、リスク選好およびより細かい制限を通じて測定される。
- 選好に照らし、戦略目標に基づく業務計画を用い、さらにストレスおよびシナリオ・テストも併用して監視され、予測される。
- リスク・プロファイル、戦略目標およびキャッシュ・フローとともに財源を統制することにより、管理される。

### 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。

市場リスクは、トレーディング・ポートフォリオ、非トレーディング・ポートフォリオの双方から生じる。

非トレーディング・ポートフォリオに関する市場リスクについては、下記「財務リスク」の項目に記載されている。

我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては、下記「保険引受業務のリスク - 保険引受業務のリスク管理」の項目に記載されている。

市場リスクは：

- 感応度、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて測定され、様々な市場動向およびシナリオに係る潜在的損益、ならびに具体的な対象期間におけるテール・リスクを詳しく把握される。
- VaR、ストレス・テストその他の方法を利用して監視される。
- 当行グループおよび各種事業部門のために取締役会が承認したリスクの上限を利用して管理される。

### 気候リスク

気候リスクとは、気候変動およびネット・ゼロ経済への移行に伴い生じ得る財務および非財務の影響に関するリスクである。

気候リスクは、以下の要因によって顕在化する可能性がある。

- ハリケーン、洪水等の異常気象の発生頻度および重大性の上昇、気候パターンの慢性的で緩やかな変化、または海面上昇に起因する物理的リスク
- 低炭素経済に移行する過程（政府の政策や法令の変更、技術や市場需要の変化、および利害関係者の期待、作為または不作為の変化に伴う評判への影響等）に起因する移行リスク
- 持続可能性について利害関係者に不正確、不明瞭、誤解を招く、または根拠のない主張を故意または意図せずに行う行為に起因するグリーンウォッシュ・リスク

気候リスクは：

- リスク指標およびストレス・テストを用いて測定される。
- リスク選好報告書に照らして監視される。
- リスク選好の範囲を遵守することにより、特定の方針に従い、また、プロセスの強化およびツールの開発（グリーンウォッシュ・リスクを管理するための商品市場管理の開発、および我々のネット・ゼロの野心的目標に対応するためのポートフォリオ運営能力の開発を含む。）を通じて管理される。

### レジリエンス・リスク

レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務の中断が生じ、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。

レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象における過失または不備に起因して発生する。

レジリエンス・リスクは：

- 様々な指標を通じて、我々が合意したリスク選好に照らして測定される。
- 企業のプロセス、リスク、制御および戦略変更プログラムの監督を通じて監視される。
- 継続的監視および主題調査により管理される。

### 規制上のコンプライアンス・リスク

規制上のコンプライアンス・リスクとは、我々の顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為（不正取引を含む。）ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。

規制上のコンプライアンス・リスクは、関連する法律、規範、規則および規制を遵守しないことにより発生し、市場または行為に関して不利な結果、罰金、罰則および評判の毀損につながる可能性がある。

規制上のコンプライアンス・リスクは：

- リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制当局のフィードバックならびに我々の規制コンプライアンス・チームの判断を参照して評価され、測定される。
- 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、テスト、ならびに第2の防衛線の監視および統制を保証する活動や、内外の監査および規制調査の結果に照らして監視される。
- 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに基づく従業員の教育、ならびに遵守の徹底を支援するための活動の監視によって管理される。

#### 金融犯罪リスク

金融犯罪リスクとは、HSBCの商品およびサービスが犯罪活動のために利用されるリスクである。これには、詐欺、贈収賄および腐敗、脱税および脱税の幫助、制裁および輸出規制の違反および回避、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与および拡散金融が含まれる。

金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日々の銀行業務から発生する。

金融犯罪リスクは：

- リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制当局のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。
- 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、ならびに第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果に照らして監視される。
- 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに基づく従業員の教育、それらの遵守の定着を支援するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および/または改善対策が講じられる。

#### モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルのエラーにより、またはビジネス上の意思決定に情報を提供するためにモデル化されたアウトプットを不適切に利用することにより、悪影響が生じるリスクである。

モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に、財務、非財務の双方で生じるものである。

モデル・リスクは：

- モデルの検証結果や監視結果等の主要指標を用い、モデル・パフォーマンスの追跡や、詳しい技術レビューおよび規制当局のフィードバックの結果を参照することによって測定される。
- モデル・リスク選好報告書、モデル・リスク管理チームが完了した独立した検証から得られた見識に照らして監視される。
- 適切な方針、手続および指針の作成および伝達、それらの適用に関する職員の教育、業務上の有効性の確保を支援するためのそれらの採用状況の監督、ならびにモデルを使用するための承認の確保によって管理される。

我々の保険引受子会社は、我々の銀行業務の規制以外に追加の規制を設けている。保険会社のリスクは、当行グループレベルでの監視の対象とされる方法とプロセスを利用し、管理されている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの多くから影響も受けており、これらのリスクは当行グループのリスク管理プロセスの適用対象になっている。しかしながら、下記のとおり、保険業務に固有のリスクが存在する。

#### リスクに関する記述 - 保険引受業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
<b>財務リスク</b> 保険会社にとって、財務リスクには、保険契約に基づいて発生する負債と適切な投資とを効果的にマッチングさせることができないリスク、および一定の契約のもとで保険契約者と財務実績を共有する予定が実現しないリスクが含まれる。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： - 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値に影響を与える市場リスク - 信用リスク - 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク	財務リスクは： - 信用リスクについてはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある市場価値を基準に、市場リスクについては重要な報告指標の変動を基準に、流動性リスクについてはストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を基準に、それぞれ測定される。 - 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視される。 - 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理される。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レートの利用が含まれる。
<b>保険リスク</b>		

保険リスクとは、時間の経過とともに、保険金および給付金を含めて引き受けた保険契約の費用が、保険料と運用収益の受取総額を上回るリスクである。

保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

保険リスクは：

- 実績と想定との差、および重要な財務報告指標に及ぶ影響を基準に測定される。
- 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視される。
- 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理される。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理手続の利用が含まれる。

## 信用リスク

信用リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

## 信用リスクの管理

### 2025年の重要な進展

(未監査)

2025年において、信用リスクの管理に関する方針および慣行に重大な変更はなかった。

我々は、金利、インフレ、財政・金融政策、広範な地政学的な不確実性、紛争等のマクロ経済の不確実性に関連するリスクに積極的に対処した。

さらなる詳細については、上記「重大リスクおよび新興リスク」の項目を参照のこと。

## ガバナンスおよび構造

(未監査)

我々は、信用リスク管理および関連するプロセスを策定した。我々は、主要市場における経済の進展が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに与える影響について、評価し続けている。信用状態が変化した場合、我々は必要に応じてリスク選好または制限および期間を変更する等の軽減措置を適宜行う。さらに、個別の顧客の要求、関係の質、現地の規制上の要件、市場慣行および現地市場での地位に照らし、我々はその与信条件を引き続き評価している。

## 信用リスク担当部署

(監査済み)

グローバル・リスク・コンプライアンス部門内の信用リスク担当部署は、信用リスクの管理に関する主要な方針およびプロセスを担当しており、これには、当行グループの与信方針およびリスク格付の枠組みを作成し、信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好を指示し、信用リスクに関する独立した検討および客観的評価を実施し、ポートフォリオの業績および管理状況を監視すると同時に、責任ある貸付を行う体制を推進する取組みが含まれる。

## 主要リスクの管理プロセス

### HKFRS第9号「金融商品」のプロセス

(未監査)

HKFRS第9号「金融商品」のプロセスは、モデル化、データおよび将来に関する経済指針、実行、ならびに統制という3つの主要分野を中心に据える。

モデル化、データおよび将来に関する経済指針

(未監査)

これには、社内のモデル・リスク統制や独立審査を含む、様々な地域におけるHKFRS第9号に基づくモデル化およびデータのプロセスの確立が含まれる。一元化したプロセスによって偏りのない世界経済シナリオを作成し、四半期ごとに、それらのシナリオがその時点における経済情勢およびリスクに相応しいかを検討する。これらのシナリオは、将来に関する経済指針グローバル事業減損委員会において、上級管理職による最終的な検討と承認を受ける。

## 実行

### (未監査)

一元化された減損エンジンは、様々なシステムから得られたデータを様々な顧客、財務およびリスク・システムによる有効性チェックおよび改善を経たうえで用い、予想信用損失を算定する。可能な限り、これらのチェックおよびプロセスは、グローバルで整合的かつ一元化された方法で実行されている。

## 統制

### (未監査)

管理レビュー・フォーラム(信用リスクおよびファイナンス部門の代表者を含む。)は、減損の結果を検討し、承認する。これらの承認は、リテールおよびホールセールを担当する当行グループの減損委員会による検討を経て最終的に承認される。必要とされる委員会の委員には、関係する最高リスク責任者、最高財務責任者および当行グループの経理財務部長が含まれる。

## エクスポージャーの集中

### (監査済み)

信用リスクの集中は、複数のカウンターパーティが同等の経済的特徴を有する場合、または同じ部門もしくは地域で業務を行う場合に発生し、その結果、経済または政治情勢の変化に対して総じて脆弱になる場合がある。このリスクを軽減するため、当行は、ポートフォリオおよびカウンターパーティの制限、承認および審査プロセス、業界、国および事業全体でのストレス・テスト等の数多くの統制を用いている。

## 金融商品の信用の質

### (監査済み)

我々のリスク格付システムは、信用リスクに係る規制上の最低所要自己資本の算定を支援するために、当行グループがバーゼル規制の枠組みに基づき採用した内部格付手法を推進するものである。信用の質は5つに分類されており、ホールセール顧客およびリテール顧客には詳細な一連の内部信用格付、ならびに負債証券には外部機関が付与した外部格付が設定されている。

負債証券および他の特定の金融商品については、外部の信用格付は関連する顧客リスク格付(以下「CRR」という。)とマッピングすることで、外部格付を5つの信用の質の分類と整合するようになっている。

## ホールセール貸付

### (未監査)

CRRの10段階基準は、より細分化された、下部の23段階の債務者のデフォルト確率(以下「PD」という。)をまとめたものである。すべての法人顧客は、エクスポージャーに関して採用されたバーゼル手法の洗練度に応じて、10段階、23段階のいずれかの基準を用いて格付される。

各CRRバンドは、当該レベルに係る長期デフォルト率を参照することで外部格付レベルと関連しており、過去の発行体加重デフォルト率の平均で表示される。このような内部格付・外部格付間のマッピングは参考であり、時間の経過により変化する可能性がある。

## リテール貸付

(未監査)

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月時点の確率加重PDに基づくものである。

### 信用の質の分類

(未監査)

	ソブリン 負債証券 および証券	他の負債証券 および その他証券	ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部信用格付	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のパーゼル・ デフォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
質の分類 <sup>1, 2</sup>						
非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から CRR 2 格	0 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好	BBB-格から BB格	BBB+格から BBB-格	CRR 3 格	0.170 - 0.740	バンド 3	0.501 - 1.500
可	BB-格からB格 および無格付	BB+格からB格 および無格付	CRR 4 格から CRR 5 格	0.741 - 4.914	バンド 4 および 5	1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格から CRR10格	100	バンド 7	100

1 顧客リスク格付 (CRR)

2 12ヶ月時点 (PIT) のデフォルト確率 (PD)

### 質の分類に関する定義

- ・非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、もしくは低く、かつ/または予測損失のレベルが低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
- ・良好：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、デフォルト・リスクが低く、財務上のコミットメントを履行するのに良好な能力を示している。
- ・可：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
- ・破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要がある、デフォルト・リスクがより懸念される。
- ・信用減損：このエクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(j)」に記載のとおり評価されている。

### 猶予された貸付金

(監査済み)

猶予措置は、財務コミットメントを履行することが困難になっているまたは困難になりつつある債務者に対する譲歩である。

支払期日が到来した際に契約上の支払いを行う借主の能力に懸念が生じているとして、我々が契約上の支払条項を修正した場合には、引き続き貸付を猶予に分類している。我々の定義では、猶予とは、契約条件の免除等支払いに関連しない譲歩が含まれる。

猶予に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(j)」を参照のこと。

### 猶予された貸付の信用の質

(未監査)

ホールセール貸付に関しては、支払関連の猶予措置により金融債務が減少する場合、またはその他の減損の兆候がある場合、当該貸付は、信用減損に既に分類されていなければ信用減損に分類される。条件が修正されていない貸付を含めて顧客に対するすべての貸付は、支払関連の猶予された貸付と識別された後に信用減損が生じたとみなされる。リテール貸付に関して、支払関連の重要な譲歩が認められた場合、当該貸付は信用減損に分類される。貸付は、支払いに関連しない猶予措置のみが講じられた場合、他の信用減損の兆候がない限り、単独では信用減損に分類されないことがある。これは、ホールセール貸付およびリテール貸付のいずれにおいても、正常な猶予貸付として分類される。

ホールセール貸付およびリテール貸付における猶予された貸付は、少なくとも1年間にわたり、将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠があり、かつ、他に減損の兆候がないという状況になるまで、信用減損に分類される。信用減損とみなされない猶予された貸付は、信用減損が適用されなくなった日から最低2年間は猶予貸付として管理される。ホールセール貸付およびリテール貸付に関して、既に猶予された貸付と分類されている貸付について追加的に猶予措置が行われた場合は、当該顧客を信用減損に分類することになる。

### 猶予された貸付および予想信用損失の認識

(監査済み)

猶予された貸付の予想信用損失の評価では、これらの種類の貸付は通常、損失の割合が高く、ステージ2およびステージ3に分類される。無担保のリテール貸付においては当該割合の高さがより顕著なため、さらに分類が必要になる。ホールセール貸付の場合、猶予された貸付は通常、個別に評価される。信用リスクの格付は、減損評価において基本的な要素となるものである。個別の減損評価では、猶予された貸付に内在する将来の不払いのリスクの高さが考慮される。

### 減損評価

(監査済み)

貸付金および金融投資に関する減損方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(j)」を参照のこと。

### 貸付金の償却

(監査済み)

HKFRS第9号に基づき、償却は、金融資産からのさらなるキャッシュ・フローの回収が合理的に見込めない場合に生じる。

この原則は、回収手続における顧客管理の有効性を担保するために、現地の方針に定める早期償却を禁じるものではない。

クレジット・カード等の無担保の個人向け与信枠は通常、期限の到来後150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上180日間アカウントが滞納された月の月末までである。しかしながら、顧客に不公平な結果が生じることを回避するため、顧客の義務を履行するため、または規制上の期待に沿うための例外的状況においては、期間をさらに延長する場合もある。

担保付の与信枠については、担保権の実行、決済による収入の受領または担保回収を求めないという決定が行われた際に償却が実行される。これらの資産が貸借対照表上で滞納による不履行後連続60ヶ月を超えて維持されている場合、回収の可能性を再評価する。

担保付資産、無担保資産のいずれについても、償却後に回収活動を継続することがある。

期限の到来後180日の時点で償却されていない無担保のエクスポージャー、または60ヶ月以上「債務不履行」の状態にありながら償却されていない担保付のエクスポージャーについては、適切なガバナンス・フォーラムを通じて追加モニタリングを行う。

## 信用リスクの概要

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額 / 額面価額およびそれに関連する予想信用損失引当金を示したものである。

### HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

(監査済み)

	2025年		2024年	
	グロス帳簿価額 /額面価額	ECL引当金 <sup>1</sup>	グロス帳簿価額 /額面価額	ECL引当金 <sup>1</sup>
	百万香港ドル		百万香港ドル	
<b>12月31日現在</b>				
償却原価で測定する顧客に対する貸付金	3,682,120	(40,368)	3,529,958	(35,660)
銀行に対する貸付金	516,684	(26)	480,779	(39)
償却原価で測定するその他の金融資産	2,358,996	(456)	2,257,430	(392)
- 現金および中央銀行に対する預け金	204,345	-	211,047	-
- 香港政府債務証券	342,994	-	328,454	-
- リバース・レポ契約・非トレーディング	885,669	-	816,102	-
- 金融投資	635,728	(52)	632,781	(40)
- 前払金、未収収益およびその他資産 <sup>2</sup>	290,260	(404)	269,046	(352)
グループ会社に対する債権額	166,580	(7)	133,576	-
<b>貸借対照表上のグロス帳簿価額の合計</b>	<b>6,724,380</b>	<b>(40,857)</b>	<b>6,401,743</b>	<b>(36,091)</b>
貸付および与信に関連したその他の確約	2,133,892	(590)	2,027,320	(700)
金融保証	51,634	(59)	52,988	(62)
<b>オフバランスシートの額面価額の合計<sup>3</sup></b>	<b>2,185,526</b>	<b>(649)</b>	<b>2,080,308</b>	<b>(762)</b>
	<b>8,909,906</b>	<b>(41,506)</b>	<b>8,482,051</b>	<b>(36,853)</b>
	<b>公正価値</b>	<b>ECL引当金</b>	<b>公正価値</b>	<b>ECL引当金</b>
	百万香港ドル		百万香港ドル	
<b>12月31日現在</b>				
その他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定する負債性金融商品 <sup>4</sup>	1,894,477	(87)	1,698,374	(103)

1 ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産の損失引当金において認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。

2 HKFRS第9号の減損要件の対象となる金融商品のみを含む。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結貸借対照表に記載される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産と非金融資産の双方で構成され、現金担保および決済勘定を含む。

3 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

4 FVOCIで測定する負債性金融商品は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変動は、連結損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」にて認識される。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ1：これらの金融資産は減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加がないため、12ヶ月間のECL引当金が認識される。
- ステージ2：当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加したため、残存期間ECLが認識される。
- ステージ3：減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされるため、残存期間ECLが認識される。
- 購入または組成された信用減損している金融資産（以下「POCI」という。）：大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているとみなされ、残存期間ECLが認識される。

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで測定する負債性金融商品を除く。）およびセグメント別のECLカバレッジの概要

（監査済み）

	グロス帳簿価額 / 額面価額 <sup>1</sup>				
	ステージ1	ステージ2 <sup>4</sup>	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,258,971	314,007	108,548	594	3,682,120
- 個人	1,570,679	49,876	8,623	-	1,629,178
- 企業 <sup>2</sup>	1,333,324	258,102	98,504	594	1,690,524
- 金融機関 <sup>3</sup>	354,968	6,029	1,421	-	362,418
銀行に対する貸付金	516,236	448	-	-	516,684
その他の金融資産	2,348,620	9,956	420	-	2,358,996
貸付および与信に関連したその他の確約	2,094,666	38,648	578	-	2,133,892
- 個人	1,583,325	7,967	365	-	1,591,657
- 企業 <sup>2</sup>	363,145	28,231	213	-	391,589
- 金融機関 <sup>3</sup>	148,196	2,450	-	-	150,646
金融保証	47,768	3,762	104	-	51,634
- 個人	6,924	-	-	-	6,924
- 企業 <sup>2</sup>	31,940	3,730	104	-	35,774
- 金融機関 <sup>3</sup>	8,904	32	-	-	8,936
2025年12月31日現在	8,266,261	366,821	109,650	594	8,743,326

	ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,859)	(7,104)	(30,085)	(320)	(40,368)
- 個人	(1,553)	(3,362)	(1,324)	-	(6,239)
- 企業 <sup>2</sup>	(1,092)	(3,709)	(27,994)	(320)	(33,115)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(214)	(33)	(767)	-	(1,014)
銀行に対する貸付金	(26)	-	-	-	(26)
その他の金融資産	(232)	(40)	(184)	-	(456)
貸付および与信に関連したその他の確約	(361)	(192)	(37)	-	(590)
- 個人	(36)	-	-	-	(36)

- 企業 <sup>2</sup>	(294)	(183)	(37)	-	(514)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(31)	(9)	-	-	(40)
金融保証	(17)	(34)	(8)	-	(59)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	(13)	(34)	(8)	-	(55)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(4)	-	-	-	(4)
2025年12月31日現在	(3,495)	(7,370)	(30,314)	(320)	(41,499)

## ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.3	27.7	53.9	1.1
- 個人	0.1	6.7	15.4	-	0.4
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	1.4	28.4	53.9	2.0
- 金融機関 <sup>3</sup>	0.1	0.5	54.0	-	0.3
銀行に対する貸付金	-	-	-	-	-
その他の金融資産	-	0.4	43.8	-	-
貸付および与信に関連したその他の確約	-	0.5	6.4	-	-
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	0.6	17.4	-	0.1
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	0.4	-	-	-
金融保証	-	0.9	7.7	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	-	0.9	7.7	-	0.2
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在	-	2.0	27.6	53.9	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。
- 4 企業に対する貸付金のグロス帳簿価額がステージ1からステージ2へ移行したのは、当行のPDモデルの更新を反映し、報告日時点における残存期間の平均デフォルト確率（PD）が上昇したことによる。これらは、当初認識時に算出されたPDと比較された。

より早い段階で特定されていない限り、すべての金融資産は30日間の延滞（以下「DPD」という。）をした時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2へ移行する。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日間のDPD未満のものと30日間のDPD以上のものに分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間のDPD）を理由としてステージ2に分類された金融資産と、早い段階（30日間未満のDPD）で特定されたものを表示している。

## ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

（監査済み）

グロス帳簿価額				ECL引当金			
ステージ2	延滞なし	1～29日の	30日以上の	ステージ2	延滞なし	1～29日の	30日以上の
		DPD <sup>1,2</sup>	DPD <sup>1,2</sup>			DPD <sup>1,2</sup>	DPD <sup>1,2</sup>
百万香港ドル							

2025年12月31日現在

償却原価で測定する顧客

	314,007	302,503	7,460	4,044	(7,104)	(6,213)	(307)	(584)
客に対する貸付金								
- 個人	49,876	40,395	6,210	3,271	(3,362)	(2,531)	(258)	(573)
- 企業および商業	258,102	256,079	1,250	773	(3,709)	(3,649)	(49)	(11)
- ノンバンク金融機関	6,029	6,029	-	-	(33)	(33)	-	-

## ECLカバレッジ (%)

ステージ 2	延滞なし	1 ~ 29日の		30日以上の
		DPD <sup>1, 2</sup>		DPD <sup>1, 2</sup>
%				

2025年12月31日現在

償却原価で測定する顧客

	2.3	2.1	4.1	14.4
客に対する貸付金				
- 個人	6.7	6.3	4.2	17.5
- 企業および商業	1.4	1.4	3.9	1.4
- ノンバンク金融機関	0.5	0.5	-	-

1 延滞 (DPD)

2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

## (監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額 <sup>1</sup>				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,178,662	252,726	98,267	303	3,529,958
- 個人	1,488,104	42,863	9,084	-	1,540,051
- 企業 <sup>2</sup>	1,397,664	201,657	87,771	303	1,687,395
- 金融機関 <sup>3</sup>	292,894	8,206	1,412	-	302,512
銀行に対する貸付金	480,356	423	-	-	480,779
その他の金融資産	2,245,780	11,262	388	-	2,257,430
貸付および与信に関連したその他の確約	1,990,634	35,807	879	-	2,027,320
- 個人	1,466,778	9,043	266	-	1,476,087
- 企業 <sup>2</sup>	389,225	24,718	613	-	414,556
- 金融機関 <sup>3</sup>	134,631	2,046	-	-	136,677
金融保証	48,736	4,094	158	-	52,988
- 個人	6,749	1	-	-	6,750
- 企業 <sup>2</sup>	35,822	4,062	158	-	40,042
- 金融機関 <sup>3</sup>	6,165	31	-	-	6,196
2024年12月31日現在	7,944,168	304,312	99,692	303	8,348,475

	ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,629)	(8,242)	(24,577)	(212)	(35,660)
- 個人	(1,344)	(2,988)	(1,282)	-	(5,614)
- 企業 <sup>2</sup>	(1,105)	(5,183)	(22,573)	(212)	(29,073)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(180)	(71)	(722)	-	(973)
銀行に対する貸付金	(38)	(1)	-	-	(39)
その他の金融資産	(242)	(22)	(128)	-	(392)
貸付および与信に関連したその他の確約	(418)	(239)	(43)	-	(700)
- 個人	(31)	-	(15)	-	(46)
- 企業 <sup>2</sup>	(352)	(230)	(25)	-	(607)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(35)	(9)	(3)	-	(47)
金融保証	(35)	(11)	(16)	-	(62)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	(32)	(11)	(16)	-	(59)
- 金融機関 <sup>3</sup>	(3)	-	-	-	(3)
2024年12月31日現在	(3,362)	(8,515)	(24,764)	(212)	(36,853)

	ECLカバーレッジ (%)				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	3.3	25.0	70.0	1.0
- 個人	0.1	7.0	14.1	-	0.4
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	2.6	25.7	70.0	1.7
- 金融機関 <sup>3</sup>	0.1	0.9	51.1	-	0.3
銀行に対する貸付金	-	0.2	-	-	-

その他の金融資産	-	0.2	33.0	-	-
貸付および与信に関連したその他の確約	-	0.7	4.9	-	-
- 個人	-	-	5.6	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	0.9	4.1	-	0.1
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	0.4	-	-	-
金融保証	0.1	0.3	10.1	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 <sup>2</sup>	0.1	0.3	10.1	-	0.1
- 金融機関 <sup>3</sup>	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	-	2.8	24.8	70.0	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。

( 監査済み )

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	1～29日の		30日以上の		1～29日の		30日以上の	
	ステージ2	延滞なし	DPD <sup>1,2</sup>	DPD <sup>1,2</sup>	ステージ2	延滞なし	DPD <sup>1,2</sup>	DPD <sup>1,2</sup>
	百万香港ドル							
2024年12月31日現在 償却原価で測定する 顧客に対する貸付金	252,726	241,557	7,454	3,715	(8,242)	(7,481)	(252)	(509)
- 個人	42,863	33,930	5,659	3,274	(2,988)	(2,282)	(206)	(500)
- 企業および商業	201,657	199,505	1,711	441	(5,183)	(5,130)	(44)	(9)
- ノンバンク金融機関	8,206	8,122	84	-	(71)	(69)	(2)	-

	ECLカバレッジ (%)			
	1～29日の		30日以上の	
	ステージ2	延滞なし	DPD <sup>1,2</sup>	DPD <sup>1,2</sup>
	%			
2024年12月31日現在 償却原価で測定する顧客 に対する貸付金	3.3	3.1	3.4	13.7
- 個人	7.0	6.7	3.6	15.3
- 企業および商業	2.6	2.6	2.6	2.0
- ノンバンク金融機関	0.9	0.8	2.4	-

- 1 延滞 (DPD)
- 2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

信用エクスポージャー

( 監査済み )

信用リスクに対する最大エクスポージャー

本項は、貸借対照表の項目およびそれらの相殺ならびに貸付および与信に関連したその他の確約に関する情報を提供する。

### 「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。表には、帳簿価額そのものが信用リスクに対するネット・エクスポージャーを最も適切に表している金融商品は含まれていない。また、持分証券は信用リスクの影響を受けないため、表には含まれていない。貸借対照表で認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と等しくECL引当金を控除しているが、金融保証およびその他の付与した保証に関しては、保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

### その他の信用リスクに対する軽減措置

信用リスクに対する最大エクスポージャーを低減するための取組みが実施されている。その中には、居住用不動産等の債務者の特定の資産についての担保権、貸借対照表上で表示されていない金融商品として保有される担保および有価証券のショート・ポジションが含まれる。さらに、連動型の保険契約または投資契約の一部として保有される金融資産については、契約者が主にリスクを負担する。

信用リスクを軽減するための担保については、下記「中国本土の商業用不動産 - 担保およびその他の信用補完」の項目に記載されている。

保有する担保またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対する最大エクスポージャー

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する預け金	204,345	211,047
香港政府債務証券	342,994	328,454
トレーディング資産	671,525	626,722
デリバティブ	398,946	505,260
公正価値で測定するものとして指定された金融資産	572,294	506,512
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	885,669	816,102
銀行に対する貸付金	516,658	480,740
顧客に対する貸付金	3,641,752	3,494,298
金融投資	2,530,153	2,331,114
グループ会社に対する債権額	192,443	175,004
その他資産	293,051	268,556
<b>貸借対照表上の信用リスクに対するエクスポージャーの合計</b>	<b>10,249,830</b>	<b>9,743,809</b>
<b>オフバランスシートの合計</b>	<b>4,148,753</b>	<b>3,917,953</b>
金融保証および他の同様のコミットメント	466,662	440,814
貸付および与信に関連したその他のエクスポージャー	3,682,091	3,477,139
<b>12月31日現在</b>	<b>14,398,583</b>	<b>13,661,762</b>

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは2025年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

### 金融商品の信用悪化

ステージ1、ステージ2、ステージ3（信用減損）およびPOCIの金融商品の特定、取扱いおよび測定に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2 (j)」に記載されている。

## ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

(監査済み)

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済予測および分布予測に基づき複数のシナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらを信用リスクモデルに適用する。次に、その結果を確率加重して公正なECLの見積りを決定する。

経営陣は、現在の経済環境を評価し、最新の経済予測を検討し、主要なリスクについて議論を行ったうえで、経済シナリオおよびその加重を選択した。

モデル化されたECL引当金が特定されたリスクおよび関連の不確実性を十分に反映していない場合、または重要な最新の事象を把握するために、経営陣の判断による調整を用いる。

### 手法

2025年12月31日現在、最新の経済的期待を捉え、リスクおよび潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つの経済シナリオが導入されている。シナリオは、四半期ごとに最新の経済予測および分布予測を用いて策定される。

上振れシナリオ、中心シナリオおよび下振れシナリオの3つのシナリオは、経済的結果の範囲全体についての外部のコンセンサス予測、市場データおよび分布予測に基づいている。次に、コンセンサス予測および市場予測を、モデル化された他の変数を推計する際の条件付けの仮定として用いる。4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻な下振れリスクに関する経営陣の見解を表している。

コンセンサス中心シナリオは、「最も可能性の高い」シナリオとみなされ、通常、最大の確率加重をもたらす。コンセンサス周辺シナリオは、コンセンサス中央シナリオからの短期的・周期的乖離を示し、変数の推移は収束して長期的な傾向予測に回帰する。これらは、10%の確率となるように調整される。

中心シナリオは、公開された気候対策、炭素価格および環境負担金の影響が、それらの短期的影響が制定された法律から判明している場合、またはその時点の傾向や法定目標から合理的に予測することができる場合に、経済予測に組み込まれると仮定している。

長期的な気候の見通しとは整合するが、追加的な政策調整に依存する変数の推移および予測は、より高い不確実性を伴う。これらは具体的な気候シナリオを通じて検討される。さらなる詳細は、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。

下振れ2シナリオは、コンセンサス・シナリオによって捉えられるものより極端な経済的結果を追求するシナリオである。同シナリオにおいて、変数は、設計上、長期的な傾向予測に回帰しない。代わりに、経済変数が過去の傾向から永久に遠ざかる、別の均衡状態を追求する。これは、5%の確率となるように調整される。

ほとんどの場合、加重をシナリオの調整後確率と一致させることは、ECLの偏りのない見積りには適切であるとみなされる。しかしながら、経営陣は、経済の見通しおよび予測がとりわけ不確実であると判断され、リスクが上昇した場合、かかる確率ベースのシナリオ加重アプローチを使用しない可能性がある。

### 経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、ECLの計算用に外部の予測および見積りを参照して策定される。

予測は変更される可能性があり、依然として不確実性に左右される。周辺シナリオは、主要な経済・財務リスクの潜在的な具体化および経済変数の代替推移を捉えるように設計されている。ECLの計算に用いられるシナリオは、以下のとおりである。

## コンセンサス中心シナリオ

中心シナリオは、我々の主要市場の大半で、2026年の成長率が2024年第4四半期と比較して高水準となるという予測を組み込んでいる。2027年の予測の推移は、地域ごとの動向の違いを反映し、より複雑となっている。本シナリオは、実効貿易加重平均として測定される米国の関税率（2026年初で15%）と一致するようにモデル化されている。この関税率は、中国本土からの輸入品に対する米国の関税率の引き下げや、主要商品を対象とする関税の免除措置を反映して、ここ数ヶ月で低下している。

中国本土および香港の予測は、米国の関税発動により成長が大幅に鈍化するという見通しによって予測が押し下げられていた2024年第4四半期と比較して改善している。それ以降は、中国が貿易相手国を米国から他国に転換することに成功したことや、さらなる公的政策支援が見込まれることを受け、成長見通しは上方修正されている。香港では、金利引き下げを契機として、住宅用不動産部門の取引のさらなる増加と国内消費の改善が見込まれている。

米国のGDP成長率見通しも、貿易政策の不確実性、インフレ率上昇の持続および労働市場の低迷にもかかわらず、2024年第4四半期と比較して改善している。経済は関税に対して予想を超える回復力を有することが明らかとなっており、技術分野に関連する民間部門の投資が堅調に伸びていることがさらに成長を下支えしている。

中心シナリオにおける世界的なGDPは、2026年に2.5%増加すると予測され、5年間の予測期間における世界的なGDP成長率の平均は2.6%になると予想される。

我々の中心シナリオの主要な特徴は以下のとおりである。

- GDP成長率の見通しは、2024年第4四半期以降に改善しているものの、大半の市場では、2026年の成長は依然として2025年と比較して鈍化または横ばいとなる見込みである。
- 多くの市場において、経済活動の減速や雇用の抑制に伴い、2026年において失業率は緩やかに上昇すると予想されている。歴史的基準からすると、失業率は依然として相対的に低い状況が続く見込みである。
- インフレ率の推移は様々である。米国では、インフレ率は徐々に低下するものの、関税率の引き上げを反映し、2026年を通じて中央銀行の目標水準を上回る見込みである。中国本土では、消費者需要の低迷と製造業の継続的成長により、インフレ率は引き続き抑制されるものと予想される。
- 中国本土の住宅価格は、引き続き下落が予想されている。香港では、金利引き下げを受けて買い手の関心が回復することで、価格がさらに緩やかに上昇するものと予想される。
- 主要市場において、商業用不動産セクターの特定の区分で厳しい状況が続くと予想される。特にオフィス部門における需要の構造変化によって、評価額が低下した。
- 主要市場における政策金利は、引き続き2026年においても段階的引き下げが予想される。より長期的には、近年を上回る水準で推移すると予想される。
- 予測期間中におけるブレント原油価格は、平均して1バレル当たり約65米ドルになると予想される。

中心シナリオは、11月下旬に入手可能な予測で策定した後、2025年12月末まで継続的に見直された。

下表は、コンセンサス中心シナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

## 中心シナリオ（2026年から2030年）（2025年第4四半期現在）

	香港（%）	中国本土（%）
<b>GDP成長率（年平均）</b>		
2026年	2.3	4.4
2027年	2.3	4.2
2028年	2.3	4.0
2029年	2.4	3.8

2030年	2.4	3.8
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	2.3	4.0
<b>失業率</b>		
2026年	3.6	5.2
2027年	3.4	5.2
2028年	3.1	5.1
2029年	3.0	5.0
2030年	3.0	5.0
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	3.2	5.1
<b>住宅価格成長率（年平均）</b>		
2026年	0.5	(1.6)
2027年	1.5	2.1
2028年	2.5	3.5
2029年	2.1	3.4
2030年	2.1	2.3
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	1.8	1.9
<b>インフレ率（年平均）</b>		
2026年	1.8	0.7
2027年	1.9	1.2
2028年	2.0	1.4
2029年	2.2	1.5
2030年	2.2	1.5
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	2.0	1.3
<b>中央銀行政策金利（年平均、%）</b>		
2		
2026年	3.8	3.0
2027年	3.5	3.0
2028年	3.6	3.1
2029年	3.8	3.1
2030年	3.9	3.2
5ヶ年平均 <sup>1</sup>	3.7	3.1

1 5ヶ年平均は、2025年第4四半期のシナリオについては2026年第1四半期から2030年第4四半期までの20四半期の予測期間について計算されている。

2 中国本土についての数値は、ローンプライムレート（最優遇貸出金利）である。

## コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス上振れシナリオは、中心シナリオと比較して、長期的傾向予測に回帰する前に、短期的により堅調な経済活動を示すことを特徴とする。また、中心シナリオよりも低い失業率と高い資産価格を組み込んでいる。投資の増加と消費支出の増加により、インフレ率は緩やかに上昇する。

本シナリオは、多くの主要な上振れリスクの項目と一致している。その中には、関税対策の部分的撤回、規制緩和、米中関係の改善、および地政学的緊張の緩和が含まれる。

下表は、コンセンサス上振れシナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

## コンセンサス上振れシナリオ（2026年から2030年）（2025年第4四半期現在）

	香港（%）	中国本土（%）
GDP水準（%、開始からピークまで） <sup>1</sup>	20.7（2030年第4四半期）	28.6（2030年第4四半期）
失業率（%、最低） <sup>2</sup>	2.8（2028年第2四半期）	4.7（2027年第4四半期）
住宅価格指数（%、開始からピークまで） <sup>1</sup>	19.4（2030年第4四半期）	14.9（2030年第4四半期）

インフレ率（前年比増減率、最高） <sup>3</sup>	2.9 (2026年第2四半期)	1.5 (2030年第4四半期)
中央銀行政策金利（%、最高） <sup>3</sup>	4.2 (2026年第1四半期)	3.4 (2027年第1四半期)

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最高水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最低の予想失業率

3 シナリオにおける最高/最低の予想政策金利およびインフレ率の前年比増減率。中国本土について表示された中央銀行政策金利は、ローンプライムレートである。

## 下振れシナリオ

下振れシナリオは、主要なリスク項目の増大および具体化を検討し、経済的ショックにより消費と投資が低迷し、商品価格が下落するようにモデル化される。大半の市場において、インフレ率および金利は中心シナリオより低い。

主要な下振れリスクには以下のものが含まれる。

- 保護貿易政策の増加（投資を減少させ、国際供給網を複雑化させ、貿易の流れを阻害させる）
- 特に技術分野における、評価額の上昇に伴う急激な資産価格の変更（資産効果が損なわれ、最終的に信用リスクが増大する）
- より広範囲で長期化する中東の紛争およびロシア・ウクライナ間の戦争（信頼感や投資を低迷させる）
- 米国と中国との間の溝（経済の信頼性、世界的な商品貿易および重要な技術のサプライチェーンに影響を及ぼす）

## コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、世界経済に対する関税の影響が予測より大きく、結果的に経済活動が中心シナリオより低迷する。本シナリオは、実効貿易加重平均として測定される関税率（2026年に19%まで上昇し、この水準を2027年においても維持）と一致する。この上昇の主たる要因は、分野別の関税率の適用である。

本シナリオでは、GDPは低下し、失業率は上昇し、他方で資産価格と商品価格は下落する。本シナリオは、地政学的緊張の高まりと、中心シナリオで想定される水準を上回る関税の引き上げを特徴とする。既存の、および最近承認された貿易協定は維持されると仮定する。大半の市場では、関税により米国からの輸出需要が低下すると想定されるため、インフレ率は中心シナリオより低くなっている。石油価格は、1バレル当たり40米ドルの底値をつける。

下表は、コンセンサス下振れシナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

## コンセンサス下振れシナリオ（2026年から2030年）（2025年第4四半期現在）

	香港（%）	中国本土（%）
GDP水準（%、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(1.7)(2027年第4四半期)	(1.7)(2026年第3四半期)
失業率（%、最高） <sup>2</sup>	4.8 (2026年第4四半期)	6.8 (2027年第4四半期)
住宅価格指数（%、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(3.8)(2027年第1四半期)	(5.6)(2027年第1四半期)
インフレ率（前年比増減率、最高） <sup>3</sup>	0.1 (2026年第4四半期)	(2.9)(2026年第4四半期)
中央銀行政策金利（%、最高） <sup>3</sup>	5.0 (2026年第2四半期)	1.5 (2026年第4四半期)

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最低水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最高の予想失業率または政策金利

- 3 中国について表示された数値は、シナリオにおけるインフレ率の最低の予想前年比増減率および予想政策金利である。中央銀行政策金利は、ローンプライムレートである。香港の政策金利は、米ドル運動の為替相場の運用に従い最高金利を示す。

## 下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、経済的分布の末尾に関する経営陣の見解を反映している。本シナリオには、多くのリスクが同時に具体化し、深刻な世界的景気後退に至ることが盛り込まれている。続いて需要が低迷し、商品価格の急落と失業率の急上昇に至る。

この叙述は、関税対策の拡大により世界的な貿易戦争が生じ、地政学的危機がさらに激化することを特徴とする。資産価格は急落し、技術関連株に最も大きな価格調整が生じると予測される。本シナリオは、実効貿易加重平均として測定される関税率（2026年に25%まで上昇し、この水準を2027年においても維持）と一致する。本シナリオでは、石油価格は1バレル当たり30米ドルの底値をつける。

下表は、下振れ2シナリオの主要マクロ経済変動指数を示したものである。

## 下振れ2シナリオ（2026年から2030年）（2025年第4四半期現在）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP水準（％、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(9.3)(2027年第3四半期)	(6.0)(2027年第1四半期)
失業率（％、最高） <sup>2</sup>	7.0(2026年第4四半期)	7.0(2027年第4四半期)
住宅価格指数（％、開始から底値まで） <sup>1</sup>	(19.6)(2029年第2四半期)	(23.1)(2027年第4四半期)
インフレ率（前年比増減率、最高） <sup>3</sup>	(1.7)(2027年第2四半期)	(6.5)(2026年第4四半期)
中央銀行政策金利（％、最高） <sup>3</sup>	5.0(2026年第2四半期)	1.2(2027年第2四半期)

1 20四半期の予測期間中のシリーズの最低水準に対する累積的な変更

2 シナリオにおける最高の予想失業率または政策金利

3 中国について表示された数値は、シナリオにおけるインフレ率の最低の予想前年比増減率および予想政策金利である。中央銀行政策金利は、ローンプライムレートである。香港の政策金利は、米ドル運動の為替相場の運用に従い最高金利を示す。

## シナリオ加重

シナリオ加重は、コンセンサス予測の確率分布を参照して決定される確率に調整される。続いて、経営陣は、調整がより最近の事象に遅れている、または経済的・地政学的リスクの分布に関する経営陣の見解を反映していないと評価した場合には、加重の変更を選択することができる。経営陣のシナリオおよび確率分布に関する見解においては、コンセンサス・シナリオとリスクに対する社内外の評価との関係が考慮される。

2025年第4四半期において、予測および分布予測は、関税および政策の不確実性に関して入手可能な情報を盛り込んでいると評価されており、シナリオ策定以降に、予測を大きく変更するような重大な事象は発生していない。予測の分散、金融市場の変動性その他不確実性に関する指標は、それらの長期的平均に近い水準にとどまった。

よって、シナリオ加重は変更されず、シナリオの調整後確率と一致した。コンセンサス中心シナリオには、主要市場で75%の確率が割り当てられた。コンセンサス上振れシナリオには10%、コンセンサス下振れシナリオには10%がそれぞれ割り当てられた。下振れ2シナリオには5%が割り当てられた。

2026年1月上旬に米国がベネズエラの政権およびエネルギー資産に介入したことを踏まえ、経営陣は、石油価格等に及び得る影響を評価し、予測される波及効果は、原油価格が大幅に下落する可能性を含めて既存のシナリオの範囲に収まると結論付けた。このため、経済シナリオまたは加重に関して追加的対応は不要とされた。

下表は、各シナリオで割り当てられた確率を示したものである。

シナリオ加重（％）

	標準的な加重	香港	中国本土
<b>2025年第4四半期</b>			
上振れシナリオ	10	10	10
中心シナリオ	75	75	75
下振れシナリオ	10	10	10
下振れ2シナリオ	5	5	5

2025年12月31日現在、すべての市場のコンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオには、2024年12月31日現在と変わらず、合計で85%の加重が割り当てられた。下振れシナリオに割り当てられた加重についても変更はなかった。

### 重要な見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく予想信用損失（ECL）の算定には、重要な判断、仮定および見積りを伴った。これには、経済情勢とリスクが変化する中での経済シナリオの選択および設定と、特に過去の状況を信用リスクモデルで十分に捉えることができない場合に、当該シナリオがECLに与える影響の推定が含まれた。

### ECLの計算に経済シナリオを反映する手法

経済シナリオをECLの見積りに反映させるためにモデルが使用される。我々は、ホールセール信用リスクおよびリテール信用リスクについて、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するためのグローバルで整合的な手法を開発した。

ホールセールポートフォリオに関しては、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の確率の期間構造に関する予測のためにグローバルの手法が使用される。PDは、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を用い、LGDは、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を用いる。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、ECL見積りに対する引当金は、個々の借主の状況に固有の内部の将来予測的シナリオに関する割引キャッシュ・フロー（DCF）計算に基づく。確率加重の結果が適用され、重要性や債務者の状況によって検討されるシナリオの数が増える。評価されるケースに関連する場合、かかるシナリオの一部として将来に関する経済指針が組み込まれる。重要性の低い特定のケースについては、LGD主導のECL見積りが使用される。

我々のリテールポートフォリオに関して、モデルは、主に、過去の観測ならびにデフォルト率および担保価値との相関関係に基づいている。

PDに関して、経済シナリオの影響は、デフォルト率とマクロ経済変数との過去の関連性を用いて、各ポートフォリオについてモデル化される。これらは、経済レスポンス・モデルまたは内部、外部およびマクロ経済変数を含むモデルを用いてHKFRS第9号のECL見積りに含まれる。PDに対するマクロ経済的影響は、資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。

LGDに関して、影響は、住宅価格指数に関する市場レベルの予測を用いて、更新された予測担保価値に対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。

無担保のリテールポートフォリオに関して、過去に観測された回収率を用いて損失を測定する。モーゲージおよび無担保ポートフォリオに関しては、限られた数のポートフォリオが、下振れ2シナリオに適用されるストレス時のLGDを用いている。

## 経営陣の判断による調整

HKFRS第9号に基づく経営陣の判断による調整とは、通常、引当金が報告日現在のECLを十分に反映していないと経営陣が判断した場合の顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのモデル化されたECL引当金の短期的増加または減少をいう。これらは、モデルに反映されていないリスクや不確実性または重大な不確実性を伴う最新の事象に関連し、経営陣による検討および課題の対象となる。

経営陣の判断による調整の影響は、信用リスクの著しい増加が生じており、内部調整の枠組みに従って適切なステージに割り当てられるか否かを判断する際に、残高総額およびECL引当金の両方について考慮される。

経営陣の判断による調整は、HKFRS第9号の統制プロセスに基づき検討される（詳細は、上記「信用リスクの管理」の項目に記載される。）。経営陣の検討および課題は、理論的根拠および調整の金額に焦点を当て、重要な場合には第2の防衛線によるさらなる検討が行われる。内部の枠組みによって、一部の経営陣の判断による調整が不要となる条件が設定されており、かかる調整は統制プロセスの一環として扱われる。

内部統制プロセスでは、経営陣の判断による調整を定期的に見直し、可能な場合には、モデルの再調整または再策定によりかかる調整を軽減する。

経営陣の判断による調整の要因は、経済環境の変化や新たなリスクの発生に伴い進化する。経営陣の判断による調整に加えて、プロセスの制限やデータ/モデルの欠陥に対処するために行われる「その他の調整」も存在し、これに該当するものとして、統制が十分に改善したことでECL引当金の正確な見積りを報告ECL総額に組み込むことができるようになった場合の、新規モデルの影響が含まれることがある。

ホールセールポートフォリオについては、経営陣の判断による調整は正常債権のポートフォリオのみを対象に適用する。これは、債務不履行エクスポージャーについては個別に評価するためである。

2025年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、2024年12月31日現在と比較して0.6十億香港ドルの減少であった。

2025年12月31日現在のシナリオ加重の報告されたECL引当金の見積りの際に行われた経営陣の判断による調整は下表のとおりである。

### 2025年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整<sup>1</sup>

	リテール	ホールセール <sup>2</sup> 十億香港ドル	合計
モデル化されたECL (A) <sup>3</sup>	6.1	5.3	11.4
法人向け貸付調整		(0.1)	(0.1)
経営陣の判断による調整合計		(0.1)	(0.1)
(B) <sup>4</sup>		(0.1)	(0.1)
その他の調整(C) <sup>5</sup>	0.1	0.7	0.8
最終的なECL (A+B+C) <sup>6</sup>	6.2	5.9	12.1

### 2024年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整<sup>1</sup>

	リテール	ホールセール <sup>2</sup>	合計
--	------	---------------------	----

	十億香港ドル		
モデル化されたECL (A) <sup>3</sup>	5.4	6.2	11.6
法人向け貸付調整		0.5	0.5
経営陣の判断による調整合計 (B) <sup>4</sup>		0.5	0.5
その他の調整 (C) <sup>5</sup>	0.2	0.8	1.0
最終的なECL (A+B+C) <sup>6</sup>	5.6	7.5	13.1

- 1 表における経営陣の判断による調整は、ECLの増加または減少を反映している。
- 2 ホールセールポートフォリオは、正常債権のポートフォリオの調整に相当する（ステージ1およびステージ2）。
- 3 モデル化されたECL (A) は、調整が適用される前の確率加重ECL引当金を表す。
- 4 経営陣の判断による調整合計 (B) は、ECL引当金が報告日現在のポートフォリオの信用リスクまたはECLを十分に反映していないと経営陣が判断した場合に適用される調整を表す。これらは、モデルに反映されていないリスクや不確実性および/または最新の事象に関連する。
- 5 その他の調整 (C) は、プロセスの制限やデータ/モデルの欠陥に対処するために行われるECL引当金の調整を表すものであり、これに該当するものとして、統制が十分に改善したことでECL引当金の正確な見積りを報告ECL総額に組み込むことができるようになった場合の、新規モデルの影響が含まれることがある。
- 6 内部信用リスク・ガバナンスに記載されている（上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - HKFRS第9号「金融商品」のプロセス - 統制」の項目を参照のこと。）。

2025年12月31日現在、ホールセールに関する経営陣の判断による調整は、0.1十億香港ドルのECL引当金の減少であった（2024年12月31日現在は0.5十億香港ドルの増加）。この減少は主に、ステージ3への移行したために個別評価の対象とされた不動産顧客がほとんどいなかったためである。

## ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECL引当金を再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定および結果的に生じる引当金の測定の両方に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECL引当金は、起こり得るECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在における貸付について引当金を再計算することにより捉えられる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスク・シナリオを表す数値についての見積りの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスク・エクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者（ステージ3）に関連するECL引当金および金融商品を除外する。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、したがって、デフォルト債務者向けの引当金の個々の評価を実施する際には、マクロ経済要因の影響は必ずしも重要な検討事項ではない。デフォルト債務者への貸付がホールセール貸付エクスポージャー全体に占める割合は、ECL引当金の大部分を占めていたとしてもごく一部である。ECLの感応度が高い信用要因の範囲および特異性のため、すべてのデフォルト債務者について一連のリスクに関する一貫した有意義な代替的感応度分析を提供することは不可能である。

リテールモーゲージ・エクスポージャーについて、感応度分析は、貸付金のデフォルト債務者向けのECL引当金を含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

## ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度に関する表は、100%加重の結果を表している。保険事業および小規模のポートフォリオにより保有されるポートフォリオは、表から除外されており、そのため、他の信用リスク表における個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。ホールセールおよびリテールの分析の双方において、下振れ2シナリオの比較期間の実績は、期間の終わりについてのコンセンサス・シナリオに関連した異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセールおよびリテールの感応度分析には、各シナリオに応じた経営陣の判断による調整が含まれる。

リテールポートフォリオおよびホールセールポートフォリオの双方について、金融商品の簿価総額は、それぞれのシナリオにおいて同じである。したがって、リスク・プロファイルおよび商品特性が類似しているエクスポージャーについては、感応度の影響は、主にマクロ経済の仮定の変更の結果である。

## ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度<sup>1</sup>

2025年12月31日現在の重要な測定における不確実性の対象 となる金融商品のECLカバレッジ <sup>2</sup>	香港	中国本土
	(百万香港ドル)	
報告されたECL	3,412	1,465
コンセンサス・シナリオECL		
中心シナリオ	3,120	1,369
上振れシナリオ	2,375	1,067
下振れシナリオ	4,430	1,989
代替的(下振れ2)シナリオECL	8,894	3,088
	香港	中国本土
	(百万香港ドル)	
報告されたECL	5,126	1,383
コンセンサス・シナリオECL		
中心シナリオ	4,793	1,099
上振れシナリオ	3,619	652
下振れシナリオ	7,048	2,559
代替的(下振れ2)シナリオECL	11,642	6,898

1 デフォルト債務者を除く。

2 重要な測定における不確実性の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

香港ではステージ3への移行に伴い個別評価アプローチへ移行した不動産顧客が少なかったため、下振れ2シナリオのECLの影響は、2024年12月31日より低かった。

## リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度<sup>1</sup>

顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	2025年12月31日現在 <sup>2</sup>				
	報告されたECL	中心シナリオ	上振れシナリオ	下振れシナリオ	代替的(下振れ2)シナリオECL
	(百万香港ドル)				
香港	3,608	3,478	3,415	3,693	5,310
	2024年12月31日現在 <sup>2</sup>				
香港	3,137	2,963	2,895	3,192	7,991

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

香港では、主に2025年の住宅価格指数の予測の深刻度が低下したため、下振れ2シナリオにおけるECL感応度は2024年12月31日より低下した。

グロス帳簿価額/額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)に対する引当金の変動の調整  
(未監査)

下表は、当行グループのグロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。

変動は四半期ごとに計算されるため、四半期の間のステージの変動を適切に捉えることができる。年初からの累積で変動が計算された場合、金融商品の開始および決算時のポジションのみを反映することになる。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額 / 額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。

ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者の顧客リスク格付（CRR） / デフォルト確率（PD）の変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「新規および追加貸付 / 返済（純額）」における変動は、グループの貸付ポートフォリオにおける取引量的変動による影響を表示しており、「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産（最終返済を含む。）」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済」を含む。

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2025年1月1日現在	5,681,968	(3,119)	293,050	(8,494)	99,305	(24,636)	302	(212)	6,074,625	(36,461)
金融商品の振替	(268,604)	(1,582)	232,657	5,943	35,947	(4,361)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(518,607)	799	518,607	(799)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	254,385	(2,350)	(254,385)	2,350	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(4,753)	6	(35,515)	4,747	40,268	(4,753)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	371	(37)	3,950	(355)	(4,321)	392	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定（純額）	-	1,326	-	(1,481)	-	(357)	-	-	-	(512)
認識が中止されていない修正による変動	-	-	-	-	(10)	(3)	-	-	(10)	(3)
正味新規および追加貸付 / 返済	416,926	(442)	(167,985)	1,742	(20,847)	1,734	276	20	228,370	3,054
リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	-	810	-	(6,009)	-	(9,978)	-	(116)	-	(15,293)
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	(347)	-	1,079	-	(3)	-	-	-	729
償却資産	-	-	-	-	(9,702)	9,702	-	-	(9,702)	9,702
認識の中止につながる信用関連の修正	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

外国為替	101,667	51	4,606	(103)	902	(139)	7	(3)	107,182	(194)
その他	(48,851)	37	(5,465)	(5)	3,637	(2,088)	9	(9)	(50,670)	(2,065)
2025年12月31日現在	5,883,106	(3,266)	356,863	(7,328)	109,232	(30,129)	594	(320)	6,349,795	(41,043)
期中の損益計算書におけるECL繰入額		1,347		(4,669)		(8,607)		(96)		(12,025)
回収										1,111
認識の中止に つながらない 契約上の キャッシュ・ フローの修正 損失										(23)
その他										(1,751)
期中の損益計算書におけるECL繰入額合計										(12,688)

	2025年12月31日現在		2025年12月31日に 終了した事業年度	
	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECL引当金	ECL繰入額	
	百万香港ドル			
上記のとおり	6,349,795	(41,043)	(12,688)	
償却原価で測定するその他の金融資産	2,358,996	(456)	(49)	
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	34,535	-	-	
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびその 他の保証	-	-	(37)	
グループ会社に対する債権額	166,580	(7)	(9)	
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要 / 連結損益計算書の概要	8,909,906	(41,506)	(12,783)	
FVOCIで測定する負債性金融商品	1,894,477	(87)	31	
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL繰入額合計	N/A	(41,593)	(12,752)	

## (監査済み)

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2024年1月1日現在	5,712,679	(3,208)	403,099	(8,871)	65,050	(27,557)	289	(163)	6,181,117	(39,799)
金融商品の振替	(93,712)	(1,874)	27,752	6,918	65,960	(5,044)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(332,172)	695	332,172	(695)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	249,053	(2,553)	(249,053)	2,553	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(10,866)	14	(57,022)	5,187	67,888	(5,201)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	273	(30)	1,655	(127)	(1,928)	157	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定(純額)	-	1,205	-	(1,045)	-	(72)	-	-	-	88
認識が中止されていない修正による変動	-	-	-	-	(194)	-	-	-	(194)	-
正味新規および追加貸付 / 返済	180,702	(165)	(132,184)	1,776	(18,124)	3,345	(9)	16	30,385	4,972

リスク・パラ メーターの 変動 - 信用 の質	-	592	-	(6,749)	-	(9,931)	-	(43)	-	(16,131)
ECL計算に使用 されるモデ ルの変更	-	209	-	(595)	-	9	-	-	-	(377)
償却資産 認識の中止に つながる信 用関連の修 正	-	-	-	-	(17,598)	17,598	-	-	(17,598)	17,598
外国為替	(114,927)	114	(5,617)	68	(737)	175	-	-	(121,281)	357
その他	(2,774)	8	-	4	4,948	(3,159)	22	(22)	2,196	(3,169)
2024年12月31 日現在	5,681,968	(3,119)	293,050	(8,494)	99,305	(24,636)	302	(212)	6,074,625	(36,461)
期中の損益計 算書におけ るECL繰入額		1,841		(6,613)		(6,649)		(27)		(11,448)
回収 認識の中止に つながらな い契約上の キャッ シュ・フ ローの修正 損失										857
その他 期中の損益計 算書におけ るECL繰入額 合計										(240)
										(1,058)
										(11,889)

	2024年12月31日現在		2024年12月31日に 終了した事業年度
	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECL引当金	ECL繰入額
	百万香港ドル		
上記のとおり	6,074,625	(36,461)	(11,889)
償却原価で測定するその他の金融資産	2,257,430	(392)	(17)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	16,420	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびそ の他の保証	N/A	N/A	8
グループ会社に対する債権額	133,576	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要 / 連結損益計算書の概要	8,482,051	(36,853)	(11,898)
FVOCIで測定する負債性金融商品	1,698,374	(103)	(48)
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL繰入額合計	N/A	(36,956)	(11,946)

## 信用の質

### 金融商品の信用の質

(監査済み)

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、PDのその時点での評価である一方で、ステージ1および2は、大半のポートフォリオにおいて当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。したがって、非信用減損金融商品については、信用の質の評価とステージ1および2の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ2の割合が高い。

以下の5つの信用の質の分類には、上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - リテール貸付 - 信用の質の分類」の表で示されるとおり、ホールセール貸付業務および個人向け貸付業務に割り当て

られた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

2025年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額					合計	ECL 引当金	純額
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損			
	百万香港ドル							
<b>HKFRS第9号の減損の範囲内</b>								
償却原価で測定する顧客に対する貸付金	2,130,610	758,473	634,288	49,607	109,142	3,682,120	(40,368)	3,641,752
- 個人	1,355,531	151,081	106,351	7,592	8,623	1,629,178	(6,239)	1,622,939
- 企業および商業	539,022	526,037	485,201	41,166	99,098	1,690,524	(33,115)	1,657,409
- ノンバンク金融機関	236,057	81,355	42,736	849	1,421	362,418	(1,014)	361,404
銀行に対する貸付金	498,386	16,764	774	760	-	516,684	(26)	516,658
現金および中央銀行に対する預け金	199,841	4,009	495	-	-	204,345	-	204,345
香港政府債務証券	342,994	-	-	-	-	342,994	-	342,994
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	552,210	210,188	123,242	29	-	885,669	-	885,669
償却原価で測定する金融投資	629,505	4,307	1,913	3	-	635,728	(52)	635,676
前払金、未収収益およびその他資産	168,371	68,407	51,140	1,922	420	290,260	(404)	289,856
その他包括利益を通じた公正価値で測定する負債性金融商品 <sup>1</sup>	1,862,415	8,468	19,187	2,119	-	1,892,189	(87)	1,892,102
<b>HKFRS第9号の減損の範囲外</b>						-		-
トレーディング資産	582,240	47,055	41,208	739	283	671,525	-	671,525
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されたその他の金融資産	470,611	69,053	22,034	2,669	152	564,519	-	564,519
デリバティブ	214,569	45,302	14,762	757	7	275,397	-	275,397
<b>貸借対照表上のグロス帳簿価額合計</b>	<b>7,651,752</b>	<b>1,232,026</b>	<b>909,043</b>	<b>58,605</b>	<b>110,004</b>	<b>9,961,430</b>	<b>(40,937)</b>	<b>9,920,493</b>
信用の質の合計に占める割合	77%	12%	9%	1%	1%	100%		
貸付および与信に関連したその他の確約	2,312,129	808,216	538,787	18,484	1,365	3,678,981	(590)	3,678,391
金融保証および類似する契約	204,696	152,607	78,688	2,940	753	439,684	(424)	439,260
<b>オフバランスシートの額面価額合計</b>	<b>2,516,825</b>	<b>960,823</b>	<b>617,475</b>	<b>21,424</b>	<b>2,118</b>	<b>4,118,665</b>	<b>(1,014)</b>	<b>4,117,651</b>

上表にはグループ会社に対する債権残高が含まれていない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

2024年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額

	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で測定する顧客に対する貸付金	2,076,438	650,088	640,507	64,355	98,570	3,529,958	(35,660)	3,494,298
- 個人	1,323,609	118,374	85,651	3,333	9,084	1,540,051	(5,614)	1,534,437
- 企業および商業	561,394	473,222	505,702	59,003	88,074	1,687,395	(29,073)	1,658,322
- ノンバンク金融機関	191,435	58,492	49,154	2,019	1,412	302,512	(973)	301,539
銀行に対する貸付金	473,448	4,800	1,589	942	-	480,779	(39)	480,740
現金および中央銀行に対する預け金	206,159	4,882	6	-	-	211,047	-	211,047
香港政府債務証券	328,454	-	-	-	-	328,454	-	328,454
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	435,956	214,899	164,933	314	-	816,102	-	816,102
償却原価で測定する金融投資	602,351	28,572	1,855	3	-	632,781	(40)	632,741
前払金、未収収益およびその他資産	172,734	50,523	42,365	3,036	388	269,046	(352)	268,694
その他包括利益を通じた公正価値で測定する負債性金融商品 <sup>1</sup>	1,616,296	69,505	20,252	2,255	-	1,708,308	(103)	1,708,205
HKFRS第9号の減損の範囲外								
トレーディング資産	530,534	64,535	30,941	672	40	626,722	-	626,722
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されたその他の金融資産	406,037	73,560	19,047	1,020	85	499,749	-	499,749
デリバティブ	280,832	41,574	29,936	441	-	352,783	-	352,783
貸借対照表上のグロス帳簿価額合計	7,129,239	1,202,938	951,431	73,038	99,083	9,455,729	(36,194)	9,419,535
信用の質の合計に占める割合	75%	13%	10%	1%	1%	100%		
貸付および与信に関連したその他の確約	2,109,067	778,750	564,381	22,008	2,757	3,476,963	(700)	3,476,263
金融保証および類似する契約	183,877	154,322	72,874	5,004	735	416,812	(379)	416,433
オフバランスシートの額面価額合計	2,292,944	933,072	637,255	27,012	3,492	3,893,775	(1,079)	3,892,696

上表にはグループ会社に対する債権残高が含まれていない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額							
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
百万香港ドル								
銀行に対する貸付金	498,386	16,764	774	760	-	516,684	(26)	516,658
- ステージ1	498,044	16,764	766	662	-	516,236	(26)	516,210
- ステージ2	342	-	8	98	-	448	-	448
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

償却原価で測定する顧客 に対する貸付金	2,130,610	758,473	634,288	49,607	109,142	3,682,120	(40,368)	3,641,752
- ステージ1	2,112,877	682,234	455,820	8,040	-	3,258,971	(2,859)	3,256,112
- ステージ2	17,733	76,239	178,468	41,567	-	314,007	(7,104)	306,903
- ステージ3	-	-	-	-	108,548	108,548	(30,085)	78,463
- POCI	-	-	-	-	594	594	(320)	274
償却原価で測定する その他金融資産	1,892,922	286,913	176,787	1,954	420	2,358,996	(456)	2,358,540
- ステージ1	1,891,746	283,884	172,685	305	-	2,348,620	(232)	2,348,388
- ステージ2	1,176	3,029	4,102	1,649	-	9,956	(40)	9,916
- ステージ3	-	-	-	-	420	420	(184)	236
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付および信に関連し たその他の確約	1,670,367	324,041	134,308	4,598	578	2,133,892	(590)	2,133,302
- ステージ1	1,667,639	309,597	114,928	2,502	-	2,094,666	(361)	2,094,305
- ステージ2	2,728	14,444	19,380	2,096	-	38,648	(192)	38,456
- ステージ3	-	-	-	-	578	578	(37)	541
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	25,677	14,760	10,333	760	104	51,634	(59)	51,575
- ステージ1	25,657	14,040	7,981	90	-	47,768	(17)	47,751
- ステージ2	20	720	2,352	670	-	3,762	(34)	3,728
- ステージ3	-	-	-	-	104	104	(8)	96
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>2025年12月31日現在</b>	<b>6,217,962</b>	<b>1,400,951</b>	<b>956,490</b>	<b>57,679</b>	<b>110,244</b>	<b>8,743,326</b>	<b>(41,499)</b>	<b>8,701,827</b>
FVOCIで計上される負債性 金融商品 <sup>1</sup>								
- ステージ1	1,862,415	8,468	19,187	-	-	1,890,070	(71)	1,889,999
- ステージ2	-	-	-	2,119	-	2,119	(16)	2,103
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>2025年12月31日現在</b>	<b>1,862,415</b>	<b>8,468</b>	<b>19,187</b>	<b>2,119</b>	<b>-</b>	<b>1,892,189</b>	<b>(87)</b>	<b>1,892,102</b>

上表にはグループ会社に対する債権残高が含まれていない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

### (監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額							
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	473,448	4,800	1,589	942	-	480,779	(39)	480,740
- ステージ1	473,169	4,761	1,589	837	-	480,356	(38)	480,318
- ステージ2	279	39	-	105	-	423	(1)	422
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する顧客 に対する貸付金	2,076,438	650,088	640,507	64,355	98,570	3,529,958	(35,660)	3,494,298
- ステージ1	2,059,563	609,398	502,130	7,571	-	3,178,662	(2,629)	3,176,033
- ステージ2	16,875	40,690	138,377	56,784	-	252,726	(8,242)	244,484
- ステージ3	-	-	-	-	98,267	98,267	(24,577)	73,690
- POCI	-	-	-	-	303	303	(212)	91
償却原価で測定するその 他金融資産	1,745,654	298,876	209,159	3,353	388	2,257,430	(392)	2,257,038
- ステージ1	1,744,493	294,357	205,176	1,754	-	2,245,780	(242)	2,245,538
- ステージ2	1,161	4,519	3,983	1,599	-	11,262	(22)	11,240
- ステージ3	-	-	-	-	388	388	(128)	260
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-

貸付および与信に関連し								
たその他の確約	1,529,908	324,742	164,739	7,052	879	2,027,320	(700)	2,026,620
- ステージ1	1,526,488	313,865	145,416	4,865	-	1,990,634	(418)	1,990,216
- ステージ2	3,420	10,877	19,323	2,187	-	35,807	(239)	35,568
- ステージ3	-	-	-	-	879	879	(43)	836
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	26,409	11,550	13,895	976	158	52,988	(62)	52,926
- ステージ1	26,314	11,335	10,605	482	-	48,736	(35)	48,701
- ステージ2	95	215	3,290	494	-	4,094	(11)	4,083
- ステージ3	-	-	-	-	158	158	(16)	142
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	5,851,857	1,290,056	1,029,889	76,678	99,995	8,348,475	(36,853)	8,311,622
FVOCIで計上される負債性								
金融商品 <sup>1</sup>								
- ステージ1	1,616,296	69,505	20,252	-	-	1,706,053	(82)	1,705,971
- ステージ2	-	-	-	2,255	-	2,255	(21)	2,234
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	1,616,296	69,505	20,252	2,255	-	1,708,308	(103)	1,708,205

上表には、グループ会社に対する債権残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債性金融商品のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

## 商業用不動産

商業用不動産（CRE）の貸付には、主に収益を生む資産に投資し、比較的規模は小さいものの建設や開発に投資する企業、機関投資家および富裕層の顧客への融資が含まれる。

下表は、アジア太平洋地域および香港におけるCREエクスポージャーを示しており、これらは、顧客への貸付金として貸借対照表上に計上されている。また、香港で計上されたエクスポージャー（中国本土の債務者に対するエクスポージャーを除く。）に関する追加情報をステージ別および信用の質別に示している。これらのエクスポージャーの大部分は香港の債務者への貸付であり、海外の債務者への貸付はそれほど多くはない。

### ステージ別の商業用不動産貸付

（監査済み）

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	ザ・ホンコン ・アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイショ ン・リミテッド	香港	その他	ザ・ホンコン ・アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイショ ン・リミテッド	香港	その他
	百万香港ドル					
<b>貸付金総額</b>						
ステージ1	169,512	85,680	83,832	266,659	175,850	90,809
ステージ2	118,668	108,411	10,257	70,698	59,167	11,531
ステージ3	62,686	58,907	3,779	50,103	46,340	3,763
POCI	231	195	36	142	142	-
<b>合計</b>	<b>351,097</b>	<b>253,193</b>	<b>97,904</b>	<b>387,602</b>	<b>281,499</b>	<b>106,103</b>
ECLに対する引当金	(16,732)	(14,606)	(2,126)	(12,638)	(11,009)	(1,629)

### 信用の質別の商業用不動産貸付

（監査済み）

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
--	---------------	---------------

	ザ・ホンコン ・アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイシ ョン・リミテッド			ザ・ホンコン ・アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイシ ョン・リミテッド		
	香港	その他	香港	香港	その他	
	百万香港ドル					
<b>貸付金総額</b>						
非常に良好	60,860	27,257	33,603	70,716	35,116	35,600
良好	108,965	65,679	43,286	125,138	80,928	44,210
可	95,977	81,588	14,389	105,276	84,262	21,014
破綻懸念先	22,378	19,567	2,811	36,227	34,710	1,517
信用減損	62,917	59,102	3,815	50,245	46,483	3,762
<b>合計</b>	<b>351,097</b>	<b>253,193</b>	<b>97,904</b>	<b>387,602</b>	<b>281,499</b>	<b>106,103</b>

顧客への商業用不動産の貸付 - 香港（中国本土の債務者に対するエクスポージャーを除く。）

（監査済み）

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	合計	うち、 ハンセン ・バンク	合計	うち、 ハンセン ・バンク
	百万香港ドル			
<b>貸付金総額</b>				
<b>ステージ別</b>				
ステージ1	83,024	39,538	171,874	81,274
ステージ2	106,266	49,941	50,599	29,438
ステージ3	49,084	26,984	35,369	19,806
POCI	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>238,374</b>	<b>116,463</b>	<b>257,842</b>	<b>130,518</b>
<b>信用の質別</b>				
非常に良好	25,794	12,942	34,825	20,161
良好	64,023	26,848	75,752	33,911
可	80,582	36,092	83,213	39,880
破綻懸念先	18,891	13,597	28,682	16,760
信用減損	49,084	26,984	35,370	19,806
<b>合計</b>	<b>238,374</b>	<b>116,463</b>	<b>257,842</b>	<b>130,518</b>
ECLに対する引当金	(8,401)	(5,090)	(3,149)	(1,654)

（未監査）

香港のCREポートフォリオ（中国本土の債務者に対するエクスポージャーを除く。）では、信用格付の悪化、さらに担保価値に圧力がかったことが相まって、2025年にECL引当金が増加した。信用格付の悪化の主因は担保付ポートフォリオであり、ポートフォリオ全体の57%（2024年12月31日：54%）を占めたが、悪化のペースは第4四半期に鈍化した。

「破綻懸念先」および「信用減損」のエクスポージャーは、増加して68.0十億香港ドル（2024年12月31日：64.1十億香港ドル）となり、このうち95%（2024年12月31日：92%）は担保付であった。2025年12月31日現在、加重平均ローン資産価値（以下「LTV」という。）は、

- 「破綻懸念先」と評価された正常債権のエクスポージャーでは、42%（2024年12月31日：46%）であった。LTVが70%を上回るエクスポージャーはわずかであった（2024年12月31日：0.8十億香港ドル）。
- 「信用減損」のエクスポージャーでは、71%（2024年12月31日：58%）であった。このポートフォリオにおいて、LTVが70%を上回ったのは14.8十億香港ドル（2024年12月31日：9.3十億香港ドル）であった。

上記のうち、ハンセン・バンクに関する加重平均LTVは、

- 「破綻懸念先」と評価された正常債権のエクスポージャーでは、42%（2024年12月31日：49%）であった。LTVが70%を上回るエクスポージャーはなかった（2024年12月31日：0.8十億香港ドル）。
- 「信用減損」のエクスポージャーでは、74%（2024年12月31日：60%）であった。このポートフォリオにおいて、LTVが70%を上回ったのは8.6十億香港ドル（2024年12月31日：5.4十億香港ドル）であった。

担保の情報およびLTVの算定は、2025年12月31日現在で333.2十億香港ドル（2024年12月31日：382.1十億香港ドル）のオフバランスシートのコミットメントを含めて、限度額の総額を基準とした。

無担保ポートフォリオは概ね安定しており、正常債権の区分間で若干の移動はあるものの、89%（2024年12月31日：91%）が「非常に良好」または「良好」と評価された。「信用減損」のレベルは限定的である。無担保エクスポージャーは、通常、多様なキャッシュフローを有する巨大複合企業グループのメンバーである、香港のCREデベロッパーの上場企業に付与される。

市場環境は依然として厳しい状況にあり、特に中規模および投資適格に満たない企業にとっては当面の間、評価圧力や流動性の制約が続く見込みである。それでも、最近の景況感の改善により、徐々にキャッシュフローや流動性の改善につながると予想され、回復の兆候が見え始めている。特に、住宅用不動産部門では政府の支援策や金利低下を受けて、2025年には前向きな機運が見られた。これに加え、株式市場の活況に伴う正の資産効果も相まって、2025年下半期にはリテール売上高の回復を支え、リース活動を改善する要因となった。しかしながら、リテール不動産部門の完全な回復には、家主が変化する消費者の行動に適応するのに時間を要すると思われ、また他方で、オフィス向け不動産部門の供給過剰により2026年も賃料や資産価値に対する圧力が続く見込みである。それでも、香港経済全体としては回復力を維持しており、不動産市場の安定化を支える追い風となっている。

我々は、ポートフォリオのレビューやストレス・テスト等を通じて、ポートフォリオのリスクを引き続き慎重に評価および管理している。債務返済能力に問題があり、LTVレベルが高い債務者などの弱い立場の債務者については、監視および管理を強化している。

## 中国本土の商業用不動産

下表は、最終親会社の拠点が中国本土にあり、CREセクターに分類される債務者に対する当行グループのエクスポージャーのほか、中国本土の貸借対照表に計上される全CREエクスポージャーを示している。上記の主要なCREの開示に定義されるCREに加えて、本表には、企業や金融機関の事業全般をサポートする不動産の購入や融資のために提供されるファイナンスも含まれる。本表は、我々の中国本土のCREエクスポージャーに関するより包括的な見解を示している。2025年12月31日現在のエクスポージャーは国/地域および信用の質別に分類され、ステージ別のECL引当金を含む。

### 中国本土CREエクスポージャー

（監査済み）

	2025年12月31日現在			
	香港	中国本土	その他アジア	合計
			太平洋地域	
百万香港ドル				
顧客への貸付金 <sup>1</sup>	16,186	27,043	-	43,229
発行済み保証およびその他 <sup>2</sup>	815	105	35	955
<b>中国本土CREエクスポージャー総額</b>	<b>17,001</b>	<b>27,148</b>	<b>35</b>	<b>44,184</b>
<b>信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布</b>				

- 非常に良好	2,282	14,149	29	16,460
- 良好	1,857	4,539	-	6,396
- 可	1,199	3,979	-	5,178
- 破綻懸念先	675	2,601	6	3,282
- 信用減損	10,988	1,880	-	12,868
	17,001	27,148	35	44,184
<b>信用の質別のECL引当金</b>				
- 非常に良好	(1)	(20)	-	(21)
- 良好	(3)	(39)	-	(42)
- 可	(3)	(40)	-	(43)
- 破綻懸念先	(67)	(772)	-	(839)
- 信用減損	(6,229)	(772)	-	(7,001)
	(6,303)	(1,643)	-	(7,946)
<b>ECLに対する引当金</b>				
ステージ 1	(2)	(29)	-	(31)
ステージ 2	(72)	(842)	-	(914)
ステージ 3	(6,101)	(772)	-	(6,873)
ECL POCI	(128)	-	-	(128)
	(6,303)	(1,643)	-	(7,946)
<b>ECLカバレッジ (%)</b>	37.1	6.1	-	18.0

2024年12月31日現在

	2024年12月31日現在			合計
	香港	中国本土	その他アジア 太平洋地域	
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 <sup>1</sup>	24,553	28,683	72	53,308
発行済み保証およびその他 <sup>2</sup>	621	128	40	789
中国本土CREエクスポージャー総額	25,174	28,811	112	54,097
信用の質別の中国本土CREエク スポージャーの分布				
- 非常に良好	917	14,125	95	15,137
- 良好	4,491	4,616	8	9,115
- 可	1,522	6,978	-	8,500
- 破綻懸念先	6,028	1,057	9	7,094
- 信用減損	12,216	2,035	-	14,251
	25,174	28,811	112	54,097
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(37)	-	(37)
- 良好	(2)	(21)	-	(23)
- 可	(2)	(101)	-	(103)
- 破綻懸念先	(2,029)	(234)	(2)	(2,265)
- 信用減損	(5,826)	(627)	-	(6,453)
	(7,859)	(1,020)	(2)	(8,881)
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(2)	(73)	-	(75)
ステージ 2	(2,031)	(320)	(2)	(2,353)
ステージ 3	(5,772)	(627)	-	(6,399)
ECL POCI	(54)	-	-	(54)
	(7,859)	(1,020)	(2)	(8,881)
<b>ECLカバレッジ (%)</b>	31.2	3.5	1.8	16.4

1 金額は、グロス帳簿価額を示す。

2 金額は、保証およびその他の偶発債務の額面価額を示す。

## (未監査)

我々は、中国本土のCRE市場を引き続き注意深く監視している。香港で計上されたローンのポートフォリオは、本セクターの厳しい状況による影響を引き続き受けており、2025年第4四半期にはさらなる移行が

見られた。それでも、このポートフォリオは、返済および償却により引き続き減少しており、ECL引当金は、主に無担保エクスポージャーに対して保有され、全体的に減少して2025年12月31日現在で8.0十億香港ドル（2024年12月31日現在：8.9十億香港ドル）となった。

香港で計上された中国本土のCREローンの残りのポートフォリオのうち、正常債権のエクスポージャーの大半は、国有企業および比較的堅調な民間企業への貸付である。この結果はポートフォリオの当該部分のECL引当金が比較的低いことに反映されている。

中国本土で計上されたオンショアのポートフォリオは、引き続き信用度が高く、保有担保を反映してECL引当金は低水準であった。このポートフォリオは、格付の高い借主に有利となるように引き続き配分を見直している。

中国本土の不動産部門における市場のファンダメンタルズは、依然として脆弱な状態にある。一部の都市で若干の安定化が見られたものの、不動産価格は2025年に下落が続き、2026年も需要低迷の継続を反映して圧力が続くことが予測される。よって、流動性の制約は続き、国有企業が資金調達や流動性へのアクセスにおける優位性を維持し続ける中、この部門で事業を展開する企業の業績格差はさらに拡大する見込みである。完全な回復は、政府による追加支援と景況感の持続的改善にかかっている。

当行グループは、中国本土以外で計上される多国籍企業への貸付の結果、中国本土のCREに対する追加エクスポージャーを有しているが、上記の表には含まれていない。

## 信用減損の貸付

（監査済み）

我々は、主に以下の関連する客観的証拠を検討することにより、金融商品について信用減損が生じており、ステージ3にあるかを判断する。

- 元本または利息のいずれかの契約上の支払いが90日を超えて延滞している。
- 債務者の財政状態に関する経済的または法的理由により、債務者に譲歩が付与されているといった、債務者による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- その他の点から貸付が債務不履行（デフォルト）とみなされている。このように支払可能性が低いことが早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点でデフォルトとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付を表している。

## 担保およびその他の信用補完

（監査済み）

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、担保およびその他の信用リスク補完に主に依拠するのではなく、顧客のキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完なしで与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保を利用することができる。

担保は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これは、ローン資産価値（LTV）が非常に低い、リバース・レポ契約および顧客に対する一定の貸付金の場合である。

不動産または金融商品等の債務者の特定の資産に対する担保が軽減措置に含まれる可能性がある。その他の信用リスクの軽減措置には、有価証券のショート・ポジションおよび連動型の保険契約または投資契約（リスクは、主に契約者によって負担される。）の一部として保有される金融資産が含まれる。さらに、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもある。保証は、通常、企業および輸出信用機関から取得される。企業は、通常、親会社/子会社の関係の一部として保証を提供し、多くの信用格付けに及ぶ。輸出信用機関は、通常、投資適格である。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。コーポレート・インスティテューショナル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、コーポレート・インスティテューショナル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。

これらの取引については、コーポレート・インスティテューショナル・バンキングの専門のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。該当する場合、CDSは、中央決済機関である契約相手方と直接締結される。それ以外の場合、CDSの保護提供機関に対する我々のエクスポージャーは、非常に良好な信用格付けを有する銀行を中心とした契約相手方間で多様化される。

CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、予想信用損失の算出には含まれない。CDSの軽減措置は下記で報告されていない。

## 貸付金の担保

（監査済み）

保有担保は、CREとその他の企業、商業および金融（ノンバンク）貸付とで別個に分析されている。下表は、オフバランスシートの貸付コミットメント（主に未実行の信用枠）を含む。

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、実際の実現価値は市場の状況に連動する。予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。

担保の裏付けがない保証および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

表示されているLTV比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。LTVの数値は、調整されていない公開市場価値を使用しており、実際の実現価値は市場の状況に連動する。減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。さらなる詳細には、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(j)」に記載されている。

## 個人向け貸付

## (未監査)

下表は、特定の資産に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債務を返済させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行することができる。その場合、担保が現金という場合もあり、または担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。

担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。とりわけ、担保が設定されていないかまたは一部担保の貸付は、他の形態の信用の軽減措置から利益を受ける場合がある。

## 担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

## (監査済み)

	2025年		2024年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
<b>ステージ 1</b>				
全額担保	1,243,396	-	1,140,466	-
LTV比率:				
- 70%未満	909,645	-	865,626	-
- 71%から90%	240,758	-	177,936	-
- 91%から100%	92,993	-	96,904	-
一部担保(A):	37,331	-	91,264	-
- Aに関する担保価値	35,881	-	85,738	-
<b>合計</b>	<b>1,280,727</b>	<b>-</b>	<b>1,231,730</b>	<b>-</b>
<b>ステージ 2</b>				
全額担保	29,146	0.4	20,096	0.5
LTV比率:				
- 70%未満	17,082	0.2	11,857	0.3
- 71%から90%	7,809	0.5	6,456	0.7
- 91%から100%	4,255	1.3	1,783	1.1
一部担保(B):	942	1.3	824	0.5
- Bに関する担保価値	900	-	769	-
<b>合計</b>	<b>30,088</b>	<b>0.4</b>	<b>20,920</b>	<b>0.5</b>
<b>ステージ 3</b>				
全額担保	5,309	3.9	5,992	4.3
LTV比率:				
- 70%未満	3,926	2.6	4,513	3.4
- 71%から90%	1,073	4.9	1,249	5.5
- 91%から100%	310	16.1	230	14.4
一部担保(C):	308	18.8	241	17.9
- Cに関する担保価値	267	-	212	-
<b>合計</b>	<b>5,617</b>	<b>4.7</b>	<b>6,233</b>	<b>4.8</b>
<b>12月31日現在</b>	<b>1,316,432</b>	<b>-</b>	<b>1,258,883</b>	<b>-</b>

## その他の個人向け貸付

(未監査)

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

## 商業用不動産貸付

(未監査)

CRE担保の価値は、外部・内部査定および実査を組み合わせてることによって決定される。施設が規制上の基準を超過するCREの場合、当行グループのポリシーにより、少なくとも3年ごとに、または必要がある場合にはそれ以上の頻度により、独立した評価レビューを行わなければならない。香港では、無担保の貸付は、大手不動産会社に対するものに限定されるのが通常である。

## 担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

(監査済み)

	2025年		2024年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
<b>ステージ 1</b>				
無担保	186,316	-	217,174	-
全額担保	85,223	0.1	179,049	0.1
一部担保(A) :	8,514	0.1	8,929	0.2
- Aに関する担保価値	4,171		4,916	
<b>合計</b>	<b>280,053</b>	<b>0.1</b>	<b>405,152</b>	<b>0.1</b>
<b>ステージ 2</b>				
無担保	25,833	2.1	21,564	12.6
全額担保	109,182	1.4	56,135	1.7
一部担保(B) :	1,184	4.4	614	1.5
- Bに関する担保価値	378		411	
<b>合計</b>	<b>136,199</b>	<b>1.6</b>	<b>78,313</b>	<b>4.7</b>
<b>ステージ 3</b>				
無担保	9,170	66.3	11,782	48.4
全額担保	45,635	11.7	34,868	6.8
一部担保(C) :	7,955	36.7	4,428	17.8
- Cに関する担保価値	5,713		3,138	
<b>合計</b>	<b>62,760</b>	<b>22.8</b>	<b>51,078</b>	<b>17.4</b>
<b>POCI</b>				
無担保	43	-	-	-
全額担保	99	-	-	-
一部担保(D) :	151	84.8	142	38.1
- Dに関する担保価値	24		24	
<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>43.7</b>	<b>142</b>	<b>38.1</b>
<b>12月31日現在</b>	<b>479,305</b>	<b>3.5</b>	<b>534,685</b>	<b>2.4</b>

## その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

(未監査)

その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付は、下表に別個に分析されている。その他の企業および商業貸付における財務活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。

債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には、全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合には、かかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）  
（監査済み）

	2025年		2024年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
<b>ステージ1</b>				
無担保	2,650,430	-	2,412,898	-
全額担保	251,855	0.1	297,063	0.1
一部担保(A) :	282,032	-	269,830	-
- Aに関する担保価値	105,468		97,843	
<b>合計</b>	<b>3,184,317</b>	<b>-</b>	<b>2,979,791</b>	<b>-</b>
<b>ステージ2</b>				
無担保	247,679	0.3	259,784	0.3
全額担保	64,139	1.6	56,995	1.8
一部担保(B) :	31,390	0.3	24,671	0.4
- Bに関する担保価値	13,143		9,563	
<b>合計</b>	<b>343,208</b>	<b>0.5</b>	<b>341,450</b>	<b>0.5</b>
<b>ステージ3</b>				
無担保	10,612	61.6	16,304	54.8
全額担保	16,638	15.1	15,481	6.5
一部担保(C) :	10,851	50.5	9,298	48.5
- Cに関する担保価値	6,094		5,380	
<b>合計</b>	<b>38,101</b>	<b>38.2</b>	<b>41,083</b>	<b>35.2</b>
<b>POCI</b>				
無担保	134	50.4	-	-
全額担保	229	54.2	162	98.1
一部担保(D) :	-	-	-	-
- Dに関する担保価値	-		-	
<b>合計</b>	<b>363</b>	<b>52.8</b>	<b>162</b>	<b>98.1</b>
<b>12月31日現在</b>	<b>3,565,989</b>	<b>0.5</b>	<b>3,362,486</b>	<b>0.5</b>

## その他の信用リスク・エクスポージャー

（未監査）

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に要約する。

- 政府、銀行およびその他の金融機関が発行した一部の証券は、資産を対象とする政府保証による追加の信用補完の恩恵を享受することができる。
- 銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担保証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、CDSのプロテクションを購入することによって削減されている。
- トレーディング貸付金は、主にリバース・レポおよび株式借入で構成され、それらにはその性質上、担保が付される。

- マージン要件を満たすため、現金担保を差し入れる。カウンターパーティが債務不履行に陥った場合に関連する債務と相殺されるため、差し入れた現金担保に関する信用リスクは限定的である。

当行グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーには、金融保証のほか、付与される類似の契約ならびに貸付および与信に関連したその他の確約が含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、我々は追加の信用軽減措置をとることができる。

## デリバティブ

(未監査)

我々は、自らをカウンターパーティ信用リスクにさらす取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引のカウンターパーティによる完済前の返済不履行によって財務損失が発生するリスクである。カウンターパーティ信用リスクは、主に、店頭(OTC)デリバティブおよび証券金融取引から発生し、トレーディングおよび非トレーディング帳簿の双方において計算される。金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因に応じて、取引の価額は異なる。

デリバティブ取引によるカウンターパーティ・リスクは、デリバティブ・ポジションの公正価値の報告の際に考慮される。公正価値に対する調整は、信用評価調整(CVA)として知られている。

## 財務リスク

財務リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

## 取組みおよび方針

財務リスク管理に関する目標は、事業戦略を支えるために資本、流動性、資金調達、外国為替および市場リスクを適切な水準で維持し、規制およびストレステストに関連する要件を満たすことである。

財務管理に関する取組みは、規制、経済および商業環境を考慮したうえで、組織のニーズに合わせて策定される。その目的は、内在する事業リスクを管理するための強固な資本および流動性の基盤を維持し、戦略に従って投資を行い、常に当行グループおよび地域の規制要件を遵守することである。

当行グループの方針は、包括的なリスク管理体制に支えられている。

## 財務リスク管理

下記の記載のほか、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」の項目を参照のこと。

## 2025年の重要な進展

(未監査)

- 当行グループの構造的為替リスク管理戦略に沿って、資本比率を管理するための構造的為替ヘッジ・プログラムの運用を開始した。
- 戦略に沿って、正味受取利息（以下「NII」という。）の安定化のための構造的ヘッジを引き続き実行した。
- グループの望ましい破綻処理戦略および規制上の期待に沿って、当行グループの再建・破綻処理能力を引き続き強化した。
- 一貫性の向上と統制の改善を通じて、規制報告プロセスを強化するための取組みを引き続き実施した。この多面的なプログラムには、データの強化、報告システムの変革および報告書作成プロセスの統制環境の向上が含まれる。

## ガバナンスおよび構造

(未監査)

取締役会は、資本リスク、流動性・資金調達リスク、およびバンキング勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）に関する方針およびリスク選好を承認する。取締役会は、RCの支援および助言を受けている。

グローバル・トレジャリー担当部署は、資本、流動性・資金調達リスク、IRRBB、構造的為替リスクおよび取引為替リスクの管理を継続し、ガバナンス委員会に対する支援を行っている。

財務リスク管理（TRM）担当部署は、グローバル・トレジャリーが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。グローバル内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

## 非取引勘定為替エクスポージャー

### 構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、報告を行う事業体とは異なる国または通貨で事業活動を行う子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーまたは支店などの外国事業への設備投資または純資産の保有から発生する。事業体の機能通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨と一致する。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は、その他包括利益（OCI）に計上されている。我々は、香港ドルで連結財務諸表を表示している。そのため、我々の連結貸借対照表は、香港ドルと外国事業の香港ドル以外の機能通貨の為替の影響を受ける。

これらのエクスポージャーを管理するうえでの我々の主な目的は、我々の連結自己資本比率ならびに我々の銀行子会社および最低自己資本規制の対象となる外国支店の自己資本比率を為替変動の影響から保護することである。

我々は、高い資本効率により、かつ、承認された限度内において、構造的為替エクスポージャーポジションをヘッジする。ヘッジポジションは、当行グループの為替投資に関連するRWAまたは下振れリスク管理のために監視およびリバランスが行われる。

当行グループは、以下の正味構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的為替エクスポージャー合計の10%以上であった。

	現地通貨（百万）	相当額（百万香港ドル）
<b>2025年12月31日現在</b>		
人民元	241,138	268,444
米ドル	11,226	87,388
<b>2024年12月31日現在</b>		
人民元	243,434	259,002
米ドル	11,356	88,192

## 取引為替エクスポージャー

（未監査）

取引為替エクスポージャーは、事業体の報告通貨とは異なる通貨で損益またはその他包括利益準備金を通じた公正価値を生み出す日常的なバンキング勘定取引から生じる。損益から生じた取引為替エクスポージャーは、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービズに移管され、時期の違いやその他の理由により発生した軽微な残存為替エクスポージャーを除く一定の限度内で管理されている。その他包括利益準備金から生じた取引為替エクスポージャーは、承認されたリスク選好内で、グローバル・トレジャリー担当部署によって管理されている。

## 流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理監督は、リスク管理体制に整合したガバナンス体制を通じて、当行グループと事業体レベルの双方で確保される。流動性リスクおよび資金調達リスクは、事業体レベルで管理され、グローバルで整合した方針、手順および報告基準を遵守しつつ、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務を、その期限が到来した法域で履行できるよう確保されている。

事業体は、流動性リスクおよび資金調達リスクの管理に関する内部の適用される規制上の要件を常に一貫して遵守することを要求されている。我々の内部の流動性充足度の評価プロセス（以下「ILAAP」という。）によって、事業体が、日中を含む様々な期間にわたり、流動性リスクおよび資金調達リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、プロセスおよびシステムを有することが確保されている。ILAAPは、流動性および資金調達のリスク選好度の決定を支援し、また、主要事業体において、流動性や資金調達の効率的な管理能力の評価も行う。流動性リスクおよび資金調達リスクの測定基準は、地域に

において設定および管理されるが、グループの方針と管理手法との一貫性を確保するために、国際基準による確認および指摘が行われる。

## 体制

(未監査)

グローバル・トレジャリー担当部署は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は、監視され、定期的にガバナンス委員会に報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセスには以下が含まれている。

- 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- 未実行コミットメントから生じる偶発的な流動性リスクを管理すること。
- 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者および満期の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成や満期の構成を満足できる状態にすること。
- 流動性の緊急時対応プランを維持および検証すること。

## 流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

(監査済み)

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルのリスク選好測定基準は、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)、内部流動性測定基準(以下「ILM」という。 )および純安定調達比率(以下「NSFR」という。 )である。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- 最低LCR要件
- 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ILM要件
- 重要通貨における最低流動性要件
- 法人預金者の集中限度
- ターム物資金調達の累計満期集中限度額
- 日中流動性
- 流動性資金移転価格の適用
- 将来を予測した資金調達評価

## 資金調達源

(未監査)

主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる顧客の貯蓄預金および定期預金である。顧客からの預金を補填し、また、通貨ミックス、満期の構成または負債の位置を変更するために、ホールセール証券(担保付または無担保)が発行されている。

## 通貨ミスマッチ

(未監査)

グループの方針では、すべての事業体が重要な通貨の通貨ミスマッチ・リスクを管理することを求めている。FXスワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

## 追加の担保要件

(未監査)

デリバティブ契約の現状の担保要件の規定（これらは国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）を遵守したクレジット・サポート・アネックス（CSA）契約である。）のもとで、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入に重要性はない。

## 2025年の流動性リスクおよび資金調達リスク

(未監査)

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2025年 12月31日	2024年 12月31日
	%	
平均LCR	149.0	162.2

3ヶ月間の平均LCRは、2024年12月31日に終了した四半期における162.2%から13.2パーセント・ポイント減少し、2025年12月31日に終了した四半期には149.0%となった。これは主に、ハンセン・バンク・リミテッドの民営化に伴って分別保管され、担保設定された有価証券によるものである。

LCRに含まれる高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2025年 12月31日	2024年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,939,161	1,878,908
レベル2A資産	122,613	108,641
レベル2B資産	98,252	76,689
合計	2,160,026	2,064,238

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

以下に終了した四半期

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
	%	
純安定調達比率	147.7	152.2

NSFRは、2024年12月31日に終了した四半期における152.2%から4.5パーセント・ポイント減少し、2025年12月31日に終了した四半期には147.7%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

## バンキング勘定の金利リスクの測定プロセス

(未監査)

バンキング勘定の金利リスク（IRRBB）とは、市場金利の変動や顧客商品の予想プライシングの変化による収益または資本への潜在的な悪影響をいう。かかるリスクは、取引目的で保有されていない、または取引目的で保有しているポジションをヘッジするために保有されていない非トレーディング資産および負債から生じる。

かかるリスクを管理し、より安定した収益を確保するため、我々は、債券、デリバティブ、顧客貸付金などの固定金利資産で構成されるポートフォリオである構造的ヘッジを用いている。ヘッジの規模および期間は、利用可能な資金や市場状況に応じて、特定の通貨や地域で制約を受ける場合がある。会計上のミスマッチを低減するため、ヘッジは、主に、関連するヘッジ会計対象デリバティブを含む償却原価で測定される。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券も使用される。

我々のグローバルなIRRBBリスク管理体制は、IRRBBのすべての重要な発生源を特定、測定、管理および監視するよう設計されており、包括的な監督を確保するための方針および体制が整備されている。

グローバル・トレジャリー担当部署は、バンキング勘定の金利リスクを監視および管理するために多くの主要な手法を用いており、これによりリスク選好に対する全体的な監視を支援している。その中には以下の手法が含まれる。

- 正味受取利息（NII）の感応度
- 株式の経済的価値（以下「EVE」という。）の感応度
- 回収および売却のために保有するバリュー・アット・リスク（SVAR）
- 回収および売却のために保有するベースポイントの現在価値（PV01）

### 正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、今後12ヶ月間の変動金利シナリオに基づき、予測されるNIIの感応度について監視することである。他のすべての経済変数は一定とし、静的なバランスシートを想定し（具体的には、当座預金から定期預金への移行は想定しない。）、グローバル・トレジャリー担当部署による経営陣の措置は行わないものと仮定する。この監視には、金利の行動予測および商業マージンの影響も盛り込まれている。

### 株式の経済的価値の感応度

株式の経済的価値（EVE）の感応度は、ランオフバランスシートに基づき、安定性と価格感応度を調整した満期のない預金の想定プロファイルを含めた、金利の変動による、株式を除くバンキング勘定の資産および負債の現在価値に対する影響を測定する。これは、我々の内部リスク測定基準、規制ルール（監督上

の異常値テストを含む。)および外部の第3の柱の開示の一部として測定および報告される。当行グループおよび事業体は、資本の源泉の割合としてEVE感応度を監視しなければならない。

当行グループのバンキング勘定における金利リスクのリスク管理の詳細は、2025年12月31日現在の第3の柱の開示(Pillar 3 Disclosures)に記載されている。

## 市場リスク

市場リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

### 概要

(未監査)

市場リスクは、トレーディング・ポートフォリオおよび非トレーディング・ポートフォリオの双方から生じる。トレーディング・ポートフォリオは、顧客向けサービスおよびマーケットメイキングのために保有されるポジションで構成されており、短期転売および/またはかかるポジションから発生するリスクのヘッジを目的としている。

### 市場リスクの管理

#### ガバナンスおよび構造

(未監査)

下表は、トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するために利用される市場リスクの測定方法を概説している。

リスクの種類	トレーディング・リスク - 外国為替およびコモディティ - 金利 - 信用スプレッド - 株式
グローバル事業	CIB
リスクの測定方法	バリュー・アット・リスク   感応度   ストレス・テスト

我々のリスク管理方針および測定技法の目的は、その確立されたリスク選好に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの取締役会が承認した限度枠により管理および統制されている。これらの限度枠は、事業部門全体、また、当行グループの法人に割り当てられている。当行グループは、独立した市場リスク管理および統制の担当部署を有しており、これは毎日限度枠に照らして市場リスク・エクスポージャーを測定、監視および報告する責任を負う。各事業体は、その事業において生じる市場リスクを評価し、それらを管理のために現地のマーケット・アンド・セキュリティー・サービスまたはマーケット・トレジャリー部門、または現地の資産負債資本管理委員会の監督下で管理される別の帳簿に移転することが要求される。取引リスク担当部署は、各拠点について承認された許容可能な商品の取引に関する統制および新商品の承認後の変更を実施する。また、トレーディング・リスクは、より複雑なデリバティブ商品の取引を、適切なレベルの商品専門知識および統制システムを有するオフィスに限定している。

## 主要なリスク管理プロセス

### 市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

(監査済み)

我々の目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、バリュー・アット・リスク (VaR) およびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

### 感応度分析

(未監査)

感応度分析は、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。我々は、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。細かな感応度の限度は、特に市場流動性、顧客の需要、資本規制の要素を考慮したうえでトレーディング・デスクのために設定されている。

### バリュー・アット・リスク

(監査済み)

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のトレーディング・ポジションの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。明示的にVaRの計算を行っていない場合は、下記「ストレス・テスト」の項目で要約されている代替ツールを利用している。

我々のモデルは、主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- 為替レート、コモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される過去の市場金利および価格。
- 過去2年間のデータを参照して計算される潜在的な市場の動向。
- 信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いた計算。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

### VaRモデルの限界

(監査済み)

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界を認識したうえで使用する。

- 将来の市場動向を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な市場事象を含まない可能性がある。モデルは過去500営業日で調整されているため、市場体制の変化に即座に適応しない。
- トレーディング勘定のリスク管理を目的として1日の保有期間を利用する場合、この短期間がすべてのポジションをヘッジまたは清算するために十分であると仮定している。
- 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。

- VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、日中のエクスポージャーを反映していない。

## ストレス・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、我々の市場リスク管理体制に含まれる重要な手順であり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このようなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストは、上級経営陣に対して、VaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

ストレス・テストは、法人、当行グループおよびグループ全体のレベルで実施される。一連のシナリオがグループ内のすべての地域で一貫して使用される。市場リスク・ストレス・テストには、過去の事象と仮定の事象の双方が組み込まれている。市場リスク・リバース・ストレス・テストは、ポートフォリオにとって深刻と考えられる損失水準をもたらすシナリオを探すことで、そのポートフォリオの脆弱性を特定するように設計されている。これらのシナリオは、局所的または固有の性質を持っている場合があり、体系的なトップダウン・ストレス・テストを補完するものである。

当行グループの潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、限度に対して設定され、監視される。

## 2025年の主な進展

(未監査)

2025年に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

2025年中、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。市場リスクは、ストレス・テストおよびシナリオ分析を含む補完的な一連のリスク測定値および限度を用いて管理された。事業部門が顧客を支援するために中核的なマーケットメイキング活動を続行したため、主要な感応度エクスポージャーおよびVaRは引き続きリスク選好内であった。

## トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

### トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによるものであった。2025年12月31日現在のトレーディングVaRは、2024年12月31日現在と比較して減少した。これは、金利リスクおよび為替リスクにさらされたVaRの減少ならびに異なる資産クラスのVaRにおけるポートフォリオの分散化を主因とするものであった。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日

(監査済み)

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 <sup>1</sup>	合計 <sup>2</sup>
	百万香港ドル					
2025年12月31日現在						
期末	37	95	49	21	(73)	129
期中平均	50	135	63	25		143

最高	99	313	94	45		289
2024年12月31日現在						
期末	103	185	49	24	(201)	160
期中平均	70	241	55	21		241
最高	136	440	88	45		425

- 1 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 2 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

## 気候リスク TCFD

(未監査)

グループの気候リスクのアプローチは、以下の気候リスクの2つの主要な要因を特定している。

- 台風や洪水などの異常気象現象の頻度と深刻度の上昇または気象パターンの長期的かつ緩やかな変化もしくは海面上昇から生じる物理的リスク
- 政府の政策や法律、技術、市場需要および利害関係者の期待、作為または不作為の変化によって生じる評判への影響を含む、ネット・ゼロ経済への移行プロセスから生じる移行リスク

グループは、レピュテーション・リスク、規制上のコンプライアンス・リスクおよび訴訟リスクとして顕在化する可能性のある気候リスクに関するテーマ別問題として、グリーンウォッシュ・リスクを引き続き特定している。このリスクは、利害関係者に対し、サステナビリティに関する不正確、不明瞭、誤解を招くまたは根拠のない主張を意図的にまたは無意識に行う行為から生じる。ネット・ゼロ調整リスクは、従来テーマ別問題として特定されていたが、現在はHSBCグループの新たなリスクタイプであるサステナビリティ実行リスクの下に移され、HSBCグループのサステナビリティ戦略の遂行および実行に伴うリスクの特定および管理に役立てられている。

気候リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

## アプローチ

当行グループは、気候変動の物理的影響およびネット・ゼロ経済への移行が、企業、投資家および金融システムに重大な財務リスクをもたらす可能性があることを認識している。当行グループは、直接的または顧客との関係を通じて間接的に気候リスクに直面する可能性があり、これは、財務的影響および非財務的影響の両方を生じさせる可能性がある。

グループの気候リスクのアプローチは、グループの業務、財務実績、安定性および評判に影響を与えうる重大なリスクを効果的に管理することを目的としている。かかるアプローチは、当行グループが3つの防衛線においてリスクを特定、評価および管理する方法を規定する、グループ全体のリスク管理体制に沿ったものである。同アプローチはまた、グループの規制当局の期待の変化に基づいている。3つの防衛線の枠組みの詳細については、上記「リスクに対するアプローチ - 我々の責任 - 3つの防衛線」の項目を参照のこと。

当行グループは、最も影響の大きいセクター、ポートフォリオおよびカウンターパーティを優先することにより、事業全体にわたる気候リスク機能の向上に努めている。当行グループは、これが長期的な反復プロセスであることを認識しており、新興産業のベスト・プラクティスおよび気候関連規制に適用しつつ、対象範囲を拡大し、より高度なデータ、気候分析、枠組みおよびツールを統合することを目指している。

これには、現実世界で変化する気候リスクの性質を定期的に検討するとともに、気候リスク要因を事業全体において戦略計画、取引および意思決定により一層組み込むことが含まれる。

気候およびサステナビリティ関連目標、ネット・ゼロ移行計画および気候戦略を管理するグループの現行プロセスには、買収合併活動の影響評価の実施が含まれる。

当行グループの気候リスクに関する年次重要事項評価により、気候リスクがHSBCのリスク分類全体に与える影響を理解することができる。当該評価は、影響の種類、発生の可能性および重大性を12ヶ月間で評価し、将来的なリスクの影響も考慮する。これらは、方針、統制の強化およびシナリオ分析の支援に用いられる。シナリオ分析の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。

下表は、HSBCの気候リスクのアプローチ内で考慮されるリスク要因およびテーマ別問題の概要を示している。

気候リスク - リスク要因		詳細	潜在的な影響	期間
物理的	急性	事業の混乱を引き起こす気象現象の頻度と深刻度の上昇		
	慢性	気候パターンの長期的な変化（持続的な高温、海面上昇、モンスーンの移動、慢性的な熱波など）		
移行	政策・法律	商品およびサービスに対する要件およびそれらの規制ならびに / または低炭素代替手段に対する政策支援 気候の影響により損失および損害を被った当事者による訴訟	- 不動産価値または座礁資産の下落 - 家計所得と資産の減少 - 法務およびコンプライアンスのコストの増加	短期 中期 長期
	技術	既存の商品の低炭素排出量のオプションへの置換え	- 市民の監視の強化 - 収益性の低下 - 資産パフォーマンスの低下	
	最終需要（市場） 評判	個人や企業からの顧客需要の変化 気候変動関連の作為または不作為に対する利害関係者の認識の変化を受けて強化された監視		

気候リスク - テーマ別問題		詳細
グリーンウォッシュ・リスク	企業	HSBCのサステナビリティに関する方針、目標およびコミットメントならびにそれらに対する実績の報告について、不正確、不明瞭、誤解を招くまたは根拠のない主張を行うこと
	製品	サステナビリティに関する目的、特性、影響または特徴が明示された顧客向けの製品またはサービスについて、不正確、不明瞭、誤解を招くまたは根拠のない主張を行うこと
	顧客	HSBCの顧客との関係や顧客との取引に起因して、当該顧客のサステナビリティに関するコミットメントや関連実績が誤って表示されたり、HSBC自身のコミットメントと一致しないことにより、不正確、不明瞭、誤解を招くまたは根拠のない主張を行うこと

下表は、気候リスクがHSBCの主要リスクのサブセットに及ぼし得る影響の概要を示している。

気候リスク 要因			規制上のコンプ		その他の財務	
	信用リスク	取引リスク	レピュテーショ ナル・リスク	ライアンス・リ スク	レジリエンス・ リスク	および非財務 リスクタイプ
物理的リスク						
移行リスク						

## 気候リスクの管理

### 2025年の主な進展

当行グループは、気候リスクの管理能力を引き続き進展させている。2025年の主な進展は以下のとおりである。

- 当行グループは、信用リスク、取引リスクおよびオペレーショナル・リスクを中心に、気候変動が資本に及ぼす影響の評価手法を強化した。
- 当行グループは、入力データおよびモデルの改善を含め、内部の気候シナリオ分析を強化した。シナリオ分析の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。
- 当行グループは、改訂されたHSBC気候リスクガイドラインをリレーションシップ・マネージャーに適用することにより、信用リスク評価に気候リスクに関する考慮事項をさらに組み込んだ。

当行グループは前進したが、さらなる課題が残っている。これには、気候関連リスクに対する当行グループのエクスポージャーを測定するための追加的な指標およびツールを開発する必要性が含まれる。

## ガバナンスおよび構造

取締役会は、当行グループの気候戦略に対する全体的な監督責任を負い、アプローチ、実行および関連の報告の策定において経営陣を監督する。

アジア・中東最高リスク・コンプライアンス責任者は、気候リスクの管理について責任を負う。

当行グループの環境リスク監視フォーラムは、2025年に環境リスクの監督を提供した。

当行グループのリスク委員会は、当行グループの気候リスク・プロファイルに関する最新情報を定期的に受け取る。

## リスク選好

当行グループの気候リスク選好報告書は、当行グループのリスク選好報告書の一部を構成し、取締役会によって承認され、監視される。かかる報告書は、当行グループの気候戦略を効果的かつ持続可能な形で達成する際に事業を支援する。

気候リスク選好および関連指標は、当行グループのリスク委員会による監視のために報告される。

## 方針、プロセスおよび管理

グループは、引き続き組織の多くの分野において、方針、プロセスおよび管理に気候リスクを更新し、統合している。

## グループの気候リスクアプローチの組み込み

以下の記載は、当行グループが主要なリスク類型にわたって気候リスクの管理をどのように組み込んでいるかに関する詳細を示している。当行グループの内部シナリオ分析の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 気候関連財務情報開示タスクフォース - 気候シナリオ分析からの洞察 TCFD」の項目を参照のこと。

## ホールセール信用リスク

当行グループは、自動車、化学、建設・請負・建築資材、金属・鉱業、石油・ガス、および電力・公益事業の移行リスクの高い6つのセクターに対するホールセール法人向け融資ポートフォリオのエクスポージャーを監視するための指標を設定している。

当行グループのリレーションシップ・マネージャーは、移行活動に関する質問票（以下「TEQ」という。）を通じてホールセールの主要顧客（移行リスクの高いセクターの顧客を含む。）と連携している。TEQは、すべての地域を対象としており、TEQにより、情報を収集し、当行グループのホールセール顧客の

ビジネスモデルのネット・ゼロ移行への整合性と、物理的リスクおよび移行リスクに対するエクスポージャーを評価することができる。当行グループは、質問票への回答を使用して、主要なホールセール顧客のリスク評価を行う。

グループの信用方針では、リレーションシップ・マネージャーは、新規の融資依頼に関する与信取引申請書および年次信用レビューにおいて、気候リスク要因について意見を付すことが求められている。また、当行グループの信用方針では、当初の信用リスク評価で考慮されていなければ、気候が12ヶ月以内に信用リスクに重大な影響を及ぼすと認められる場合に、手作業により信用リスク評価を更新することも求められている。

2025年、当行グループは、信用リスク管理に対するアプローチを引き続き発展させ、気候リスクに関する考慮事項を信用リスク評価にさらに組み込むためのリレーションシップ・マネージャー向けの気候リスクガイドラインを改良した。

信用リスク管理への気候リスクのさらなる組込みに関する主な課題は、当行グループのホールセール顧客への影響を評価するための適切な物理的リスクのデータの利用可能性に関連する。

## リテール信用リスク

気候リスクは、主に物理的リスクの影響によるグローバル・リテール・モーゲージ・ポートフォリオに関する信用損失の増加により、リテール信用リスクに影響を及ぼす可能性がある。過去2年間にわたって実施した当行グループの気候シナリオ分析によると、不動産のローン資産価値(LTV)が比較的低いこと、立地条件および顧客向けの不動産保険が利用可能であることから、2030年までの中期的には、気候関連リスクが信用デフォルトの主要な要因となることはないと見込まれている。不動産保険は引き続きリスク軽減の役割を果たしているものの、気候リスクの高まりや保険市場の将来に関する不確実性から、2030年以降、その影響は深刻化する可能性が高い。結果は方向性を示すものであり、当行グループのアプローチが成熟するにつれて、今後変化することが見込まれる。当行グループの住宅ローン・ポートフォリオ内で、潜在的に物理的リスクが高まっている不動産または地域を現地で特定・評価し、エクスポージャーを監視している。不動産価額の減少、保険費用の上昇および保険の利用可能性は、より物理的リスクの高い不動産にとって、今後財務上の悪影響を及ぼし得る事項である。当行グループは、7つの主要市場(オーストラリア、香港、インド、中国本土、マレーシア、シンガポールおよび台湾といった地域)における物理的リスクを定められたリスク選好に照らして監視しており、気候変動による財務リスクの管理能力を強化している。

グループは、2025年における内部気候リスク方針および関連する管理体制の強化を含め、気候リスク管理のアプローチの改善を継続している。これには、物理的リスクの主要リスク指標の義務化や住宅ローンの与信判断における気候リスク評価の導入が含まれる。香港では、2025年に、第三者データを活用して、住宅ローン組成プロセスに物理的リスクの考慮事項を導入した。

## 財務リスク

気候リスクは、規制要件の強化や顧客行動の変化により、財務リスクに影響を及ぼす可能性があり、その結果として預金流出を増加させる可能性がある。

当行グループは、内部の自己資本充実度の評価プロセス(ICAAP)の一環として、信用リスク、取引リスクおよびオペレーショナル・リスクに焦点を当て、気候変動が資本に与える影響を評価するとともに、規制当局の要件に基づき、気候リスクのストレス・テストを実施した。

内部流動性充実度評価プロセス(ILAAP)には、気候リスクが主な流動性リスク・ドライバーおよび当行グループの流動性ポジションに及ぼす影響に関する評価が含まれている。

## 取引リスク

気候リスクは、移行リスクおよび物理的リスクのマクロ経済的およびミクロ経済的影響による市場のボラティリティの上昇やスプレッドの拡大により、取引上の損失を発生させる可能性がある。当行グループは、脆弱な国々や移行リスクの高いセクターを含め、地域ごとの上限に対して気候変動の影響を受けやすいエクスポージャーを監視している。

気候シナリオは、グループのストレス・テスト・シナリオ・ライブラリに組み込まれており、気候ストレス下におけるトレーディング勘定の脆弱性を特定するために毎月実施される。これらのシナリオは、政策や気候変動に関する最新の動向を踏まえて毎年更新され、エクスポージャーおよびストレス・テストの結果は、世界全体および各地域の上級管理職に報告される。

## レピュテーション・リスク

グループは、グリーンウォッシュ・リスクの管理において機能し、サステナビリティ・リスクの方針および指標に支えられている、より広範なレピュテーション・リスク枠組みを通じて、気候リスクによる評判への影響を管理している。

当行グループのサステナビリティ・リスク・マネージャーの地域ネットワークは、リレーションシップ・マネージャーに対して、方針遵守に関して、また、当行グループのホールセール・バンキング業務全体にわたる実施を支援する方針ガイダンスを提供している。

グループのサステナビリティ・リスクの方針の詳細については、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの年次報告書（Annual Report and Accounts）（[www.hsbc.com/investors/results-and-announcements/annual-report](http://www.hsbc.com/investors/results-and-announcements/annual-report)）を参照のこと。

レピュテーション・リスクに対するグループのアプローチの詳細については、<https://www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/managing-risk/reputational-risk>を参照のこと。

## サステナビリティ実行リスク

サステナビリティ実行リスク（以下「SER」という。）は、グループのサステナビリティ戦略の策定および実行に伴うリスクを特定および管理するために、新たなリスクタイプとして正式に定義された。SERは、グループのリスク分類に組み込まれており、リスク・スチュワードシップを通じて、グループのサステナビリティに関する方針、目標およびコミットメントに対する効果的かつ全面的なリスク管理を可能にし、統制と新興リスクの監視および評価を支えている。

## 規制上のコンプライアンス・リスク

規制コンプライアンス部門は、顧客に対する当行グループの規制上の義務違反および不適切な市場行動を生じさせる可能性のある気候関連リスクの管理について、事業部門を監督および支援する。グループの方針には、サステナビリティに関する考慮事項、特に新規および既存の製品管理、販売成果、利益相反ならびに製品マーケティングに関するものが含まれる。当行グループは、関連する統制体制、プロセスおよび顧客成果の向上に引き続き取り組んでいる。

## レジリエンス・リスク

気候リスクは、グループの建物に対する影響により、または第三者サプライヤーとの関係に対する物理的なおよび/もしくは移行上の混乱により、レジリエンス・リスクに影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、グループ全体の内部気候シナリオ分析の取組みに貢献し、その結果を活用することにより、物理的気候リスクのシナリオが地域全体の不動産にどのような影響を及ぼし得るかを検討する。かかるプロセスは、当行グループが地域における潜在的な課題を特定するのに役立ち、意思決定や計画立案を支援する。

## モデル・リスク

気候関連の文脈におけるモデル・リスクとは、気候関連の変動およびシナリオの財務上の影響の変換のモデリングに内在する不確実性および複雑性をいう。

気候リスク・モデルは、とりわけシナリオ分析、リスク管理および排出量報告に関して使用される。業界全体で共通する主な課題には、データの質および一貫性ならびにモデルに内在する限界を緩和するために必要な仮定が含まれる。

モデル・リスクの方針および手続は、規制に沿って進化し続けており、気候関連モデルのモデル・リスクを特定、測定および管理するための最低限の管理要件を定めている。

## 課題

主な課題には以下が含まれる。

- 気候関連報告に必要な社内外の多様なデータソースおよびデータ構造。これによりデータの正確性および信頼性リスクが発生する。
- 顧客の排出量に関する業界全体のデータの差異、ならびに移行計画および手法の差異。これらは移行リスクを正確に評価する当行グループの能力を制限する。
- 顧客資産およびサプライチェーンに関するデータの制約、ならびに手法の差異。これらは物理的リスクを正確に評価する当行グループの能力を損なう。

## レジリエンス・リスク

(未監査)

レジリエンス・リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

## レジリエンス・リスクの管理

### 2025年の主な進展

当期中、我々は、地政学的、規制上および技術上の変化に対応するために次の複数の取組みを行い、レジリエンス・リスクの管理を強化した。

- 我々は、顧客がサービスの中断によって影響を受けていることを引き続き認識している。我々は、事故管理計画に沿って対応し、遅延を最小限に抑え、顧客への影響を最小限に留めるよう復旧に努めた。運営上の混乱が発生した後は、事後検証を行い、得られた教訓を活かし、運営体制の強化を図っている。
- 当行グループの業務の回復力の強化が必要であることが確認された場合には、その結果を当行グループの事業・投資計画に反映させ、我々が顧客や規制当局の期待に応え続けられるよう努めた。
- 我々は、地政学的事象の影響を受けた市場を引き続き監視し、それらが我々の同僚や業務に及ぼす潜在的影響について注視するとともに、現地の状況の変化に応じて対応マニュアルを改訂した。
- 経営陣が意思決定およびリスク選好の設定において非財務リスクに集中できるように、分析とアクセスしやすいリスクおよび管理の情報や測定基準を提供した。

- 我々は、重要なリスクおよび戦略的成長が見られる分野に対する取組みを優先しており、立地戦略をこのニーズに合わせている。また、我々が物理的な拠点を有していない地域においても、最高リスク責任者の支援を含め、遠隔での監督および管理を行っている。

## ガバナンスおよび構造

グループのレジリエンス・リスクに関するターゲット・オペレーティング・モデルは、レジリエンス・リスク全体についてグローバルで統合した見解を提供し、我々のリスク管理の監督を強化する。我々は、技術およびサイバーセキュリティのリスク、第三者リスク、取引および支払処理リスク、事業の中断および事故リスク、データ・リスク、設備可用性、安全性およびセキュリティのリスクならびにオペレーショナル・レジリエンスに関する規制当局への報告のリスクに関連する7つのサブリスクの種類に照らしてレジリエンス・リスクを検討している。

レジリエンス・リスクのリスク選好および重要なエスカレーションは、当行グループのRMMおよび当行グループのリスク委員会に報告される。

## 業務の回復力

我々は、リスク管理体制に従い、業務の回復力を支えるプロセスを運用している。業務の回復力とは、混乱が発生した際には金融システム全体への影響を最小限に抑えながら、社内外の混乱を予測し、防止し、それに適応し、対応し、それから回復し、そこから学ぶ能力であり、顧客やクライアントに対して重要な業務および重要な事業サービス（以下「IBS」という。）を提供する能力である。これは、日常的な監督と継続的な保証を通じて実現されている。我々は、規制当局や顧客の期待に応えるとともに、混乱が発生した場合の潜在的な影響を最小限に抑えるため、重要な業務、IBSおよび重要な当行グループの事業サービスに対する対応および回復戦略を向上させるために投資を行ってきた。

## 事業運営の継続性

我々は、地政学的な不安定要因、悪天候、サイバー攻撃などの事業中断を引き起こす可能性のある事象を引き続き監視しており、状況に応じて影響を受けた市場における事業継続を確保するための措置を講じる準備を整えている。我々のサービスにとって重大な混乱は発生していないが、我々の市場における事業部門および担当部門は、混乱が発生した際の潜在的な影響を最小限に抑えるために継続計画および対応計画を継続的に見直している。

## 規制上のコンプライアンス・リスク

（未監査）

規制上のコンプライアンス・リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

## 規制上のコンプライアンス・リスクの管理

### 2025年の主な進展

HSBCの戦略および組織構造を支える変革や統制強化の取組みの幅広い領域にわたって、規制上のコンプライアンス・リスクの管理が行われている。これには、マーケティング・アンド・セキュリティー・サービス（MSS）による資産のトークン化および発行に関する取組みに対する規制コンプライアンス部門による管理などのデジタル資産に関する枠組み、ならびに規制コンプライアンス部門の統制体制、方針および統制プロセスが含まれる。

規制上の義務のトレーサビリティを向上させるため、規制範囲の精査およびマッピング機能は、リスク管理システムとの接続性の強化に重点を置き進化し続けている。監視などの分野における監督能力を強化するため、イベント駆動型テクノロジーからクラウドと分析機能を組み込んだテクノロジーへの移行作業が進行中である。

## ガバナンスおよび構造

当行グループの規制コンプライアンス責任者は、当行グループの最高リスク・コンプライアンス責任者に報告を行う。規制コンプライアンス・チームと金融犯罪コンプライアンス・チームは連携して、また、関連する利害関係者と協力して、適切な行動による成果を達成し、当行グループのリスク・コンプライアンス部門の同僚と緊密に連携してコンプライアンス・リスクのアジェンダに関する企業全体のサポートを提供する。

## 主要なリスク管理プロセス

グローバル規制コンプライアンス担当部署は、当行グループの規制上のコンプライアンス・リスクの管理の指針を示すべく、グローバルな方針、基準、リスク選好、体制およびツールを設定する責任を負う。同部門は、事業部門に監督、レビューおよび課題を提供し、規制上のコンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援している。

関連する事象および問題は、グループのリスク管理体制に従って上申され、透明性、説明責任および十分な情報に基づく意思決定を確保するため、業務執行上および非業務執行上のリスク・ガバナンス委員会への報告も行われる。当行グループの規制コンプライアンス責任者は、当行グループのリスク管理会議および当行グループのリスク委員会に出席する。

## 金融犯罪リスク

(未監査)

金融犯罪リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

## 金融犯罪リスクの管理

### 2025年の主な進展

我々は、ますます複雑化する制裁リスクおよび輸出統制リスクも継続的に考慮された金融犯罪リスク管理体制の有効性を定期的に見直している。我々は、制裁および輸出統制逃れの手法を含め、金融制裁や取引規制への対応を継続した。

我々は以下を含むいくつかの主要な金融犯罪リスク管理の取り組みを引き続き進展させた。

- 追加の企業および事業セグメントにおける顧客口座の監視のために、インテリジェンス主導型の動的リスク評価機能を導入した。
- 追加の市場におけるコルレス・バンキング活動の監視範囲を拡大するための機能を導入し、最適化した。
- 詐欺対策を強化し、技術開発への投資と監視を継続した。
- 急速に進化し、複雑化するグローバルな決済環境に対応するため、機能強化を図り、HSBCのデジタル資産および通貨戦略を支えるための統制体制を改善した。

## ガバナンスおよび構造

リスク・コンプライアンス部門内の金融犯罪コンプライアンス担当部署の構造は、2025年も実質的に変更されていない。当行グループの金融犯罪コンプライアンス責任者は、当行グループの最高リスク・コンプライアンス責任者に対して説明責任を果たしながら、グループの金融犯罪コンプライアンス責任者に引き続き報告し、当行グループのリスク委員会は、金融犯罪に関する事項を監督する。

## 主要なリスク管理プロセス

我々は、犯罪行為に関与していると思われる個人または企業と故意に取引を行うことを容認しない。我々は、HSBCのすべての者に金融犯罪を防止し、検知するための効果的なシステムおよび統制を維持する役割を果たすことを求めている。我々は、我々の統制の枠組みにおいて疑わしい犯罪行為または脆弱性を特定したと判断した場合、適切な軽減措置を講じる。

我々が金融犯罪リスクを管理するのは、顧客、株主、従業員、我々が事業を行う地域社会、ならびに我々が依拠している金融システムの完全性を保護するために適切なことだからである。我々は、このような政策目標が法律および規制において成文化されている高度に規制された業界で事業を展開している。

我々は、我々が事業を行うすべての市場の法令を遵守し、一貫して高い金融犯罪対策基準をグローバルで適用することに取り組んでいる。

我々は、犯罪行為の抑止および検知を目的とした業務管理能力および技術ソリューションの強化に引き続き投資を行った。また、技術の導入を通じて、金融犯罪リスクの分類体系および統制ライブラリーならびに監視機能をさらに強化した。我々は、よりの絞った指標を策定し、ガバナンスと報告の強化にも継続して取り組んでいる。

我々は、金融犯罪リスクの管理において、業界全体や公共部門と連携して取り組むことに尽力している。2025年においても、グローバルな金融犯罪リスク管理体制の全体的な有効性を高め、リスクベースのアプローチを推進するための措置に注力した。

ウォルフスバーク・グループなどの業界団体との協働を通じて、我々は、法規制改革の取組みに提言を行い、世界的な金融犯罪対策基準策定機関である金融活動作業部会の活動を支援した。我々は、金融犯罪リスク管理においてより効果的な成果をもたらすことに重点を置きつつ協議やその他の活動に参加し、金融包摂の促進にも寄与した。対外活動における主要なテーマとしては、リスクベースの監督、革新的な技術の活用、決済の透明性に関する基準、詐欺リスク管理ならびに制裁および輸出統制逃れへの対処などが挙げられる。

## モデル・リスク

(未監査)

モデル・リスクの定義については、上記「我々の重要な銀行リスク - リスクに関する記述 - 銀行業務」の表を参照のこと。

モデル・リスクは、依然として重要な注力分野であり、各法域では現地規制当局による検査が実施されているほか、英国の健全性規制機構（以下「PRA」という。）の監督指針1/23（SS1/23）によって強化された要件が導入されている。

我々は、内部格付ベース（以下「IRB」という。）の修正、バーゼル3.1およびトレーディング勘定の根本的見直しプログラムの一環として、カウンターパーティ信用に関するIRBおよび内部モデル手法（以下「IMM」という。）の再構築を引き続き優先的に進めた。我々は、モデル入力として使用されるデータの品質向上やモデルが規制の文言および趣旨の両方に準拠するよう努めることに重点を置いている。我々がホールセールIRBモデルの（再）構築に関する大規模なプロジェクトを開始してから1年が経過しており、これらのモデルは今後2年間で規制当局の承認のために提出される予定である。

生成系AIの開発をはじめとする技術の急速な進歩がモデリング手法に大きな変化をもたらしており、多くの法域で規制当局が規制や指針の公表を始めていることから、我々は、人工知能（AI）および機械学習モデルに引き続き重点を置いている。

## 2025年の主な進展

2025年には、我々は、モデリング能力を強化し、バーゼル3.1要件の導入に関する規制当局の期待に応えるため、ホールセール事業で用いられるIRBモデルの再構築に引き続き投資を行った。

当期の取組みには、以下が含まれた。

- 強化された規制要件を満たすために、我々のモデル・リスク管理（以下「MRM」という。）フレームワークをさらに強化し、我々のモデル全体でこれらの変更を実施するための作業プログラムを進めている。
- モデルと同様のリスクを提示する複雑で重要な計算機である決定論的定量法（以下「DQM」という。）の定義に該当するツールの特定を完了した。これらのDQMに対する統制を強化するためのプログラムが開始された。
- 組織の簡素化の一環として、モデル・リスク・ガバナンス委員会の体制を見直し、モデル・リスクに対して引き続き効果的かつ効率的な監督を行えるようにした。
- 各事業部門と緊密に連携し、リスク管理、価格設定、資本管理および信用リスク測定のニーズを満たすため、IRB、内部モデル手法（IMM）、内部モデル・アプローチ（IMA）、国際財務報告基準（IFRS）第9号およびストレステストのモデルの開発を支援した。
- 第2の防衛線として機能する、モデル・リスク・ガバナンスチームによる追加的な保証業務が実施された。
- AIや生成AI技術を活用したモデルについては、特定されたリスクに対して適切な監督および審査が行われるよう、関連するリスクチームによる審査および事業部門によるモニタリングが実施される。これらの先端技術によって生じる多様なリスクを管理し、その多分野にわたる性質を把握するための枠組みが構築されている。

## ガバナンス

当行グループのモデル・リスク委員会（以下「MRC」という。）は、当行グループにおいて使用されるモデルを監督しており、地域での提供および要件に重点を置いている。当行グループのMRCは、エンタープライズ・リスク管理部門のリージョナル・ヘッドが議長を務め、事業部門のリージョナル・ヘッド、リスク部門、財務部門およびコンプライアンス部門の上級幹部がこれらの会議に参加する。当行グループのMRCの権限のもとで運営される公認のサブフォーラムは、関連する種類のモデルに基づきモデル・リスク管理活動を監督する。

## 主要なリスク管理プロセス

一連のビジネス・アプリケーションのために回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および判断スコアカードを含む様々なモデリング・アプローチが使用された。これらには、顧客選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が含まれる。

我々のモデル・リスク管理方針および手続は、定期的に見直され、第1の防衛線に対し、MRMが提供するモデル・リスク統制のライブラリーに基づき、包括的かつ効果的な統制を示すことを要求した。

また、MRMは、リスク・マップ、リスク選好および定期的な主要な更新の利用を通じて、上級経営陣およびリスク委員会に対しモデル・リスクについて定期的に報告する。

権限、範囲および上申の明確性を確保するために、モデル監督構造を含め、これらのプロセスの有効性が定期的に見直された。これにより、事業部門およびインフラチーム内でモデル・リスクの適切な理解および帰属が促進された。

## 保険引受業務のリスク

### 概要

(未監査)

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク(とりわけ金利および株式)、信用リスクおよび保険引受リスクである。これらは、保険業務の財務業績および資本基盤に直接的な影響を及ぼす。

### 当行グループの保険事業

(未監査)

我々は、支店、保険販売員、直接販売経路および第三者販売店を含む様々な販売経路を通じて、保険商品を販売している。販売の大半は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものである。ただし、独立したファイナンシャル・アドバイザー、提携代理店、デジタル・プラットフォームなど他の経路による販売の割合が増加している。

我々が引き受ける保険商品については、販売の大半は貯蓄性契約、ユニバーサル生命保険契約および保障契約である。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいて当行グループの子会社において引き受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。

我々は、香港、マカオ、シンガポールおよび中国本土において生命保険引受業務を行っている。さらに、インドの生命保険引受関連会社、パミュダの社内再保険会社および香港のキャプティブ保険会社に対する持分を保有している。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、保険商品を顧客に提供するために、厳選した大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組合せを受け取る。

本セクションでは、我々が提供する保険商品に関するリスクのみに焦点を当てている。

## 保険引受業務のリスク管理

### 2025年の主な進展

(未監査)

保険引受子会社は、当行グループのリスク管理体制に従っている。2025年、我々は、特に財務・資本報告プロセス、ストレス・テスト、資産負債管理、再保険および保険引受に関するリスクの各分野において、保険業務特有の方針、枠組みおよび統制を引き続き強化した。当期中、金利、株式市場、クレジット市場および外国為替市場において、市場のボラティリティが続いた。これは主に、米国による貿易関税の導入などの地政学的要因およびより広範なインフレ懸念によるものである。

### ガバナンスおよび構造

(未監査)

保険リスクは、当行グループの3つの防衛線モデルを含む当行グループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。グローバル保険リスク管理会議は、当行グループにおける保険事業に関するリスクおよび統制の枠組みを監督している。

我々の保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。当行グループのリスク管理サブ機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

## ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、地域および当行グループ全体の規制上のストレス・テスト、ならびに内部で開発されたストレス・テストおよびシナリオ・テスト(当行グループの内部ストレス・テストの実施を含む。)に参加している。

これらのストレス・テストの結果、およびこれらのリスクを軽減するための管理行動計画の妥当性は、すべての重要な事業体によって作成される当行グループのICAAPおよび事業体の規制上のリスクと支払能力の自己評価において検討される。

## 主要なリスク管理プロセス

### 市場リスク

(監査済み)

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスクに関する指針および限度額を有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- 参加型の商品については、配当率やその他の裁量給付を調整することにより、保険契約者への負債を管理することができる。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- 資産ポートフォリオが予測される負債キャッシュ・フローを裏付けるよう構成されている場合には、資産と負債のマッチングを用いる。
- 不利な市場変動から保護するため、デリバティブやその他の金融商品および再保険を利用する。
- 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との投資収益分配比率を変更するなど、新たな商品进行設計する。

### 信用リスク

(監査済み)

また、我々の保険引受子会社は、その範囲内で業務を行うことが許可される信用リスクに関する指針および限度額を有しており、投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、信用の質およびパフォーマンスが考慮されている。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用リスク・エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために多数の手法を用いている。これらには、現在信用に関して懸念のある投資、主に将来減損のおそれがあるかまたは投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティへの集中度が高い投資の監視リストに記載された信用報告書が含まれる。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

### 資本リスクおよび流動性リスク

**( 監査済み )**

我々の保険引受子会社に関する資本リスクは、当該子会社がさらされているリスクに耐えるための財務能力に基づき、当行グループのICAAPにおいて評価されている。自己資本の十分性は、関連する現地の保険規制ベースおよび内部資本ベースの両方で評価されている。

リスク選好バッファは、平常どおりの変動性および極端ではあるが起こりうるストレス事象に備えて、業務が支払能力を維持できるように設定されている。

保険事業においては、流動性リスクの影響はそれほど大きくない。流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限ならびに緊急時の確約された借入枠の設定により管理されている。

また、保険引受子会社は、四半期ごとの流動性に関するリスク報告書の作成、および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年1回のレビューを実施している。

**保険引受リスク****( 監査済み )**

我々の保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを用いている。

- 保険リスクを確実に特定および軽減するため、新商品の発売または商品の変更のための正式な承認プロセス
- 新たな保険契約に伴うリスクに対応するために保険料が十分であるか否かについて、当初の、そして継続的な評価を要求する商品の価格設定および収益性の枠組み
- 顧客引受のための枠組み
- リスクをリスク選好度の範囲内に抑え、ボラティリティを低下させ、資本効率を改善させるためにリスクを第三者の再保険会社に出再する再保険
- 保険引受リスクをカバーするための適切な準備金が計上されるようにするため、HKFRS第17号による報告の基礎となる方法論および前提条件について、我々の各事業体の財務報告委員会および保険数理審査委員会による監督

**2025年の保険引受業務リスク****測定****( 未監査 )**

下表は、以下の契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。

- 「直接連動有配当生命保険および裁量権付有配当性（以下「DPF」という。）型の投資契約」とは、直接連動有配当生命保険および裁量権付有配当性型の投資契約である。これらの大部分は、変動手数料アプローチによる測定モデルで測定されている。
- 「その他の生命保険契約」は、一般的な測定モデルで測定され、主に保証保険契約および再保険契約を含む。再保険契約は、直接連動有配当生命保険およびDPF型投資契約に対して、主に利益分散を提供する。
- 「その他契約」には、HSBCが重大な保険リスクを負わない投資契約が含まれる。

資産および負債の86%（2024年：87%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表<sup>1</sup>

(監査済み)

	直接連動有配当 生命保険および DPF型の投資契 約				株主の資産 および負債	合計
	DPF型の投資契 約	その他の生命保 険契約	その他の契約			
			百万香港ドル			
<b>2025年12月31日現在</b>						
金融資産	854,444	38,328	33,488	38,634	964,894	
- 公正価値で測定するものとして指定された、ま たは強制的に公正価値で測定された金融資産	820,495	36,061	23,112	2,080	881,748	
- デリバティブ	1,057	60	-	-	1,117	
- 償却原価で測定する金融投資	4,743	898	7,862	28,430	41,933	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融投資	-	-	22	1,039	1,061	
- その他の金融資産 <sup>2</sup>	28,149	1,309	2,492	7,085	39,035	
保険契約資産	91	318	-	-	409	
再保険契約資産	-	46,221	-	-	46,221	
その他資産および投資資産	13,880	750	347	20,732	35,709	
<b>2025年12月31日現在の資産合計</b>	<b>868,415</b>	<b>85,617</b>	<b>33,835</b>	<b>59,366</b>	<b>1,047,233</b>	
公正価値で測定するものとして指定された投資契 約に基づく負債	-	-	30,505	-	30,505	
保険契約負債	901,638	33,739	-	-	935,377	
再保険契約負債	-	5,283	-	-	5,283	
繰延税金	-	-	-	11	11	
その他負債	-	-	-	28,176	28,176	
<b>負債合計</b>	<b>901,638</b>	<b>39,022</b>	<b>30,505</b>	<b>28,187</b>	<b>999,352</b>	
資本合計	-	-	-	47,881	47,881	
<b>2025年12月31日現在の負債および資本合計</b>	<b>901,638</b>	<b>39,022</b>	<b>30,505</b>	<b>76,068</b>	<b>1,047,233</b>	

(監査済み)

	直接連動有配当 生命保険および DPF型の投資契 約				株主の資産 および負債	合計
	DPF型の投資契 約	その他の生命保 険契約	その他の契約			
			百万香港ドル			
<b>2024年12月31日現在</b>						
金融資産	727,937	32,337	32,143	41,676	834,093	
- 公正価値で測定するものとして指定された、ま たは強制的に公正価値で測定された金融資産	699,267	30,809	21,440	1,810	753,326	
- デリバティブ	1,561	54	9	1	1,625	
- 償却原価で測定する金融投資	4,235	684	8,233	33,617	46,769	
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融投資	-	-	48	41	89	
- その他の金融資産 <sup>2</sup>	22,874	790	2,413	6,207	32,284	
保険契約資産	107	113	-	-	220	
再保険契約資産	-	37,655	-	-	37,655	
その他資産および投資資産	13,898	472	284	13,916	28,570	
<b>2024年12月31日現在の資産合計</b>	<b>741,942</b>	<b>70,577</b>	<b>32,427</b>	<b>55,592</b>	<b>900,538</b>	
公正価値で測定するものとして指定された投資契 約に基づく負債	-	-	29,343	-	29,343	
保険契約負債	764,423	29,696	-	-	794,119	
再保険契約負債	-	5,098	-	-	5,098	
繰延税金	-	-	-	10	10	
その他負債	-	-	-	29,223	29,223	
<b>負債合計</b>	<b>764,423</b>	<b>34,794</b>	<b>29,343</b>	<b>29,233</b>	<b>857,793</b>	
資本合計	-	-	-	42,745	42,745	
<b>2024年12月31日現在の負債および資本合計</b>	<b>764,423</b>	<b>34,794</b>	<b>29,343</b>	<b>71,978</b>	<b>900,538</b>	

1 保険引受業務の貸借対照表の数値は、HSBCの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。

2 「その他の金融資産」は、主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。

**主要なリスクの種類****市場リスク**

(監査済み)

## 説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産、信用スプレッドならびに為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。我々の最も重要な生命保険商品は、参加型の契約である。これらの商品には、一般に、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形での資本保証または保証利回りが含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で裁量的配当が追加される。参加型ではない契約の場合、何らかの形の保証が付される場合もあるが、当行グループと保険契約者とのリスク分担が小さくなる。これらの貯蓄商品を支える資金は、保証を裏付ける固定利付資産とより高い利益の可能性を顧客に提供するためのその他のクラスの資産に組み合わせて投資される。

これらの商品により、当行グループは、資産利回りの変動によるリスクにさらされており、それにより、我々に帰属する投資収益が影響を受ける。

状況によっては、資産利回りが保険契約者に対する保証給付を賄うのに十分でない場合がある。参加型ではない契約の場合、その不足分は当行グループが負担する。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は通常連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

## 感応度

(未監査)

下表は、金利、信用スプレッド、成長資産および為替レートの変動に対する、CSM、純利益および保険引受子会社の資本合計の感応度を示したものである。これらの感応度は、現行のHKFRS会計基準に従って作成されている。

現在実施される可能性のある保証や再保険・ヘッジ戦略の性質もあり、CSM、純利益および資本合計との関係性は直線的ではない。感応度は、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置が行われる前のものである。イールドカーブの変動に対する税引後純利益の感応度の低下は、中国本土における資産と負債のマッチングが改善されたためであるが、香港における算定方法の更新の影響により一部相殺された。

## 市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

(監査済み)

	2025年			2024年		
	CSMに 対する影響	当年度の 税引後 純利益に 対する影響	資本合計 に対する 影響	CSMに 対する影響	当年度の 税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
百万香港ドル						
イールドカーブにおける +100ベース・ポイント の変動	(2,888)	261	261	(1,695)	578	578
イールドカーブにおける- 100ベース・ポイント の変動	(387)	(940)	(940)	(828)	(1,551)	(1,551)

信用スプレッドにおける +100ベース・ポイント の変動	(7,143)	(120)	(120)	(6,882)	(610)	(610)
信用スプレッドにおける - 100ベース・ポイント の変動	6,981	578	578	6,730	432	432
成長資産の10%の上昇 <sup>1</sup>	3,520	492	492	3,002	362	362
成長資産の10%の減少 <sup>1</sup>	(4,103)	(555)	(555)	(3,383)	(403)	(403)
現地の機能通貨に対する米 ドル為替レートの10%の 上昇 <sup>2</sup>	748	146	146	525	127	127
すべての通貨と比較した米 ドル為替レートの10%の 減少 <sup>2</sup>	(549)	(98)	(98)	(175)	(19)	(19)

1 「成長資産」には、主に持分証券および投資不動産が含まれる。成長資産の公正価値の変動は、保険引受子会社に対する市場リスクになる。

2 10%の感応度の範囲は、香港ドルを除くすべての通貨に適用される。香港ドルの変動幅は、香港ドルから米ドルへのペッグの影響によって制限される。

## 信用リスク

(監査済み)

### 説明およびエクスポージャー

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者にとって以下の2つの主要なリスクとして発生する。

- 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表において示されている。

再保険会社負担分の保険契約負債の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - 信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - リテール貸付 - 信用の質の分類 - 質の分類に関する定義」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーのいずれも「延滞」も「減損」もしていない（2024年：なし）。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資本に関連するものである。保険金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - 信用の質 - 金融商品の信用の質 - 2025年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布」の表に記載されている。

信用スプレッドのボラティリティに関連するリスクは、負債証券を満期まで保有することおよび保険契約者とある程度信用スプレッドの影響を分担することで、大部分が軽減される。

## 流動性リスク

(監査済み)

### 説明およびエクスポージャー

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。参加型商品の場合、流動性リスクを保険契約者と分担できる場合がある。

保険契約負債の残存満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記3」の表に記載されている。

要求に応じて支払われる保険契約負債の金額は、以下の商品グループ別に定められている。

要求に応じて支払われる金額

(監査済み)

	2025年		2024年	
	要求払い	当該契約の 帳簿価額	要求払い	当該契約の 帳簿価額
	百万香港ドル			
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	837,033	901,638	731,066	764,423
その他の生命保険契約	27,994	33,739	21,548	29,696
12月31日現在	865,027	935,377	752,614	794,119

## 保険引受リスク

説明およびエクスポージャー

(未監査)

保険引受リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命率、解約率および経費率が含まれる。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。

上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表は、我々の生命保険引受リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

保険引受リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2024年12月31日現在の観測値と概ね一致している。

感応度

(監査済み)

下表は、リスク軽減策として保有する再保険契約の影響を考慮したうえで、我々の保険引受子会社の非経済的仮定の変動に対するCSM、利益と資本合計の感応度を示したものである。

これらの感応度は、現行のHKFRS会計基準に従って作成されている。

解約率に対する感応度は、契約された契約の種類による。解約率の上昇は、一般的に、解約した保険契約の将来の収益の損失のため、CSM（したがって将来の予想利益）に悪影響を及ぼす。しかしながら、一部の保険契約の解約は、保険契約の解約返戻金の存在のため、収益に好影響を及ぼす。

死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、引き受けている商品の種類により異なる。

経費率リスクは、保険契約の管理に配分される費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用を保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇はCSMおよび収益に悪影響を及ぼす。

保険引受リスク要因の変更による影響は、主としてCSMの中で吸収されるが、不利な契約の場合、影響は利益に直接反映される。CSMの変動による影響は、関連する保険契約の存続期間にわたって利益に配分される。

当行グループの保険引受子会社の保険引受リスク要因に対する感応度

(監査済み)

CSMに 対する影響	税引後利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
---------------	-----------------	----------------

## 2025年12月31日現在

	百万香港ドル		
解約率が10%上昇した場合	(2,276)	(3)	(3)
解約率が10%低下した場合	2,332	-	-
死亡率および/または罹患率が5%上昇した場合	(588)	(85)	(96)
死亡率および/または罹患率が5%低下した場合	600	67	81
経費率が10%上昇した場合	(259)	(69)	(63)
経費率が10%低下した場合	251	67	61

## 2024年12月31日現在

解約率が10%上昇した場合	(1,595)	(98)	(170)
解約率が10%低下した場合	1,665	105	210
死亡率および/または罹患率が5%上昇した場合	(543)	(105)	(141)
死亡率および/または罹患率が5%低下した場合	613	88	160
経費率が10%上昇した場合	(207)	(47)	(76)
経費率が10%低下した場合	229	53	82

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1)業績等の概要

## 2025年実績

(未監査)

当行グループが報告した2025年における税引前当期純利益は、4,322百万香港ドル(3%)減少して149,610百万香港ドルとなった。

報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データ<sup>1</sup>

(監査済み)

	香港	コーポレート アンド インスティテュー ショナル バンキング (CIB)	インターナショナル ウェルズアンド プレミア バンキング (IWPB)	コーポレート センター <sup>2</sup>	合計
	百万香港ドル				
<b>2025年12月31日に終了した</b>					
<b>事業年度</b>					
正味受取利息/(費用)	96,411	53,258	23,539	(44,805)	128,403
正味受取手数料	21,772	12,668	15,683	428	50,551
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益	6,094	32,408	80,062	42,507	161,071
保険金融収入/(費用)	6	-	(75,653)	(3)	(75,650)
保険業務の業績	688	-	11,384	(74)	11,998
その他営業収益/(費用) <sup>3</sup>	1,188	3,295	2,716	(8,821)	(1,622)
<b>正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)</b>	<b>126,159</b>	<b>101,629</b>	<b>57,731</b>	<b>(10,768)</b>	<b>274,751</b>
- そのうちセグメント外	83,535	166,623	45,797	(21,204)	274,751
- そのうちセグメント間	42,624	(64,994)	11,934	10,436	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(11,510)	(204)	(1,034)	(4)	(12,752)
<b>正味営業収益/(費用)</b>	<b>114,649</b>	<b>101,425</b>	<b>56,697</b>	<b>(10,772)</b>	<b>261,999</b>
営業費用	(37,684)	(43,357)	(32,128)	(7,711)	(120,880)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>76,965</b>	<b>58,068</b>	<b>24,569</b>	<b>(18,483)</b>	<b>141,119</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	117	16,644	16,761
関連会社における持分の減損 <sup>3</sup>	-	-	-	(8,270)	(8,270)
<b>税引前当期純利益/(損失)</b>	<b>76,965</b>	<b>58,068</b>	<b>24,686</b>	<b>(10,109)</b>	<b>149,610</b>
<b>2025年12月31日現在貸借対照表データ</b>					
顧客に対する貸付金(正味)	1,786,394	1,242,820	611,523	1,015	3,641,752
顧客からの預金	4,229,760	1,690,927	1,176,300	16	7,097,003
<b>2024年12月31日に終了した</b>					
<b>事業年度</b>					
正味受取利息/(費用)	95,687	53,320	23,634	(55,004)	117,637
正味受取手数料	18,077	11,336	12,786	318	42,517
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益	4,618	31,081	39,145	53,110	127,954
保険金融収入/(費用)	4	-	(35,688)	21	(35,663)
保険業務の業績	357	-	7,785	(11)	8,131
その他営業収益	886	1,735	1,994	504	5,119
<b>正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)</b>	<b>119,629</b>	<b>97,472</b>	<b>49,656</b>	<b>(1,062)</b>	<b>265,695</b>
- そのうちセグメント外	79,655	168,522	35,774	(18,256)	265,695
- そのうちセグメント間	39,974	(71,050)	13,882	17,194	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(8,393)	(2,480)	(908)	(165)	(11,946)
<b>正味営業収益/(費用)</b>	<b>111,236</b>	<b>94,992</b>	<b>48,748</b>	<b>(1,227)</b>	<b>253,749</b>
営業費用	(38,028)	(40,790)	(29,477)	(9,297)	(117,592)
<b>営業利益/(損失)</b>	<b>73,208</b>	<b>54,202</b>	<b>19,271</b>	<b>(10,524)</b>	<b>136,157</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	261	17,514	17,775
<b>税引前当期純利益</b>	<b>73,208</b>	<b>54,202</b>	<b>19,532</b>	<b>6,990</b>	<b>153,932</b>
<b>2024年12月31日現在貸借対照表データ</b>					
顧客に対する貸付金(正味)	1,826,663	1,142,736	523,927	972	3,494,298
顧客からの預金	3,940,456	1,557,743	1,066,393	14	6,564,606

- 1 2024年10月のグループの組織に関する発表を受けて、2025年1月1日より当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターとともに3つの新事業（香港、CIBおよびIWPB）より構成される。以前報告した2024年12月31日までの事業セグメントは、これらに置き換えられている。当期の表示に合わせるため、比較データが修正再表示されている。変更の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記30」を参照のこと。
- 2 セグメント間消去を含む。
- 3 コーポレート・センターについて、その他営業収益 / (費用)の金額には、当行グループが保有するバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下、「BoCom」という。）の株式の希薄化の結果として2025年に計上された8,955百万香港ドルの損失（準備金の組替調整を含む）が含まれている。当行グループはまた、当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストの結果に従って「関連会社における持分の減損」に8,270百万香港ドルの減損損失も認識している。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」を参照のこと。

## 財務概況

(未監査)

本財務概況の解説は、2025年12月31日に終了した年度の当行グループの業績を2024年12月31日に終了した年度と比較している。

## 経営成績解説

(未監査)

当行グループの税引前当期純利益は149,610百万香港ドルとなり、4,322百万香港ドル(3%)減少した。

**正味受取利息**は、10,766百万香港ドル(9%)増加した。外国為替の不利な影響を除くと、正味受取利息は11,006百万香港ドル(9%)増加した。これは、資金調達コストの低下に起因する預金の増加および正味金利マージンの増加によるものである。

**正味受取手数料**は、8,034百万香港ドル(19%)増加した。外国為替の有利な影響を除くと、正味受取手数料は7,958百万香港ドル(19%)増加した。これは主に、市場心理による香港事業の証券仲介数の増加およびIWPBの投資信託の売上増加、ならびにIWPBの運用資産の有利な変動によるものである。

**損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益**は、33,117百万香港ドル(26%)増加した。

**損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益**は、39,993百万香港ドル(111%)増加した。これは、株式市場での堅調な成果、および香港のIWPB事業の債券投資における金利の低下傾向の有利な影響を反映しているが、中国本土での金利上昇によって一部相殺された。この収益は、「保険金融費用」に計上されている保険契約負債における関連する変動によって実質的に相殺された。

**トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益**は、6,876百万香港ドル(7%)減少した。これは主に、金利が低下し取引量が減少したために、CIBのデリバティブに係る利益が減少したことに起因する。

**保険金融費用**は、39,987百万香港ドル(112%)増加し、保険契約負債に対応するために保有する原資産に計上されている収益を相殺した。

**保険業務の業績**は、3,867百万香港ドル(48%)増加した。これは、新事業ならびに香港およびシンガポールのIWPB事業における有利な実績差異によって、契約上のサービス・マージン(CSM)の残高が増加し、結果としてCSMのリリースが増加したことを反映している。

**その他営業収益/(費用)**は、6,741百万香港ドル(132%)減少した。これは、2025年上半期に当行グループが保有するBoComの株式持分が19.03%から16.00%に減少したことに伴い、8,955百万香港ドルの希薄化損失が発生したことに起因する。かかる減少は、香港のIWPB事業の再保険契約における利益の増加によって一部相殺された。

**予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動**は、806百万香港ドル(7%)増加し、香港および中国本土の商業用不動産(CRE)セクターに関連する費用を含む。香港に関する2025年の費用は、非住宅用不動産の過剰供給による賃料および資本価値への継続的な圧力に伴う新たな債務不履行エクスポージャー引当金の増加、ならびに我々が予想信用損失(ECL)計算に使用しているモデルの更新を反映している。これは、中国本土のCREセクターにおける費用の減少によって一部相殺された。

**営業費用合計**は、3,288百万香港ドル(3%)増加した。これは、主にインフレーションおよび事業成長を支えるためのテクノロジーおよび人員に対する我々の継続的な投資を反映している。組織の再構成およ

び組織の簡素化に伴うその他の関連費用も、この増加の要因である。かかる増加は、減価償却の減少によって一部相殺された。

**関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分**は、1,014百万香港ドル（6％）減少した。これは主に、当行が保有するBoComの株式の減少に起因し、BoComの純利益の増加によって一部相殺された。

2025年上半期に計上された**関連会社における持分の減損**は、BoComに対する当行の投資に関連して、8,270百万香港ドルであった。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」を参照のこと。

## （2）生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （1）業績等の概要」の項目を参照のこと。

## (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来予測情報は、当連結会計年度末現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

## 国および地域別の分析

(未監査)

国および地域別の税引前当期純利益

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
香港	97,380	86,191
中国本土 <sup>1</sup>	6,332	23,177
インド	11,250	10,189
シンガポール	12,016	10,729
オーストラリア	5,178	4,751
マレーシア	4,005	3,906
台湾	3,218	3,116
インドネシア	1,358	1,724
その他	8,873	10,149
<b>合計</b>	<b>149,610</b>	<b>153,932</b>

1 当行グループが保有するBoComの株式に関連する準備金の組替調整を含む8,955百万香港ドルの希薄化損失(2024年は無し)、および2025年上半期の減損テストの結果に従った8,270百万香港ドルの減損損失(2024年は無し)を含む。

## 正味受取利息

(未監査)

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
正味受取利息	128,403	117,637
利付資産平均	7,635,517	7,229,251
正味金利スプレッド	1.63%	1.56%
正味フリーファンドによる寄与	0.05%	0.07%
正味金利マージン	1.68%	1.63%

## 関連会社における持分

(未監査)

2025年12月31日に終了した期間の業績には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化による損失8,955百万香港ドルが含まれ、当行グループの持分は、2025年6月17日のBoComによる資本発行の完了を受けて、19.03%から16.00%に減少した。かかる業績には、減損の兆候が確認された2025年6月30日に認識された、BoComの帳簿価額に対する減損損失8,270百万香港ドルも含まれている。

詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」に記載されている。

## 2024年12月31日と比較した貸借対照表の解説

(未監査)

2025年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

**顧客に対する貸付金総額**は、152十億香港ドル（4.3%）増加した。61十億香港ドルの為替換算による影響を除くと、貸付金総額は、91十億香港ドル（2.5%）増加した。

これは、主にIWPBにおいて個人貸付が62十億香港ドル（4%）増加したことに起因する。ノンバンク金融機関への貸付も、56十億香港ドル（18%）増加した。

**貸付金総額に対する減損貸付金総額の割合**は、2025年末現在は2.96%であった（2024年：2.79%）。予想信用損失の変動が顧客に対する平均貸付金総額に占める割合は、0.36%であった（2024年：0.34%）。これは、香港のCREポートフォリオにおける費用の増加を反映している。

**顧客からの預金**は、532十億香港ドル（8%）増加して7,097十億香港ドルとなった。為替換算による91十億香港ドルの有利な影響を除くと、顧客からの預金は441十億香港ドル（7%）増加した。当期末における預貸率は、51.3%であった（2024年：53.2%）。

**株主資本**は、66十億香港ドル増加して2025年12月31日現在には885十億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益、および様々な外国通貨が香港ドルに対して値上がりしたことに起因する外貨準備高の増加を反映している。ハンセン・バンク・リミテッドの非公開化準備のため、当行は第3回中間配当を宣言しなかった。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記39」に記載されている。

通貨別の貸付金、預金

百万香港ドル	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	香港ドル	米ドル	その他	香港ドル	米ドル	その他
顧客に対する貸付金	1,569,255	604,758	1,467,739	1,580,178	603,742	1,310,378
顧客からの預金	2,486,238	2,422,192	2,188,573	2,451,257	2,085,725	2,027,624

## 事業別および主要国別の情報<sup>1</sup>

（未監査）

インターナショナル・ウェルス・アンド・プレミア・バンキング

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
<b>収益<sup>2</sup></b>	57,731	49,656
- そのうち香港	24,965	20,891
- そのうち中国本土	6,171	3,768
- そのうちシンガポール	10,940	10,180
- そのうちインド	2,347	2,111
- そのうち他	13,308	12,706
<b>税引前当期純利益</b>	24,686	19,532
- そのうち香港	15,234	12,627
- そのうちシンガポール	4,657	4,468
- そのうちインド	209	178
- そのうち他	4,586	2,259
<b>顧客に対する貸付金</b>	611,523	523,927
- そのうち香港	118,394	85,211
- そのうち中国本土	36,967	41,532

- そのうち他	456,162	397,184
<b>顧客からの預金</b>	<b>1,176,300</b>	<b>1,066,393</b>
- そのうち香港	299,133	260,905
- そのうち中国本土	160,639	149,531
- そのうち他	716,528	655,957

## コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
<b>収益<sup>2</sup></b>	<b>101,629</b>	<b>97,472</b>
- そのうち香港	33,378	29,955
- そのうち中国本土	12,928	13,413
- そのうちシンガポール	11,478	11,270
- そのうちインド	15,084	13,868
- そのうちオーストラリア	6,233	5,642
- そのうちマレーシア	4,115	4,111
- そのうち他	18,413	19,213
<b>税引前当期純利益</b>	<b>58,068</b>	<b>54,202</b>
- そのうち香港	13,763	10,665
- そのうち中国本土	6,818	6,927
- そのうちシンガポール	7,544	6,422
- そのうちインド	11,294	10,165
- そのうち他	18,649	20,023
<b>顧客に対する貸付金</b>	<b>1,242,820</b>	<b>1,142,736</b>
- そのうち香港	293,247	281,018
- そのうち中国本土	263,176	248,064
- そのうち他	686,397	613,654
<b>顧客からの預金</b>	<b>1,690,927</b>	<b>1,557,743</b>
- そのうち香港	370,738	345,659
- そのうち中国本土	318,144	285,267
- そのうち他	1,002,045	926,817

- 2024年10月のグループの組織に関する発表を受けて、2025年1月1日より当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターとともに3つの新事業より構成される。我々が以前報告した2024年12月31日までの事業セグメントは、これらに置き換えられている。当期の表示に合わせるため、比較データが修正再表示されている。変更の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記30」を参照のこと。
- 収益（「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前の正味営業収益」と定義される。）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーが主に活動を行っている場所の国に帰属する。
- 香港事業の残高の大部分は、香港地域に存在する。香港事業の実績は、上記「2025年実績 - 報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データ」の表に記載されている。

**キャッシュ・フロー**

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記26」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」および上記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」の項目を参照のこと。

当行グループの財務書類の作成の基礎および重要な会計方針については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」を参照のこと。

**5【重要な契約等】**

該当事項なし

**6【研究開発活動】**

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### 無形資産

2025年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は42,638百万香港ドルであった(2024年12月31日現在は41,308百万香港ドル)。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」も参照のこと。

#### 不動産および設備

2025年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は116,262百万香港ドルであった(2024年12月31日現在は120,774百万香港ドル)。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

#### その他資産

2025年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を458,755百万香港ドル保有していた(2024年12月31日現在は382,941百万香港ドル)。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」の項目を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2026年4月16日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	67,028,319,798	-

## 【発行済株式】

2026年4月16日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	67,028,319,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払い(もしあれば)の後、 配当を受ける権利を有する。
計	-	67,028,319,798	-	-

## 株式資本

2026年4月16日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2026年1月8日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額43,622,320,000香港ドルで17,448,928,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、67,028,319,798株の普通株式で構成される167,570,799,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルの合計額となった。

2026年4月16日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

## 普通株式

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2022年6月30日 (注1)	3,138,400,000	49,579,391,798	7,846,000,000.00	123,948,479,495.00	-	7,198,000,000.00
2026年1月8日 (注2)	17,448,928,000	67,028,319,798	43,622,320,000.00	167,570,799,495.00	-	7,198,000,000.00

注1：2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

注2：2026年1月8日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額43,622,320,000香港ドルで17,448,928,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、67,028,319,798株の普通株式で構成される167,570,799,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルの合計額となった。

## (4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

## (5)【大株主の状況】

2026年4月16日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	67,028,319,798株 普通株式	100%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

## 2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2025年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、HKMAスーパーバイザー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」(SPM CG-1)の適用を受けており、これを遵守している。

HSBCグループの主要子会社として、当行は、各子会社について当該枠組みを導入し、その履行を監視する責任を含めて、グループの子会社説明責任枠組みに従い事業を行っている。この子会社説明責任枠組みには、HSBCグループにおけるコーポレート・ガバナンスの管理方法の期待値が規定されている。

#### 取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリスク選好度の全体に責任を負い、取締役会が設定した戦略目標を達成するために、経営陣から提示された財務計画および営業計画を承認する。

取締役会は、ジャスティン・シウ・チュン・チャン(HSBCの大中華圏マーケティング・アンド・セキュリティーズ・サービス部門の元ヘッド)、ケビン・アンソニー・ウェストリーおよびデイビッド・ゴードン・エルドン(それぞれ当行の元独立非業務執行取締役)を、それぞれ2023年7月25日、2025年1月1日および2026年6月5日付で取締役会のアドバイザーに指名した。

#### 取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、非業務執行会長、独立非業務執行副会長、共同最高経営責任者である業務執行取締役2名、その他非業務執行取締役1名およびその他の独立非業務執行取締役8名で構成されている。

#### 独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は、社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの地域、業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が9名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。

#### 会長および共同最高経営責任者

会長および共同最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな非業務執行取締役および2名の常勤従業員がそれぞれ担っている。取締役会の主導と当行の事業を経営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、特に戦略を策定し、取締役会が承認した戦略と計画を共同最高経営責任者および経営陣が遂行しているかどうかを監視することで、当行の全体的な有効性を促進する。会長は、自由でクリティカルな議論と挑戦を促すべく取締役会に自由で包容的な文化を奨励し、また、適切な「経営陣からの基本方針」を設定し、当行の企業文化を監督することで取締役会を率いる役割を担う。会長は取締役会、その委員会およびそれぞれの取締役の年次査定を主導する。また会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

共同最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について、個別におよび共同で責任を負っている。共同最高経営責任者は、香港・アジア・中東経営委員会（以下「OpCo」という。）の共同委員長を務める。OpCoは、共同最高経営責任者がHSBCグループに関する自らの個別説明責任（当行に対する個別および共同の責任の遂行を含む。）の遂行を補佐するために、2025年に設置された。アジア事業のヘッド、選ばれた市場の最高経営責任者およびアジア地域のグループ・インフラストラクチャー部門のヘッドは、共同最高経営責任者に直属し、OpCoのメンバーである。

会長および共同最高経営責任者のロール・プロファイルは、取締役会に承認されている。

銀行条例第74条との関係において、デイビッド・リャオ（共同最高経営責任者）が最高経営責任者であり、スレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、フィリップ・フェローズ（最高商務責任者）、ダレン・フルナレロ（規制上のコンプライアンスのヘッド）、キャスリーン・ガン（最高リスク・コンプライアンス責任者）およびデイビッド・グリム（最高業務執行責任者）は代替最高経営責任者である。

最高リスク・コンプライアンス責任者および最高財務責任者は、アジアに関する自らの個別説明責任（当行に対する責任の遂行を含む。）の遂行を補佐するために、それぞれアジア・リスク管理会議（RMM）およびアジア財務管理会議（FMM）を2025年に設置した。

## 副会長

副会長は、取締役会会長不在時に正式にその代理を務め、また会長が責任を果たす際にはサポートをする。加えて、副会長は必要に応じて他の非業務執行取締役の仲介役を務め、非業務執行取締役を率いて会長の年次業績評価を行い、会長と共同最高経営責任者の責任分担を明確にしている。また副会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

副会長のロール・プロファイルは、取締役会に承認されている。

## 取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会、会長委員会および印章委員会が含まれる。独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

HSBCグループ全体に導入された経営ガバナンスの新しいガバナンス枠組みおよび経営周期に合わせて、取締役会が従前設置していた執行委員会、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議は、2025年上半年に廃止された。OpCo、RMMおよびFMMを含む管理委員会またはフォーラムは、各幹部が当行に対する自らの責任の遂行を支援するために設置された。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各取締役会委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

## 執行委員会

2025年4月1日に廃止される以前、執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有していたが、取締役会の承認を必要とする特定の事項については制限があった。当委員会の廃止に伴い、取締役会は、共同最高経営責任者が自らの責任の行使について個別および共同の責任を負っていることを確認した。

当行の共同最高経営責任者であるデイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャが当委員会の共同委員長を務めていた。委員は、アジア・太平洋地域グローバル事業ヘッド、選ばれた市場の最高経営責任者およびアジア・太平洋地域グローバル部門ヘッドであった。廃止前、委員会は2025年に2回開催された。緊急度または重要度の高い問題を議論し、効果的なコミュニケーションを後押しするため、委員会の合間に共同委員長および委員による定期的なチェックインセッションが開催された。

## 資産負債資本管理委員会

2025年6月5日に廃止される以前、資産負債資本管理委員会（ALCO）は、リスク選好、規制およびその他の制約（流動性リスク、資金調達リスク、自己資本リスク、ならびに金利リスク、バンキング勘定（非トレーディング）の外国為替リスクおよび株式リスクなどの重要なバランスシート・リスクに係るもの。）のもと、当行の資産、負債および資本を効率的に管理することに対する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会であった。加えて、委員会は当行の再建・破綻処理計画活動のレビュー、およびグループの持続可能性目標に沿った財務の持続可能性に関連する事柄の監視および拡充に責任を負っていた。

委員会は、最高財務責任者が委員長を務めていた。委員は、共同最高経営責任者、最高リスク責任者、財務管理部門の主要なヘッドおよび当行のその他の上級幹部（そのほとんどは執行委員会の委員であった。）で構成されていた。廃止前、委員会は2025年に5回開催された。

## リスク管理会議

2025年6月5日に廃止される以前、リスク管理会議は、会社全体のリスクの監視に対する最高リスク責任者の個別の説明責任を補佐し、また当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス・フォーラムであった。

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務めていた。委員は、共同最高経営責任者、アジア太平洋地域グローバル内部監査部門ヘッド、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、ホールセール部門の最高信用責任者、アジア・太平洋地域ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク部門ヘッド、ならびに当行のその他の上級幹部（そのほとんどは執行委員会の委員であった。）で構成されていた。廃止前、リスク管理会議は2025年に3回開催された。

## 印章委員会

印章委員会は、2025年上半期の執行委員会廃止に伴い、取締役会によって設置された。当委員会は、当行の会社印の押印ならびに委任状およびその他の証書の発行に関する責任を有している。当委員会の現在の委員は、共同最高経営責任者および当行の会社秘書役である。

## 監査委員会

監査委員会は、財務報告および内部統制に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、ポール・ブラフ（委員長）、ジュディ・チャウおよびラジニッシュ・クマールで、全員が独立非業務執行取締役である。委員会は2025年に5回開催された。

監査委員会は、連結財務書類、銀行開示説明書および財務業績に関連する開示の厳格性、ならびに内部監査機能および外部監査プロセスの有効性の監視を行う。当委員会は、リスク委員会の助言に従い、内部統制システムの有効性の審査も行う。監査委員会は、資源および経験の適切性ならびに財務機能の承継計画のレビューを行う。監査委員会は、当行の会計方針のレビューを行い、その方針変更も検討する。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定、再指定または解任について助言を行い、外部監査人の独立性および客観性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項をレビューする。

## リスク委員会

リスク委員会は、当行およびその子会社に影響を与えるリスク関連事項および全社的リスク、ならびにリスク・ガバナンスについて、監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、ジュディ・チャウ（委員長）、ポール・ブラフ、エドワード・チェン、アンドレア・デラ・マテア、ラジニッシュ・クマール、フレッド・ランおよびアナベル・ロンで、全員が独立非業務執行取締役である。委員会は2025年に5回開催された。

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの特定、評価、監視および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループのリスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理体制の維持および発展を監視している。リスク委員会は、グループの一定のリスク管理方針および手続を少なくとも年に一回レビューし、それらが当行の状況に適切であるか否かについて取締役会に助言する。また、当該委員会は、地域のリスク管理方針を少なくとも年に一回レビューのうえ承認し、または変更を承認するよう取締役会に推奨する。

リスク委員会は、少なくとも年に一回、当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスク・プロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行の全社的リスク管理の枠組みおよび内部統制システムの有効性を監視する。リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理について報告するため、リスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項をレビューし、リスク管理会議の議事録を受領する。

## 指名委員会

指名委員会は、取締役の指名プロセスの主導、ならびに取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および承認または指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキル、知識と経験の適切なバランスを考慮し、また時間的な貢献度および各取締役の潜在的な利害の対立について年次査定を行う。加えて、指名委員会は、一定の当行子会社の取締役会の継承計画をレビューし、特定の子会社の取締役会への指名を検討および承認する。

現在の委員構成は、ポー・クオック（委員長および取締役会副会長）、ピーター・ウォン（取締役会会長）およびソニア・チェンである。非業務執行取締役であるピーター・ウォンを除き、全員が独立非業務執行取締役である。委員会は2025年に5回開催された。

外部の非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、該当する場合は外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

## 会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、取締役会全体が従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、取締役会副会長、共同最高経営責任者ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2025年に1回開催された。

## 報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用される、当行が採用したグループの報酬戦略について、その原則、パラメーターおよびガバナンスの枠組みを設定する責任を負っている。当行の報酬委員会は、当行および子会社に影響を及ぼす報酬に関する事項の監視について責任を負っている。特に、グループの報酬戦略の実施および運用状況を監視し、報酬戦略が、現地の法律、規則または規制を順守し、当行のリスク選好、ビジネス戦略、文化および価値観ならびに長期的利益に適合し、そして当行の成功に資するよう従業員を惹きつけ、保持し、その意欲を刺激するために適切なものとなるよう調整する責任を負っている。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、ソニア・チェン（委員長）、ポー・クオック、エドワード・チェンおよびフレッド・ランである。

委員会は2025年に6回開催された。

以下は、2025年における委員会の主要な活動の概要である。

### 委員会の主要な活動の内容

---

上級経営陣\*

すべての従業員

---

- 
- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>- 上級経営陣の報酬およびその支給案を見直しかつ承認した。</li><li>- 当行の共同最高経営責任者および経営委員会の委員の業績スコアカードを見直しかつ承認した。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>- 2024年および2025年の業績に応じた年間賃金の見直し事項を承認した。</li><li>- 報酬体制の有効性を見直した。</li><li>- 注目すべき事象ならびに規制およびコーポレート・ガバナンスの事項に関する最新情報を受領した。</li><li>- 2025年の重要なリスク・テイク（MRT）を特定する手法およびその結果を見直しかつ承認した。</li><li>- 報酬および給付の変更に関する最新情報とその承認を受領した。かかる変更は、規制の更新に対応するため、および我々が事業を行う市場における従業員価値提案を強化するために行われた。</li><li>- 2025年における報酬に関する規制上の届出を承認した。</li></ul> |
|---|---|
- 

\* 上級経営陣には、香港金融管理局（HKMA）に登録されたとおり、当行の共同最高経営責任者、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、経営委員会の委員、最高経営責任者代理および管理職が含まれる。

## 我々の報酬戦略

従業員報酬に対する我々のアプローチは、従業員が最高の状態で、顧客に対する優れた結果に集中できるハイ・パフォーマンス文化の実現に焦点を置いている。我々の従業員報酬原則とその取組みは、我々のアプローチを主導し、我々が必要とする人材を惹きつけ、保持し、その意欲を高める力を強化し、さらに最高の状態で仕事ができるように従業員を活性化してくれる。

- コア給付による固定給の保証と保護、競争力のあるトータルコンペンセーションの機会、同一価値労働同一賃金、そしていずれはより包括的で持続可能な給付提案を通じて、我々は責任をもって従業員に報いる。
- フィードバックとレコグニション、パフォーマンスに応じた給与およびすべての従業員を対象とした株式保有の機会を含む、我々のパフォーマンス・ルーティーンを通じて、我々は従業員の成果を評価する。
- 将来的なスキルと成長、ウェルビーイング支援、および柔軟性に焦点を当てた、給与以外の提案を通じて、我々は従業員の成長を支援する。

2024年、我々は従業員体験を改善し、パフォーマンスの強みを発揮するために、いくつか重大な変更を行った。我々は、より頻繁なフィードバック交換を支援するため、パフォーマンス・ルーティーンを導入し、また、賃金の決定方法の透明性を向上させるため、「目標に基づく変動賃金」を導入した。評価格付の比重を減らし、管理職と従業員の対話により比重を置くため、期末成績評価は簡素化された。

2025年、我々は引き続きアプローチを進化させ、導入初年度の反省を基に補強を行った。我々は、従業員が最高の状態で仕事ができるよう意欲を高めるため、ウェルビーイングおよびレコグニションの提供を向上し続けた。

従業員報酬に対する我々のアプローチは、我々の従業員に対するより幅広い価値提供の一端を担い、戦略実行のために我々が必要とするリーダーおよび人材を保持し従事させることを助ける。

2026年の主要な優先事項は、2025年10月に公表されたPRA報酬規則の変更に伴う、上級幹部の給与体系の見直しになる予定である。この見直しによって、我々の報酬アプローチが引き続きハイ・パフォーマンス文化を支え、我々の財務目標および戦略目標の達成を奨励し、そして強固なリスク管理および模範的な経営基準を促進させることが保証される。

当行は、銀行条例に基づく認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」(以下「本指針」という。)により、現行の報酬システムおよびその方針が本指針の原則に沿っているかどうか、少なくとも年に一回は、経営陣から独立して評価することが求められている。2024年における年間の見直しは、デロイト・エルエルピーに外部委託され、その結果は2025年4月に報酬委員会によって承認された。その結果は、グループが採用した当行の報酬戦略が、本指針で示された原則に沿っていることを裏付けた。

## 監査人

当行グループの2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース 香港(以下「PwC」という。)の監査を受けた。当行の監査人としてPwCを再任する決議は、2026年年次総会の開催に代わる2026年6月5日付の書面決議により可決された。

## 許容補償条項

当行の定款は、当行の取締役およびその他の役員が、当行または当行の関連会社に関する過失、債務不履行、義務違反または背任に関係して、当行または当行の関連会社以外のオフィスの保有者または職位保持者として責任を被った場合、当行の資産から補償がなされることを規定している。また、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、当行およびその子会社の取締役を含むグループ内の取締役および役員に対し、適切な補償を提供する取締役および役員の賠償責任保険を維持している。

### (2)【役員の状況】

取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数：8名、女性取締役の数：5名(取締役のうち女性の比率38.46%)

氏名	役職	主要略歴	任期(年)	株数
ドクター・ ピーター・ ウォン・ツン・ シュン	非業務 執行 会長	2005年4月1日に取締役に選任。 現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザー。 過去の役職歴：2021年6月にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および副会長を務めた。また、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役を務めた。	1年	0
ポー・クオック・ クーン・チェン	独立 非業務 執行 副会長	2020年8月10日に取締役に選任。 現在の兼務状況：ケリー・グループ・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター。 過去の役職歴：シャングリラ・アジア・リミテッドの会長兼最高経営責任者、ケリー・プロパティーズ・リミテッド会長、ウィルマー・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役。	1年	0

デイビッド・リャオ・イ・チエン	共同最高 経営責任者	2021年6月7日に取締役を選任。 現在の兼務状況：アジア・中東地域共同最高経営責任者、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ経営委員会委員、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役。 過去の役職歴：過去には、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドのアジア太平洋地域グローバル・バンキング・カバレッジ責任者、取締役および最高経営責任者をはじめとする多くのシニア・ポジションをHSBC内で務めた。	1年	0
スレンドラナス・ラビ・ローシャ	共同最高 経営責任者	2021年6月7日に取締役を選任。 現在の兼務状況：アジア・中東地域共同最高経営責任者、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ経営委員会委員、サウジ・アウワル・バンク非業務執行取締役。 過去の役職歴：過去には、エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド業務執行取締役、エイチエスピーシー・インド最高経営責任者、アジア太平洋地域フィナンシャル・インスティテューションズ・グループのリージョナルヘッドをはじめとする多くのシニア・ポジションをHSBC内で務めた。	1年	0
ポール・ジェレミー・ブラフ	独立 非業務 執行 取締役	2023年6月20日に取締役を選任。 現在の兼務状況：グオコ・グループ・リミテッド独立非業務執行取締役、ビタソイ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役。 過去の役職歴：過去には、2013年10月から2023年2月までハビブ・バンク・チューリッヒ（香港）リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。KPMG香港で約30年間勤務した後、シニア・リージョナル・パートナーとして2012年に退職した。	1年	0
ジュディ・チャウ・ライ・クン	独立 非業務 執行 取締役	2024年4月5日に取締役を選任。 現在の兼務状況：香港のクリスチャン・アクションの取締役会メンバー。 過去の役職歴：UBS AG 香港のアジア太平洋地域グループ・コンプライアンス・レギュラトリー・アンド・ガバナンス部門のマネージング・ディレクターを務め、2023年9月に退職した。また、過去には、アーンスト・アンド・ヤングおよびゴールドマン・サックスにおいて様々なリージョナル・シニア・ポジションを務めた。2006年から2023年にかけて、学術評審諮問委員会、買収および合併委員会ならびに買収上訴委員会を含む香港証券先物委員会の様々な委員会で委員を務めた。	1年	0

エドワード・ チェン・ ワイ・スン	独立 非業務 執行 取締役	2023年5月19日に取締役に選任。  現在の兼務状況：ウィン・タイ・プロパティーズ・リミテッド副会長兼最高経営責任者、ランソン・プレイス・ホスピタリティ・マネジメント・リミテッド会長、ハンセン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長。  過去の役職歴：過去には、香港証券先物委員会の非業務執行取締役、スタンダード・チャータード・バンク（香港）リミテッド独立非業務執行取締役を務めた。また、アーバン・リニューアル・オーソリティ前会長、香港の大学教育資助委員会前会長も務めた。	1年	0
ソニア・チェン・ チー・マン	独立 非業務 執行 取締役	2020年11月20日に取締役に選任。  現在の兼務状況：ローズウッド・ホテル・グループ最高経営責任者、チャオ・タイ・フック・ジュエリー・グループ・リミテッド副会長兼業務執行取締役、ニュー・ワールド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド取締役、ジョルダノー・インターナショナル・リミテッド会長兼非業務執行取締役、UMPヘルスケア・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、香港特別行政区の行政長官政策チーム専門家グループの経済発展専門家グループのメンバー。  過去の役職歴：過去には、ニューヨーク証券取引所に上場しているプリマヴェーラ・キャピタル・アキュイジション・コーポレーションの独立取締役を務め、2022年12月に退任した。	1年	0
アンドレア・ リサ・デラ・ マティア	独立 非業務 執行 取締役	2022年3月11日に取締役に選任。  過去の兼務状況：過去には、2017年から2025年までマイクロソフト・オペレーションズ・ピーティーイー・リミテッドのアジア太平洋プレジデント、2007年から2017年までインサイト・エンタープライズ・インク上級管理職（アジア太平洋マネージング・ディレクターを含む。）、1996年から2006年まではソフトウェア・スペクトラム・インク上級管理職を務めた。	1年	0
マンヴィン・ カウル （通称 パム・カウル）	非業務 執行 取締役	2023年11月23日に取締役に選任。  現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ最高財務責任者、グループ経営委員会の委員および業務執行取締役。  過去の役職歴：過去には、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者、ホールセール・マーケットおよび信用リスク部門のヘッド、内部監査部門のグループヘッドをはじめとする多くのシニア・ポジションをHSBC内で務めた。過去には、セントリカ・ピーエルシー独立非業務執行取締役、ドイツ銀行、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、ロイズTSBおよびシティグループの上級幹部の役職を務めた。	1年	0

ラジニッシュ・クマール	独立 非業務 執行 取締役	2021年8月26日に取締役を選任。 現在の兼務状況：レジリエント・イノベーションズ・プライベート・リミテッド非業務執行会長、マスターカード・インド・サービスズ・プライベート・リミテッド非業務執行取締役兼会長、ラーセン・アンド・トゥプロ・リミテッド独立取締役、ブルックプロップ・マネジメント・サービスズ・プライベート・リミテッド独立取締役、ヒーロー・モトコブ・リミテッド独立非業務執行取締役、アムブジャ・セメント・リミテッド独立非業務執行取締役、ライトハウス・コミュニティーズ・ファウンデーション取締役、EQT ABのシニア・アドバイザー。 過去の役職歴：過去には、2020年10月に退職するまでステート・バンク・オブ・インド会長を務めた。	1年	0
フレッド・ラン・ティン・フー	独立 非業務 執行 取締役	2025年7月18日に取締役を選任。 現在の兼務状況：エアポート・オーソリティ・ホンコン（以下「AAHK」という。）会長、香港大学の校務委員会委員、香港・北米ビジネス委員会委員およびウィン・タイ・プロパティーズ・リミテッド独立非業務執行取締役。 過去の役職歴：過去には、AAHK最高経営責任者および香港貿易発展局の業務執行取締役を務めた。	1年	0
アナベル・ロン・ユー	独立 非業務 執行 取締役	2022年8月17日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ビーエーアイ・キャピタル・ファンド エルピーの設立パートナー兼マネージング・パートナー、ベルテルスマン・エスイー・アンド・コー株式合資会社のグループ・マネジメント委員会委員、タペストリー・インク、レキシントンフィンテック・ホールディングス・リミテッド、ニオ・インクおよびザ・エスティ・ローダー・カンパニーズ・インクの独立取締役。	1年	0

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

取締役の報酬については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」を参照のこと。

## (3)【監査の状況】

## 監査委員会

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」の項目を参照のこと。

## 会計監査

## (i) 外国監査公認会計士等

2015年度から2025年度に係る我々の連結財務書類は、PwCの監査を継続して受けている。2025年度に係る我々の連結財務書類の監査に携わったPwCのエンゲージメント・パートナーは、イップ・シュウ・フーン・リンダ氏である。

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」の項目および上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」の項目も参照のこと。

## ( ) 外国監査公認会計士等に対する報酬

## (a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	195	-	202	-

当行グループは、非監査業務に基づく報酬を開示していない。

## (b) その他重要な報酬の内容

その他報酬に重要なものは存在しない。

## (c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レター、コンセント・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

## (d) 監査報酬の決定方針

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

## (4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2025年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記で構成されており、HKFRS会計基準（HKFRS: 香港財務報告基準）および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。
- なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2026年2月25日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。
- なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。
- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年5月11日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=20.06円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。
- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）における頁数を指す。2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本書中の本項以外の箇所に記載。原文は2025年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2025）において記載。）を含む。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2025年		2024年	
注記		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	2a	128,403	2,575,764	117,637	2,359,798
- 受取利息		285,202	5,721,152	315,868	6,336,312
- 支払利息		(156,799)	(3,145,388)	(198,231)	(3,976,514)
正味受取手数料	2b	50,551	1,014,053	42,517	852,891
- 受取手数料		65,641	1,316,758	56,219	1,127,753
- 支払手数料		(15,090)	(302,705)	(13,702)	(274,862)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ペー スで管理する金融商品からの純収益	2c	85,054	1,706,183	91,930	1,844,116
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産お よび負債（関連デリバティブを含む）からの純収 益	2c	76,017	1,524,901	36,024	722,641
保険金融費用		(75,650)	(1,517,539)	(35,663)	(715,400)
保険サービス損益	3	11,998	240,680	8,131	163,108
- 保険収益		20,886	418,973	16,533	331,652
- 保険サービス費用		(8,888)	(178,293)	(8,402)	(168,544)
その他営業収益 / (費用) <sup>1</sup>	2d	(1,622)	(32,537)	5,119	102,687
<b>正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動考慮前）</b>		<b>274,751</b>	<b>5,511,505</b>	<b>265,695</b>	<b>5,329,842</b>
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	2e	(12,752)	(255,805)	(11,946)	(239,637)
<b>正味営業収益</b>		<b>261,999</b>	<b>5,255,700</b>	<b>253,749</b>	<b>5,090,205</b>
従業員報酬および給付	4	(41,562)	(833,734)	(40,028)	(802,962)
一般管理費	2f	(62,208)	(1,247,892)	(57,967)	(1,162,818)
有形固定資産の減価償却および減損	2g	(7,181)	(144,051)	(10,925)	(219,156)
無形資産の償却および減損		(9,929)	(199,176)	(8,672)	(173,960)
<b>営業費用合計</b>		<b>(120,880)</b>	<b>(2,424,853)</b>	<b>(117,592)</b>	<b>(2,358,896)</b>
<b>営業利益</b>		<b>141,119</b>	<b>2,830,847</b>	<b>136,157</b>	<b>2,731,309</b>
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利 益持分	14	16,761	336,226	17,775	356,567
関連会社における持分の減損 <sup>1</sup>	14	(8,270)	(165,896)	-	-
<b>税引前当期純利益</b>		<b>149,610</b>	<b>3,001,177</b>	<b>153,932</b>	<b>3,087,876</b>
法人税費用	5	(25,493)	(511,390)	(24,681)	(495,101)
<b>当期純利益</b>		<b>124,117</b>	<b>2,489,787</b>	<b>129,251</b>	<b>2,592,775</b>
以下に帰属するもの：					
- 親会社普通株主		112,982	2,266,419	118,787	2,382,867
- その他の株主		5,304	106,398	3,576	71,735
- 非支配持分		5,831	116,970	6,888	138,173
<b>当期純利益</b>		<b>124,117</b>	<b>2,489,787</b>	<b>129,251</b>	<b>2,592,775</b>

1 その他営業収益 / (費用) の金額には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化の結果として2025年に計上された8,955百万香港ドル（179,637百万円）の損失（準備金の組替調整を含む）が含まれている。当行グループはまた、当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストの結果に従って「関連会社における持分の減損」に8,270百万香港ドル（165,896百万円）の減損損失も認識している。詳細については、注記14「関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける持分」に記載されている。

## 連結包括利益計算書

## 12月31日に終了した事業年度

	2025年		2024年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	124,117	2,489,787	129,251	2,592,775
<b>その他包括利益 / (損失)</b>				
<b>特定の条件下で損益にその後再分類される項目：</b>				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	8,443	169,367	(183)	(3,671)
- 公正価値利益	10,571	212,054	173	3,470
- 損益計算書へ振替えられた公正価値利益	(458)	(9,187)	(52)	(1,043)
- 損益計算書に認識する予想信用（損失戻入 額）/損失	(31)	(622)	49	983
- 法人税	(1,639)	(32,878)	(353)	(7,081)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,445	89,167	(1,156)	(23,189)
- 公正価値（損失）/利益	(1,334)	(26,760)	15,398	308,884
- 損益計算書へ再分類された公正価値損失 / (利 益)	6,668	133,760	(16,764)	(336,286)
- 法人税	(889)	(17,833)	210	4,213
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける その他包括利益持分	(225)	(4,514)	2,978	59,739
- 海外事業の処分または希薄化に関して損益計算 書に再分類されたその他包括利益	(439)	(8,806)	-	-
- 当期持分	214	4,293	2,978	59,739
換算差額	18,540	371,912	(18,086)	(362,805)
- 海外事業の処分または希薄化に関して損益計算 書に再分類された外貨換算損失	1,539	30,872	-	-
- その他換算差額	17,001	341,040	(18,086)	(362,805)
<b>損益にその後再分類されない項目：</b>				
不動産再評価差額	(1,845)	(37,011)	(203)	(4,072)
- 公正価値損失	(2,252)	(45,175)	(271)	(5,436)
- 法人税	407	8,164	68	1,364
その他包括利益を通じて公正価値で測定するもの として指定された資本性金融商品	604	12,116	790	15,847
- 公正価値利益	811	16,269	974	19,538
- 法人税	(207)	(4,152)	(184)	(3,691)
当初認識時に公正価値で測定するものとして指定さ れた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する 公正価値の変動	(1,235)	(24,774)	(2,365)	(47,442)
- 法人税引前	(1,485)	(29,789)	(2,831)	(56,790)
- 法人税	250	5,015	466	9,348
確定給付資産/負債の再測定	170	3,410	685	13,741
- 法人税引前	194	3,892	812	16,289
- 法人税	(24)	(481)	(127)	(2,548)
<b>当期その他包括利益 / (損失) (税引後)</b>	28,897	579,674	(17,540)	(351,852)
<b>当期包括利益合計</b>	153,014	3,069,461	111,711	2,240,923
以下に帰属するもの：				
- 親会社普通株主	140,921	2,826,875	101,367	2,033,422
- その他の株主	5,304	106,398	3,576	71,735

- 非支配持分	6,789	136,187	6,768	135,766
<b>当期包括利益合計</b>	<b>153,014</b>	<b>3,069,461</b>	<b>111,711</b>	<b>2,240,923</b>

## 連結貸借対照表

	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
<b>資産</b>					
現金および中央銀行に対する預け金		204,345	4,099,161	211,047	4,233,603
香港政府債務証券		342,994	6,880,460	328,454	6,588,787
トレーディング資産	7	1,223,430	24,542,006	1,085,321	21,771,539
デリバティブ	8	398,946	8,002,857	505,260	10,135,516
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定された金融資産	9	924,722	18,549,923	781,210	15,671,073
リバース・レボ契約 - 非トレーディング		885,669	17,766,520	816,102	16,371,006
銀行に対する貸付金		516,658	10,364,159	480,740	9,643,644
顧客に対する貸付金	10	3,641,752	73,053,545	3,494,298	70,095,618
金融投資	11	2,537,975	50,911,779	2,337,844	46,897,151
グループ会社に対する債権額	31	192,443	3,860,407	175,004	3,510,580
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	14	178,839	3,587,510	178,330	3,577,300
のれんおよび無形資産	15	42,638	855,318	41,308	828,638
有形固定資産	16	116,262	2,332,216	120,774	2,422,726
繰延税金資産	5	17,803	357,128	10,307	206,758
前払金、未収収益およびその他資産	17	458,755	9,202,625	382,941	7,681,796
<b>資産合計</b>		<b>11,683,231</b>	<b>234,365,614</b>	<b>10,948,940</b>	<b>219,635,736</b>
<b>負債</b>					
香港流通紙幣		342,994	6,880,460	328,454	6,588,787
レボ契約 - 非トレーディング		622,751	12,492,385	624,784	12,533,167
銀行からの預金		232,930	4,672,576	183,612	3,683,257
顧客からの預金	18	7,097,003	142,365,880	6,564,606	131,685,996
トレーディング負債	19	88,404	1,773,384	86,557	1,736,333
デリバティブ	8	418,974	8,404,618	473,488	9,498,169
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	20	195,199	3,915,692	178,739	3,585,504
発行済負債証券	21	47,020	943,221	64,362	1,291,102
退職給付債務	4	811	16,269	805	16,148
グループ会社に対する債務額	31	387,744	7,778,145	396,356	7,950,901
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	22	320,213	6,423,473	339,713	6,814,643
保険契約負債	3	943,838	18,933,390	799,443	16,036,827
当期末払税金		16,670	334,400	7,096	142,346
繰延税金負債	5	24,509	491,651	22,917	459,715
<b>負債合計</b>		<b>10,739,060</b>	<b>215,425,544</b>	<b>10,070,932</b>	<b>202,022,896</b>
<b>資本</b>					
株式資本	23	180,181	3,614,431	180,181	3,614,431
その他資本性金融商品	24	79,158	1,587,909	64,677	1,297,421
その他準備金		136,194	2,732,052	102,993	2,066,040
利益剰余金		489,040	9,810,142	471,198	9,452,232

株主資本合計	884,573	17,744,534	819,049	16,430,123
非支配持分	59,598	1,195,536	58,959	1,182,718
資本合計	944,171	18,940,070	878,008	17,612,840
資本および負債合計	11,683,231	234,365,614	10,948,940	219,635,736

## 連結株主資本変動計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 <sup>1</sup>	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測	キャッ	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>			
					定する 金融資産 準備金	シュ・ フロ・ ヘッジ 準備金					
百万香港ドル											
2025年1月1日現在	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008
当期純利益	-	-	118,286	-	-	-	-	-	118,286	5,831	124,117
その他包括利益/ (損失)(税 引後)	-	-	(1,077)	(1,642)	9,098	3,887	17,648	25	27,939	958	28,897
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	8,266	-	-	-	8,266	177	8,443
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 するものとし て指定された 資本性金融商 品	-	-	-	-	497	-	-	-	497	107	604
- キャッシュ・ フロ・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	3,875	-	-	3,875	570	4,445
- 当初認識時に 公正価値で測 定するものとし て指定され た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(1,232)	-	-	-	-	-	(1,232)	(3)	(1,235)
- 不動産再評価 差額	-	-	-	(1,642)	-	-	-	-	(1,642)	(203)	(1,845)
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	127	-	-	-	-	-	127	43	170
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	28	-	161	-	-	25	214	-	214
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類されたそ の他包括利益	-	-	-	-	(439)	-	-	-	(439)	-	(439)
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類された外 貨換算損失	-	-	-	-	-	-	1,539	-	1,539	-	1,539
- 換算差額	-	-	-	-	613	12	16,109	-	16,734	267	17,001
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	117,209	(1,642)	9,098	3,887	17,648	25	146,225	6,789	153,014

その他の資本性金											
融商品の発行 <sup>2</sup>	-	31,686	-	-	-	-	-	-	31,686	-	31,686
その他の資本性金											
融商品の償還 <sup>3</sup>	-	(17,205)	-	-	-	-	-	-	(17,205)	-	(17,205)
株主への配当金支											
払額 <sup>5</sup>	-	-	(94,104)	-	-	-	-	-	(94,104)	(4,906)	(99,010)
株式報酬契約に関											
する変動額	-	-	(408)	-	-	-	-	(529)	(937)	13	(924)
振替およびその他											
の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(4,855)	(1,776)	131	(19)	-	6,378	(141)	(1,257)	(1,398)
2025年12月31日現											
在	180,181	79,158	489,040	57,786	9,653	4,578	(47,744)	111,921	884,573	59,598	944,171

2025年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金											
	株式資本 <sup>1</sup>	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金		為替 準備金	その他 <sup>4</sup>	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万円												
2025年1月1日 現在	3,614,431	1,297,421	9,452,232	1,227,752	8,505	14,243	(1,311,764)	2,127,303	16,430,123	1,182,718	17,612,840	
当期純利益	-	-	2,372,817	-	-	-	-	-	2,372,817	116,970	2,489,787	
その他包括利益/ (損失)(税 引後)	-	-	(21,605)	(32,939)	182,506	77,973	354,019	502	560,456	19,217	579,674	
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	165,816	-	-	-	165,816	3,551	169,367	
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 するものとし て指定された 資本性金融商 品	-	-	-	-	9,970	-	-	-	9,970	2,146	12,116	
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	77,733	-	-	77,733	11,434	89,167	
- 当初認識時に 公正価値で測 定するものとし て指定され た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(24,714)	-	-	-	-	-	(24,714)	(60)	(24,774)	
- 不動産再評価 差額	-	-	-	(32,939)	-	-	-	-	(32,939)	(4,072)	(37,011)	
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	2,548	-	-	-	-	-	2,548	863	3,410	
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	562	-	3,230	-	-	502	4,293	-	4,293	
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類されたそ の他包括利益	-	-	-	-	(8,806)	-	-	-	(8,806)	-	(8,806)	
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類された外 貨換算損失	-	-	-	-	-	-	30,872	-	30,872	-	30,872	
- 換算差額	-	-	-	-	12,297	241	323,147	-	335,684	5,356	341,040	
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	2,351,213	(32,939)	182,506	77,973	354,019	502	2,933,274	136,187	3,069,461	
その他の資本性 金融商品の発 行 <sup>2</sup>	-	635,621	-	-	-	-	-	-	635,621	-	635,621	

その他の資本性 金融商品の償 還 <sup>3</sup>	-	(345,132)	-	-	-	-	-	(345,132)	-	(345,132)	
株主への配当金 支払額 <sup>5</sup>	-	-	(1,887,726)	-	-	-	-	(1,887,726)	(98,414)	(1,986,141)	
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(8,184)	-	-	-	-	(10,612)	(18,796)	261	(18,535)
振替およびその 他の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(97,391)	(35,627)	2,628	(381)	-	127,943	(2,828)	(25,215)	(28,044)
<b>2025年12月31日 現在</b>	<b>3,614,431</b>	<b>1,587,909</b>	<b>9,810,142</b>	<b>1,159,187</b>	<b>193,639</b>	<b>91,835</b>	<b>(957,745)</b>	<b>2,245,135</b>	<b>17,744,534</b>	<b>1,195,536</b>	<b>18,940,070</b>

2024年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金											
	株式資本 <sup>1</sup>	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ			為替 準備金	その他 <sup>4</sup>	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	準備金	準備金					
百万香港ドル												
2024年1月1日 現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586	
当期純利益	-	-	122,363	-	-	-	-	-	122,363	6,888	129,251	
その他包括利益/ (損失)(税 引後)	-	-	(1,796)	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	(17,420)	(120)	(17,540)	
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(289)	-	-	-	(289)	106	(183)	
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 するものとし て指定された 資本性金融商 品	-	-	-	-	605	-	-	-	605	185	790	
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(1,136)	-	-	(1,136)	(20)	(1,156)	
- 当初認識時に 公正価値で測 定するものとし て指定され た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(2,364)	-	-	-	-	-	(2,364)	(1)	(2,365)	
- 不動産再評価 差額	-	-	-	23	-	-	-	-	23	(226)	(203)	
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	561	-	-	-	-	-	561	124	685	
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	7	-	2,947	-	-	24	2,978	-	2,978	
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類されたそ の他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類された外 貨換算損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 換算差額	-	-	-	-	(301)	(4)	(17,493)	-	(17,798)	(288)	(18,086)	
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	120,567	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	104,943	6,768	111,711	
その他の資本性 金融商品の発 行 <sup>2</sup>	-	27,873	-	-	-	-	-	-	27,873	-	27,873	

その他の資本性 金融商品の償 還 <sup>3</sup>	-	(15,661)	-	-	-	-	-	(15,661)	-	(15,661)	
株主への配当金 支払額 <sup>5</sup>	-	-	(109,776)	-	-	-	-	(109,776)	(4,844)	(114,620)	
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(212)	-	-	-	(252)	(464)	10	(454)	
振替およびその 他の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(2,247)	(4,098)	8	(1)	5,746	(592)	(2,835)	(3,427)	
2024年12月31日 現在	180,181	64,677	471,198	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008

2024年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金											
	株式資本 <sup>1</sup>	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ		為替 準備金	その他 <sup>4</sup>	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金	準備金					
百万円												
2024年1月1日 現在	3,614,431	1,052,448	9,285,092	1,309,497	(51,073)	37,131	(960,854)	2,016,612	16,303,284	1,200,792	17,504,075	
当期純利益	-	-	2,454,602	-	-	-	-	-	2,454,602	138,173	2,592,775	
その他包括利益/ (損失)(税 引後)	-	-	(36,028)	461	59,418	(22,868)	(350,910)	481	(349,445)	(2,407)	(351,852)	
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(5,797)	-	-	-	(5,797)	2,126	(3,671)	
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 するものとし て指定された 資本性金融商 品	-	-	-	-	12,136	-	-	-	12,136	3,711	15,847	
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(22,788)	-	-	(22,788)	(401)	(23,189)	
- 当初認識時に 公正価値で測 定するものとし て指定され た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(47,422)	-	-	-	-	-	(47,422)	(20)	(47,442)	
- 不動産再評価 差額	-	-	-	461	-	-	-	-	461	(4,534)	(4,072)	
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	11,254	-	-	-	-	-	11,254	2,487	13,741	
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	140	-	59,117	-	-	481	59,739	-	59,739	
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類されたそ の他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 海外事業の処 分または希薄 化に関して損 益計算書に再 分類された外 貨換算損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 換算差額	-	-	-	-	(6,038)	(80)	(350,910)	-	(357,028)	(5,777)	(362,805)	
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	2,418,574	461	59,418	(22,868)	(350,910)	481	2,105,157	135,766	2,240,923	
その他の資本性 金融商品の発 行 <sup>2</sup>	-	559,132	-	-	-	-	-	-	559,132	-	559,132	

その他の資本性 金融商品の償 還 <sup>3</sup>	-	(314,160)	-	-	-	-	-	(314,160)	-	(314,160)
株主への配当金 支払額 <sup>5</sup>	-	-	(2,202,107)	-	-	-	-	(2,202,107)	(97,171)	(2,299,277)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(4,253)	-	-	-	(5,055)	(9,308)	201	(9,107)
振替およびその 他の変動額 <sup>6</sup>	-	-	(45,075)	(82,206)	160	(20)	-	115,265	(11,876)	(56,870)
2024年12月31日 現在	3,614,431	1,297,421	9,452,232	1,227,752	8,505	14,243	(1,311,764)	2,127,303	16,430,123	1,182,718
										17,612,840

- 1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。
- 2 2025年において、その他Tier 1 資本性金融商品3,500百万米ドルが発行され、これに発行費用35百万米ドルが発生した。また、その他Tier 1 資本性金融商品800百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用8百万シンガポール・ドルが発生した。2024年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,500百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用15百万シンガポール・ドルが発生した。また、その他Tier 1 資本性金融商品2,500百万米ドルが発行され、これに発行費用25百万米ドルが発生した。
- 3 2025年において、その他Tier 1 資本性金融商品が額面（2,200百万米ドル）で償還された。  
2024年において、その他Tier 1 資本性金融商品が額面（2,000百万米ドル）で償還された。
- 4 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 6 利益剰余金とその他準備金の間における変動額には、現地の規定に準拠するためのその他準備金への関連する振替および海外事業における持分の希薄化に係る振替が含まれている。不動産再評価準備金から利益剰余金への振替は、再評価された不動産の減価償却を表している。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

## 12月31日に終了した事業年度

	2025年		2024年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
<b>税引前当期純利益</b>	149,610	3,001,177	153,932	3,087,876
<b>非現金項目の調整：</b>				
減価償却、償却および減損	17,110	343,227	19,597	393,116
投資活動による純損失 <sup>1</sup>	9,699	194,562	1,022	20,501
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(16,761)	(336,226)	(17,775)	(356,567)
関連会社における持分の減損 <sup>2</sup>	8,270	165,896	-	-
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	13,862	278,072	12,803	256,828
引当金	832	16,690	584	11,715
株式報酬費用	1,187	23,811	968	19,418
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目換算差額の消去	(26,182)	(525,211)	(32,152)	(644,969)
<b>営業資産および営業負債の変動</b>				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(84,462)	(1,694,308)	(233,299)	(4,679,978)
銀行および顧客に対する貸付金の変動	(173,393)	(3,478,264)	74,347	1,491,401
リバース・レポ契約の変動 - 非トレーディング	(50,313)	(1,009,279)	(32,957)	(661,117)
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定された金融資産の変動	(144,072)	(2,890,084)	(77,256)	(1,549,755)
その他資産の変動	(62,849)	(1,260,751)	(32,822)	(658,409)
銀行および顧客からの預金の変動	581,715	11,669,203	302,457	6,067,287
レポ契約の変動 - 非トレーディング	(2,033)	(40,782)	102,800	2,062,168
発行済負債証券の変動	(17,342)	(347,881)	(23,383)	(469,063)
公正価値で測定するものとして指定された金融負債の変動	16,460	330,188	8,011	160,701
その他負債の変動	117,158	2,350,189	62,226	1,248,254
関連会社から受領した配当金	5,930	118,956	5,930	118,956
確定給付制度に対する拠出額	(247)	(4,955)	(332)	(6,660)
法人税支払額	(22,898)	(459,334)	(34,908)	(700,254)
<b>営業活動による純資金</b>	<b>280,591</b>	<b>5,628,655</b>	<b>304,533</b>	<b>6,108,932</b>
金融投資の購入	(2,644,600)	(53,050,676)	(2,883,041)	(57,833,802)
金融投資の売却および満期による収入	2,606,989	52,296,199	2,569,243	51,539,015
有形固定資産の購入	(2,332)	(46,780)	(2,077)	(41,665)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	68	1,364	37	742
無形資産に対する投資純額	(11,325)	(227,180)	(10,765)	(215,946)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分の増加ならびに事業の購入による純資金（流出）/ 流入	(155)	(3,109)	4,821	96,709
事業、関連会社、およびジョイント・ベンチャーの処分による純資金流入 / （流出）	192	3,852	(1,750)	(35,105)
子会社の購入に係る純資金流出	-	-	(345)	(6,921)
<b>投資活動による純資金</b>	<b>(51,163)</b>	<b>(1,026,330)</b>	<b>(323,877)</b>	<b>(6,496,973)</b>
その他の資本性金融商品の発行	31,686	635,621	27,873	559,132

その他の資本性金融商品の償還	(17,205)	(345,132)	(15,661)	(314,160)
子会社の持分の変動による純資金流出	(1,196)	(23,992)	(3,006)	(60,300)
劣後借入資本の発行 <sup>3</sup>	47,471	952,268	4,398	88,224
劣後借入資本の返済 <sup>3</sup>	(41,581)	(834,115)	(9,733)	(195,244)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(99,010)	(1,986,141)	(114,620)	(2,299,277)
<b>財務活動による純資金</b>	<b>(79,835)</b>	<b>(1,601,490)</b>	<b>(110,749)</b>	<b>(2,221,625)</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加 / (減少)</b>	<b>149,593</b>	<b>3,000,836</b>	<b>(130,093)</b>	<b>(2,609,666)</b>
現金および現金同等物 - 1月1日現在	823,249	16,514,375	996,638	19,992,558
現金および現金同等物に係る換算差額	27,200	545,632	(43,296)	(868,518)
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在<sup>4</sup></b>	<b>1,000,042</b>	<b>20,060,843</b>	<b>823,249</b>	<b>16,514,375</b>
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	204,345	4,099,161	211,047	4,233,603
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	324,056	6,500,563	295,345	5,924,621
- 純決済勘定、差入現金担保および他行から回収中の項目 / 他行へ送金中の項目	56,571	1,134,814	(3,901)	(78,254)
- 銀行とのリバース・レポ契約 (1ヶ月以内)	190,642	3,824,279	166,961	3,349,238
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	224,326	4,499,980	153,797	3,085,168
- 売却目的で保有する現金および現金同等物	102	2,046	-	-
<b>現金および現金同等物 - 12月31日現在<sup>4</sup></b>	<b>1,000,042</b>	<b>20,060,843</b>	<b>823,249</b>	<b>16,514,375</b>

利息受取額は295,414百万香港ドル (5,926,005百万円) (2024年: 323,758百万香港ドル (6,494,585百万円))、利息支払額は169,533百万香港ドル (3,400,832百万円) (2024年: 211,163百万香港ドル (4,235,930百万円))、受取配当金は11,419百万香港ドル (229,065百万円) (2024年: 11,232百万香港ドル (225,314百万円)) である。

1 2025年の金額には、当行グループが保有するBoComの株式の希薄化の結果として計上された8,955百万香港ドル (179,637百万円) の損失 (準備金の組替調整を含む) が含まれている。

2 2025年の金額には、当行グループのBoComに対する投資の帳簿価額に対する減損テストによる8,270百万香港ドル (165,896百万円) の減損損失が含まれている。

3 当年度中の劣後借入資本 (グループ会社に対して発行したものを含む) の変動には、上表に表示されている発行および返済による金額、ならびに2025年における為替換算差損3,455百万香港ドル (69,307百万円) (2024年: 2,466百万香港ドル (49,468百万円) の為替差益) およびヘッジ後の公正価値評価損6,093百万香港ドル (122,226百万円) (2024年: 1,105百万香港ドル (22,166百万円) の評価益) による非現金項目の変動が含まれる。これらの残高は、連結貸借対照表の「グループ会社に対する債務額」に表示されている。

4 2025年12月31日現在、263,929百万香港ドル (5,294,416百万円) (2024年: 137,500百万香港ドル (2,758,250百万円)) は、当行グループが利用不能であったが、これは為替およびその他の制限を含む、様々な制限によるものである。これには、ハンセン・バンク・リミテッドの非公開化のための資金として分離された74,771百万香港ドル (1,499,906百万円) (2024年: ゼロ) が含まれている。詳細については、注記39を参照のこと。

## 連結財務諸表注記

### 1 作成の基礎および重要性がある会計方針

#### 1.1 作成の基礎

##### (a) HKFRS会計基準（HKFRS:香港財務報告基準）への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表しているHKFRS会計基準および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの連結財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

#### 2025年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

本財務諸表に影響を及ぼした新たな会計基準、会計基準の改訂または解釈指針はなかった。

##### (b) 今後適用される基準

###### HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、2026年1月1日より適用されるHKFRS会計基準の軽微な改訂を公表している。当行グループは、これらの改訂については適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

###### HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」

2024年8月、HKICPAは、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。電子決済システムを使用する場合に特定の金融負債がいつ決済されたとみなされ得るかに関する指針に加えて、当該改訂は、ESG関連の偶発事象から生じるものを含む契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる契約条件を有する金融資産や特定のノンリコース特性を有する金融資産の分類についてのより明確な説明も提供している。当行グループはこれらの改訂により重要な影響を受けるとは考えていない。

###### HKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年7月、HKICPAは、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。当該新会計基準は、企業の財務業績に関してより透明性と比較可能性が高い情報を財務諸表利用者に提供することを目的としている。これは、HKAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものであるが、当該HKASから多くの要求事項を変更することなく引き継いでいる。さらに、損益計算書の構成、経営者が定義した業績指標ならびに情報の集約および分解に関する3組の新しい規定がある。

HKFRS第18号により、認識の要件や測定的基础が変更されることはないものの、当該基準は財務諸表、特に損益計算書および影響度は比較的小さいもののキャッシュ・フロー計算書における情報の表示に影響を与える。当行グループは現在、適用に向けて、影響の評価およびデータの準備状況の確認を行っている。

##### (c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートをを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が表示される項目に応じて損益計算書またはその他包括利益（「OCI」）に含められる非貨幣性項目に係る利得および損失の為替構成要素などの別段の定めがある場合を除き、損益計算書に認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで香港ドルに換算される。その際に生じる換算差額は、OCIに認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にOCIに認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

#### (d) 情報の表示

一部の開示は、財務諸表注記ではなく、当「年次報告書」の別の箇所に表示されている。当該開示には以下のとおり（「監査済み」）と記載されている。

- ・報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、15ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に「監査済み」と表示して記載されている。
- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、24ページから52ページおよび57ページから61ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）の「リスクのレビュー」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。
- ・資本に関する開示は、46ページから50ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

ステークホルダーの当行グループの経営成績、財政状態およびそれらの変動の理解に資するような開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」セクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

#### (e) 重要な見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な見積りおよび判断として強調している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、連結財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

経営陣は、当行グループの財政状態および業績に対する気候関連リスクの影響を検討した。気候変動の影響は不確実性の原因のひとつであるが、経営陣は、2025年12月31日現在における当行グループの重要な判断および見積りにおいて、短期から中期的な物理的リスク、移行リスクおよびその他の気候関連リスクから重大な影響を受けるとは考えていない。特に経営陣は、使用価値（「VIU」）の計算に関する判断および見積りにおいて、既知であり観察可能な気候関連リスクの潜在的な影響を考慮した。

#### (f) 継続企業

取締役は当行グループが予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当連結財務諸表は、継続企業の前提に基づき作成されている。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本リソースを含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

これらの検討には、サプライチェーンの混乱、経済活動の鈍化および現在進行中の地政学的緊張を受けたマクロ経済環境により生じている不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、気候変動を含むその他の重大リスクおよび新興リスク、加えて、収益性、資本および流動性への関連影響も考慮している。

## 1.2 重要性がある会計方針の要約

### (a) 連結および関連する方針

#### 連結

当行グループは、投資先に対するパワー、変動リターンに対するエクスポージャーおよびリターンの金額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有することによって支配していることが示される場合、事業体を連結する。議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に支配をもたらすパワーを有している。それ以外の場合、支配の評価は、契約上の取決めなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

#### 子会社への投資

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

#### 関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。純資産ならびに関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した按分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に、関連する投資の回収可能価額と帳簿価額を比較することで減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われませんが、投資の帳簿価額の一部として評価される。過年度に認識された減損は、減損がもはや存在していない、または減少した可能性があることを示す兆候がある場合に戻入れについて評価される。戻入れは、過去の減損損失を決定するために用いられた見積りの変更によってのみ生じる可能性があり、過去に減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を超えて帳簿価額を増加させない範囲で認識される。

#### 重要な見積りおよび判断

最も重要な判断および見積りは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資の減損評価に関連するものである。この評価は使用価値の見積りに関連する。

**判断**

**見積り**

- ・使用価値の計算は、HKAS第36号「資産の減損」に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。これらのキャッシュ・フローにはBoComの現在の状況に基づく見積りが使用されているため、発生した場合に適切な時点で考慮される、投資のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある未確定の将来の活動から生じる見積キャッシュ・フローは含まれていない。
- ・BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、および異なる仮定に対する使用価値計算の感応度は、注記14に記載されている。

## (b) のれんの減損およびその他の非金融資産

### のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは最低でも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

### その他の非金融資産

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産などのその他の非金融資産は、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、CGUレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、事業セグメントによって区分される主な事業法人および支店がCGUとみなされる。ただし、香港事業については、コマーシャル・バンキングとリテール・バンキングおよびウェルスによってさらに細分化される。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。

CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割当てられ、損益計算書に減損損失が認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行われる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

## (c) 正味営業収益

### 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値で測定するものとして指定された金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが資金調達目的で

発行した、会計上のミスマッチを削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品およびそれらの発行済負債性金融商品とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含められている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、償却原価（すなわち、予想信用損失（「ECL」）引当金控除後の資産の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

## 受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーなどの変動手数料は、関連する不確実性が解消された時点で、かつ重要な戻入れが発生しない可能性が非常に高い場合に認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。当行グループが代理人として行動する仲介取引において、当行グループは、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって定期的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、複数の別個のものではない履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。サービス・パッケージに別個の履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立販売価格の見積りに基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの利得および損失には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および受取配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なデリバティブの公正価値の変動によるすべての利得および損失が、関連する受取利息、支払利息および受取配当金とともに含まれる。
- ・損益を通じて公正価値で測定する金融商品からのその他の利得および損失には、会計上のミスマッチが削減される場合に行われる公正価値オプションのもとでの指定を受けた負債性金融商品と関連するデリバティブの公正価値の変動が含まれる。そのような負債性金融商品に係る利息および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、支払利息に表示されている。また、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息を含む強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動も含まれている。詳細は下記(e)を参照のこと。

## 保険収益および費用

### 保険サービス損益

保険収益は、当行グループがカバーおよびその他の保険契約サービス（投資要素を除く）の提供と引き換えに受け取る権利を得ると予想する対価を反映する。保険サービス費用は、発生保険金およびその他の発生保険サービス費用（投資要素を除く）、ならびに不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入で構成される。

### 保険金融収益および費用

保険金融収益または費用は、貨幣の時間的価値、金融リスクおよびその変動の影響から生じる保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルを使用する契約の場合、基礎となる項目の公正価値の変動（追加および払戻しを除く）は、保険金融収益または費用に認識される。

### (d) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、通常、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は連結財務諸表において別個に表示される。金融商品は、注記32「公正価値で計上される金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

### 重要な見積りおよび判断

評価手法の大半は、観察可能な市場データのみを使用している。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、当該金融商品については、公正価値の測定結果はさらなる判断を伴うものである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> <li>ある金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。</li> <li>このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行グループのレベル3金融商品および公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる評価の感応度への影響に関する詳細は、注記32に記載されている。</li> </ul>

### (e) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、一部の負債証券が含まれる。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金が組成後の短期間のうちに売却されることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは認識されないが、予想信用損失について検討する必要がある。

#### 非トレーディング目的のリバース・レポ契約、レポ契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レポ契約またはレポ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レポまたはレポ契約と同様に会計処理され、リバース・レポ契約またはレポ契約と合わせて表示される。

#### (f) その他包括利益を通じて公正価値(「FVOCI」)で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて管理され、所定の日には元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは一般的に、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く)は当該資産が売却されるまでOCIに認識される。OCIに認識されていた損益の累計額は、売却時に損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益計算書に認識される。

#### (g) 公正価値で測定され、公正価値の変動がOCIに表示される持分証券

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。こうした投資からの配当金は損益計算書に認識される。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益計算書に振替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される。

#### (h) 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上のミスマッチが解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。当初認識後の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上のミスマッチが生じない、または会計上のミスマッチが拡大しない限り、OCIに表示される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・会計上のミスマッチを削減するために指定を受けた、資金調達目的の負債性金融商品

特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたりリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーにマッチしている。

- ・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定されるか、あるいは評価モデルによって決定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債を公正価値で測定するものとして指定することにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：

これらの金融負債は、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

## (i) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値で測定するものとして指定された負債証券と合わせて管理され、そうすることで会計上のミスマッチが削減される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

## ヘッジ会計

デリバティブが公正価値で測定するものとして指定された金融商品との関係の一部ではなく、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

## 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、実効金利法が用いられるヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、OCIに認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書に認識される。OCIに認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のOCIに認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にOCIに認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

## 純投資ヘッジ

在外営業活動体への純投資のヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理される。ヘッジ手段に係る損益の有効部分はOCIに認識され、その他の損益は直ちに損益計算書に認識される。過年度にOCIに認識されていた損益は、在外営業活動体が処分、または部分的に処分される際に損益計算書に振り替えられる。

### (j) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的のリバース・レポ契約、償却原価で保有されるその他金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間、または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が認識される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が認識される。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

#### 減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

#### 信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。

ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業

顧客に対するもの)のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け(「CRR」)、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト(債務不履行)確率(「PD」)を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。

重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー - PDの増加幅
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は、事後的判断を使用しなければ得ることができないためである。このデータが存在しない場合は、金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合するスルー・ザ・サイクルPDとスルー・ザ・サイクル遷移確率を前提として、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。

下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - 信用リスクの著しい悪化(ステージ2以上)として識別するために必要となるCRR格付けの格下げノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、25ページ(訳注:原文のページ数である)に記載されている。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた内部モデルから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の口座は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる12ヶ月前の平均12ヶ月PDよりも大きい口座と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。そのため、このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

追加データが利用可能となると、リテールの振替基準アプローチの精緻化が進み、特定のポートフォリオに対して、相対的アプローチをさらに活用できるようになる。これらの向上により、残存期間PDと比較可能なポートフォリオごとの組成時セグメントに基づく組成時の残存期間PDを比較することによる信用リスクの著しい増加の評価において、より多くの組成関連データを活用できる。

## 信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を検討して決定する。この客観的証拠とは、主に、元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している、借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある、貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされているというような状況を指す。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

## 償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

## 一時猶予

貸付金は、借り手の財政上の困難により当行グループが契約条件を変更した場合に、一時猶予されたと識別され、正常債権または不良債権として分類される。一時猶予された不良債権はステージ3であり、適用される信用リスク方針が規定するとおり、是正基準（例えば、当該貸付金が債務不履行状態でなくなり、少なくとも12ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで不良債権に分類される。一時猶予の取決め時に契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

当行グループは、リテール・ポートフォリオに適用する債務不履行の定義に関してEBAガイドラインを適用している。これは、主に一時猶予（またはその是正）により信用減損の状態にある貸付金の信用リスク方針および当行グループの報告に影響している。詳細は、25ページ（訳注：原文のページ数である）の「一時猶予された貸付金」に記載されている。

一時猶予された正常債権は当初ステージ2であり、適用される是正基準（例えば、当該貸付金が引き続き債務不履行状態になく、また、少なくとも24ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで引き続き一時猶予に分類される。この時点において、当該貸付金は報告日時点の債務不履行リスク（変更後の契約条件に基づく）と当初認識時の債務不履行リスク（変更前の契約条件に基づく）との比較により決定され、ステージ1またはステージ2のいずれかとなる。

一時猶予された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該一時猶予貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、通常POCIに分類され、引き続き一時猶予貸付金として開示される。

## 一時猶予貸付金以外の貸付金の条件変更

一時猶予として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。

一部の信用リスクがより高いホールセール貸付金の条件変更は、個別にまたは組み合わせて著しく異なる金融商品をもたらすと判断される契約条件の変更を考慮して、認識中止について評価される。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。

### 購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、多くの場合、一時猶予貸付金の認識中止を受けて新たに認識された金融商品が含まれている。POCI貸付金に関する残存期間ECLの変動額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCI貸付金の認識が中止されるまで損益に認識される。

### ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリ間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合にステージ2から移動する。一時猶予された不良債権の場合、こうした金融商品が、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなり、上記の移動基準を満たした場合にステージ3から移動する。

### ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（報告日現在において、過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要があり、気候関連リスクなどの他の要因を検討する。

当行グループは通常、PD、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れ、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、規制上の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り利用しているが、下表に記載されるようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

---

**モデル****自己資本規制****HKFRS第9号**

---

PD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気循環全体を通じた長期平均PDを表す（モーゲージ・ポートフォリオの長期平均の計算については、PRAの要求に則りポイント・イン・タイムとスルー・ザ・サイクルの両極端の間に位置するハイブリッド・アプローチが使用される）</li> <li>・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞の債務不履行バックストップが設けられている（内部規程に沿った低い支払可能性の（「UTP」）基準を含む）</li> <li>・ソブリン・キャップの影響を受ける可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の将来予測的なマクロ経済シナリオの影響について補正された、現在のポートフォリオの質およびパフォーマンスを表す</li> <li>・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞の債務不履行バックストップが設けられている（内部規程に沿ったUTP基準を含む）</li> </ul>
EAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の残高を下回ってはならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限付商品の償却が行われる</li> <li>・リボルビング商品の将来の実行額</li> </ul>
LGD	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると当行グループが予想する損失と整合）</li> <li>・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある</li> <li>・適切な指標（最低9%）を用いて割り引かれている</li> <li>・すべての回収コストが含まれている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近のポートフォリオのパフォーマンス・データに基づくLGD（担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる）</li> <li>・フロアが適用されていない。当初実効金利を用いて割り引かれている</li> <li>・担保の売却に伴うコストおよび特定の第三者コストのみが含まれる</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務不履行発生時より貸借対照表日まで割り引かれる</li> </ul>

12ヶ月PDについてはIRBモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、報告日現在の見積りに基づいている。

残高の回収に担保の実現が含まれる可能性が高い場合には実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づき、担保が考慮される。

キャッシュ・フローは、当初実効金利で割り引かれる。重要性が高いケースでは、最大4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、借手の状況、当行グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての判断が参照される。個別評価が行われる重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響により、可能性は低いが発生する可能性がある結果により生じる損失を把握するために調整された最も可能性の高い結果に基づきECLの計算が行われる。特定の重要性がより低いケースでは、当行グループは、様々な経済シナリオを織り込んだ、LGDに基づくモデル化されたアプローチをECL評価に使用する可能性がある。

## ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、特定の勘定について重要な損失が顕在化するまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定される。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに

分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。ホールセールの場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われる。

### 将来予測的な経済インプット

当行グループは、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りが無い予想信用損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として偏りが無い見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加的なシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は29ページから33ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

### 重要な見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく当行グループのELCの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義</li> <li>当座貸越およびクレジット・カードの残存期間および当初認識時点の決定</li> <li>モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的かつ裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正</li> <li>偏りが無い予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択</li> <li>最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣による調整</li> <li>特定のホールセールの場合の信用減損貸付金について適用される回収戦略の選択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>29ページから33ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。</li> </ul>

### (k) 保険契約

特定の不確実な将来事象により不利な影響を受ける場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、HKFRS第17号「保険契約」に基づき、これも保険契約として会計処理されている。

### 保険契約の集約

一括して管理され、類似するリスクにさらされている個別の保険契約は、一つのポートフォリオとして識別される。一括して管理される契約は通常、同一の商品グループに属し、類似する価格設定の枠組みまたは類似する商品管理の対象であり、さらに同一の法人によって発行されるなど類似する特性を有している。契約が複数のリスクにさらされている場合、当該契約のリスクの特徴が類似しているかどうかを評価するためには主要なリスクが用いられる。各ポートフォリオはさらに、契約の予想される収益性により分類される。ポートフォリオは収益性によって、（ ）当初認識時に不利である契約、（ ）当初認識時に、その後不利になる相当な可能性がない契約、および（ ）残りの契約に分類される。これらの収益性グループは次に発行日により分けられ、当行グループが移行日後に発行する契約は、暦ベースでの四半期コホートに分類される。複数通貨の契約グループについては、当行グループは、その契約グループを単一通貨建てとみなしている。

保険契約負債の測定は、当初認識時に設定された保険契約グループに基づいて行われ、履行キャッシュ・フローおよび未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン（「CSM」）を含む。当行グループの会計方針は、年初来ベースで測定に使用される見積りを更新することである。

## 履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは以下で構成される。

### 将来キャッシュ・フローの最善の見積り

当行グループの各契約に関する契約の境界線内におけるこれらのキャッシュ・フローには、保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いが含まれ、当行グループの人口統計および営業実績に加え、当行グループの実績データが信用に足るほど十分な規模でない場合に使用する外部の死亡データに基づいて、偏りのない方法でさまざまなシナリオと仮定を用いて予測される。

### 将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値および金融リスクに関する調整

予想現在価値を算定するため、将来キャッシュ・フローの見積りは貨幣の時間価値（すなわち、割引）および金融リスクを反映するように調整される。当行グループは通常、オプションおよび保証付き商品の見積りにおいて確率論的モデル手法を利用する。

所与の予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率を決定するために、ボトムアップ・アプローチが使用される。これはリスク・フリー・イールドおよび非流動性プレミアムの合計として算出される。市場に厚み、流動性および透明性があるとみなされる場合、リスク・フリー・イールドは観察可能な市場データに基づいて算定される。情報が入手できない場合は、適切なリスク・フリー・イールドを算定するために経営陣の判断が適用される。非流動性プレミアムは、関連する保険契約の流動性特性を反映する。

### 非金融リスクに関するリスク調整

このリスク調整は、非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性について求められる補填を反映する。

当行グループは、リスク調整の変動を、保険サービス損益（保険収益および保険サービス費用で構成される）と保険金融収益または費用とに分解していない。すべての変動は保険サービス損益に含まれる。

### 測定モデル

変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されており、当該モデルは、開始時に以下の適格基準を満たした場合に強制される。

- 保険契約者が基礎となる項目の明確に識別されたプールの持分に参加することを契約条件で定めている。
- 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分を保険契約者に支払うと当行グループが予想している。相当な持分とは、リターンの大半であると当行グループは考えている。
- 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当行グループが予想している。相当な部分とは、すべてのシナリオの現在価値の確率加重平均に対する変動の大半の割合であると当行グループは考えている。

リスク軽減オプションは、特定の要件を満たす金融商品に対する多くの経済的な相殺に使用されている。

残りの発行済み契約および保有する再保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）に基づき会計処理される。

## CSMおよびカバー単位

CSMは未稼得利益であり、契約グループに収益性がある場合、当初認識時において収益または費用が発生しない。CSMは、将来のサービスに関連した履行キャッシュ・フローの変動（例：死亡率や特定の病気の死亡率を含む非経済的仮定の変動）について、その後の各報告期間に調整される。不利な契約グループの当初認識および契約グループが当初認識後に不利になる場合、直ちに損失が保険サービス費用に認識される。

VFAを用いて測定される契約グループについては、基礎となる項目に対する当行グループの持分の変動ならびに経済的な実績および経済的仮定の変動によりCSMが調整される。ただし、VFA契約に対するリスク軽減オプションにおいて、履行キャッシュ・フローの変動およびその商品が軽減する基礎となる項目の公正価値リターンにおける当行グループの持分の変動は、CSMで調整されず損益に認識される。リスクを軽減する金融商品は主として保有再保険契約である。

GMMを用いる契約のグループについては、経済的な実績および経済的仮定の変動によってCSMの調整は行われず、発生時に損益に認識される。

CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、提供される保険契約サービスを反映するように定期的に保険収益に認識される。カバー単位は、給付の量および契約の予想カバー期間によって決まる。

当行グループは、提供する給付の量を以下のとおり識別する。

- 保険カバーの場合：減分調整を考慮後の各期間における保険契約者の予想保険給付純額に基づく。保険契約者の保険給付純額とは、保険金額からファンドの価値または解約返戻金を差し引いた金額である。
- 投資サービス（投資リターン・サービスと投資関連サービスの両方を含む）の場合：保険契約者に対するファシリティへのアクセス提供を反映した一定の測定基準に基づく。

保険カバーと投資サービスの両方を提供する契約の場合、カバー単位は、各サービスの将来キャッシュ・アウトフローの予想現在価値に応じて加重される。

## 重要な見積りおよび判断

HKFRS第17号に基づく保険契約負債の測定は、以下に記載される重要な判断を伴う。

判断	見積り
<p>・VFA測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されている。上述の保険契約に関する会計方針におけるVFAの適格基準を適用するにあたり、当行グループは、要件（b）について、相当な部分とはリターンの大半であるという基準、および要件（c）について、相当な部分とはすべてのシナリオの現在価値の確率加重平均における変動の大半の割合であると決定した。</p> <p>・CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、定期的に保険収益に認識される。当行グループは、投資サービスの提供を最も適切に反映するカバー単位ベースは、期間にわたるファシリティの利用可能性であるため、選択された給付の量は一定の指標であると判断した。カバー単位は、報告日ごとに見直され、更新される。</p>	

## (I) 不動産

### 土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。当行グループは、HKFRS第16号に従って自己使用の賃借土地および土地所有権の持分を会計処理しているが、使用権が支配に該当するのに十分であると考えられる場合、当行グループは持分を所有資産として開示している。

## 投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

## (m) 従業員報酬および給付

### 退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度およびその他の退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の差異、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにOCIに認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

## (n) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はOCIまたは資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

経営陣は、将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、気候変動関連を含む長期予想における固有リスクおよび、該当する場合には最近の税務上の欠損金の要因を考慮して、繰延税金資産の認識を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。また、経営陣は既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略も考慮する。当行グループは、HKAS第12号に基づき利用可能な第2の柱の法人税に関連した繰延税金資産および負債についての認識および情報の開示に関する例外規定を適用している。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

## (o) 引当金、偶発債務および保証

### 引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

### 偶発債務および保証

#### 偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、連結財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

### 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後は、ECLに関してHKFRS第9号に従って算定された金額と当初認識された金額（該当ある場合、HKFRS第15号に従って認識された累積収益控除後）のいずれが高い方で測定される。

## 2 営業利益

## (a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	3,391	2,893
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	222,034	253,022
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	63,119	62,947
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正価値で測定するものとして指定されたまたは強制的に公正価値で測定する金融負債に係る利息を除く <sup>1</sup>	(142,751)	(182,450)

1 リース負債に係る利息費用251百万香港ドル（2024年：256百万香港ドル）を含む。

## (b) 正味受取手数料

報告セグメント別の正味受取手数料<sup>1</sup>

	香港	コーポレートアン ドインスティ テューショナルバ ンキング (「CIB」)	インターナショナル ウェルズアンドプレ ミアバンキング (「IWPB」)	コーポレート・ センター <sup>2</sup>	合計
		百万香港ドル			
口座サービス	1,402	831	245	-	2,478
運用ファンド	954	1,976	6,238	-	9,168
カード	7,276	282	2,926	-	10,484
信用枠	414	2,449	58	-	2,921
仲介手数料収入	4,575	878	1,198	-	6,651
輸入/輸出	1,233	1,469	-	-	2,702
投資信託	3,309	12	5,998	-	9,319
引受	1	1,151	-	-	1,152
送金	1,670	1,621	100	-	3,391
グローバル・カस्टディ	812	3,406	230	-	4,448
保険代理店手数料	499	-	2,066	-	2,565
その他	6,827	8,190	1,845	(6,500)	10,362
<b>受取手数料</b>	<b>28,972</b>	<b>22,265</b>	<b>20,904</b>	<b>(6,500)</b>	<b>65,641</b>
<b>支払手数料</b>	<b>(7,200)</b>	<b>(9,597)</b>	<b>(5,221)</b>	<b>6,928</b>	<b>(15,090)</b>
<b>2025年12月31日に終了した事業年度</b>	<b>21,772</b>	<b>12,668</b>	<b>15,683</b>	<b>428</b>	<b>50,551</b>

	香港	コーポレートアン ドインスティ テューショナルバ ンキング (「CIB」)	インターナショナル ウェルズアンドプレ ミアバンキング (「IWPB」)	コーポレート・ センター <sup>2</sup>	合計
		百万香港ドル			
口座サービス	1,378	789	234	-	2,401
運用ファンド	848	1,739	5,141	-	7,728
カード	7,076	201	2,615	-	9,892
信用枠	486	2,044	39	-	2,569
仲介手数料収入	2,514	772	924	-	4,210

輸入/輸出	1,237	2,006	1	-	3,244
投資信託	2,979	8	4,335	-	7,322
引受	-	692	-	-	692
送金	1,528	1,516	118	-	3,162
グローバル・カストディ	702	3,052	204	-	3,958
保険代理店手数料	512	1	1,439	-	1,952
その他	5,552	7,698	1,086	(5,247)	9,089
受取手数料	24,812	20,518	16,136	(5,247)	56,219
支払手数料	(6,735)	(9,182)	(3,350)	5,565	(13,702)
2024年12月31日に終了した事業年度	18,077	11,336	12,786	318	42,517

1 2024年10月の当行グループの組織に関する発表を受けて、2025年1月1日より当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターと共に3つの新事業（香港、CIBおよびIWPB）より構成される。当行グループが以前報告した2024年12月31日までの事業セグメントはこれらに置き換えられている。当期の表示に合わせるため、比較情報は再表示されている。変更の詳細については、連結財務諸表注記30「セグメント分析」に説明されている。

2 セグメント間消去を含む。

正味受取手数料の内訳：

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含まれている金額を除く）	9,448	8,968
- 受取手数料	16,754	16,353
- 支払手数料	(7,306)	(7,385)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	10,679	9,207
- 受取手数料	13,020	11,182
- 支払手数料	(2,341)	(1,975)

## (c) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
トレーディング活動(正味)	91,334	98,138
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(6,280)	(6,208)
<b>トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益</b>	<b>85,054</b>	<b>91,930</b>
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	78,265	37,476
投資契約に基づく顧客に対する負債	(2,248)	(1,452)
<b>損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益</b>	<b>76,017</b>	<b>36,024</b>
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>161,071</b>	<b>127,954</b>

## (d) その他営業収益/(費用)

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
関連会社および子会社の処分による損失 <sup>1</sup>	(8,914)	-
投資不動産に係る損失	(1,249)	(1,046)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 <sup>2</sup>	(714)	(117)
有形固定資産および売却目的資産の処分による損失	(30)	(32)
受取配当金	226	220
金融投資による純収益	492	56
投資不動産からの賃貸収益	539	524
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	2,496	631
その他 <sup>3,4</sup>	5,532	4,883
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>(1,622)</b>	<b>5,119</b>

1 当行グループが保有するBoComの株式の希薄化の結果として2025年に計上された8,955百万香港ドルの損失(準備金の組替調整を含む)が含まれている。

2 資金調達目的で発行され、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品を含む。

3 貸付金および受取債権の処分による利益55百万香港ドル(2024年:101百万香港ドル)を含む。

4 その他のグループ会社からの営業費用の回収を含む。

**(e) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動**

以下の資産区分によって生じる予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動：

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	12,793	12,019
- 新規繰入額（戻入額控除後）	13,881	12,636
- 過年度償却額の回収	(1,111)	(857)
- 条件変更による損失およびその他の変動	23	240
貸付コミットメントおよび保証	(58)	(138)
その他金融資産	17	65
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>12,752</b>	<b>11,946</b>

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2025年度において0.36%（2024年：0.34%）であった。

**(f) 一般管理費**

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	2,345	2,416
販売および広告宣伝費	2,438	2,367
その他管理費 <sup>1</sup>	57,425	53,184
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>62,208</b>	<b>57,967</b>

1 兄弟会社からの負担請求を含む。詳細については、注記31に説明されている。

営業費用には、当事業年度において貸貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用63百万香港ドル（2024年：67百万香港ドル）が含まれていた。貸貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、12百万香港ドル（2024年：7百万香港ドル）であった。

(g) 有形固定資産の減価償却および減損

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産	4,959	8,174
その他使用権資産	2,222	2,751
12月31日に終了した事業年度	7,181	10,925

(h) 監査人報酬

監査人報酬は202百万香港ドル（2024年：195百万香港ドル）であった。

## 3 保険事業

## 保険サービス損益

	2025年12月31日に終了した事業年度			2024年12月31日に終了した事業年度		
	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約 <sup>1</sup>	その他の 生命保険 契約 <sup>2</sup>	合計	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約 <sup>1</sup>	その他の 生命保険 契約 <sup>2</sup>	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
<b>保険収益</b>						
残存カバーに係る負債の 変動に関する金額	15,050	3,107	18,157	12,053	2,433	14,486
- 提供したサービスに ついて認識した契約 上のサービス・マー ジン	10,431	562	10,993	8,102	612	8,714
- 消滅したリスクに関 する非金融リスクに 係るリスク調整の変 動	274	92	366	271	79	350
- 予想発生保険金およ びその他の保険サー ビス費用	4,309	2,453	6,762	3,674	1,742	5,416
- その他	36	-	36	6	-	6
保険獲得キャッシュ・フ ローの回収	2,172	557	2,729	1,493	554	2,047
<b>保険収益合計</b>	<b>17,222</b>	<b>3,664</b>	<b>20,886</b>	<b>13,546</b>	<b>2,987</b>	<b>16,533</b>
<b>保険サービス費用</b>						
発生保険金およびその 他の保険サービス費用	(3,085)	(2,348)	(5,433)	(3,353)	(2,222)	(5,575)
不利な契約に係る損失 および損失の戻入れ	(289)	(295)	(584)	(395)	(498)	(893)
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	(2,172)	(557)	(2,729)	(1,493)	(554)	(2,047)
発生保険金に係る負債 の調整	(56)	(86)	(142)	(50)	163	113
<b>保険サービス費用合計</b>	<b>(5,602)</b>	<b>(3,286)</b>	<b>(8,888)</b>	<b>(5,291)</b>	<b>(3,111)</b>	<b>(8,402)</b>
<b>保険サービス損益合計</b>	<b>11,620</b>	<b>378</b>	<b>11,998</b>	<b>8,255</b>	<b>(124)</b>	<b>8,131</b>

1 「直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約」は、大半が変動手数料アプローチ測定モデルのもとで測定される。

2 「その他の生命保険契約」は一般測定モデルのもとで測定される。

純投資リターン<sup>1</sup>

	2025年12月31日に終了した事業年度			2024年12月31日に終了した事業年度		
	直接連動有 配当生命保 険およびDPF 型の投資契 約	その他の生 命保険契約	合計	直接連動有 配当生命保 険およびDPF 型の投資契 約	その他 の生命保険 契約	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
投資リターン合計 <sup>2</sup>	74,524	324	74,848	32,851	1,991	34,842
<b>純金融費用</b>						
直接連動有配当契約の基 礎となる項目の公正価 値の変動	(74,282)	-	(74,282)	(32,922)	-	(32,922)
リスク軽減オプションに よる影響	(1,425)	-	(1,425)	451	-	451
発生利息	-	(817)	(817)	-	(812)	(812)
金利およびその他の金融 面の仮定の変更による 影響	-	941	941	-	(2,363)	(2,363)
現在の率による見積りの 変更の測定および当初 認識時の率によるCSMの 調整による影響	-	(67)	(67)	-	(17)	(17)
保険契約による純金融費 用合計	(75,707)	57	(75,650)	(32,471)	(3,192)	(35,663)
純投資リターン合計	(1,183)	381	(802)	380	(1,201)	(821)

1 すべての項目は損益計算書に認識されている。

2 「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益」に計上された当行グループの合計76,017百万香港ドル（2024年：36,024百万香港ドル）は、保険契約を裏付ける資産74,848百万香港ドル（2024年：34,842百万香港ドル）および株主資産1,169百万香港ドル（2024年：1,182百万香港ドル）に係る投資リターンを含む。

## 保険契約の帳簿価額の変動 - 残存カバーおよび発生保険金別分析

	2025年									
	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約				その他の生命保険契約					
	残存カバーに 係る負債			発生 保険金	残存カバーに 係る負債			発生 保険金	合計	合計
	損失要素 を除く	損失要素	合計		損失要素を 除く	損失要素	合計			
	百万香港ドル									
資産期首残高	(122)	5	10	(107)	(229)	(186)	199	(216)	(323)	
負債期首残高	768,038	1,093	1,581	770,712	26,090	1,636	1,005	28,731	799,443	
<b>1月1日現在期首残高 の純額</b>	<b>767,916</b>	<b>1,098</b>	<b>1,591</b>	<b>770,605</b>	<b>25,861</b>	<b>1,450</b>	<b>1,204</b>	<b>28,515</b>	<b>799,120</b>	
<b>連結損益計算書および 包括利益計算書にお ける変動<sup>1</sup></b>										
<b>保険収益</b>										
公正価値アプローチに 基づく契約 <sup>2</sup>	(5,116)	-	-	(5,116)	(463)	-	-	(463)	(5,579)	
その他の契約 <sup>3</sup>	(12,106)	-	-	(12,106)	(2,704)	-	-	(2,704)	(14,810)	
<b>保険収益合計</b>	<b>(17,222)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(17,222)</b>	<b>(3,167)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(3,167)</b>	<b>(20,389)</b>	
<b>保険サービス費用</b>										
発生保険金およびその 他の保険サービス費 用	-	(60)	3,145	3,085	-	(261)	2,125	1,864	4,949	
保険獲得キャッシュ・ フローの償却	2,172	-	-	2,172	553	-	-	553	2,725	
不利な契約に係る損失 および損失の戻入れ	-	289	-	289	-	295	-	295	584	
発生保険金に係る負債 の調整	-	-	56	56	-	-	86	86	142	
<b>保険サービス費用合計</b>	<b>2,172</b>	<b>229</b>	<b>3,201</b>	<b>5,602</b>	<b>553</b>	<b>34</b>	<b>2,211</b>	<b>2,798</b>	<b>8,400</b>	
投資要素	(59,946)	-	59,946	-	(6,104)	-	6,104	-	-	
<b>保険サービス損益</b>	<b>(74,996)</b>	<b>229</b>	<b>63,147</b>	<b>(11,620)</b>	<b>(8,718)</b>	<b>34</b>	<b>8,315</b>	<b>(369)</b>	<b>(11,989)</b>	
保険契約による純金融 費用	75,705	-	-	75,705	(72)	18	-	(54)	75,651	
損益計算書に認識され るその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
為替レートの変動によ る影響	6,242	68	40	6,350	674	70	64	808	7,158	
<b>連結損益計算書および 包括利益計算書にお ける変動合計<sup>1</sup></b>	<b>6,951</b>	<b>297</b>	<b>63,187</b>	<b>70,435</b>	<b>(8,116)</b>	<b>122</b>	<b>8,379</b>	<b>385</b>	<b>70,820</b>	
<b>キャッシュ・フロー</b>										
受取保険料	141,855	-	-	141,855	12,729	-	-	12,729	154,584	
保険金、その他の保険 サービス費用支払額 およびその他の キャッシュ・フロー	398	-	(64,437)	(64,039)	28	-	(8,254)	(8,226)	(72,265)	
保険獲得キャッシュ・ フロー	(8,588)	-	-	(8,588)	(413)	-	-	(413)	(9,001)	
<b>キャッシュ・フロー合 計</b>	<b>133,665</b>	<b>-</b>	<b>(64,437)</b>	<b>69,228</b>	<b>12,344</b>	<b>-</b>	<b>(8,254)</b>	<b>4,090</b>	<b>73,318</b>	
その他の変動	55	(36)	37	56	(146)	187	13	54	110	
<b>12月31日現在期末残高 の純額</b>	<b>908,587</b>	<b>1,359</b>	<b>378</b>	<b>910,324</b>	<b>29,943</b>	<b>1,759</b>	<b>1,342</b>	<b>33,044</b>	<b>943,368</b>	
資産期末残高	(93)	-	2	(91)	(739)	363	(3)	(379)	(470)	
負債期末残高	908,680	1,359	376	910,415	30,682	1,396	1,345	33,423	943,838	
<b>12月31日現在期末残高 の純額</b>	<b>908,587</b>	<b>1,359</b>	<b>378</b>	<b>910,324</b>	<b>29,943</b>	<b>1,759</b>	<b>1,342</b>	<b>33,044</b>	<b>943,368</b>	

2024年

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約									その他の生命保険契約								
	残存カバに 係る負債				残存カバに 係る負債					残存カバに 係る負債								
	損失要素 を除く	損失要素	発生 保険金	合計	損失要素を 除く	損失要素	発生 保険金	合計	合計	損失要素を 除く	損失要素	発生 保険金	合計	合計				
	百万香港ドル																	
資産期首残高	(109)	5	6	(98)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)									
負債期首残高	701,783	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829									
1月1日現在期首残高の 純額	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738									
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動 <sup>1</sup>																		
保険収益																		
公正価値アプローチに基 づく契約 <sup>2</sup>	(4,801)	-	-	(4,801)	(472)	-	-	(472)	(5,273)									
その他の契約 <sup>3</sup>	(8,745)	-	-	(8,745)	(2,055)	-	-	(2,055)	(10,800)									
保険収益合計	(13,546)	-	-	(13,546)	(2,527)	-	-	(2,527)	(16,073)									
保険サービス費用																		
発生保険金およびその他 の保険サービス費用	-	(52)	3,405	3,353	-	(368)	2,132	1,764	5,117									
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	1,493	-	-	1,493	544	-	-	544	2,037									
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れ	-	395	-	395	-	498	-	498	893									
発生保険金に係る負債の 調整	-	-	50	50	-	-	(162)	(162)	(112)									
保険サービス費用合計	1,493	343	3,455	5,291	544	130	1,970	2,644	7,935									
投資要素	(45,995)	-	45,995	-	(7,559)	-	7,559	-	-									
保険サービス損益	(58,048)	343	49,450	(8,255)	(9,542)	130	9,529	117	(8,138)									
保険契約による純金融費 用	32,492	-	-	32,492	3,179	22	-	3,201	35,693									
損益に認識されるその他 の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
為替レートの変動による 影響	(5,692)	(35)	(32)	(5,759)	(459)	(2)	(15)	(476)	(6,235)									
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動合計 <sup>1</sup>	(31,248)	308	49,418	18,478	(6,822)	150	9,514	2,842	21,320									
キャッシュ・フロー																		
受取保険料	103,285	-	-	103,285	11,516	-	-	11,516	114,801									
保険金、その他の保険 サービス費用支払額お よびその他のキャッ シュ・フロー	253	-	(50,946)	(50,693)	12	-	(9,621)	(9,609)	(60,302)									
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(6,298)	-	-	(6,298)	(1,576)	-	-	(1,576)	(7,874)									
キャッシュ・フロー合計	97,240	-	(50,946)	46,294	9,952	-	(9,621)	331	46,625									
その他の変動	250	(63)	-	187	376	94	780	1,250	1,437									
12月31日現在期末残高の 純額	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120									
資産期末残高	(122)	5	10	(107)	(229)	(186)	199	(216)	(323)									
負債期末残高	768,038	1,093	1,581	770,712	26,090	1,636	1,005	28,731	799,443									
12月31日現在期末残高の 純額	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120									

1 「連結損益計算書および包括利益計算書における変動合計」は、HSBCグループ会社との収益および費用を含まない。

- 2 HKFRS第17号への移行にあたり、当行グループは、早くても2018年以降に獲得した新契約に完全遡及適用アプローチを適用した。完全遡及適用アプローチの適用が実務的でない場合、当行グループは公正価値アプローチを適用した。
- 3 「その他の契約」は、契約開始からHKFRS第17号を適用して測定される契約である。これらの契約には、移行時に完全遡及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。

## 保険契約の帳簿価額の変動 - 測定要素別分析

	2025年									
	直接運動有配当生命保険および DPF型の投資契約					その他の生命保険契約				
	契約上のサービス・ マージン					契約上のサービス・ マージン				
	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づく 契約	その他の 契約	合計	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプローチ に基づく 契約	その他の 契約	合計	合計	
	百万香港ドル									
資産期首残高	(210)	24	79	(107)	(1,308)	379	713	(216)	(323)	
負債期首残高	678,885	34,856	56,971	770,712	26,187	1,320	1,224	28,731	799,443	
1月1日現在期首残高の 純額	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120	
<b>連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動<sup>1</sup></b>										
<b>現在のサービスに関する 変動</b>										
提供したサービスについ て認識される契約上の サービス・マージン	-	(3,891)	(6,540)	(10,431)	-	(198)	(344)	(542)	(10,973)	
消滅した非金融リスクに 係るリスク調整の変動	(274)	-	-	(274)	(79)	-	-	(79)	(353)	
実績調整	(1,224)	-	-	(1,224)	(129)	-	-	(129)	(1,353)	
保険サービス損益に認識 されるその他の変動	-	136	(172)	(36)	-	-	-	-	(36)	
<b>将来のサービスに関する 変動</b>										
当期中に当初認識された契 約	(27,470)	-	27,529	59	(654)	-	695	41	100	
契約上のサービス・マー ジンを調整する見積り の変更	(4,378)	2,172	2,206	-	(307)	(178)	485	-	-	
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れをも たらず見積りの変更	230	-	-	230	254	-	-	254	484	
<b>過去のサービスに関する 変動</b>										
発生保険金に係る負債の 調整	56	-	-	56	86	-	-	86	142	
<b>保険サービス損益</b>	<b>(33,060)</b>	<b>(1,583)</b>	<b>23,023</b>	<b>(11,620)</b>	<b>(829)</b>	<b>(376)</b>	<b>836</b>	<b>(369)</b>	<b>(11,989)</b>	
保険契約による純金融費 用	75,705	-	-	75,705	(167)	42	71	(54)	75,651	
損益計算書に認識される その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
為替レートの変動による 影響	5,617	384	349	6,350	765	29	14	808	7,158	
<b>連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動合計</b>	<b>48,262</b>	<b>(1,199)</b>	<b>23,372</b>	<b>70,435</b>	<b>(231)</b>	<b>(305)</b>	<b>921</b>	<b>385</b>	<b>70,820</b>	
<b>キャッシュ・フロー</b>										
受取保険料	141,855	-	-	141,855	12,729	-	-	12,729	154,584	
保険金、その他の保険 サービス費用支払額お よびその他のキャッ シュ・フロー	(64,039)	-	-	(64,039)	(8,226)	-	-	(8,226)	(72,265)	
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(8,588)	-	-	(8,588)	(413)	-	-	(413)	(9,001)	

キャッシュ・フロー合計	69,228	-	-	69,228	4,090	-	-	4,090	73,318
その他の変動	37	63	(44)	56	84	(15)	(15)	54	110
12月31日現在期末残高の 純額	796,202	33,744	80,378	910,324	28,822	1,379	2,843	33,044	943,368
資産期末残高	(162)	19	52	(91)	(873)	50	444	(379)	(470)
負債期末残高	796,364	33,725	80,326	910,415	29,695	1,329	2,399	33,423	943,838
12月31日現在期末残高の 純額	796,202	33,744	80,378	910,324	28,822	1,379	2,843	33,044	943,368

2024年

	直接連動有配当生命保険および								
	DPF型の投資契約				その他の生命保険契約				
	契約上のサービス・				契約上のサービス・				
	マージン				マージン				
将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプロー チに基づ く契約	その他の 契約	合計	将来キャッ シュ・フ ローの現在 価値および リスク調整 の見積り	公正価値 アプロー チに基づ く契約	その他の 契約	合計	合計	
百万香港ドル									
資産期首残高	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)
負債期首残高	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829
1月1日現在期首残高の 純額	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動 <sup>1</sup>									
現在のサービスに関する 変動									
提供したサービスについ て認識される契約上の サービス・マージン	-	(3,640)	(4,462)	(8,102)	-	(219)	(373)	(592)	(8,694)
消滅した非金融リスクに 係るリスク調整の変動	(271)	-	-	(271)	(64)	-	-	(64)	(335)
実績調整	(321)	-	-	(321)	437	-	-	437	116
保険サービス損益に認識 されるその他の変動	-	403	(409)	(6)	-	-	-	-	(6)
将来のサービスに関する 変動									
当期に当初認識された契 約	(18,094)	-	18,212	118	(924)	-	1,071	147	265
契約上のサービス・マー ジンを調整する見積り の変更	(7,560)	1,923	5,637	-	(8)	92	(84)	-	-
不利な契約に係る損失お よび損失の戻入れをも たらず見積りの変更	277	-	-	277	351	-	-	351	628
過去のサービスに関する 変動									
発生保険金に係る負債の 調整	50	-	-	50	(162)	-	-	(162)	(112)
保険サービス損益	(25,919)	(1,314)	18,978	(8,255)	(370)	(127)	614	117	(8,138)
保険契約による純金融費 用	32,492	-	-	32,492	3,111	43	47	3,201	35,693
損益計算書に認識される その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替レートの変動による 影響	(5,454)	213	(518)	(5,759)	(412)	(10)	(54)	(476)	(6,235)
連結損益計算書および包 括利益計算書における 変動合計	1,119	(1,101)	18,460	18,478	2,329	(94)	607	2,842	21,320
キャッシュ・フロー									
受取保険料	103,285	-	-	103,285	11,516	-	-	11,516	114,801
保険金、その他の保険 サービス費用支払額お よびその他のキャッ シュ・フロー	(50,693)	-	-	(50,693)	(9,609)	-	-	(9,609)	(60,302)
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(6,298)	-	-	(6,298)	(1,576)	-	-	(1,576)	(7,874)
キャッシュ・フロー合計	46,294	-	-	46,294	331	-	-	331	46,625
その他の変動	186	1	-	187	1,235	1	14	1,250	1,437

12月31日現在期末残高の 純額	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120
資産期末残高	(210)	24	79	(107)	(1,308)	379	713	(216)	(323)
負債期末残高	678,885	34,856	56,971	770,712	26,187	1,320	1,224	28,731	799,443
12月31日現在期末残高の 純額	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120

1 「連結損益計算書および包括利益計算書における変動」は、HSBCグループ会社との収益および費用を含まない。

## 当期に当初認識した契約の影響

	2025年12月31日に終了した事業年度			2024年12月31日に終了した事業年度		
	発行した収益 性のある契約	発行した不 利な契約	合計	発行した収益 性のある契約	発行した不 利な契約	合計
	百万香港ドル					
<b>直接連動有配当生命 保険およびDPF型の 投資契約</b>						
キャッシュ・アウト フローの現在価値 の見積り	146,388	2,171	148,559	111,395	3,588	114,983
- 保険獲得キャッ シュ・フロー	7,654	221	7,875	6,146	297	6,443
- 保険金およびその 他の保険サービス 費用	138,734	1,950	140,684	105,249	3,291	108,540
キャッシュ・インフ ローの現在価値の 見積り	(174,289)	(2,118)	(176,407)	(129,901)	(3,484)	(133,385)
非金融リスクに係る リスク調整	372	6	378	294	14	308
契約上のサービス・ マージン	27,529	-	27,529	18,212	-	18,212
当初認識時に認識し た損失	-	(59)	(59)	-	(118)	(118)
<b>その他の生命保険契 約</b>						
キャッシュ・アウト フローの現在価値 の見積り	8,643	1,335	9,978	9,459	3,678	13,137
- 保険獲得キャッ シュ・フロー	245	113	358	737	509	1,246
- 保険金およびその 他の保険サービス 費用	8,398	1,222	9,620	8,722	3,169	11,891
キャッシュ・インフ ローの現在価値の 見積り	(9,408)	(1,315)	(10,723)	(10,659)	(3,552)	(14,211)
非金融リスクに係る リスク調整	70	21	91	129	21	150
契約上のサービス・ マージン	695	-	695	1,071	-	1,071
当初認識時に認識し た損失	-	(41)	(41)	-	(147)	(147)

## 保険契約に基づく負債の予想将来キャッシュ・フローの現在価値および契約上のサービス・マージン

	1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10-20年	20年超	合計
百万香港ドル									
<b>保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	(29,511)	(1,415)	29,011	23,965	27,533	93,123	133,022	517,028	792,756
その他の生命保険契約	815	1,334	1,494	357	5,217	755	305	18,918	29,195
<b>2025年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>	<b>(28,696)</b>	<b>(81)</b>	<b>30,505</b>	<b>24,322</b>	<b>32,750</b>	<b>93,878</b>	<b>133,327</b>	<b>535,946</b>	<b>821,951</b>
<b>残存契約上のサービス・マージン</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	10,166	9,335	8,615	7,930	7,287	28,141	27,928	14,720	114,122
その他の生命保険契約	516	425	361	313	264	896	875	572	4,222
<b>2025年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン</b>	<b>10,682</b>	<b>9,760</b>	<b>8,976</b>	<b>8,243</b>	<b>7,551</b>	<b>29,037</b>	<b>28,803</b>	<b>15,292</b>	<b>118,344</b>
<b>2024年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	(27,934)	(3,940)	18,316	22,151	23,964	82,963	164,159	396,429	676,108
その他の生命保険契約	3,561	(1,127)	1,677	483	685	721	854	19,063	25,917
<b>2024年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー</b>	<b>(24,373)</b>	<b>(5,067)</b>	<b>19,993</b>	<b>22,634</b>	<b>24,649</b>	<b>83,684</b>	<b>165,013</b>	<b>415,492</b>	<b>702,025</b>
<b>残存契約上のサービス・マージン</b>									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	8,061	7,401	6,777	6,241	5,744	22,298	22,787	12,621	91,930
その他の生命保険契約	495	362	319	277	238	796	721	428	3,636
<b>2024年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン</b>	<b>8,556</b>	<b>7,763</b>	<b>7,096</b>	<b>6,518</b>	<b>5,982</b>	<b>23,094</b>	<b>23,508</b>	<b>13,049</b>	<b>95,566</b>

## 割引率

予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率は、78ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2（k）「重要性がある会計方針の要約- 保険契約」に記載されているとおり、ボトムアップ・アプローチによって決定される。当行グループの最も重要な保険契約子会社において使用される割引率の混合平均は以下のとおりである。

	HSBCライフ（インターナショナル） リミテッド		ハンセン・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	
	香港ドル	ドル	香港ドル	ドル
<b>2025年12月31日現在</b>				
10年割引率（％）	3.74	4.78	3.85	4.82
20年割引率（％）	4.09	5.54	4.20	5.59
<b>2024年12月31日現在</b>				
10年割引率（％）	4.32	5.16	4.43	5.25
20年割引率（％）	4.42	5.51	4.53	5.60

## 非金融リスクに関するリスク調整

このリスク調整は、非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を負担することに対して求められる補償を反映している。これは、1年間にわたる75パーセンタイ

ル・レベルのストレスとして計算される。このストレスレベルは、外部の規制ストレスおよび内部の経済資本ストレスを参照して決定される。

当行グループにおける主要な保険契約会社については、1年間の75パーセンタイル・レベルのストレスは、すべての将来の年度にわたるリスクの最終的な見通しに基づく59パーセンタイル（2024年：60パーセンタイル）に対応する。

## 4 従業員報酬および給付

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
賃金および給与 <sup>1</sup>	37,836	36,442
社会保障費用	1,434	1,359
退職後給付	2,292	2,227
- 確定拠出年金制度	1,874	1,875
- 確定給付年金制度	418	352
12月31日に終了した事業年度	41,562	40,028

1 「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額1,433百万香港ドル（2024年：1,110百万香港ドル）が含まれている。

**退職後給付制度**

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額、または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受ける現在の権利を検討する。

## 確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
<b>2025年1月1日現在</b>	8,412	(8,863)	(451)
勤務費用	-	(404)	(404)
- 当期勤務費用	-	(314)	(314)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	(90)	(90)
正味確定給付資産 / (負債) における純利息 収益 / (費用)	304	(311)	(7)
その他包括利益において認識された再測定の影響	376	(182)	194
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	376	-	376
- 数理計算上の損失	-	(182)	(182)
当行グループによる拠出	247	-	247
支払給付	(1,027)	1,155	128
換算差額およびその他の増減	1	(29)	(28)
<b>2025年12月31日現在</b>	<b>8,313</b>	<b>(8,634)</b>	<b>(321)</b>
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(811)
貸借対照表上 (「前払金、未収収益およびその他資産」) に認識された退職給付資産			490
	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
<b>2024年1月1日現在</b>	8,333	(9,642)	(1,309)
勤務費用	-	(302)	(302)
- 当期勤務費用	-	(336)	(336)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	34	34
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収 益 / (費用)	261	(304)	(43)
その他包括利益において認識された再測定の影響	498	314	812
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	498	-	498
- 数理計算上の利益	-	314	314
当行グループによる拠出	331	-	331
支払給付	(935)	986	51
換算差額およびその他の増減	(76)	85	9

2024年12月31日現在	8,412	(8,863)	(451)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(805)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他資産」)に認識された退職給付資産			354

### 資産種類別の制度資産の公正価値

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	価値	活発な市場の公		価値	活発な市場の	
		表市場価格	うち、HSBC		公表市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	8,313	8,313	51	8,412	8,412	101
- 持分証券	1,227	1,227	-	1,302	1,302	-
- 債券	5,356	5,356	-	4,986	4,986	-
- オルタナティブ 投資	1,397	1,397	-	1,762	1,762	-
- その他 <sup>1</sup>	333	333	51	362	362	101

1 その他は主に現金および預金からなる。

### 主要制度

香港において、主要制度であるHSBCグループ香港現地職員退職給付制度は、当行グループの従業員及び当行グループの兄弟会社で再建・破綻処理計画の一環として当行グループに機能的サポートサービスを提供するために香港に設立されたHSBCグローバル・サービスズ(香港)リミテッド(「ServCo」)の従業員、ならびにHSBCグループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度(退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者の受入れを終了している)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度は、積立型制度で資産は当行グループとは別の信託基金で保有されている。主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券投資で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。ポートフォリオについて目標とされる資産配分は、債券投資80%、株式20%である。各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークが指図されている。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って行われている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は、当行の子会社である信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

当行グループおよびServCoはともに、HSBCグループの共通支配下にある企業間でリスクを共有する主要制度に加入している。当行グループとServCoとの間で合意されているとおり、主要制度の確定給付制度の正味確定給付費用は、別個に負担されることになっている。主要制度の確定給付制度の詳細は、以下に開示されている。

## 主要制度の確定給付制度に基づく正味資産 / (負債)

	当行グループに含まれる			ServCoに含まれる		
	制度資産の 公正 価値	確定給付債務 の現在 価値	正味確定 給付負債	制度資産の 公正 価値	確定給付債務 の現在 価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル			百万香港ドル		
2025年1月1日現在	3,619	(3,605)	14	3,086	(2,914)	172
勤務費用	-	(138)	(138)	-	(99)	(99)
- 当期勤務費用	-	(116)	(116)	-	(99)	(99)
- 過去勤務費用および決 済から生じた利益	-	(22)	(22)	-	-	-
正味確定給付資産 / (負 債) における純利息収 益 / (費用)	121	(124)	(3)	107	(99)	8
その他包括利益において認 識された再測定の影響	184	(166)	18	152	(62)	90
- 制度資産の収益 (利息 収益を除く)	184	-	184	152	-	152
- 数理計算上の損失	-	(166)	(166)	-	(62)	(62)
抛出	104	-	104	58	-	58
支払給付	(417)	424	7	(426)	426	-
換算差額およびその他の増 減	18	(20)	(2)	(21)	21	-
2025年12月31日現在	3,629	(3,629)	-	2,956	(2,727)	229
貸借対照表上に認識された 退職給付負債			-			-
2024年1月1日現在	3,491	(3,894)	(403)	3,039	(3,218)	(179)
勤務費用	-	(125)	(125)	-	(104)	(104)
- 当期勤務費用	-	(125)	(125)	-	(104)	(104)
- 過去勤務費用および決 済から生じた利益	-	-	-	-	-	-
正味確定給付資産 / (負 債) における純利息収 益 / (費用)	96	(111)	(15)	88	(91)	(3)
その他包括利益において認 識された再測定の影響	276	117	393	238	120	358
- 制度資産の収益 (利息 収益を除く)	276	-	276	238	-	238
- 数理計算上の利益	-	117	117	-	120	120
抛出	164	-	164	105	-	105
支払給付	(396)	396	-	(392)	392	-
換算差額およびその他の増 減	(12)	12	-	8	(13)	(5)
2024年12月31日現在	3,619	(3,605)	14	3,086	(2,914)	172
貸借対照表上に認識された 退職給付負債			-			-

当行グループは、2026年における主要制度の確定給付制度への拠出額が91百万香港ドルになると予想しており（2025年度：158百万香港ドル）、ServCoは、2026年における主要制度の確定給付制度への拠出額が42百万香港ドルになると予想している（2025年度：96百万香港ドル）。これらの予想拠出金額は、主要制度の現地保険数理士が実施した保険数理上の積立評価を参照して、当行グループおよびServCoについて個別に決定されている。

今後5年間の各年に、およびその後5年間の合計で主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額<sup>1</sup>

	1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～10年
	百万香港ドル					
2025年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	275	365	342	360	342	2,382
- ServCo	188	274	298	287	236	1,863
2024年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	265	371	393	355	358	2,174
- ServCo	249	263	315	313	309	1,820

1 主要制度の確定給付債務について開示されている前提期間は5年である（2024年：6年）。

資産種類別の主要制度の確定給付制度の制度資産の公正価値

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	価値	活発な市場の公表市場価格	うち、HSBC	価値	活発な市場の公表市場価格	うち、HSBC
		百万香港ドル			百万香港ドル	
制度資産の公正価値	6,585	6,585	2	6,705	6,705	(87)
- 持分証券	1,486	1,486	-	1,723	1,723	-
- 債券	4,322	4,322	-	3,668	3,668	-
- オルタナティブ投資	775	775	-	1,401	1,401	-
- その他	2	2	2	(87)	(87)	(87)

### 主要制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループおよびServCoは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現在の平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度の債務に適用する割引率を決定している。

当行グループの各年の主要制度の確定給付制度の債務を算出し、費用測定的基础として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度の主な数理計算上の仮定

	割引率	昇給率
	%（年率）	
2025年12月31日現在	2.75	3.00
2024年12月31日現在	3.55	3.00

## 数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度の確定給付制度への財務上の影響を示したものである。

主な仮定の変動による主要制度の確定給付制度への影響

	HSBCグループ香港現地職員退職給付制度債務への影響			
	増加による債務への影響		減少による債務への影響	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	百万香港ドル			
割引率 - 0.25%の増加/減少	(84)	(89)	86	91
昇給率 - 0.25%の増加/減少	86	92	(85)	(90)

## 取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、123百万香港ドル（2024年：117百万香港ドル）である。この内訳は、報酬（取締役としての役務に関して取締役に支払った、または取締役が受け取る予定の取締役報酬の合計を表す）37百万香港ドル（2024年：38百万香港ドル）およびその他の報酬86百万香港ドル（2024年：79百万香港ドル）（年金制度への拠出額3百万香港ドル（2024年：3百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。

取締役に対する貸付の詳細は、注記31に記載されている。

## 5 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2024年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2025年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、80ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2(n)「重要性がある会計方針の要約 - 法人税」における当行グループの会計方針に従って計上されている。

### 法人税費用

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
当期税金	33,379	26,686
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	16,394	12,444
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	1,700	(75)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	15,749	14,458
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(482)	(141)
- 第2の柱および適格国内最低トップアップ税	18	-
繰延税金	(7,886)	(2,005)
- 一時差異の発生および解消	(5,637)	(1,555)
- 過年度に関する調整	(2,249)	(450)
12月31日に終了した事業年度	25,493	24,681

### 税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

#### 適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	149,610	153,932
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された税引前当期純利益に対する名目税金	28,451	29,835
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(2,765)	(2,923)
関連会社における希薄化および持分の減損による影響	2,842	-
非課税所得	(6,708)	(5,602)
地方税および海外源泉税	2,798	2,935
永久損金不算入	1,381	1,380
第2の柱および適格国内最低トップアップ税	18	-
その他	(524)	(944)
12月31日に終了した事業年度	25,493	24,681

2023年7月に、当行の最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの管轄地である英国において、税源侵食と利益移転（「BEPS」）に関する経済協力開発機構（「OECD」）の包括的枠組みの「第2の柱」グローバル・ミニマム課税モデル・ルールを導入する法律

が成立した。この規定は、2024年1月1日より発効した。2025年中には、同一の枠組みに基づく適格国内最低トップアップ税（「QDMTT」）が当行グループが事業を行っている複数の管轄地において成立している（現地の税務当局に準拠）。

当該ルールでは、OECDの第2の柱モデル・ルールに規定される原則に基づき計算したある管轄地における当行グループの事業に関する実効税率が15%を下回る場合に、トップアップ税金負債が発生する。QDMTTが適用される管轄地に関して発生する追加税は、その管轄地における課税当局に支払われることになる。QDMTTがない場合、トップアップ税は、当行グループの最終的な親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーによって英国の課税当局に支払われる。

当行グループは、第2の柱グローバル・ミニマム課税費用18百万香港ドルを計上している。これは主に、より低い法人所得税率の対象となる特定のカテゴリーの収益によって生じた低い実効税率に起因する。

## 繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他 <sup>2</sup>	合計
	百万香港ドル						
資産	47	8,262	1,179	2,567	-	3,310	15,365
負債	(501)	-	-	-	(13,555)	(13,919)	(27,975)
2025年1月1日現在	(454)	8,262	1,179	2,567	(13,555)	(10,609)	(12,610)
為替およびその他の 調整	4	-	102	18	(25)	(34)	65
損益計算書への借 方/ (貸方)計上	(28)	7,139	94	(186)	496	371	7,886
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	-	-	-	10	399	(2,456)	(2,047)
2025年12月31日現在	(478)	15,401	1,375	2,409	(12,685)	(12,728)	(6,706)
資産 <sup>1</sup>	51	15,401	1,375	2,409	10	2,760	22,006
負債 <sup>1</sup>	(529)	-	-	-	(12,695)	(15,488)	(28,712)
資産	115	5,783	1,329	2,877	-	2,880	12,984
負債	(491)	-	(31)	-	(14,785)	(12,285)	(27,592)
2024年1月1日現在	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
為替およびその他の 調整	(16)	17	(60)	(76)	89	(31)	(77)
損益計算書への借 方/ (貸方)計上	(62)	2,462	(59)	(233)	1,077	(1,180)	2,005
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	-	-	-	(1)	64	7	70
2024年12月31日現在	(454)	8,262	1,179	2,567	(13,555)	(10,609)	(12,610)
資産 <sup>1</sup>	47	8,262	1,179	2,567	-	3,310	15,365
負債 <sup>1</sup>	(501)	-	-	-	(13,555)	(13,919)	(27,975)

1 各国の残高を相殺後、連結財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産17,803百万香港ドル(2024年:10,307百万香港ドル)および繰延税金負債24,509百万香港ドル(2024年:22,917百万香港ドル)である。

2 その他には、分配時に源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている繰延税金負債6,448百万香港ドル(2024年:6,874百万香港ドル)が含まれている。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異の総額および未使用の税務上の繰越欠損金の合計金額は、12,587百万香港ドル(2024年:6,275百万香港ドル)である。この金額のうち、7,504百万香港ドル(2024年:3,068百万香港ドル)には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。合計金額のうち、10,874百万香港ドル(2024年:6,042百万香港ドル)は、回収のための十分な将来課税利益の発生可能性に関する信憑性のある証拠の欠如により、繰延税金として認識されていない未使用の税務上の繰越欠損金に関連している。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

## 6 配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2025年		2024年	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
<b>普通株式に係る配当金</b>				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.41	20,400	0.41	20,300
- 支払特別配当金	0.16	7,800	-	-
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.48	24,000	0.43	21,200
- 第1回支払特別配当金	0.16	7,800	0.16	7,800
- 第2回支払中間配当金	0.42	21,000	0.41	20,500
- 第2回支払特別配当金	0.16	7,800	0.31	15,600
- 第3回支払中間配当金	-	-	0.42	20,800
<b>合計</b>	<b>1.79</b>	<b>88,800</b>	<b>2.14</b>	<b>106,200</b>
その他資本性金融商品に対する支払分配金		5,304		3,576
<b>株主に対する配当金</b>		<b>94,104</b>		<b>109,776</b>

当行は、ハンセン・バンク・リミテッドの非公開化の資金調達を行うために、当事業年度に関しては、第3回および第4回中間配当金を宣言しなかった。詳細については、注記39を参照のこと。

## その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.030%） <sup>1</sup>	-	423
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.000%） <sup>2</sup>	-	515
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.510%）	455	455
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.090%） <sup>3</sup>	474	475
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.172%） <sup>3</sup>	576	578
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利5.910%）	277	277
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利8.000%）	623	625
1,500百万シンガポール・ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利5.250%）	479	228
1,350百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.875%） <sup>4</sup>	722	-
1,150百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.950%） <sup>4</sup>	622	-
1,500百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利6.950%） <sup>5</sup>	405	-
800百万シンガポール・ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利5.000%） <sup>5</sup>	122	-
2,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利7.050%） <sup>5</sup>	549	-
<b>合計</b>	<b>5,304</b>	<b>3,576</b>

1 当該劣後ローンは2024年下半期に返済されており、返済時に分配が行われた。

2 当該劣後ローンは2024年上半期に返済されており、返済時に分配が行われた。

3 当該劣後ローンは2025年上半期に返済されており、返済時に分配が行われた。

4 当該劣後ローンは2024年下半期に発行された。

5 当該劣後ローンは2025年上半期に発行された。

## 7 トレーディング資産

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	166,414	183,248
負債証券	416,899	372,617
持分証券	551,905	458,599
リバース・レボ契約およびその他の類似の担保付貸付	73,211	53,408
その他 <sup>1</sup>	15,001	17,449
<b>12月31日現在</b>	<b>1,223,430</b>	<b>1,085,321</b>

1 「その他」には、銀行および顧客との期間貸付ならびにその他の勘定が含まれる。

## 8 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	26,609,273	460,853	201,201	5,414	206,615	191,924	1,959	193,883
金利	40,848,633	468,803	325,935	14,016	339,951	339,032	7,340	346,372
エクイティ	1,118,520	-	15,887	-	15,887	28,112	-	28,112
クレジット	311,854	-	1,614	-	1,614	2,779	-	2,779
コモディティおよびその他	391,640	-	19,864	-	19,864	32,813	-	32,813
<b>合計総額</b>	<b>69,279,920</b>	<b>929,656</b>	<b>564,501</b>	<b>19,430</b>	<b>583,931</b>	<b>594,660</b>	<b>9,299</b>	<b>603,959</b>
相殺					(184,985)			(184,985)
<b>2025年12月31日現在</b>					<b>398,946</b>			<b>418,974</b>
為替	23,555,745	297,726	295,424	13,610	309,034	253,752	101	253,853
金利	40,728,068	494,373	366,893	12,706	379,599	391,379	6,494	397,873
エクイティ	1,051,731	-	11,286	-	11,286	16,217	-	16,217
クレジット	362,342	-	2,185	-	2,185	2,066	-	2,066
コモディティおよびその他	262,274	-	6,500	-	6,500	6,823	-	6,823
<b>合計総額</b>	<b>65,960,160</b>	<b>792,099</b>	<b>682,288</b>	<b>26,316</b>	<b>708,604</b>	<b>670,237</b>	<b>6,595</b>	<b>676,832</b>
相殺					(203,344)			(203,344)
<b>2024年12月31日現在</b>					<b>505,260</b>			<b>473,488</b>

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

### デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値で測定するものとして指定された金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

### トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれ

る。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれている。

### 観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

### ヘッジ会計デリバティブ

当行グループは、金利リスクおよび為替リスクを管理するためにヘッジ会計を適用している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化し、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジである場合、会計上は適格ヘッジと認められる場合がある。

### ヘッジされたリスク要素

当行グループは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジにおける特定の金利または為替リスクの構成要素として、金融商品または金融商品グループのキャッシュ・フローの一部を指定している。指定されたリスクおよび指定部分は契約で明示されているか、そうでない場合は、独立して識別可能な金融商品の要素で信頼性をもって測定可能である。リスクフリー金利または指標金利は通常、当初指定日から24か月以内に要件を満たすと当行グループが合理的に予想する場合に限り、個別に識別可能かつ信頼性を持って測定可能とみなされる。指定されたリスク要素は、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フロー全体の変動の相当部分を占める。

HSBCは、親会社の機能通貨とは異なる機能通貨を有するHBAP支店、子会社および関連会社の在外営業活動体に対する純投資に関する構造的な外国為替リスクをヘッジするために、純投資ヘッジを使用している。為替予約を用いるヘッジの場合、為替リスクの直物要素を、純資産の金額について、ヘッジ対象リスクとして指定している。

ヘッジの非有効部分は、ベースリスクから生じる可能性があり、これには、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、およびヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本および期間の差異が含まれるが、これらに限定されない。

### 公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

HSBCのヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

#### ヘッジ手段

---

帳簿価額

---

ヘッジ対象リスク	想定元本 <sup>1, 3</sup>	資産	負債	貸借対照表 表記	公正価値の 変動 <sup>2</sup>
			百万香港ドル		
金利	255,199	7,639	7,283	デリバティブ	(1,955)
2025年12月31日現在	255,199	7,639	7,283		(1,955)
金利	257,251	9,490	5,983	デリバティブ	(593)
2024年12月31日現在	257,251	9,490	5,983		(593)

- 1 適格ヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動を用いる有効性テストで使用された。
- 3 非ダイナミック公正価値ヘッジの想定元本は2,000百万米ドル（2024年：4,500百万米ドル）に相当し、その加重平均満期は2036年9月であり、加重平均スワップ・レートは2.71%（2024年：2.67%）である。

## HSBCのヘッジ対象（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ対象					非有効部分		損益計算書表記
	帳簿価額に含まれる公正価値					公正価値の		
	帳簿価額		ヘッジ調整累計額 <sup>2</sup>		貸借対照表表記	変動 <sup>1</sup>	損益認識額	
	資産	負債	資産	負債				
金利	227,922		(1,785)		金融投資	2,530	36	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
	131		-		顧客に対する貸付金	-		
		13,544	(1,568)		劣後債務 <sup>3</sup>	(539)		
2025年12月31日現在	228,053	13,544	(1,785)	(1,568)		1,991	36	
金利	210,022		(4,274)		金融投資	(223)	(98)	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
	-		-		顧客に対する貸付金	220		
		31,954	(2,381)		劣後債務 <sup>3</sup>	498		
2024年12月31日現在	210,022	31,954	(4,274)	(2,381)		495	(98)	

- 1 リスク構成要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性テストで使用された。
- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整額は、FVOCI資産が281百万香港ドルの負債（2024年：502百万香港ドルの負債）、および劣後債務が661百万香港ドル（2024年：882百万香港ドル）の資産であった。
- 3 当行グループがHSBCアジア・ホールディングス・リミテッドに対して発行した損失吸収力（LAC）商品を表し、その残高は「グループ会社に対する債務額」に含まれる。

ヘッジの非有効部分は、ベースリスクから生じる可能性があり、これには、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、およびヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本および期間の差異が含まれるが、これらに限定されない。

当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている変動金利の非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）を補完するポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

## ヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ手段			ヘッジ対象	非有効部分		
	帳簿価額			公正価値	公正価値の	損益認識	損益計算書
	想定元本 <sup>1</sup>	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	の変動 <sup>2</sup>	変動 <sup>3</sup>	額	表記
	百万香港ドル			百万香港ドル			
為替	400,415	5,338	1,337	(4,421)	(4,421)	-	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	213,604	6,377	57	4,186	4,192	(6)	
2025年12月31日現在	614,019	11,715	1,394	(235)	(229)	(6)	
為替	294,017	13,570	99	16,057	16,057	-	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	237,122	3,216	511	(2,455)	(2,463)	8	
2024年12月31日現在	531,139	16,786	610	13,602	13,594	8	

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動で構成され、有効性テストで使用された。

3 リスク要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性評価で使用された。

ヘッジの非有効部分は、ベースリスクから生じる可能性があり、これには、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジが含まれるが、これらに限定されない。

## 資本の調整およびその他の包括利益の分析（リスクタイプ別）

	金利	為替
	百万香港ドル	
2025年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	817	(107)
公正価値評価益 / (評価損)	4,192	(4,421)
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書へ振替えられた公正価値(評価益) / 評価損:		
損益に影響したヘッジ対象 <sup>1</sup>	(1,013)	5,893
法人税	(533)	(243)
その他	12	(19)
<b>2025年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金</b>	<b>3,475</b>	<b>1,103</b>
2024年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	1,898	(46)
公正価値評価益 / (評価損)	(2,463)	16,057
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に振替えられた公正価値(評価益) / 評価損:		
損益に影響したヘッジ対象 <sup>1</sup>	1,193	(16,129)
法人税	194	12
その他	(5)	(1)
<b>2024年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金</b>	<b>817</b>	<b>(107)</b>

1 損益に影響を与えているヘッジ対象は主に受取利息に計上されている。

## 純投資ヘッジ

当行グループは、外貨の直物為替レートの変動に備えて、香港ドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する特定の純投資に関してヘッジ会計を適用している。香港ドル対外貨の為替レートの変動に対するグループの構造的エクスポージャーについて、米ドル対外貨の為替予約を用いたヘッジが行われている。香港ドル・米ドル間の連動為替制度の結果として、ヘッジ対象である純投資とヘッジ手段との間には、為替リスク・エクスポージャーの共有による経済的関係が存在するが、米ドル・香港ドル間の為替レートの変動に起因して若干の非有効部分も生じる。

期末日現在のポジション総額および有効なヘッジの業績指標は以下のとおりである。

## 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

ヘッジ対象リスク	ヘッジ手段			ヘッジ対象		非有効部分		
	帳簿価額			公正価値 の変動 <sup>1</sup>	その他の 包括利益 に認識さ れている 金額	公正価値 の変動 <sup>3</sup>	損益認識 額	損益計算書 表記
	想定元本	デリバティ ブ資産	デリバティ ブ負債					
2025年12月31日現在								
タイ・パーツ建て構 造的外国為替	5,893	1	108	(377)	(308)	337	(36)	トレーディ ング目的で
インド・ルピー建て 構造的外国為替	25,411	-	98	817	817	(926)	-	保有または 公正価値
マレーシア・リン ギット建て構造的 外国為替	13,446	-	321	(1,025)	(947)	933	(78)	ベースで管 理する金融 商品からの
新台湾ドル建て構 造的な外国為替	6,271	75	-	(34)	(34)	19	-	純収益
韓国ウォン建て構 造的な外国為替	6,667	-	90	2	2	3	-	
人民元建て構造的 な外国為替	-	-	-	(161)	(5)	(85)	(156)	
その他の構造的な 外国為替 <sup>2</sup>	2,750	-	6	161	162	(170)	-	
<b>合計</b>	<b>60,438</b>	<b>76</b>	<b>623</b>	<b>(617)</b>	<b>(313)</b>	<b>111</b>	<b>(270)</b>	
2024年12月31日現在								
タイ・パーツ建て構 造的な外国為替	3,570	40	2	33	33	33	-	トレーディ ング目的で
インド・ルピー建て 構造的な外国為替	-	-	-	-	-	-	-	保有または 公正価値
マレーシア・リン ギット建て構造的 な外国為替	-	-	-	-	-	-	-	ベースで管 理する金融 商品からの
新台湾ドル建て構 造的な外国為替	-	-	-	-	-	-	-	純収益
韓国ウォン建て構 造的な外国為替	-	-	-	-	-	-	-	
人民元建て構造的 な外国為替	77	-	-	-	-	-	-	
その他の構造的な 外国為替 <sup>2</sup>	62	-	-	1	1	1	-	
<b>合計</b>	<b>3,709</b>	<b>40</b>	<b>2</b>	<b>34</b>	<b>34</b>	<b>34</b>	<b>-</b>	

1 リスク要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性評価で使用された。

2 その他の通貨には、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソが含まれている。

3 ヘッジ対象である純投資とヘッジ手段との間には、為替リスク・エクスポージャーの共有による経済的関係が存在するが、米ドル・香港ドル間の為替レートの変動に起因して若干の非有効部分も生じる。

## 9 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2025年			2024年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
短期国債およびその他適格債券	4	1,648	1,652	-	2,884	2,884
負債証券	13,251	517,040	530,291	12,110	458,420	470,530
持分証券	-	352,427	352,427	-	274,699	274,699
リバース・レボ契約およびその他の類似の 担保付貸付	-	31	31	-	193	193
その他 <sup>1</sup>	8,735	31,586	40,321	7,022	25,882	32,904
<b>12月31日現在</b>	<b>21,990</b>	<b>902,732</b>	<b>924,722</b>	<b>19,132</b>	<b>762,078</b>	<b>781,210</b>

1 「その他」には、銀行および顧客に対する期間貸付ならびにデフォルトファンド拠出額を含む。

## 10 顧客に対する貸付金

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,682,120	3,529,958
予想信用損失引当金	(40,368)	(35,660)
<b>12月31日現在</b>	<b>3,641,752</b>	<b>3,494,298</b>

以下の表は、顧客に対する貸付金総額の欧州共同体経済活動統計分類（「NACE」）に基づく産業分類別の分析である。

### 顧客に対する貸付金総額の分析

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,242,124	1,196,883
クレジット・カード貸付	108,968	105,808
その他の個人貸付金	278,086	237,360
<b>個人貸付金合計</b>	<b>1,629,178</b>	<b>1,540,051</b>
不動産および建設	432,823	470,730
卸売および小売取引	375,938	349,187
製造	378,960	354,947
その他	502,803	512,531
<b>法人および商業貸付金合計</b>	<b>1,690,524</b>	<b>1,687,395</b>
銀行以外の金融機関	362,418	302,512
<b>12月31日現在</b>	<b>3,682,120</b>	<b>3,529,958</b>
<b>地域別<sup>1</sup></b>		
香港	2,160,202	2,140,455
中国本土	357,437	348,169
オーストラリア	350,479	295,298
シンガポール	260,095	245,040
インド	185,342	169,409
台湾	99,752	85,894
マレーシア	84,667	81,545

インドネシア	30,217	29,949
その他	153,929	134,199

1 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

#### ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却されるかリース期間がさらに延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

## ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2025年			2024年		
	将来の 最低支払額 合計	未稼得金 融 収益	現在価値	将来の 最低支払 額 合計	未稼得金 融 収益	現在価値
	百万香港ドル			百万香港ドル		
未収金額						
- 1年以内	2,222	(790)	1,432	2,300	(849)	1,451
- 1年から2年	2,217	(724)	1,493	2,346	(778)	1,568
- 2年から3年	2,108	(647)	1,461	2,266	(714)	1,552
- 3年から4年	2,006	(579)	1,427	2,061	(648)	1,413
- 4年から5年	1,917	(528)	1,389	1,971	(599)	1,372
- 5年超	22,119	(3,864)	18,255	23,738	(4,623)	19,115
	<b>32,589</b>	<b>(7,132)</b>	<b>25,457</b>	<b>34,682</b>	<b>(8,211)</b>	<b>26,471</b>
予想信用損失引当金			(589)			(610)
<b>12月31日現在</b>			<b>24,868</b>			<b>25,861</b>

## 11 金融投資

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,902,299	1,705,104
- 短期国債およびその他適格債券	710,976	763,269
- 負債証券	1,183,501	935,105
- 持分証券	7,822	6,730
償却原価で測定する負債性金融商品	635,676	632,740
- 短期国債およびその他適格債券	23,101	68,964
- 負債証券	612,575	563,776
<b>12月31日現在</b>	<b>2,537,975</b>	<b>2,337,844</b>

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	2025年		2024年	
	公正価値	認識した 配当金	公正価値	認識した 配当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
<b>資本性金融商品の種類</b>				
事業促進	7,192	220	6,184	217
中央機関から要求される投資	494	7	434	3
その他	136	-	112	-
<b>12月31日現在</b>	<b>7,822</b>	<b>227</b>	<b>6,730</b>	<b>220</b>

## 12 担保資産、譲渡資産および受入担保

### 担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格証券	128,164	101,305
銀行に対する貸付金	17,430	3,360
顧客に対する貸付金	14,244	16,218
負債証券	515,459	443,823
持分証券	20,467	48,227
その他資産に含まれる現金担保	132,118	124,112
<b>担保として供された資産、12月31日現在</b>	<b>827,882</b>	<b>737,045</b>
担保資産に対応する債務	672,859	561,033

上表は、法的かつ契約上、負債を担保するための担保権が認められている資産を示している。これらの取引は、レボ契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常の見積りに基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理ならびに持分証券や負債証券のスワップの決済処理を円滑に行うために供された資産を含んでいる。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の両方を提供している。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている。

取引相手が売却権または再担保権を有する、担保として供された金融資産は、456,873百万香港ドル（2024年：434,537百万香港ドル）である。

## 譲渡資産

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2025年		2024年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
レポ契約	465,999	438,511	433,533	394,880
証券貸付契約	68,875	291	67,823	273
	<b>534,874</b>	<b>438,802</b>	501,356	395,153

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特にレポ契約のもとで取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続き全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。

## 受入担保

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券借入、リバース・レポ契約、有価証券のスワップおよびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、標準的な証券借入、リバース・レポ契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくても売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	1,310,931	1,242,421
実際に売却または再担保された担保の公正価値	489,790	510,336

### 13 子会社に対する投資

#### 当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	2025年12月31日現在の発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド <sup>1, 2</sup>	香港	銀行	63.43%
HSBCバンク(チャイナ)カンパニー・リミテッド	中国本土	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・プルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド <sup>3</sup>	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク(台湾)リミテッド <sup>3</sup>	台湾	銀行	100%
HSBCバンク(シンガポール)リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ(インターナショナル)リミテッド <sup>3</sup>	パミュダ	退職給付および生命保険	100%

1 上記に開示された戦略的保有に加え、当行グループはトレーディング勘定の一部として0.07%（2024年：0.06%）の株式保有をしていた。

2 2024年6月21日に香港証券取引所に提出された最新の企業株式大量保有報告書に基づき、2024年6月18日におけるハンセン・バンク・リミテッドに対する当行グループの持株比率は62.83%であった。2024年6月18日以降の株式保有の変動は上表に反映されている。ハンセン・バンクは、2026年1月26日の非公開化の完了に伴い、当行の完全子会社となった。詳細は、注記39を参照のこと。

3 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらの子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ(インターナショナル)リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域において規制対象となっている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務をサポートするために求められる。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

## 重要な非支配持分のある子会社

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
<b>ハンセン・バンク・リミテッド</b>		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合(%) <sup>1</sup>	36.57%	36.88%
非支配持分に帰属する利益	5,781	6,831
子会社の非支配持分累計	58,824	58,203
非支配持分に対する支払配当金	4,891	4,836
<b>要約財務情報(グループ間消去前) :</b>		
- 資産合計	1,819,113	1,795,196
- 負債合計	1,646,421	1,625,632
- 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	41,603	40,955
- 当期純利益	15,757	18,369
- 当期その他包括利益/(費用)(税引後)	2,671	(225)
- 当期包括利益合計	18,428	18,144

1 これには、トレーディング勘定における当行グループの0.07%(2024年:0.06%)の株式保有が含まれる。

## 14 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

## 関連会社およびジョイント・ベンチャー

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
関連会社における持分	178,839	178,304
ジョイント・ベンチャーにおける持分	-	26
<b>関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分</b>	<b>178,839</b>	<b>178,330</b>

## 主要な関連会社

	設立国	発行済株主資本 における 当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド <sup>1</sup>	中国本土	16.00%

1 当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）における持分は、2025年6月17日にBoComによる資本の発行が完了したことにより、19.03%から16.00%に減少した。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2025年12月31日現在、91,175百万香港ドル（2024年：90,327百万香港ドル）である。

## バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

2025年12月31日に終了した事業年度の業績には、当行グループの保有株式の希薄化による9.0十億香港ドルの損失、および当行グループのBoComにおける持分の帳簿価額の8.3十億香港ドルの減損が含まれている。

当行グループのBoComにおける持分は、2025年6月17日にBoComによる資本の発行が完了したことにより、19.03%から16.00%に減少した。当行グループの持分の希薄化により、9.0十億香港ドルの税引前損失が生じ、当行グループの連結損益計算書の「その他の営業収益/（費用）」に認識された。当行グループのBoComにおける株式保有は、長期投資の目的で保有しているものであり、当該損失は税務上損金算入できない。

さらに、2025年6月30日時点の帳簿価額に対する当行グループの減損テストにより、使用価値の計算により算定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたため、8.3十億香港ドルの減損が生じた。当該減損は、「関連会社における持分の減損」において認識された。過年度と同様に、当行グループの使用価値の計算には、過去の実績と市場参加者の見解の両方を用いて、将来キャッシュ・フロー、関連する割引率および関連する資本に関する仮定を見積っている。実施した四半期減損テストの結果に基づき、2025年7月1日から2025年12月31日までの期間について、更なる減損（または戻入）処理の必要はなかった。

資本の発行による影響は、帳簿価額とVIUの両方に組み込まれている。VIUの仮定には、BoComの財政状態に及ぼす資本の発行の影響と、中国本土における最新のマクロ経済、政策および業界の要因の両方を考慮に入れた最新の予想が組み込まれている。

当行グループは引き続き、中国本土に対する戦略的なコミットメントを維持し、BoComとの価値ある戦略的パートナーシップを継続している。

## HSBCの持分

当行グループのBoComへの投資は引き続き関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、当行グループの最新の株式保有の状況、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が外向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、関連会社の純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損または戻入れの兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

当行グループのBoComに対する投資の公正価値は、その帳簿価額を下回っていた。2024年12月31日に終了した事業年度について求められる減損（または戻入）はなかった。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していなかったとした場合、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上されることとなる。

## 減損テスト

2025年6月30日時点の当行グループの減損テストでは、減損の兆候があると結論付けられた。この評価の一環として、更新されたVIUの計算による帳簿価額の減損テストが実施され、その結果、VIUの計算により算定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたため、8.3十億香港ドルの減損が生じた。当該減損は「関連会社における持分の減損」において認識された。この減損損失は税務上損金算入できない。

2025年12月31日現在、更なる減損（または戻入）処理の必要はなく、当該投資の帳簿価額は174.8十億香港ドル（2024年：174.2十億香港ドル）、公正価値は91.2十億香港ドル（2024年：90.3十億香港ドル）であった。

## 回収可能価額の基準

VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。これらのキャッシュ・フローにはBoComの現在の状況に基づく見積りが使用されているため、発生した場合に適切な時点で考慮される、投資のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある未確定の将来の活動から生じる見積キャッシュ・フローは含まれていない。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUは、モデルへのインプットの変更による影響によって、増加または減少する可能性がある。モデルへの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの増加または減少をもたらす可能性がある要因として、BoComの短期的な業績の変動、自己資本規制要件の変更、BoComの将来の収益性に関する予測の修正などがある。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期的な収益成長率の予測は、直近（過去5年以内）の実績成長率よりも継続して低く、かつ中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による影響を反映している。短・中期を超える期間の収益は、投資を長期間引き続き維持するという経営陣の意向の結果、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCは、リスク加重資産の総資産に対する割合に関する仮定の修正に伴い修正された自己資本要件を反映している。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

## VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2029年以降の成長率は3.00%（2024年：3.00%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と近似している。
- ・長期資産成長率：2029年以降の成長率は3.25%（2024年：3.25%）であり、長期利益成長率3.00%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：8.08%（2024年：8.53%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された7.1%から8.7%（2024年の同等範囲：7.1%から8.8%）の範囲内にあり、主に市場主導のリスク・フリー金利の低下の結果として減少した。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.67%から0.87%の範囲（2024年：0.74%から0.93%）であるが、中国本土における信用実績の報告を反映している。2029年以降の期間について、この割合は0.87%（2024年：0.97%）であり、近年におけるBoComの顧客貸付金に対する平均ECLの割合の低い水準が引き続き継続すると予想されることを反映している。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては62.0%から64.2%（2024年：62.0%から62.5%）の範囲であり、短期のリスク加重がより高く、その後近年の実績水準に戻るという予想を反映している。2029年以降の期間についての割合は、62.0%（2024年：62.0%）であり、引き続き近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・顧客に対する貸付金の成長率：短期から中期においては7.5%から8.0%（2024年：7.5%から9.5%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績と類似している。顧客に対する貸付金の成長率低下の予想は、予想ECLの低下につながっている。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては0.5%から7.4%（2024年：0.1%から9.9%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績と類似している。短期から中期の正味受取利息の予測は、前期と比較して予想される正味の預貸利ざやへのプレッシャーを反映して減少し、VIUの正味の減少につながった。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において34.8%から40.0%（2024年：34.6%から39.8%）である。これら割合は、近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・長期実効税率：2029年以降の期間については15.0%（2024年：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/主要20ヶ国（「G20」）の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みにより提案された最低税率に調整された。
- ・自己資本規制要件：自己資本比率12.5%（2024年：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2024年：9.5%）は、それぞれBoComの資本リスク選好および自己資本規制要件に基づく。

以下の表は、VIU計算に用いられる主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動の帳簿価額への影響の詳細である。これは、主要な各仮定単独の感応度を表しているが、複数の有利および/または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は、期間ごとに変わる可能性のある外部アナリストによる予測、法定要件およびその他の関連する外部のデータソースに基づいている。明記されていない限り、基本ケースの仮定の直線平均に基づき、有利および不利な変動は短中期および長期の予想年度を通じて一貫して適用される。

## 主要なVIUの仮定に対する帳簿価額の感応度

	有利な変動		不利な変動	
	ベースポイント	減損の戻入れ/VIUの ヘッドルーム	ベースポイント	減損
		十億香港ドル		十億香港ドル
<b>2025年12月31日現在</b>				
長期利益成長率	30	16.9	(104)	(46.0)
長期資産成長率	(129)	71.3	5	(3.4)
割引率	(98)	36.3	232	(42.7)
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合 <sup>1</sup>	2025年から 2029年：64 2030年以降：84	14.3	2025年から 2029年：90 2030年以降：98	(36.2)
リスク加重資産の総資産に対す る割合	(184)	6.3	182	(13.2)
顧客に対する貸付金の成長率	(138)	14.6	455	(54.7)
営業収益成長率	101	28.9	(100)	(29.2)
収益に対する費用の割合	(281)	3.5	292	(49.2)
長期実効税率	(426)	13.2	1,000	(31.0)
自己資本規制要件 - 自己資本比 率	-	-	363	(100.5)
自己資本規制要件 - Tier 1 自己 資本比率	-	-	333	(53.4)
<b>2024年12月31日現在</b>				
長期利益成長率	55	31.3	(96)	(41.6)
長期資産成長率	(121)	67.4	30	(21.9)
割引率	(143)	41.5	287	(50.2)
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合 <sup>1</sup>	2024年から 2028年：66 2029年以降：91	31.2	2024年から 2028年：108 2029年以降：104	(33.3)
リスク加重資産の総資産に対す る割合	(132)	6.3	234	(13.1)
顧客に対する貸付金の成長率	(217)	26.9	340	(47.4)
営業収益成長率	76	21.6	(81)	(25.7)
収益に対する費用の割合	(190)	1.7	380	(55.1)
長期実効税率	(426)	13.1	1,000	(30.6)
自己資本規制要件 - 自己資本比 率	-	-	372	(110.9)
自己資本規制要件 - Tier 1 自己 資本比率	-	-	270	(51.5)

1 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合は、選択された有利な率と不利な率を反映している。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を103.9十億香港ドルから241.3十億香港ドル（2024年：105.2十億香港ドルから239.4十億香港ドル）と見積っており、減損テスト日現在、過去5年において当行グループの投資の公正価値は58.5十億香港ドルから103.2十億香港ドルの範囲にあったことを認識している。この起こり得るVIUの範囲は、上表に記載の短・中期の営業収益、顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加/減少から生じる有利/不利な変動の影響に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCのベーススは据え置かれている。

## BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2025年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2025年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、その後の2025年10月1日から2025年12月31日までの期間において知り得た当該業績に重要な影響を及ぼしたであろう変化を考慮に入れている。

## BoComの要約貸借対照表

	2025年 9月30日現在	2024年 9月30日現在
百万香港ドル		
現金および中央銀行預け金	811,261	773,999
銀行およびその他金融機関に対する債権および預け金	957,712	952,187
顧客に対する貸付金	9,853,177	8,764,901
その他金融資産	5,115,714	4,564,329
その他資産	521,873	477,215
<b>資産合計</b>	<b>17,259,737</b>	<b>15,532,631</b>
銀行およびその他の金融機関に対する債務および預かり金	2,699,603	2,537,529
顧客からの預金	10,311,930	9,285,130
その他金融負債	2,492,126	2,197,000
その他負債	313,578	295,752
<b>負債合計</b>	<b>15,817,237</b>	<b>14,315,411</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,442,500</b>	<b>1,217,220</b>
<b>株主に帰属する資本</b>	<b>1,430,144</b>	<b>1,204,616</b>

## BoComの株主資本合計から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2025年	2024年
百万香港ドル		
株主に帰属する資本	1,430,144	1,204,616
その他資本性金融商品	(161,193)	(185,975)
その他資本性金融商品控除後の株主に帰属する資本	1,268,951	1,018,641
資本の当行グループ持分 <sup>1</sup>	207,488	197,402
減損 <sup>2</sup>	(32,686)	(23,165)
帳簿価額	174,802	174,237

1 この残高には、取得に際して当初生じたのれんが含まれており、当行グループのBoComにおける株式保有の希薄化による影響および2025年6月30日に終了した6ヶ月間におけるBoComの中間配当が反映されている。

2 この残高には、外国為替の変動の影響が含まれる。

## BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した12ヶ月	
	2025年	2024年
百万香港ドル		
正味受取利息	186,225	180,865
正味受取手数料	40,089	41,468
信用および減損損失	(55,009)	(57,816)
減価償却および償却	(21,609)	(20,204)
法人税費用	(10,929)	(6,516)
- 当期純利益	103,838	100,828
- その他包括利益	2,279	10,621
<b>包括利益合計</b>	<b>106,117</b>	<b>111,449</b>
BoComからの配当金	5,796	5,812

BoComが開示している直近（2025年6月30日現在）の当該情報によると、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、426,270百万香港ドル（2024年：469,744百万香港ドル）であった。

## 15 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれんおよびその他の無形資産を含む。

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
のれん	7,047	7,026
その他の無形資産 <sup>1</sup>	35,591	34,282
<b>12月31日現在</b>	<b>42,638</b>	<b>41,308</b>

1 その他の無形資産には、社内制作のソフトウェアの正味帳簿価額32,782百万香港ドル（2024年：31,388百万香港ドル）が含まれる。当期において、社内制作ソフトウェアの資産計上額は11,378百万香港ドル（2024年：10,693百万香港ドル）、償却費は9,361百万香港ドル（2024年：8,270百万香港ドル）、および減損費用は289百万香港ドル（2024年：255百万香港ドル）であった。

## 16 有形固定資産

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産 <sup>1</sup>	109,589	115,143
その他の使用権資産	6,673	5,631
12月31日現在	116,262	120,774

1 使用権が支配とみなすに足るとされる賃借土地および建物97,886百万香港ドル(2024年：104,140百万香港ドル)が含まれる。したがって、それらは所有資産として表示されている。

## 所有有形固定資産の変動

	2025年度				2024年度			
	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計	土地 および 建物	投資 不動産	設備	合計
	百万香港ドル				百万香港ドル			
<b>原価または評価額</b>								
1月1日現在	94,564	15,243	18,254	128,061	101,271	16,211	17,215	134,697
為替およびその他の調整	631	18	205	854	(483)	(13)	(290)	(786)
増加	66	14	2,252	2,332	86	15	1,976	2,077
処分	(9)	-	(802)	(811)	(1)	-	(646)	(647)
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(2,867)	-	-	(2,867)	(5,897)	-	-	(5,897)
再評価による欠損金	(2,252)	(1,249)	-	(3,501)	(271)	(1,046)	-	(1,317)
再分類	(148)	143	(18)	(23)	(141)	76	(1)	(66)
12月31日現在	89,985	14,169	19,891	124,045	94,564	15,243	18,254	128,061
<b>減価償却累計額</b>								
1月1日現在	962	-	11,956	12,918	233	-	11,163	11,396
為替およびその他の調整	59	-	100	159	(29)	-	(151)	(180)
当期費用	3,352	-	1,607	4,959	6,656	-	1,518	8,174
処分	(1)	-	(712)	(713)	(1)	-	(574)	(575)
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(2,867)	-	-	(2,867)	(5,897)	-	-	(5,897)
12月31日現在	1,505	-	12,951	14,456	962	-	11,956	12,918
12月31日現在の正味帳簿価額	88,480	14,169	6,940	109,589	93,602	15,243	6,298	115,143

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	16,193	16,808

## 土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2025年12月31日現在で再評価された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、公開市場価格である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス40%からプラス50%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、5,927百万香港ドル（2024年：6,919百万香港ドル）の減価償却後再調達原価を用いて評価された不動産が含まれる。

香港およびマカオにおける土地および建物ならびに投資不動産の評価は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるジョーンズ・ラング・ラサール・インコーポレーテッド、およびハンセン・バンクに係る評価についてはクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の85%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

[次へ](#)

## 17 前払金、未収収益およびその他資産

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	51,756	44,779
金地金	113,821	71,712
支払承諾見返および裏書	60,096	54,048
保険契約資産	469	323
再保険契約資産	46,381	36,626
当期未収還付税金	1,414	2,414
決済勘定および他行から回収中の項目	79,590	53,874
差入現金担保および差入マージン	69,734	82,698
その他資産	35,494	36,467
<b>12月31日現在</b>	<b>458,755</b>	<b>382,941</b>

前払金、未収収益およびその他資産には、293,051百万香港ドル（2024年：268,556百万香港ドル）の金融資産が含まれており、そのほとんどが償却原価で測定されている。

## 18 顧客からの預金

国別 / 地域別の顧客からの預金

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
香港	4,818,611	4,466,634
シンガポール	636,280	595,951
中国本土	540,785	490,579
オーストラリア	265,993	248,137
インド	223,601	211,234
マレーシア	157,592	131,999
台湾	146,113	132,544
インドネシア	44,967	43,162
その他	263,061	244,366
12月31日現在	7,097,003	6,564,606

## 19 トレーディング負債

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
有価証券のネット・ショート・ポジション	65,778	63,586
レボ契約およびその他の類似する担保借入	22,411	22,875
顧客からの預金	215	96
12月31日現在	88,404	86,557

## 20 公正価値で測定するものとして指定された金融負債

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金	113,915	98,609
発行済負債証券	50,779	50,787
投資契約に基づく顧客に対する負債	30,505	29,343
12月31日現在	195,199	178,739

公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を275百万香港ドル下回っていた（2024年：393百万香港ドル上回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積損失額は、133百万香港ドル（2024年：利益20百万香港ドル）であった。

## 21 発行済負債証券

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
社債およびメディアムタームノート	78,057	89,049
その他の発行済負債証券	19,742	26,100
<b>発行済負債証券合計</b>	<b>97,799</b>	<b>115,149</b>
以下に含まれる金額：		
- 公正価値で測定するものとして指定された金融負債（注記20）	(50,779)	(50,787)
<b>12月31日現在</b>	<b>47,020</b>	<b>64,362</b>

## 22 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	41,981	46,512
支払承諾見返および裏書	60,160	54,106
決済残高および他行へ送金中の項目	77,248	95,662
受入現金担保および受入マージン	63,744	74,830
再保険契約負債	5,283	5,098
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	3,079	2,220
リース負債	6,861	5,938
その他負債 <sup>1</sup>	58,988	52,502
負債および費用に係る引当金	2,869	2,845
<b>12月31日現在</b>	<b>320,213</b>	<b>339,713</b>

1 主として信用状に係る保証金およびクレジットカードの決済口座を含む。

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される300,792百万香港ドル（2024年：321,344百万香港ドル）の金融負債を含む。

## 引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
<b>引当金（契約債務を除く）</b>			
2024年12月31日現在	388	1,378	1,766
繰入額	887	489	1,376
取崩額	(698)	(227)	(925)
戻入額	(328)	(98)	(426)
換算およびその他の変動	2	62	64
<b>2025年12月31日現在</b>	<b>251</b>	<b>1,604</b>	<b>1,855</b>
<b>契約債務<sup>1</sup></b>			
2024年12月31日現在			1,079
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			(65)
<b>2025年12月31日現在</b>			<b>1,014</b>
<b>2025年12月31日現在の引当金合計</b>			<b>2,869</b>
	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
2023年12月31日現在	186	598	784
繰入額	423	1,026	1,449
取崩額	(94)	(201)	(295)
戻入額	(90)	(123)	(213)
換算およびその他の変動	(37)	78	41
2024年12月31日現在	388	1,378	1,766
<b>契約債務<sup>1</sup></b>			
2023年12月31日現在			1,249
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			(170)
2024年12月31日現在			1,079
<b>2024年12月31日現在の引当金合計</b>			<b>2,845</b>

1 契約債務には、金融保証に関連してHKFRS第9号「金融商品」に基づいて測定された偶発債務に対する引当金ならびにオフバランスシートの保証およびコミットメントに関する予想信用損失引当金が含まれる。

## 23 株式資本

2025年

2024年

	百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）	123,949	123,949
払込済株式資本（米ドル） <sup>1</sup>	56,232	56,232
12月31日現在	180,181	180,181

## 発行済および全額払込済の普通株式

	2025年		2024年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
12月31日現在	180,181	49,579,391,798	180,181	49,579,391,798

1 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しされた優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2025年度において新たに発行された普通株式はなかった（2024年：ゼロ）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

## 24 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 <sup>1</sup>	-	7,834
700百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 <sup>1</sup>	-	5,467
500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 <sup>1</sup>	-	3,905
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2026年9月より償還可能 <sup>2</sup>	7,063	7,063
600百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 <sup>3</sup>	4,685	4,685
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2028年3月より償還可能 <sup>4</sup>	7,850	7,850
1,500百万シンガポール・ドル 固定金利永久劣後ローン、2029年6月より償還可能 <sup>5</sup>	8,574	8,574
1,350百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2029年9月より償還可能 <sup>6</sup>	10,421	10,421
1,150百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2034年3月より償還可能 <sup>7</sup>	8,878	8,878
1,500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2031年8月より償還可能 <sup>7</sup>	11,547	-
800百万シンガポール・ドル 固定金利永久劣後ローン、2030年3月より償還可能 <sup>8</sup>	4,604	-
2,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2030年6月より償還可能 <sup>9</sup>	15,536	-
<b>12月31日現在</b>	<b>79,158</b>	<b>64,677</b>

1 当該劣後ローンは2025年上半期に返済された。

2 金利は、6.510%で固定。

3 金利は、5.910%で固定。

4 金利は、8.000%で固定。

5 金利は、5.250%で固定。

6 金利は、6.875%で固定。

7 金利は、6.950%で固定。

8 金利は、5.000%で固定。

9 金利は、7.050%で固定。

上記のその他Tier 1 資本商品はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドによって保有されている。これらの商品は当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

## 25 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「1ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「5年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「5年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有されている処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、基礎となる金融商品の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引に基づいていない。
- ・ 契約上の満期がない非金融資産および負債は、「5年超」の欄に含めている。
- ・ 「非金融負債」に含まれる保険契約に基づく負債は、契約上の満期にかかわらず、以下の満期分析表の「5年超」の欄に含めている。保険契約負債の予想将来キャッシュ・フローの現在価値および契約上のサービス・マージンの分析は、88ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

## 資産および負債の満期分析

	1ヶ月	1ヶ月超	3ヶ月超	6ヶ月超	9ヶ月超	1年超	2年超	5年超	合計
	以内	3ヶ月以内	6ヶ月以内	9ヶ月以内		2年以内	5年以内		
	百万香港ドル								
<b>金融資産</b>									
現金および中央銀行に対する預け金	204,345	-	-	-	-	-	-	-	204,345
香港政府債務証券	342,994	-	-	-	-	-	-	-	342,994
トレーディング資産	1,203,846	13,802	4,659	1,123	-	-	-	-	1,223,430
デリバティブ	390,200	961	641	463	194	1,446	4,581	460	398,946
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,545	7,557	8,134	9,677	6,288	46,250	81,303	743,968	924,722
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	541,048	146,946	55,268	13,870	12,261	52,686	63,590	-	885,669
銀行に対する貸付金	294,911	96,507	35,270	33,681	22,395	18,274	15,620	-	516,658
顧客に対する貸付金	586,343	372,428	281,315	156,730	166,411	385,941	576,433	1,116,151	3,641,752
金融投資	160,056	472,259	270,371	108,097	90,184	293,693	902,413	240,902	2,537,975
グループ会社に対する債権額	100,081	4,151	8,646	2,415	9,357	47,668	7,112	4	179,434
未収収益およびその他金融資産	213,170	42,251	28,426	3,900	3,019	712	656	917	293,051
<b>2025年12月31日現在の金融資産</b>	<b>4,058,539</b>	<b>1,156,862</b>	<b>692,730</b>	<b>329,956</b>	<b>310,109</b>	<b>846,670</b>	<b>1,651,708</b>	<b>2,102,402</b>	<b>11,148,976</b>
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	534,255	534,255
<b>2025年12月31日現在の資産合計</b>	<b>4,058,539</b>	<b>1,156,862</b>	<b>692,730</b>	<b>329,956</b>	<b>310,109</b>	<b>846,670</b>	<b>1,651,708</b>	<b>2,636,657</b>	<b>11,683,231</b>
<b>金融負債</b>									
香港流通紙幣	342,994	-	-	-	-	-	-	-	342,994
レボ契約 - 非トレーディング	569,093	50,921	-	-	1,336	1,401	-	-	622,751
銀行からの預金	226,216	2,143	4,234	331	6	-	-	-	232,930
顧客からの預金	5,677,030	950,952	303,396	81,545	52,116	17,645	14,312	7	7,097,003
トレーディング負債	88,404	-	-	-	-	-	-	-	88,404
デリバティブ	416,354	701	541	60	132	140	712	334	418,974
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	70,382	30,610	12,936	8,542	9,746	23,194	5,505	34,284	195,199
発行済負債証券	817	8,124	3,889	465	432	11,761	15,822	5,720	47,020
グループ会社に対する債務額	108,074	12,544	870	6	211	27,550	90,742	147,550	387,547
未払費用およびその他金融負債	206,522	48,736	27,728	4,508	4,254	2,995	5,160	889	300,792
<b>2025年12月31日現在の金融負債</b>	<b>7,705,886</b>	<b>1,104,731</b>	<b>353,594</b>	<b>95,447</b>	<b>68,233</b>	<b>84,686</b>	<b>132,253</b>	<b>188,784</b>	<b>9,733,614</b>
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	1,005,446	1,005,446
<b>2025年12月31日現在の負債合計</b>	<b>7,705,886</b>	<b>1,104,731</b>	<b>353,594</b>	<b>95,447</b>	<b>68,233</b>	<b>84,686</b>	<b>132,253</b>	<b>1,194,230</b>	<b>10,739,060</b>

	1ヶ月超	3ヶ月超	6ヶ月超	9ヶ月超	1年超	2年超	5年超	合計
	3ヶ月以内	6ヶ月以内	9ヶ月以内					
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	6ヶ月以内	9ヶ月以内	1年以内	2年以内	5年以内	
百万香港ドル								
<b>金融資産</b>								
現金および中央銀行に対する預け金	211,047	-	-	-	-	-	-	211,047
香港政府債務証券	328,454	-	-	-	-	-	-	328,454
トレーディング資産	1,081,470	2,158	983	710	-	-	-	1,085,321
デリバティブ	489,247	2,597	4,532	2,626	1,000	2,278	2,339	505,260
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,088	10,168	9,413	6,265	9,113	29,801	86,768	619,594
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	540,928	153,653	51,841	15,017	6,242	35,159	13,262	-
銀行に対する貸付金	270,588	112,357	24,404	31,501	14,819	12,563	14,121	387
顧客に対する貸付金	534,432	361,700	280,303	175,600	175,056	330,593	560,443	1,076,171
金融投資	185,570	469,399	308,923	98,612	93,043	264,088	706,842	211,367
グループ会社に対する債権額	73,378	7,063	22,600	3,532	22,880	28,641	4,132	1
未収収益およびその他金融資産	193,960	40,304	25,905	3,674	2,809	742	551	611
2024年12月31日現在の金融資産	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	1,908,772
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	477,881
2024年12月31日現在の資産合計	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	2,386,653
<b>金融負債</b>								
香港流通紙幣	328,454	-	-	-	-	-	-	328,454
レボ契約 - 非トレーディング	575,380	43,808	4,080	-	-	-	-	1,516
銀行からの預金	179,660	1,683	1,784	421	64	-	-	-
顧客からの預金	5,043,710	1,021,931	305,414	81,302	66,316	31,696	14,233	4
トレーディング負債	85,781	776	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	472,563	11	1	18	10	150	571	164
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	41,972	38,852	18,416	10,153	12,998	16,218	10,978	29,152
発行済負債証券	1,010	13,202	5,451	6,868	3,695	4,883	21,472	7,781
グループ会社に対する債務額	125,329	19,450	675	67	217	31,611	112,738	106,080
未払費用およびその他金融負債	227,963	49,318	27,167	3,883	3,976	3,752	4,414	871
2024年12月31日現在の金融負債	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	145,568
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	848,819
2024年12月31日現在の負債合計	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	994,387

## 26 金融負債の残存契約期間別の支払予定キャッシュフロー分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル					
<b>2025年12月31日現在</b>						
香港流通紙幣	342,994	-	-	-	-	342,994
レボ契約 - 非トレーディング	565,460	55,469	1,336	1,401	-	623,666
銀行からの預金	226,545	2,143	4,579	-	-	233,267
顧客からの預金	5,688,330	960,561	445,567	37,242	7	7,131,707
トレーディング負債	88,404	-	-	-	-	88,404
デリバティブ	418,678	502	496	1,573	918	422,167
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	70,937	31,056	31,763	29,731	34,374	197,861
発行済負債証券	832	8,548	5,638	29,987	6,155	51,160
グループ会社に対する債務額	108,746	16,482	9,954	156,222	189,496	480,900
その他金融負債	200,156	42,821	32,400	7,287	866	283,530
	<u>7,711,082</u>	<u>1,117,582</u>	<u>531,733</u>	<u>263,443</u>	<u>231,816</u>	<u>9,855,656</u>
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,682,681	-	-	-	-	3,682,681
金融保証	56,941	-	-	-	-	56,941
	<u>11,450,704</u>	<u>1,117,582</u>	<u>531,733</u>	<u>263,443</u>	<u>231,816</u>	<u>13,595,278</u>
期間中の支払予定キャッシュフローの割合	<u>84%</u>	<u>8%</u>	<u>4%</u>	<u>2%</u>	<u>2%</u>	
<b>2024年12月31日現在</b>						
香港流通紙幣	328,454	-	-	-	-	328,454
レボ契約 - 非トレーディング	576,859	43,772	4,158	-	1,523	626,312
銀行からの預金	179,875	1,694	2,292	-	-	183,861
顧客からの預金	5,052,552	1,034,325	466,325	54,206	4	6,607,412
トレーディング負債	86,557	-	-	-	-	86,557
デリバティブ	474,389	75	99	735	852	476,150
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	42,285	39,334	42,122	28,083	29,161	180,985
発行済負債証券	1,036	13,836	17,525	29,452	8,515	70,364
グループ会社に対する債務額	126,134	23,106	9,498	184,003	154,260	497,001
その他金融負債	220,568	41,416	29,117	6,548	891	298,540
	<u>7,088,709</u>	<u>1,197,558</u>	<u>571,136</u>	<u>303,027</u>	<u>195,206</u>	<u>9,355,636</u>
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,477,806	33	-	-	-	3,477,839
金融保証	59,153	-	-	-	-	59,153
	<u>10,625,668</u>	<u>1,197,591</u>	<u>571,136</u>	<u>303,027</u>	<u>195,206</u>	<u>12,892,628</u>
期間中の支払予定キャッシュフローの割合	<u>83%</u>	<u>9%</u>	<u>4%</u>	<u>2%</u>	<u>2%</u>	

上表の残高には、元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前に表示されている（トレーディング負債およびヘッジ手段であるデリバティブとして扱われないデリバティブを除く）。そのため、上表の残高は、当行グループの連結貸借対照表の残高と直接一致していない。ヘッジ手段であるデリバティブ負債に関連して支払われる割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。トレーディング負債およびヘッジ手段であるデリバティブとして扱われないデリバティブは「1ヶ月以内」の満期区分に含まれており、契約上の満期に基づいていない。

また、貸付およびその他信用関係コミットメントならびに金融保証は、通常、当行グループの貸借対照表上に認識されない。貸付およびその他信用関係コミットメントならびに金融保証に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、行使可能な最も早い期日に基づき分類されている。

## 27 偶発債務、契約債務および保証

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
保証および偶発債務		
- 金融保証 <sup>1</sup>	56,941	59,153
- 履行およびその他の保証 <sup>2</sup>	410,145	382,039
- その他偶発債務	2,023	1,680
<b>12月31日現在</b>	<b>469,109</b>	<b>442,872</b>
契約債務 <sup>3</sup> ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	24,272	24,731
- 将来購入資産および将来差入保証金	111,621	107,464
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	3,546,788	3,345,644
<b>12月31日現在</b>	<b>3,682,681</b>	<b>3,477,839</b>

- 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払いを要求する契約である。
- 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。
- 2025年12月31日現在、HKFRS第9号の減損の規定が適用される2,133,892百万香港ドル(2024年：2,027,320百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（注記28で開示されているその他の契約債務を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、名目元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2025年12月31日現在のその他偶発債務には、注記37に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された金額が含まれている。

## 28 その他の契約債務

### 資本的支出契約

2025年12月31日現在の資本的支出契約は、主に不動産購入の契約債務に関連しており3,371百万香港ドル（2024年：3,578百万香港ドル）であった。

## 29 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- 債務不履行またはその他の事前に決められた事象が発生した場合のネット・エクスポージャーをカバーするためにデリバティブ、リバース・レポ契約／レポ契約、借株／貸株および類似契約に関して現金および非現金担保（負債証券および株式）を受け取っている／差入れている場合。

超過担保の影響は除かれている。

「強制力のあるネットティング契約の対象とならない金額」には、相殺権が現地の破産法の下で支持されない法域で管轄された契約および相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書を入手していないまたは入手不可能である取引が含まれる。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

## 金融資産および金融負債の相殺

	強制力のあるネットティング契約の対象となる金額							
	貸借対照表上で相殺されない金額						強制力のあるネットティング契約の対象とならない金額 <sup>1</sup>	貸借対照表合計
	総額	相殺額	貸借対照表上の報告額(純額)	非現金担保を含む金融商品	現金担保	純額		
百万香港ドル								
<b>2025年12月31日現在</b>								
<b>金融資産<sup>2</sup></b>								
デリバティブ	559,954	(184,985)	374,969	(308,345)	(33,847)	32,777	23,977	398,946
リバース・レボ契約、 借株および類似契約の 分類：								
- トレーディング資産	64,925	-	64,925	(64,747)	(13)	165	14,413	79,338
- 第三者	58,798	-	58,798	(58,785)	(13)	-	14,413	73,211
- グループ会社に対する債権額	6,127	-	6,127	(5,962)	-	165	-	6,127
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	939,110	(45,168)	893,942	(892,794)	(1,148)	-	32,177	926,119
- 第三者	895,366	(41,874)	853,492	(852,344)	(1,148)	-	32,177	885,669
- グループ会社に対する債権額	43,744	(3,294)	40,450	(40,450)	-	-	-	40,450
- 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
- 第三者	30	-	30	(30)	-	-	-	30
	<u>1,564,019</u>	<u>(230,153)</u>	<u>1,333,866</u>	<u>(1,265,916)</u>	<u>(35,008)</u>	<u>32,942</u>	<u>70,567</u>	<u>1,404,433</u>
<b>金融負債<sup>3</sup></b>								
デリバティブ	577,305	(184,985)	392,320	(299,293)	(57,787)	35,240	26,654	418,974
レボ契約、貸株および 類似契約の分類：								
- トレーディング負債	22,411	-	22,411	(22,411)	-	-	-	22,411
- 第三者	22,411	-	22,411	(22,411)	-	-	-	22,411
- グループ会社に対する債務額	-	-	-	-	-	-	-	-
- レボ契約 - 非トレーディング	626,522	(45,168)	581,354	(581,215)	(82)	57	98,472	679,826
- 第三者	566,153	(41,874)	524,279	(524,211)	(68)	-	98,472	622,751
- グループ会社に対する債務額	60,369	(3,294)	57,075	(57,004)	(14)	57	-	57,075
	<u>1,226,238</u>	<u>(230,153)</u>	<u>996,085</u>	<u>(902,919)</u>	<u>(57,869)</u>	<u>35,297</u>	<u>125,126</u>	<u>1,121,211</u>

## 強制力のあるネットिंग契約の対象となる金額

	強制力のあるネットिंग契約の対象となる金額		貸借対照表上で相殺されない金額				強制力のあるネットिंग契約の対象とならない金額 <sup>1</sup>	貸借対照表合計
	総額	相殺額	貸借対照表上の報告額(純額)	非現金担保を含む金融商品	現金担保	純額		
百万香港ドル								
2024年12月31日現在								
金融資産 <sup>2</sup>								
デリバティブ	674,148	(203,344)	470,804	(363,511)	(52,738)	54,555	34,456	505,260
リバース・レボ契約、 借株および類似契約の 分類：								
- トレーディング資産	81,948	-	81,948	(81,843)	(82)	23	-	81,948
- 第三者	53,408	-	53,408	(53,326)	(82)	-	-	53,408
- グループ会社に対する債権額	28,540	-	28,540	(28,517)	-	23	-	28,540
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	840,976	(32,113)	808,863	(807,358)	(1,157)	348	39,026	847,889
- 第三者	806,392	(29,316)	777,076	(775,649)	(1,157)	270	39,026	816,102
- グループ会社に対する債権額	34,584	(2,797)	31,787	(31,709)	-	78	-	31,787
- 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
- 第三者	193	-	193	(193)	-	-	-	193
	1,597,265	(235,457)	1,361,808	(1,252,905)	(53,977)	54,926	73,482	1,435,290
金融負債 <sup>3</sup>								
デリバティブ	642,189	(203,344)	438,845	(350,770)	(45,625)	42,450	34,643	473,488
レボ契約、借株および 類似契約の分類：								
- トレーディング負債	23,041	-	23,041	(23,041)	-	-	-	23,041
- 第三者	22,875	-	22,875	(22,875)	-	-	-	22,875
- グループ会社に対する債務額	166	-	166	(166)	-	-	-	166
- レボ契約 - 非トレーディング	640,757	(32,113)	608,644	(604,284)	(62)	4,298	84,696	693,340
- 第三者	569,404	(29,316)	540,088	(535,740)	(62)	4,286	84,696	624,784
- グループ会社に対する債務額	71,353	(2,797)	68,556	(68,544)	-	12	-	68,556
	1,305,987	(235,457)	1,070,530	(978,095)	(45,687)	46,748	119,339	1,189,869

1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書を取得しなかった、またはできなかった可能性がある。

2 170,126百万香港ドル(2024年:212,803百万香港ドル)のグループ会社に対する債権残高を含む。

3 211,377百万香港ドル(2024年:230,228百万香港ドル)のグループ会社に対する債務残高を含む。

## 30 セグメント分析

当行グループの経営委員会は、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、業績の評価および資本資源の配分に関してCODMによって評価され、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で査定した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業セグメントに有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル・インフラストラクチャーの費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含まれている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。セグメントの資産、負債、収益および費用の測定は、当行グループの会計方針に従って行われる。配分されたコストは、実際の負担金を基準としてセグメントに含まれている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

## 当行グループの事業セグメントおよび地域別の情報

2024年10月の当行グループの組織に関する発表を受けて、2025年1月1日よりHKFRS第8号に基づく当行グループの報告セグメントは、コーポレート・センターと共に3つの事業より構成される。これらの報告セグメントは、2024年12月31日までの当行グループの過去に報告された事業セグメントを置き換えるものである。

- 香港事業は、HSBC香港のリテール・バンキングおよびウェルス・アンド・コマーシャル・バンキングならびにハンセン・バンクより構成される。
- CIBは、香港以外の当行グループのコマーシャル・バンキング事業と当行グループのグローバル・バンキング・アンド・マーケット事業の統合より形成される。
- IWPBは、香港以外のプレミアム・バンキング、当行のプライベート・バンク、および当行のアセット・マネジメントのウェルス・マニファクチャリング事業、およびインシュアランスより構成される。

報告セグメント別の業績は15ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」の「監査済み」と表示されたセクションに記載されている。

## 地域別の情報

	香港 <sup>1</sup>	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
<b>2025年12月31日に終了した事業年度</b>				
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	179,673	95,613	(535)	274,751
税引前当期純利益	97,380	52,230	-	149,610
<b>2025年12月31日現在</b>				
資産合計	8,251,934	4,220,970	(789,673)	11,683,231
負債合計	7,783,820	3,744,913	(789,673)	10,739,060
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	2,094,783	2,057,007	-	4,151,790
<b>2024年12月31日に終了した事業年度</b>				
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）	165,696	100,493	(494)	265,695
税引前当期純利益	86,191	67,741	-	153,932

2024年12月31日現在

資産合計	7,787,827	4,041,156	(880,043)	10,948,940
負債合計	7,360,474	3,590,501	(880,043)	10,070,932
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,974,888	1,945,823	-	3,920,711

- 1 これは香港を地域として表しており、当行グループのセグメント分析に関して定義されている香港事業とは異なる。

## 国別/地域別の情報

	収益 <sup>1</sup>		非流動資産 <sup>2</sup>	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	179,673	165,696	131,432	134,806
中国本土	11,693	19,538	187,862	187,451
オーストラリア	10,277	9,582	1,484	1,459
インド	17,427	15,981	2,826	2,844
インドネシア	3,489	3,487	2,993	3,042
マレーシア	7,552	7,206	2,003	1,802
シンガポール	22,766	21,721	4,229	4,214
台湾	6,031	5,583	2,647	2,328
その他の国	15,843	16,901	2,263	2,466
<b>合計</b>	<b>274,751</b>	<b>265,695</b>	<b>337,739</b>	<b>340,412</b>

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

## 31 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

## (a) グループ会社間

当行グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの100%所有子会社である。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには銀行間預金、銀行送金取引およびオフバランス取引が含まれる。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。これらの費用は、損益計算書上の「一般管理費 - その他管理費」に報告されている。

当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

2025年					
直接持株会社		最終持株会社		兄弟会社	
当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高	当事業年度 最高残高	12月31日現 在残高

## 百万香港ドル

資産	5	3	1,738	668	409,951	315,321
- トレーディング資産 <sup>1,5</sup>	-	-	206	206	28,600	6,134
- デリバティブ資産	2	2	73	-	152,419	123,547
- その他資産 <sup>1,4,6</sup>	3	1	1,459	462	228,932	185,640
<b>負債<sup>9</sup></b>	<b>291,120</b>	<b>268,751</b>	<b>3,974</b>	<b>1,349</b>	<b>364,148</b>	<b>271,946</b>
- トレーディング負債 <sup>1,7</sup>	-	-	65	-	204	-
- 公正価値で測定するものとして指定された金融負債 <sup>1,2</sup>	251,585	249,441	-	-	-	-
- デリバティブ負債	23	-	1,841	699	177,357	153,603
- その他負債 <sup>1,4,8</sup>	4,247	2,910	2,068	650	186,427	118,262
- 保険契約負債 <sup>1</sup>	-	-	-	-	160	81
- 劣後債務 <sup>1,3,4</sup>	35,265	16,400	-	-	-	-
保証	-	-	-	-	30,551	27,399
契約債務	-	-	-	-	6,271	3,695

## 2024年

	直接持株会社		最終持株会社		兄弟会社	
	当事業年度	12月31日現在	当事業年度	12月31日現在	当事業年度	12月31日現在
	最高残高	残高	最高残高	残高	最高残高	残高
	百万香港ドル					
<b>資産</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>3,327</b>	<b>1,589</b>	<b>445,895</b>	<b>325,889</b>
- トレーディング資産 <sup>1,5</sup>	-	-	234	107	28,961	28,544
- デリバティブ資産	-	-	58	58	154,231	152,419
- その他資産 <sup>1,4,6</sup>	4	3	3,035	1,424	262,703	144,926
<b>負債<sup>9</sup></b>	<b>273,762</b>	<b>253,124</b>	<b>4,435</b>	<b>2,180</b>	<b>457,073</b>	<b>302,559</b>
- トレーディング負債 <sup>1,7</sup>	-	-	143	7	169	168
- 公正価値で測定するものとして指定された金融負債 <sup>1,2</sup>	233,825	215,816	-	-	10	-
- デリバティブ負債	-	-	3,682	1,820	159,687	159,687
- その他負債 <sup>1,4,8</sup>	4,177	2,722	610	353	297,033	142,619
- 保険契約負債 <sup>1</sup>	-	-	-	-	174	85
- 劣後債務 <sup>1,3,4</sup>	35,760	34,586	-	-	-	-
保証	-	-	-	-	28,121	24,382
契約債務	-	-	-	-	5,394	875

- これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額 / 債務額」として表示されている。
- 2025年12月31日現在の当該残高には、資本および損失吸収能力（「LAC」）商品249,441百万香港ドル（2024年：215,816百万香港ドル）が含まれている。当期中、21,988百万香港ドル（2024年：9,725百万香港ドル）が返済され、47,471百万香港ドル（2024年：4,398百万香港ドル）が発行された。公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を3,312百万香港ドル上回っていた（2024年：2,790百万香港ドル下回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積損失額は、7,047百万香港ドル（2024年：5,723百万香港ドルの損失）であった。当該残高は、レベル2である。
- 2025年12月31日現在のこの残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務16,400百万香港ドル（2024年：34,586百万香港ドル）が含まれている。当期中、19,593百万香港ドルが返済され（2024年：返済はなかった）、発行はなかった（2024年：発行はなかった）。
- 償却原価の資産および負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であり、公正価値は帳簿価額と大きな差異はない。
- 6,127百万香港ドル（2024年：28,540百万香港ドル）のトレーディング目的のリバース・レポ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。

- 6 40,450百万香港ドル（2024年：31,787百万香港ドル）の非トレーディング目的のリバース・レポ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。
- 7 2025年にトレーディング目的のレポ契約およびその他類似の担保付借入はなかった（2024年：166百万香港ドル）。
- 8 57,075百万香港ドル（2024年：68,556百万香港ドル）の非トレーディング目的のレポ契約およびその他類似の担保付借入を含む。
- 9 当行グループの非資本LAC商品92,289百万香港ドル（2024年：98,515百万香港ドル）はその契約条件において旧Liborを参照している（間接的な参照を含む）。当行グループは、これらのリスクを、関連Liborの停止後に到来する関連する計算日までに修正または軽減できると予想している。

当行グループはHSBCグループの他の企業と関連当事者取引を日常的に行っている。これらには、顧客との第三者取引を円滑に行うための取引、内部リスク管理の取引およびHSBCグループのプロセスに関するその他の取引が含まれる。これらの取引および上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

### (b) スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なStock・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのStock・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのStock・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。Stock・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2025年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ2,310百万香港ドルおよび3,079百万香港ドルであった（2024年：それぞれ2,839百万香港ドルおよび2,220百万香港ドル）。

### (c) 退職後給付制度

2025年12月31日現在、当行グループの退職後給付制度資産9.4十億香港ドル（2024年：8.8十億香港ドル）がグループ会社により運用されており、2025年度において72百万香港ドル（2024年：63百万香港ドル）の運用手数料が発生している。当行グループの退職後給付制度は2025年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に927百万香港ドル（2024年：818百万香港ドル）を預金しており、当該制度に対し3.8百万香港ドル（2024年：10.3百万香港ドル）の支払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

### (d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記14に記載されている。

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当事業年度の取引および取引残高

2025年		2024年	
当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高

	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後	73,207	34,637	61,980	38,466
関連会社に対する債務	19,736	8,337	20,503	12,530
ジョイント・ベンチャーに対する債務	38	9	18	8
関連会社とのデリバティブ資産の公正価値	6,928	5,196	7,000	5,792
関連会社とのデリバティブ負債の公正価値	20,513	11,362	28,634	20,314
保証および契約債務	325	240	374	276

上記の取引残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

#### (e) 主な経営陣

当行の主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されており、当行の取締役、当行の特定の上級幹部、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの上級幹部が含まれる。

## 主な経営陣の報酬

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期給付	323	364
退職後給付	10	12
退職手当	-	2
株式報酬	107	135
<b>合計</b>	<b>440</b>	<b>513</b>

経営委員会（「OpCo」）の設立は、主な経営陣の人数の再評価および更新につながった。二期間の報酬金額は、直接比較可能なものではない。

## 主な経営陣に関わる取引、取決めおよび契約

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
<b>当事業年度</b>		
最高平均資産 <sup>1</sup>	41,852	50,407
最高平均負債 <sup>1</sup>	21,256	20,512
当行グループ税引前当期純利益への寄与	1,586	2,075
<b>年度末時点</b>		
保証	4,456	4,079
契約債務	9,341	10,115

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する可能性のある会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する予想信用損失引当金は重要ではなかった（2024年：重要でなかった）。

## (f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

未返済の合計額  
12月31日現在

当事業年度の  
合計未返済残高の最高額

	2025年	2024年	2025年	2024年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの	388	197	571	303
子会社によるもの	15	1	16	1
	403	198	587	304

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

## 32 公正価値で計上される金融商品の公正価値

### 管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するように設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手するが関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

投資ファンドの公正価値は、裏付けとなる投資先の財政状態、経営成績、リスク・プロファイルおよび見通しの評価に基づき当該投資のファンド・マネージャーから提供される。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。公正価値調整は、その他の要因が主な商品評価モデルに組み込まれていない場合に適用される。

公正価値で測定する金融商品の大半はMSSおよび保険に属している。当行グループにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正価値が会計基準に準拠しているかを確かめる責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成され、すべての重要な主観的評価について検討する当行グループの関連する評価委員会のレビューを受ける。MSSおよび保険部門内のこれらの委員会は、HSBCグループの評価委員会審査グループならびにHSBCグループ保険評価および減損委員会がそれぞれ監督する。

### 公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、HSBCグループが発行した類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、適切な市場割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グルー

プの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値で測定されるものとして指定された金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、その他包括利益に計上され、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

#### 公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下のヒエラルキーに従って決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法 - これらは、測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品である。
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法 - これらは、活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品である。
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法 - これらは、1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品である。

## 公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 <sup>2</sup>	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
<b>2025年12月31日現在</b>						
<b>資産</b>						
トレーディング資産 <sup>1</sup>	871,827	333,420	18,183	1,223,430	-	1,223,430
デリバティブ	1,963	271,043	2,391	275,397	123,549	398,946
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	324,423	426,897	173,402	924,722	-	924,722
金融投資	1,479,276	419,880	3,143	1,902,299	-	1,902,299
<b>負債</b>						
トレーディング負債 <sup>1</sup>	61,601	26,798	5	88,404	-	88,404
デリバティブ	452	262,358	1,863	264,673	154,301	418,974
公正価値で測定するものとして指定された金融負債 <sup>1</sup>	-	174,279	20,920	195,199	-	195,199
<b>2024年12月31日現在</b>						
<b>資産</b>						
トレーディング資産 <sup>1</sup>	786,951	284,818	13,552	1,085,321	-	1,085,321
デリバティブ	3,090	348,439	1,254	352,783	152,477	505,260
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	240,126	398,426	142,658	781,210	-	781,210
金融投資	1,308,889	393,198	3,017	1,705,104	-	1,705,104
<b>負債</b>						
トレーディング負債 <sup>1</sup>	55,574	30,978	5	86,557	-	86,557
デリバティブ	1,553	309,212	1,216	311,981	161,507	473,488
公正価値で測定するものとして指定された金融負債 <sup>1</sup>	-	155,779	22,960	178,739	-	178,739

1 これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている6,340百万香港ドル（2024年：28,651百万香港ドル）のレベル2資産および249,441百万香港ドル（2024年：215,991百万香港ドル）のレベル2負債を含んでいない。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

3 当報告期間中にレベル1とレベル2間の重要な振替はなかった。

## 公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産					負債			
	金融投資	トレーディング資産	公正価値で測定するものとして指定または強制的に損益を通じて公正価値で測定	デリバティブ	合計	トレーディング負債	公正価値で測定するものとして指定	デリバティブ	合計
			百万香港ドル				百万香港ドル		
プライベート・エクイティおよび関連投資	3,143	-	145,772	-	148,915	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	-	20,920	-	20,920
社債	-	11,048	15,480	-	26,528	3	-	-	3
その他	-	7,135	12,150	2,391	21,676	2	-	1,863	1,865
2025年12月31日現在	3,143	18,183	173,402	2,391	197,119	5	20,920	1,863	22,788
プライベート・エクイティおよび関連投資	3,017	-	127,014	-	130,031	-	-	-	-
仕組債	-	-	25	-	25	-	22,960	-	22,960
社債	-	5,537	5,698	-	11,235	-	-	-	-
その他	-	8,015	9,921	1,254	19,190	5	-	1,216	1,221
2024年12月31日現在	3,017	13,552	142,658	1,254	160,481	5	22,960	1,216	24,181

## プライベート・エクイティおよび関連投資

プライベート・エクイティ投資（主に当行の保険事業ならびに戦略的投資を支援するために保有されているプライベート・エクイティ、インフラストラクチャーおよびプライベート・クレジットを含む）の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価の参照により、もしくは類似した会社が所有者を変更した時点の価格の参照により、または公表されている純資産価額（「NAV」）から、見積られる。必要に応じ、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

## 仕組債

レベル3仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオのパフォーマンスと連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。

観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

## デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定の

インプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデルの調整手順を通じて観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

## 社債

社債および流通市場の貸付金に関する公正価値のインプットは価格であり、価格を基準とした評価技法、割引キャッシュフローや内部モデルといった市場の標準的な評価技法を活用して決定される。公正価値価格の決定において、インプットおよび仮定の不確実性が存在し、それらが重要である場合に、レベル3とみなされる。そうしたインプットの例は、信用スプレッド、金利スプレッド、比較対象の選定、利益予想および基礎となる通貨の流動性/観察可能性である。

## 公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

### レベル3金融商品の変動

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値 で測定する ものとして 指定または 強制的に損 益を通じて 公正価値で 測定	デリバ ティブ	トレーディ ング 負債	公正価値 で測定する ものとして 指定 <sup>1</sup>	デリバティ ブ
			百万香港ドル			百万香港ドル	
<b>2025年1月1日現在</b>	<b>3,017</b>	<b>13,552</b>	<b>142,658</b>	<b>1,254</b>	<b>5</b>	<b>22,960</b>	<b>1,216</b>
損益に認識された利益または損失合計	-	1,669	11,656	3,098	(4)	210	3,057
-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	1,669	-	3,098	(4)	210	3,057
-損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/（損失）	-	-	11,569	-	-	-	-
-その他の収益/（損失）	-	-	87	-	-	-	-
その他包括利益（「OCI」）に認識された利益または損失合計	156	430	326	2	(2)	407	6
購入	11	10,953	30,925	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	8,069	-
売却	-	(2,677)	(1,056)	-	-	-	-
決済	-	(4,040)	(21,033)	(1,321)	4	(8,567)	(2,492)
振替（出）	(41)	(5,911)	(10,001)	(1,009)	(2)	(3,704)	(473)
振替（入）	-	4,207	19,927	367	4	1,545	549
<b>2025年12月31日現在</b>	<b>3,143</b>	<b>18,183</b>	<b>173,402</b>	<b>2,391</b>	<b>5</b>	<b>20,920</b>	<b>1,863</b>
2025年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失	-	2,969	2,458	1,548	-	(88)	(803)
-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	2,969	-	1,548	-	-	(803)

-損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/（損失）	-	-	2,350	-	-	-	-
-その他の収益/（損失）	-	-	108	-	-	(88)	-

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値 で測定する ものとして 指定または 強制的に損 益を通じて 公正価値で 測定	デリバ ティブ	トレーディ ング 負債	公正価値 で測定する ものとして 指定 <sup>1</sup>	デリバティ ブ
			百万香港ドル			百万香港ドル	
2024年1月1日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
損益に認識された利益または損失合計	-	2,581	6,783	1,647	5	306	1,283
-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	2,581	-	1,647	5	306	1,283
-損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/（損失）	-	-	5,674	-	-	-	-
-その他の収益/（損失）	-	-	1,109	-	-	-	-
その他包括利益（「OCI」）に認識された利益または損失合計	(64)	(216)	(229)	(21)	-	(102)	(29)
購入	1,402	5,686	44,368	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	3,694	-
売却	-	(273)	(702)	-	-	-	-
決済	(1,723)	(4,240)	(29,766)	(1,302)	(14)	458	(1,391)
振替（出）	(140)	(422)	(1,850)	(1,634)	-	(11,768)	(1,318)
振替（入）	-	1,176	1,468	421	12	1,715	262
2024年12月31日現在	3,017	13,552	142,658	1,254	5	22,960	1,216
2024年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益または損失	-	(788)	(139)	340	-	(26)	(240)
-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益または損失	-	(788)	-	340	-	-	(240)
-損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/（損失）	-	-	(299)	-	-	-	-
-その他の収益/（損失）	-	-	160	-	-	(26)	-

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因している。

## 合理的に発生可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

合理的に発生可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2025年				2024年			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 <sup>1</sup>	484	(563)	-	-	451	(448)	-	-
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債	9,005	(8,815)	-	-	7,760	(7,503)	-	-
金融投資	-	-	162	(162)	-	-	184	(184)
12月31日現在	9,489	(9,378)	162	(162)	8,211	(7,951)	184	(184)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の範囲を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

### レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2025年12月31日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能なインプット	2025年 インプットの 全範囲		2024年 インプットの 全範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エクイティおよび関連投資 <sup>1</sup>	148,915	-	価格 純資産価額	現在価値/原価	0	75	0	72
仕組債	-	20,920						
-株式連動債	-	5,473	モデル オプション・モデル モデル	株式ボラティ リティ	5%	89%	7%	70%
-為替連動債	-	6,489	モデル オプション・モデル モデル	株式相関 為替ボラティ リティ	10%	93%	26%	94%
-その他	-	8,958	オプション・モデル		3%	56%	4%	35%
その他のポートフォリオ	48,204	1,868						
-社債	26,528	3	マーケット・プロキシ	価格 <sup>3</sup>	0	109	0	104
-その他 <sup>2</sup>	21,676	1,865						
2025年12月31日現在	197,119	22,788						

1 戦略的投資を含むプライベート・エクイティには、プライベート・エクイティ、プライベート・クレジットおよびプライベート・エクイティ・ファンドが含まれ、主として当行グループの保険事業の一部として、および戦略的投資のために保有されている。

2 「その他」には、保有する様々な少額資産が含まれる。

3 価格の範囲（下位および上位）については、米ドルで報告される。

### プライベート・エクイティおよび関連投資

プライベート・エクイティの保有には、リミテッド・パートナーとして保有するプライベート・エクイティ投資およびプライベート・エクイティ・ファンドが含まれる。主要な観察不能インプットは、IPEVガイドラインに従った評価技法を使用して決定される基礎となるポジションの現在価値である。インプットは、異なるエクスポージャー・タイプ間で正規化されたインプットの適切な範囲を表すものである。

### マーケット・プロキシ

マーケット・プロキシ（市場の代理変数）による価格付けは、具体的な市場価格が入手可能でない商品について、共通の特性を有する商品に基づくエビデンスが存在する場合に使用される場合がある。場合によっては、具体的な代理変数を特定することが可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場の価格設定に影響を与える要因および影響を与える方法を理解するために広範囲にわたる商品のエビデンスが用いられる。

### ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。

## 相関

相関は、2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲は、クロス・アセット相関の範囲よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、当行グループの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

## 主要な観察不能なインプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは、相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスクポジションに左右される。

## 33 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

帳簿価額	公正価値ヒエラルキー			合計	
	市場価格 レベル1	観察可能な インプット レベル2	重要な 観察不能な インプット レベル3		
	百万香港ドル				
2025年12月31日現在					
<b>資産<sup>1</sup></b>					
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	885,669	-	886,607	-	886,607
銀行に対する貸付金	516,658	-	514,306	2,256	516,562
顧客に対する貸付金	3,641,752	-	110,839	3,476,428	3,587,267
金融投資 - 償却原価	635,676	533,390	101,506	-	634,896
<b>負債<sup>1</sup></b>					
レボ契約 - 非トレーディング	622,751	-	622,692	-	622,692
銀行からの預金	232,930	-	232,923	-	232,923
顧客からの預金	7,097,003	-	7,097,640	-	7,097,640
発行済負債証券	47,020	-	45,440	1,950	47,390
2025年12月31日現在					
<b>資産<sup>1</sup></b>					
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	816,102	-	816,235	-	816,235
銀行に対する貸付金	480,740	-	473,789	6,974	480,763
顧客に対する貸付金	3,494,298	-	88,810	3,348,466	3,437,276
金融投資 - 償却原価	632,740	523,658	98,910	-	622,568
<b>負債<sup>1</sup></b>					
レボ契約 - 非トレーディング	624,784	-	624,718	-	624,718
銀行からの預金	183,612	-	183,605	-	183,605
顧客からの預金	6,564,606	-	6,566,610	-	6,566,610
発行済負債証券	64,362	-	62,909	1,950	64,859

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。詳細については、注記31に説明されている。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払われる金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、香港政府債務証券、香港流通紙幣、其他金融資産、および其他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

## 評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想される将来の存続期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想す

る経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

### レポ契約およびリバース・レポ契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

### 銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。予想される顧客の期限前償還率を考慮し、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定を使用した将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適宜、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

### 金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

### 銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

### 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

## 34 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

### 連結仕組事業体

当行グループは、主として連結仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、または合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体と当行グループの取引は重要ではない。

## 非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

## 非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	180	156	248	41	625
4～15	1	40	214	-	255
15～39	-	21	110	-	131
39～196	-	10	77	-	87
196超	-	1	11	-	12
<b>2025年12月31日現在の事業体数</b>	<b>181</b>	<b>228</b>	<b>660</b>	<b>41</b>	<b>1,110</b>

## 百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	73,002	67,232	167,123	6,478	313,835
- トレーディング資産	-	1,402	-	-	1,402
- 損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 された、または強制的に 損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	65,830	167,123	-	232,953
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	73,002	-	-	6,381	79,383
- その他資産	-	-	-	97	97
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	130	130
- デリバティブ	-	-	-	130	130
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	89	11,334	62,313	10,257	83,993
<b>2025年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポ ージャー</b>	<b>73,091</b>	<b>78,566</b>	<b>229,436</b>	<b>16,605</b>	<b>397,698</b>

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	138	112	259	34	543
4～15	2	35	187	-	224
15～39	-	16	89	-	105
39～196	-	5	82	-	87
196超	-	1	14	-	15
2024年12月31日現在の事業体数	140	169	631	34	974

## 百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	41,463	38,667	157,329	3,348	240,807
- トレーディング資産	-	490	-	-	490
- 損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 された、または強制的に 損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	38,177	157,329	-	195,506
- デリバティブ	-	-	-	2	2
- 顧客に対する貸付金	41,463	-	-	3,263	44,726
- その他資産	-	-	-	83	83
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	213	213
- デリバティブ	-	-	-	213	213
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	28	7,250	57,176	6,765	71,219
2024年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポ ージャー	41,491	45,917	214,505	9,900	311,813

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の保持および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは期末日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

## 証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

## HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保持する場合もある。

## HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

## その他

当行グループは、通常の業務において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、リバース・レポ契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

### 当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2025年度および2024年度中に当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要ではなかった。

## 35 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2025年12月31日現在の当行の貸借対照表

	2025年	2024年
	百万香港ドル	
<b>資産</b>		
現金および中央銀行に対する預け金	166,601	168,333
香港政府債務証券	342,994	328,454
トレーディング資産	1,064,666	942,643
デリバティブ	384,056	484,858
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	32,272	16,920
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	552,928	509,377
銀行に対する貸付金	313,514	308,322
顧客に対する貸付金	2,043,948	1,920,185
金融投資	1,600,179	1,351,402
グループ会社に対する債権額	417,317	453,517
子会社への投資	115,240	112,938
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,911	39,830
のれんおよび無形資産	27,773	26,579
有形固定資産	63,769	66,380
繰延税金資産	433	451
前払金、未収収益およびその他資産	293,478	234,852
<b>資産合計</b>	<b>7,459,079</b>	<b>6,965,041</b>
<b>負債</b>		
香港流通紙幣	342,994	328,454
レボ契約 - 非トレーディング	528,942	554,756
銀行からの預金	186,765	144,991
顧客からの預金	4,523,263	4,114,014
トレーディング負債	72,513	67,546
デリバティブ	406,557	462,127
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	71,104	65,259
発行済負債証券	26,409	25,999
退職給付債務	667	595
グループ会社に対する債務額	549,009	510,035
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	196,698	196,604
当期末払税金	11,033	3,456
繰延税金負債	10,972	9,120
<b>負債合計</b>	<b>6,926,926</b>	<b>6,482,956</b>
<b>資本</b>		
株式資本	180,181	180,181
その他資本性金融商品	79,158	64,677
その他準備金	12,028	3,281
利益剰余金	260,786	233,946
<b>資本合計</b>	<b>532,153</b>	<b>482,085</b>

資本および負債合計

7,459,0796,965,041

## 2025年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								資本 合計
	株式資本 <sup>1</sup>	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>	
	百万香港ドル								
<b>2025年1月1日現在</b>	180,181	64,677	233,946	36,110	(3,850)	819	(25,427)	(4,371)	482,085
当期純利益	-	-	121,030	-	-	-	-	-	121,030
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(1,100)	(876)	8,459	2,884	(289)	-	9,078
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	7,774	-	-	-	7,774
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定するも のとして指定さ れた資本性金融 商品	-	-	-	-	290	-	-	-	290
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	2,873	-	-	2,873
- 当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	-	-	(1,125)	-	-	-	-	-	(1,125)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	(876)	-	-	-	-	(876)
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	25	-	-	-	-	-	25
- 海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算利益	-	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
- 換算差額	-	-	-	-	395	11	(286)	-	120
<b>当期包括利益/(損 失)合計</b>	-	-	119,930	(876)	8,459	2,884	(289)	-	130,108
その他の資本性金 融商品の発行 <sup>2</sup>	-	31,686	-	-	-	-	-	-	31,686
その他の資本性金 融商品の償還 <sup>3</sup>	-	(17,205)	-	-	-	-	-	-	(17,205)
株主への配当金支 払額 <sup>5</sup>	-	-	(94,104)	-	-	-	-	-	(94,104)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(292)	-	-	-	-	(457)	(749)
振替およびその他 の変動額 <sup>6</sup>	-	-	1,306	(974)	-	-	-	-	332
<b>2025年12月31日現在</b>	180,181	79,158	260,786	34,260	4,609	3,703	(25,716)	(4,828)	532,153

	その他準備金								資本 合計
	株式資本 <sup>1</sup>	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 <sup>4</sup>	
	百万香港ドル								
2024年1月1日現在	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082
当期純利益	-	-	113,159	-	-	-	-	-	113,159
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	(2,029)	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	-	(8,197)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(1,468)	-	-	-	(1,468)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定するも のとして指定さ れた資本性金融 商品	-	-	-	-	285	-	-	-	285
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,158)	-	-	(1,158)
- 当初認識時に公 正価値で測定す るものとして指 定された金融負 債の自己信用リ スクの変化に起 因する公正価値 の変動	-	-	(2,346)	-	-	-	-	-	(2,346)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	180	-	-	-	-	180
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	317	-	-	-	-	-	317
- 海外事業の処分 または希薄化に 関して損益計算 書に再分類され た外貨換算利益	-	-	-	-	(156)	(8)	(3,843)	-	(4,007)
- 換算差額	-	-	-	-	(156)	(8)	(3,843)	-	(4,007)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	111,130	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	-	104,962
その他の資本性金 融商品の発行 <sup>2</sup>	-	27,873	-	-	-	-	-	-	27,873
その他の資本性金 融商品の償還 <sup>3</sup>	-	(15,661)	-	-	-	-	-	-	(15,661)
株主への配当金支 払額 <sup>5</sup>	-	-	(109,776)	-	-	-	-	-	(109,776)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(206)	-	-	-	-	(190)	(396)
振替およびその他 の変動額 <sup>6</sup>	-	-	2,940	(2,939)	-	-	-	-	1
2024年12月31日現 在	180,181	64,677	233,946	36,110	(3,850)	819	(25,427)	(4,371)	482,085

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの支払いにより償還または買戻された優先株式が含まれている。

2 2025年において、その他Tier 1 資本性金融商品3,500百万米ドルが発行され、これに発行費用35百万米ドルが発生した。また、その他Tier 1 資本性金融商品800百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用8百万シンガポール・ドルが発生した。

2024年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,500百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用15百万シンガポール・ドルが発生した。また、その他Tier 1 資本性金融商品2,500百万米ドルが発行され、これに発行費用25百万米ドルが発生した。

- 3 2025年において、その他Tier 1 資本性金融商品が額面（2,200百万米ドル）で償還された。  
2024年において、その他Tier 1 資本性金融商品が額面（2,000百万米ドル）で償還された。
- 4 その他準備金は、主に関連会社のその他準備金における持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。
- 5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。
- 6 これらの変動には、再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

## 36 事業の取得および処分

2025年9月24日に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドのスリランカ支店は、同社のリテール・バンキング事業をネイションズ・トラスト・バンク・ピーエルシーへ売却するための拘束力のある契約を締結した。この取引に関する規制当局の承認は受領済みであり、2026年上半年に完了する予定である。完了の時点で、重要性のない売却による税引前利益が認識される見込みである。

## 37 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、2025年年次報告書の注記1.2(o)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2025年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを表示することは実務上困難である。

### 韓国の空売りに関する刑事告発

2024年3月に、韓国検察当局は、2021年8月から2021年12月にかけて実施した取引に関連して金融投資サービスおよび資本市場法に基づく空売り規則に違反したとして、当行ならびに3人の現職従業員および元従業員に対し、刑事告発を行なった。2025年9月に、すべての容疑について、韓国控訴裁判所は当行の無罪判決を支持した。韓国検察当局はこの判決に対して韓国最高裁判所に再控訴している。

### 規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および/または当行の関連会社の一部はまた、各社の通常の事業および業務から生じる多様な事項に関連して、さまざまな税務当局、規制当局、競争当局および法執行当局による多くの審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の係争手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、当行は、これらの案件の最終的な解決がグループの財政状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。ただし、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、1つまたは複数の特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

## 38 最終持株会社

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8において入手することもできる。

## 39 後発事象

2026年1月8日、スキーム・オブ・アレンジメントによるハンセン・バンク・リミテッド（「ハンセン・バンク」）の非公開化に関する提案が、ハンセン・バンクの株主により承認された。これに伴い、106十億香港ドルの取得対価の現在価値について、当行グループの連結財務諸表において金融負債が認識された。また、2025年12月31日現在58.8十億香港ドルであった非支配持分（「NCI」）の認識中止後

の純額として、対応する資本への調整も認識された。2026年1月8日、当行グループは、親会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、1株当たり2.50香港ドルで普通株式17,448,928,000株を発行した。その後、2026年1月26日に当該スキーム・オブ・アレンジメントが発効し、ハンセン・バンクは2026年1月27日付けで香港証券取引所から上場廃止となった。本取引の提案に際し、資金の利用可能性を示す目的で、129.3十億香港ドルの有価証券が区分管理され、2025年12月31日現在の貸借対照表において制限付き資産として計上された。これらの資産は、取得対価を決済するため、および予想される時価評価による変動に対するバッファを提供するために十分な資金を常時確保していることを示す目的で保有されていたものである。当該取引は2026年2月4日に決済され、その時点でスキーム・オブ・アレンジメントにおけるすべての支払債務が履行されたことから、資産の区分管理は終了した。

#### 40 財務諸表の承認

2026年2月25日、取締役会において当連結財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

## Consolidated Financial Statements

## Consolidated Financial Statements

Consolidated income statement  
for the year ended 31 December

	Notes	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Net interest income	2a	128,403	117,637
– interest income		285,202	315,868
– interest expense		(156,799)	(198,231)
Net fee income	2b	50,551	42,517
– fee income		65,641	56,219
– fee expense		(15,090)	(13,702)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2c	85,054	91,930
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	2c	76,017	36,024
Insurance finance expense		(75,650)	(35,663)
Insurance service result	3	11,998	8,131
– insurance revenue		20,886	18,533
– insurance service expense		(8,888)	(8,402)
Other operating income/(expense) <sup>1</sup>	2d	(1,622)	5,119
<b>Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges</b>		<b>274,751</b>	<b>265,695</b>
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	2e	(12,752)	(11,946)
<b>Net operating income</b>		<b>261,999</b>	<b>253,749</b>
Employee compensation and benefits	4	(41,562)	(40,028)
General and administrative expenses	2f	(62,208)	(57,967)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	2g	(7,181)	(10,925)
Amortisation and impairment of intangible assets		(9,929)	(8,672)
<b>Total operating expenses</b>		<b>(120,880)</b>	<b>(117,592)</b>
<b>Operating profit</b>		<b>141,119</b>	<b>136,157</b>
Share of profit in associates and joint ventures	14	16,761	17,775
Impairment of interest in associate <sup>1</sup>	14	(8,270)	—
<b>Profit before tax</b>		<b>149,610</b>	<b>153,932</b>
Tax expense	5	(25,493)	(24,681)
<b>Profit for the year</b>		<b>124,117</b>	<b>129,251</b>
Attributable to:			
– ordinary shareholders of the parent company		112,982	118,787
– other equity holders		5,304	3,576
– non-controlling interests		5,831	6,888
<b>Profit for the year</b>		<b>124,117</b>	<b>129,251</b>

<sup>1</sup> The amount in 'Other operating income/(expense)' includes a loss of HK\$8,955m inclusive of reserves recycling, recorded in 2025 as a result of the dilution of our shareholding in BoCom. We have also recognised a HK\$8,270m impairment loss following an impairment test on the carrying amount of the group's investment in BoCom in 'Impairment of interest in associate'. Further details are set out in Note 14 'Interests in associates and joint ventures'.

## Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of comprehensive income  
for the year ended 31 December

	2025 HK\$mn	2024 HK\$mn
Profit for the year	124,117	129,251
<b>Other comprehensive income/(expense)</b>		
<b>Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:</b>		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	8,443	(183)
– fair value gains	10,571	173
– fair value gains transferred to the income statement	(458)	(52)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	(31)	49
– income taxes	(1,639)	(353)
Cash flow hedges	4,445	(1,156)
– fair value (losses)/gains	(1,334)	15,398
– fair value losses/(gains) reclassified to the income statement	6,668	(16,764)
– income taxes	(889)	210
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	(225)	2,978
– other comprehensive income reclassified to the income statement on disposal or dilution of foreign operations	(439)	—
– share for the year	214	2,978
Exchange differences	18,540	(18,086)
– foreign exchange losses reclassified to income statement on disposal or dilution of foreign operations	1,539	—
– other exchange differences	17,001	(18,086)
<b>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</b>		
Property revaluation	(1,845)	(203)
– fair value losses	(2,252)	(271)
– income taxes	407	68
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	604	790
– fair value gains	811	974
– income taxes	(207)	(184)
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(1,235)	(2,365)
– before income taxes	(1,485)	(2,831)
– income taxes	250	466
Remeasurement of defined benefit asset/liability	170	685
– before income taxes	194	812
– income taxes	(24)	(127)
<b>Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax</b>	<b>28,897</b>	<b>(17,540)</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>153,014</b>	<b>111,711</b>
Attributable to:		
– ordinary shareholders of the parent company	140,921	101,367
– other equity holders	5,304	3,576
– non-controlling interests	6,789	6,768
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>153,014</b>	<b>111,711</b>

## Consolidated Financial Statements

Consolidated balance sheet  
at 31 December

	Notes	31 Dec 2025 HK\$m	31 Dec 2024 HK\$m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		204,345	211,047
Hong Kong Government certificates of indebtedness		342,994	328,454
Trading assets	7	1,223,430	1,085,321
Derivatives	8	398,946	505,260
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9	924,722	781,210
Reverse repurchase agreements – non-trading		885,669	816,102
Loans and advances to banks		516,658	480,740
Loans and advances to customers	10	3,641,752	3,494,298
Financial investments	11	2,537,975	2,337,844
Amounts due from Group companies	21	192,443	175,004
Interests in associates and joint ventures	14	178,839	178,330
Goodwill and intangible assets	15	42,638	41,308
Property, plant and equipment	16	116,262	120,774
Deferred tax assets	5	17,803	10,307
Prepayments, accrued income and other assets	17	458,755	382,941
<b>Total assets</b>		<b>11,683,231</b>	<b>10,948,940</b>
<b>Liabilities</b>			
Hong Kong currency notes in circulation		342,994	328,454
Repurchase agreements – non-trading		622,751	624,784
Deposits by banks		232,930	183,612
Customer accounts	18	7,097,003	6,564,606
Trading liabilities	19	88,404	86,557
Derivatives	8	418,974	473,488
Financial liabilities designated at fair value	20	195,199	178,739
Debt securities in issue	21	47,020	64,362
Retirement benefit liabilities	4	811	805
Amounts due to Group companies	31	387,744	396,356
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	22	320,213	339,713
Insurance contract liabilities	3	943,838	799,443
Current tax liabilities		16,670	7,096
Deferred tax liabilities	5	24,509	22,917
<b>Total liabilities</b>		<b>10,739,060</b>	<b>10,070,932</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	23	180,181	180,181
Other equity instruments	24	79,158	64,677
Other reserves		136,194	102,993
Retained earnings		489,040	471,198
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>884,573</b>	<b>819,049</b>
Non-controlling interests		59,598	58,959
<b>Total equity</b>		<b>944,171</b>	<b>878,008</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>11,683,231</b>	<b>10,948,940</b>

## Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity  
for the year ended 31 December

	Share capital <sup>1</sup> HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Other reserves					Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
				Property revaluation reserve HK\$m	Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other <sup>4</sup> HK\$m			
<b>At 1 Jan 2025</b>	<b>180,181</b>	<b>64,677</b>	<b>471,198</b>	<b>61,204</b>	<b>424</b>	<b>710</b>	<b>(65,392)</b>	<b>106,047</b>	<b>819,049</b>	<b>58,959</b>	<b>878,008</b>
Profit for the year	—	—	118,286	—	—	—	—	—	118,286	5,831	124,117
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(1,077)	(1,642)	9,098	3,887	17,648	25	27,939	958	28,897
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	8,266	—	—	—	8,266	177	8,443
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	497	—	—	—	497	107	604
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	3,875	—	—	3,875	570	4,445
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(1,232)	—	—	—	—	—	(1,232)	(3)	(1,235)
- property revaluation	—	—	—	(1,642)	—	—	—	—	(1,642)	(203)	(1,845)
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	127	—	—	—	—	—	127	43	170
- share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	—	28	—	161	—	—	25	214	—	214
- other comprehensive income reclassified to the income statement on disposal or dilution of foreign operations	—	—	—	—	(439)	—	—	—	(439)	—	(439)
- foreign exchange losses reclassified to income statement on disposal or dilution of foreign operations	—	—	—	—	—	—	1,539	—	1,539	—	1,539
- exchange differences	—	—	—	—	613	12	16,109	—	16,734	267	17,001
<b>Total comprehensive income/(expense) for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>117,209</b>	<b>(1,642)</b>	<b>9,098</b>	<b>3,887</b>	<b>17,648</b>	<b>25</b>	<b>146,225</b>	<b>6,789</b>	<b>153,014</b>
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	31,686	—	—	—	—	—	—	31,686	—	31,686
Other equity instruments redeemed <sup>3</sup>	—	(17,205)	—	—	—	—	—	—	(17,205)	—	(17,205)
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(94,104)	—	—	—	—	—	(94,104)	(4,906)	(99,010)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(408)	—	—	—	—	(529)	(937)	13	(924)
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	(4,855)	(1,776)	131	(19)	—	6,378	(141)	(1,257)	(1,398)
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>180,181</b>	<b>79,158</b>	<b>489,040</b>	<b>57,786</b>	<b>9,653</b>	<b>4,578</b>	<b>(47,744)</b>	<b>111,921</b>	<b>884,573</b>	<b>59,598</b>	<b>944,171</b>

## Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity (continued)  
for the year ended 31 December

	Share capital <sup>1</sup>	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves					Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
				Property revaluation reserve	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign exchange reserve	Other <sup>4</sup>			
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2024	180,181	52,465	462,886	65,279	(2,548)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586
Profit for the year	—	—	122,363	—	—	—	—	—	122,363	6,888	129,251
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(1,796)	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	(17,420)	(120)	(17,540)
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(289)	—	—	—	(289)	106	(183)
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	605	—	—	—	605	185	790
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	(1,136)	—	—	(1,136)	(20)	(1,156)
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(2,364)	—	—	—	—	—	(2,364)	(1)	(2,365)
- property revaluation	—	—	—	23	—	—	—	—	23	(226)	(203)
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	561	—	—	—	—	—	561	124	685
- share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	—	7	—	2,947	—	—	24	2,978	—	2,978
- other comprehensive income reclassified to the income statement on disposal or dilution of foreign operations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
- foreign exchange losses reclassified to income statement on disposal or dilution of foreign operations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
- exchange differences	—	—	—	—	(301)	(4)	(17,493)	—	(17,798)	(288)	(18,086)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	120,567	23	2,962	(1,140)	(17,493)	24	104,943	6,768	111,711
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	27,873	—	—	—	—	—	—	27,873	—	27,873
Other equity instruments redeemed <sup>3</sup>	—	(15,661)	—	—	—	—	—	—	(15,661)	—	(15,661)
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(109,776)	—	—	—	—	—	(109,776)	(4,844)	(114,620)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(212)	—	—	—	—	(252)	(464)	10	(454)
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	(2,247)	(4,098)	8	(1)	—	5,746	(592)	(2,835)	(3,427)
At 31 Dec 2024	180,181	64,677	471,196	61,204	424	710	(65,392)	106,047	819,049	58,959	878,008

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years.

2 During 2025, additional tier 1 capital instruments amounting to US\$3,500m were issued with an issuance cost of US\$35m and an additional tier 1 capital instrument amounting to SG\$800m was issued with an issuance cost of SG\$8m.

During 2024, additional tier 1 capital instruments amounting to SG\$1,500m were issued with an issuance cost of SG\$15m and an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$2,500m was issued with an issuance cost of US\$25m.

3 During 2025, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at par (US\$2,200m).

During 2024, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at par (US\$2,000m).

4 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

5 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

6 The movements between retained earnings and other reserves include the relevant transfers to other reserves according to local regulatory requirements and transfers on dilution of interest in foreign operations. The transfer from the property revaluation reserve to retained earnings represents depreciation of revalued properties.

## Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of cash flows  
for the year ended 31 December

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
<b>Profit before tax</b>	<b>149,610</b>	<b>153,932</b>
<b>Adjustments for non-cash items:</b>		
Depreciation, amortisation and impairment	17,110	19,597
Net loss from investing activities <sup>1</sup>	9,699	1,022
Share of profit in associates and joint ventures	(16,761)	(17,775)
Impairment of interest in associate <sup>2</sup>	8,270	—
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	13,862	12,803
Provisions	832	584
Share-based payment expense	1,187	968
Other non-cash items included in profit before tax	(26,182)	(32,152)
Elimination of exchange differences	(40,690)	44,740
<b>Changes in operating assets and liabilities</b>		
Change in net trading securities and derivatives	(84,462)	(233,299)
Change in loans and advances to banks and customers	(173,393)	74,347
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(50,313)	(32,957)
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	(144,072)	(77,256)
Change in other assets	(62,849)	(32,822)
Change in deposits by banks and customer accounts	581,715	302,457
Change in repurchase agreements – non-trading	(2,033)	102,800
Change in debt securities in issue	(17,342)	(23,383)
Change in financial liabilities designated at fair value	16,460	8,011
Change in other liabilities	117,158	62,226
Dividends received from associates	5,930	5,930
Contributions paid to defined benefit plans	(247)	(332)
Tax paid	(22,898)	(34,908)
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>280,591</b>	<b>304,533</b>
Purchase of financial investments	(2,644,600)	(2,883,041)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	2,606,989	2,569,243
Purchase of property, plant and equipment	(2,332)	(2,077)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	68	37
Net investment in intangible assets	(11,325)	(10,765)
Net cash (outflow)/inflow from increases in interest in associate and joint venture and purchase of business	(155)	4,821
Net cash inflow/(outflow) from disposal of businesses, associate and joint venture	192	(1,750)
Net cash outflow on purchase of subsidiaries	—	(345)
<b>Net cash from investing activities</b>	<b>(51,163)</b>	<b>(323,877)</b>
Issue of other equity instruments	31,686	27,873
Redemption of other equity instruments	(17,205)	(15,661)
Net cash outflow from change in stake of subsidiary	(1,196)	(3,006)
Subordinated loan capital issued <sup>3</sup>	47,471	4,398
Subordinated loan capital repaid <sup>3</sup>	(41,581)	(9,733)
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(99,010)	(114,620)
<b>Net cash from financing activities</b>	<b>(79,835)</b>	<b>(110,749)</b>
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>	<b>149,593</b>	<b>(130,093)</b>
Cash and cash equivalents at 1 Jan	823,249	996,638
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	27,200	(43,296)
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec<sup>4</sup></b>	<b>1,000,042</b>	<b>823,249</b>
Cash and cash equivalents comprise		
– cash and balances at central banks	204,345	211,047
– loans and advances to banks of one month or less	324,056	295,345
– net settlement accounts, cash collateral and items in course of collection from/transmission to other banks	56,571	(3,901)
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	190,642	166,961
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	224,326	153,797
– cash and cash equivalents held for sale	102	—
<b>Cash and cash equivalents at 31 Dec<sup>4</sup></b>	<b>1,000,042</b>	<b>823,249</b>

Interest received was HK\$295,414m (2024: HK\$323,758m), interest paid was HK\$169,533m (2024: HK\$211,163m) and dividends received were HK\$11,419m (2024: HK\$11,232m).

- 1 Amount in 2025 includes a loss of HK\$8,955 inclusive of reserves recycling as a result of the dilution of our shareholding in BoCom.
- 2 Amount in 2025 includes a HK\$8,270m impairment loss following an impairment test on the carrying amount of the group's investment in BoCom.
- 3 Changes in subordinated loan capital (including those issued to Group companies) during the year included amounts from issuance and repayments as presented above, and non-cash changes from foreign exchange loss of HK\$3,455m in 2025 (2024: exchange gain of HK\$2,466m) and fair value loss after hedging of HK\$8,093m in 2025 (2024: HK\$1,105m gain). These balances are presented under 'Amounts due to Group companies' in the consolidated balance sheet.
- 4 At 31 December 2025, HK\$263,929m (2024: HK\$137,500m) was not available for use by the group due to a range of restrictions, including currency exchange and other restrictions. This includes HK\$74,771m (2024: Nil) segregated for Hang Seng Bank Limited privatisation funding purpose. Refer Note 39 for more details.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

# Notes on the Consolidated Financial Statements

## 1 Basis of preparation and material accounting policies

### 1.1 Basis of preparation

#### (a) Compliance with HKFRS Accounting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with HKFRS Accounting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These consolidated financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of the financial statements.

#### Standards adopted during the year ended 31 December 2025

There were no new standards, amendments to standards or interpretations that had an effect on these financial statements.

#### (b) Future accounting developments

##### Minor amendments to HKFRS

The HKICPA has published minor amendments to HKFRSs that are effective from 1 January 2026. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements.

##### HKFRS 9 'Financial Instruments' and HKFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'

In August 2024, the HKICPA issued amendments to HKFRS 9 'Financial Instruments' and HKFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures', effective for annual reporting periods beginning on, or after, 1 January 2026. In addition to guidance as to when certain financial liabilities can be deemed settled when using an electronic payment system, the amendments also provide further clarification regarding the classification of financial assets that contain contractual terms that change the timing or amount of contractual cash flows, including those arising from ESG-related contingencies, and financial assets with certain non-recourse features. The group does not expect any material impact from these amendments.

##### HKFRS 18 'Presentation and Disclosure in Financial Statements'

In July 2024, the HKICPA issued HKFRS 18 'Presentation and Disclosure in Financial Statements', effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2027. The new accounting standard aims to give users of financial statements more transparent and comparable information about an entity's financial performance. It will replace HKAS 1 'Presentation of Financial Statements' but carries over many requirements from that HKAS unchanged. In addition, there are three sets of new requirements relating to the structure of the income statement, management-defined performance measures and the aggregation and disaggregation of financial information.

While HKFRS 18 will not change recognition criteria or measurement bases, it will have an impact on presenting information in the financial statements, in particular the income statement and to a lesser extent the cash flow statement. The group is currently evaluating the impacts and ensuring data readiness is adequate in anticipation of implementation.

#### (c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are recognised in the income statement except where otherwise required such as exchange components of gains and losses on non-monetary items which are recognised in the income statement or other comprehensive income ('OCI') depending on where the gain or loss on the underlying item is presented.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Hong Kong dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in OCI. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in OCI are reclassified to the income statement.

#### (d) Presentation of information

Certain disclosures have been presented elsewhere in this Annual Report and Accounts, rather than in the notes to the financial statements. These are marked as ('Audited') as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by reportable segments are included in the 'Financial Review' on page 15 as specified as 'Audited'.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk Review' section on pages 24 to 52 and pages 57 to 61 as specified as 'Audited'.
- Capital disclosures are included in the 'Treasury Risk' section on pages 46 to 50 as specified as 'Audited'.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help stakeholders understand the group's performance, financial position and changes to them, the information provided in the Risk section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### (e) Critical estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical estimates and judgements in Note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the consolidated financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Management has considered the impact of climate-related risks on the group's financial position and performance. While the effects of climate change are a source of uncertainty, as at 31 December 2025 management did not consider there to be a material impact on our critical judgements and estimates from the physical, transition and other climate-related risks in the short to medium term. In particular, management has considered the known and observable potential impacts of climate-related risks of associated judgements and estimates in our value in use ("VIU") calculations.

### (f) Going concern

The consolidated financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group has the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources.

These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty in the macroeconomic environment following disrupted supply chains, slower economic activity and ongoing geopolitical tensions. They also considered other top and emerging risks, including climate change, as well as the related impacts on profitability, capital and liquidity.

## 1.2 Summary of material accounting policies

### (a) Consolidation and related policies

#### Consolidation

The group consolidates entities that it controls as demonstrated by power over the investee, exposure to variable returns, and the ability to use its power to affect the amount of its returns. Where an entity is governed by voting rights, the group has power leading to control when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including contractual arrangements.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

#### Investments in subsidiaries

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

#### Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of net assets, the results and reserves of associates is included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, by comparing the recoverable amount of the relevant investment to its carrying amount. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment. Previously recognised impairments are assessed for reversal when there are indicators that they may no longer exist or have decreased. Any reversal, which may arise only from changes in estimates used to determine the prior impairment loss, is recognised to the extent that it does not increase the carrying amount above that had no impairment loss been previously recognised.

#### Critical estimates and judgements

The most significant critical estimates relate to the assessment of impairment or its reversal of our investment in Bank of Communications Co., Limited ("BoCom"), which involves estimations of value in use.

#### Judgements

#### Estimates

- The value in use calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimate of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36 "Impairment of Assets". Those cash flows use estimates based on BoCom's current condition and so do not include estimated cash flows arising from uncommitted future actions that may affect the performance of the investment which will be considered at the relevant time should they arise.
- Key assumptions are used in estimating BoCom's value in use and the sensitivity of the value in use calculations to different assumptions are described in Note 14.

### (b) Impairment of goodwill and other non-financial assets

#### Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ("CGU") for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Other non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets such as property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities and branches divided by business segments, except for Hong Kong business which is further subdivided by Commercial Banking and Retail Banking and Wealth.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying amount of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs.

When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment losses recognised in prior periods for non-financial assets are reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

### (c) Net operating income

#### Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount of the asset less allowance for expected credit losses ('ECL')).

#### Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. Where fees are variable, such as certain fund management and performance fees, such variable fees are recognised when the associated uncertainties are resolved and to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For brokerage trades where the group acts as an agent in the transaction it recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Gains and losses from financial instruments measured as at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading activities, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, interest expense and dividend income, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes all gains and losses from changes in the fair value, together with related interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- Other gains and losses from financial instruments measured as at fair value through profit or loss include changes in the fair value of designated debt instruments under the fair value option and related derivatives where such designation reduces an accounting mismatch. Interest on such debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense. Also included are the changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured as at fair value through profit or loss which includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test. See (e) below.

#### Insurance income and expense

Insurance service result

Insurance revenue reflects the consideration to which the group expects to be entitled in exchange for the provision of coverage and other insurance contract services (excluding any investment components). Insurance service expenses comprise the incurred claims and other incurred insurance service expenses (excluding any investment components), and losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Insurance finance income and expenses

Insurance finance income or expenses comprise the change in the carrying amount of the group of insurance contracts arising from the effects of the time value of money, financial risk and changes therein. For contracts using the variable fee approach measurement model ("VFA"), changes in the fair value of underlying items (excluding additions and withdrawals) are recognised in insurance finance income or expenses.

### (d) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date and the fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ("a day 1 gain or loss"). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the consolidated financial statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 32 "Fair values of financial instruments carried at fair value".

### Critical estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> <li>- An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs.</li> <li>- 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 32.</li> </ul>

### (e) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying amount of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be sold shortly after origination, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is not recognised but is subject to expected credit loss considerations.

### Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ("repos"), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ("reverse repos") are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price, or between the purchase and resale price, is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

### (f) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI")

Financial assets managed within a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are generally recognised on trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are generally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value with changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) recognised in OCI until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in OCI are recognised in the income statement. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in the income statement.

### (g) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Dividends from such investments are recognised in the income statement. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to the income statement. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### (h) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- The use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.
- A group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy.
- A financial liability that contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement except for the effect of changes in the liabilities' credit risk which is presented in OCI, unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criteria, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds or by a valuation method. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

### (i) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value where doing so reduces an accounting mismatch, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

#### Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

#### Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item for which the effective interest rate method is used is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

#### Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in OCI and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement. The accumulated gains and losses recognised in OCI are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in OCI remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is immediately reclassified to the income statement.

#### Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. The effective portion of gains and losses on the hedging instrument is recognised in OCI and other gains and losses are recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in OCI are reclassified to the income statement on the disposal, or part-disposal, of the foreign operation.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## (j) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is recognised for ECL resulting from possible default events within the next 12 months or less, where the remaining life is less than 12 months ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is recognised for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment, and so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

**Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)**

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') is recognised for financial instruments that remain in stage 1.

**Significant increase in credit risk (stage 2)**

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale.

However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at the reporting date.

The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1–1.2	15bps
2.1–3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination.

The quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1–4.2	4 notches
4.3–5.1	3 notches
5.2–7.1	2 notches
7.2–8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 25.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from internal models, which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogenous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts include accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold therefore identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

As additional data becomes available, the retail transfer criteria approach continues to be refined to utilise a more relative approach for certain portfolios. These enhancements take advantage of the increase in origination related data in the assessment of significant increases in credit risk by comparing remaining lifetime PD to the comparable remaining term lifetime PD at origination based on portfolio-specific origination segments.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days, there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition, or the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due. Therefore, the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount less allowance for ECL).

### Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

### Forbearance

Loans are identified as forbore and classified as either performing or non-performing when the group modifies the contractual terms due to financial difficulty of the borrower. Non-performing forbore loans are stage 3 and classified as non-performing until they meet the curing criteria, as specified by applicable credit risk policy (for example, when the loan is no longer in default and no other indicators of default have been present for at least 12 months). Any amount written off as a result of any modification of contractual terms upon entering forbearance would not be reversed.

The group applies the EBA Guidelines on the application of definition of default for our retail portfolios, which affect credit risk policies and our reporting in respect of the status of loans as credit impaired principally due to forbearance (or curing thereof). Further details are provided under 'Forborne loans and advances' on page 25.

Performing forbore loans are initially stage 2 and remain classified as forbore until they meet applicable curing criteria (for example, they continue to not be in default and no other indicators of default are present for a period of at least 24 months). At this point, the loan is either stage 1 or stage 2 as determined by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms).

A forbore loan is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the forbore loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances would generally be classified as POCI and will continue to be disclosed as forbore.

### Loan modifications other than forbore loans

Loan modifications that are not identified as forbore are considered to be commercial restructurings. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Modifications of certain higher credit risk wholesale loans are assessed for derecognition having regard to changes in contractual terms that either individually or in combination are judged to result in a substantially different financial instrument. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower specific, for example market-wide customer relief programmes, generally do not result in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy.

### Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes new financial instruments recognised in most cases following the derecognition of forbore loans. The amount of change in lifetime ECL for a POCI loan is recognised in profit or loss until the POCI loan is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

### Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. In the case of non-performing forbore loans, such financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment and meet the curing criteria as described above.

### Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL takes into account the time value of money and considers other factors such as climate-related risks.

In general, the group calculates ECL using three main components, a PD, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD, and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

The group makes use of the regulatory internal ratings-based ('IRB') framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Represents long-run average PD throughout a full economic cycle (for mortgage portfolios a hybrid approach, which sits between the extremes of point in time and through the cycle, is used for calculating long-run averages as required by the PRA).</li> <li>Default backstop of 90+ days past due for all portfolios (includes unlikely to pay (UTP) criteria in line with internal policy).</li> <li>May be subject to a sovereign cap.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Represents current portfolio quality and performance, adjusted for the impact of multiple forward-looking macro-economic scenarios.</li> <li>Default backstop of 90+ days past due for all portfolios (includes UTP criteria in line with internal policy).</li> </ul>
EAD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Cannot be lower than current balance.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Amortisation captured for term products.</li> <li>Future drawdown captured for revolving products.</li> </ul>
LGD	<ul style="list-style-type: none"> <li>Downturn LGD (consistent with losses we would expect to suffer during a severe but plausible economic downturn).</li> <li>Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data.</li> <li>Discounted using appropriate index (minimum 9%).</li> <li>All collection costs included.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LGD based on recent portfolio performance data and includes the expected impact of future economic conditions such as change in the value of collateral.</li> <li>No floors applied, discounted using the original effective interest rate.</li> <li>Only costs associated with selling collateral and certain third party costs are included.</li> </ul>
Other		<ul style="list-style-type: none"> <li>Discounted back from point of default to balance sheet date.</li> </ul>

While 12-month PDs are recalibrated from IRB models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined primarily on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on estimates as of the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest.

Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral.

The cash flows are discounted at the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under up to four different scenarios are probability-weighted by reference to the status of the borrower, economic scenarios applied more generally by the group and judgement in relation to the likelihood of the work-out strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases where an individual assessment is undertaken, the effect of different economic scenarios and work-out strategies results in an ECL calculation based on a most likely outcome which is adjusted to capture losses resulting from less likely but possible outcomes. For certain less significant cases, the group may use an LGD-based modelled approach to ECL assessment, which factors in a range of economic scenarios.

### Period over which ECL is measured

ECL is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken to realise the material losses for an account, determined on a portfolio basis. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision. For wholesale overdraft facilities, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis.

### Forward-looking economic inputs

The group applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected credit losses in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on pages 29 to 33.

### Critical estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under HKFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> <li>Defining what is considered to be a significant increase in credit risk.</li> <li>Determining the lifetime and point of initial recognition of overdrafts and credit cards.</li> <li>Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions.</li> <li>Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected credit loss.</li> <li>Making management adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements.</li> <li>Selecting applicable recovery strategies for certain wholesale credit-impaired loans.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The section 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' marked as audited from pages 29 to 33, set out the assumptions used in determining ECL and provides an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions.</li> </ul>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### (k) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party if it is adversely affected by a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), which are also accounted under HKFRS 17 'Insurance Contracts'.

#### Aggregation of insurance contracts

Individual insurance contracts that are managed together and subject to similar risks are identified as a portfolio. Contracts that are managed together usually belong to the same product group, and have similar characteristics such as being subject to a similar pricing framework or similar product management, and are issued by the same legal entity. If a contract is exposed to more than one risk, the dominant risk of the contract is used to assess whether the contract features similar risks. Each portfolio is further separated by the contract's expected profitability. The portfolios are split by their profitability into: (i) contracts that are onerous at initial recognition; (ii) contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently; and (iii) the remaining contracts. These profitability groups are then divided by issue date, with contracts the group issues after the transition date being grouped into calendar quarter cohorts. For multi-currency groups of contracts, the group considers its groups of contracts as being denominated in a single currency.

The measurement of the insurance contract liability is based on groups of insurance contracts as established at initial recognition, and will include fulfilment cash flows as well as the contractual service margin ('CSM') representing the unearned profit. The group's accounting policy is to update the estimates used in the measurement on a year-to-date basis.

#### Fulfilment cash flows

The fulfilment cash flows comprise the following:

##### Best estimates of future cash flows

The cash flows within the contract boundary of each contract in the group include amounts expected to be collected from premiums and payouts for claims, benefits and expenses, and are projected using a range of scenarios and assumptions in an unbiased way based on the group's demographic and operating experience along with external mortality data where the group's own experience data is not sufficiently large in size to be credible.

##### Adjustment for the time value of money and financial risks associated with the future cash flows

The estimates of future cash flows are adjusted to reflect the time value of money (i.e. discounting) and the financial risks to derive an expected present value. The group generally makes use of stochastic modelling techniques in the estimation for products with options and guarantees.

A bottom-up approach is used to determine the discount rate to be applied to a given set of expected future cash flows. This is derived as the sum of the risk-free yield and an illiquidity premium. The risk-free yield is determined based on observable market data, where such markets are considered to be deep, liquid and transparent. When information is not available, management judgement is applied to determine the appropriate risk-free yield. Illiquidity premiums reflect the liquidity characteristics of the associated insurance contracts.

##### Risk adjustment for non-financial risk

The risk adjustment reflects the compensation required for bearing the uncertainty about the amount and timing of future cash flows that arises from non-financial risk.

The group does not disaggregate changes in the risk adjustment between insurance service result (comprising insurance revenue and insurance service expense) and insurance finance income or expenses. All changes are included in the insurance service result.

#### Measurement models

The variable fee approach ('VFA') measurement model is used for most of the contracts issued by the group, which is mandatory upon meeting the following eligibility criteria at inception:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the group expects to pay to the policyholder a substantial share of the fair value returns on the underlying items. The group considers that a substantial share is a majority of returns; and
- the group expects a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder to vary with the change in fair value of the underlying items. The group considers that a substantial proportion is a majority proportion of change on a present value probability-weighted average of all scenarios.

The risk mitigation option is used for a number of economic offsets against the instruments that meet specific requirements.

The remaining contracts issued and the reinsurance contracts held are accounted for under the general measurement model ('GMM').

#### CSM and coverage units

The CSM represents the unearned profit and results in no income or expense at initial recognition when the group of contracts is profitable.

The CSM is adjusted at each subsequent reporting period for changes in fulfilment cash flows relating to future service (e.g. changes in non-economic assumptions, including mortality and morbidity rates). For initial recognition of onerous groups of contracts and when groups of contracts become onerous subsequently, losses are recognised in insurance service expense immediately.

For groups of contracts measured using the VFA, changes in the group's share of the underlying items, and economic experience and economic assumption changes adjust the CSM. However, under the risk mitigation option for VFA contracts, the changes in the fulfilment cash flows and the changes in the group's share in the fair value return on underlying items that the instruments mitigate are not adjusted in CSM but recognised in profit or loss. The risk mitigating instruments are primarily reinsurance contracts held.

For groups of contracts using the GMM, changes in economic experience and economic assumption do not adjust the CSM, but are recognised in profit or loss as they arise.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

The CSM is systematically recognised in insurance revenue to reflect the insurance contract services provided, based on the coverage units of the group of contracts. Coverage units are determined by the quantity of benefits and the expected coverage period of the contracts.

The group identifies the quantity of the benefits provided as follows:

- Insurance coverage: This is based on the expected net policyholder insurance benefit at each period after allowance for decrements, where net policyholder insurance benefit refers to the amount of sum assured less the fund value or surrender value.
- Investment services (including both investment-return service and investment-related service): This is based on a constant measure basis which reflects the provision of access for the policyholder to the facility.

For contracts that provide both insurance coverage and investment services, coverage units are weighted according to the expected present value of the future cash outflows for each service.

### Critical estimates and judgements

The measurement of insurance contract liabilities under HKFRS 17 involves significant judgements that are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"><li>- The VFA measurement model is used for most of the contracts issued by the group. In applying the VFA eligibility criteria as described above under the accounting policies for insurance contracts, the group determined that for criterion (b) a substantial share is a majority of the returns, and for criterion (c) a substantial proportion is a majority proportion of the change on a present value probability-weighted average of all scenarios.</li><li>- The CSM is systematically recognised in insurance revenue based on the coverage units of the group of contracts. The group determined that the coverage unit basis that best reflects the provision of investment services is the availability of the facility over time, and therefore the quantity of benefit selected is a constant measure. The coverage units are reviewed and updated at each reporting date.</li></ul>	

### (l) Property

#### Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Leasehold land and buildings are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. The group accounts for its interests in own use leasehold land and land use rights in accordance with HKFRS 16 but discloses these as owned assets when the right of use are considered sufficient to constitute control.

#### Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

### (m) Employee compensation and benefits

#### Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution, and other post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## (n) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in OCI or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, management considers the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risks in long-term forecasting, including climate change-related, and drivers of recent history of tax losses where applicable. Management also considers the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies, including corporate reorganisations. The group has applied the exception available under HKAS 12 to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

## (o) Provisions, contingent liabilities and guarantees

**Provisions**

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

**Contingent liabilities and guarantees****Contingent liabilities**

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the consolidated financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

**Financial guarantee contracts**

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable. Subsequently, they are measured at the higher of the amount determined in accordance with HKFRS 9 for ECL and the amount initially recognised less, where appropriate, any cumulative income recognised in accordance with HKFRS 15.

## 2 Operating profit

## (a) Net interest income

Net interest income includes:

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	3,391	2,893
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	222,034	253,022
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	63,119	62,947
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value <sup>1</sup>	(142,751)	(182,450)

1 Includes interest expenses on lease liabilities of HK\$251m (2024: HK\$256m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## (b) Net fee income

Net fee income by reportable segments<sup>1</sup>

	Corporate and Institutional Banking ('CIB')		International Wealth and Premier Banking ('IWPB')	Corporate Centre <sup>2</sup>		Total
	Hong Kong	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
Account services	1,402	831	245	—	2,478	
Funds under management	954	1,976	6,238	—	9,168	
Cards	7,276	282	2,926	—	10,484	
Credit facilities	414	2,449	58	—	2,921	
Broking income	4,575	878	1,198	—	6,651	
Imports/exports	1,233	1,469	—	—	2,702	
Unit trusts	3,309	12	5,998	—	9,319	
Underwriting	1	1,151	—	—	1,152	
Remittances	1,670	1,621	100	—	3,391	
Global custody	812	3,406	230	—	4,448	
Insurance agency commission	499	—	2,066	—	2,565	
Other	6,827	8,190	1,845	(6,500)	10,362	
<b>Fee income</b>	<b>28,972</b>	<b>22,265</b>	<b>20,904</b>	<b>(6,500)</b>	<b>65,641</b>	
Fee expense	(7,200)	(9,597)	(5,221)	6,928	(15,090)	
<b>Year ended 31 Dec 2025</b>	<b>21,772</b>	<b>12,668</b>	<b>15,683</b>	<b>428</b>	<b>50,551</b>	
Account services	1,378	789	234	—	2,401	
Funds under management	848	1,739	5,141	—	7,728	
Cards	7,076	201	2,615	—	9,892	
Credit facilities	486	2,044	39	—	2,569	
Broking income	2,514	772	924	—	4,210	
Imports/exports	1,237	2,006	1	—	3,244	
Unit trusts	2,979	8	4,335	—	7,322	
Underwriting	—	692	—	—	692	
Remittances	1,528	1,516	118	—	3,162	
Global custody	702	3,052	204	—	3,958	
Insurance agency commission	512	1	1,439	—	1,952	
Other	5,552	7,696	1,086	(5,247)	9,089	
Fee income	24,812	20,518	16,136	(5,247)	56,219	
Fee expense	(6,735)	(9,182)	(3,350)	5,565	(13,702)	
<b>Year ended 31 Dec 2024</b>	<b>18,077</b>	<b>11,336</b>	<b>12,786</b>	<b>318</b>	<b>42,517</b>	

1 Following the Group's organisational announcement in October 2024, effective from 1 January 2025, the group's reportable segments comprise three new businesses – Hong Kong, CIB, and IWPB – along with Corporate Centre. These replace our previously reported operating segments up to 31 December 2024. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation. Further details on the change are set out in Note 30 'Segmental analysis' on the Consolidated financial statements.

2 Includes inter-segment elimination.

Net fee income includes:

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	9,448	8,968
– fee income	16,754	16,353
– fee expense	(7,306)	(7,385)
Fee earned on trust and other fiduciary activities	10,679	9,207
– fee income	13,020	11,182
– fee expense	(2,341)	(1,975)

## (c) Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
<b>Net income/(expense) arising on:</b>		
Net trading activities	91,334	98,138
Other instruments managed on a fair value basis	(6,280)	(6,208)
<b>Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis</b>	<b>85,054</b>	<b>91,930</b>
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	78,265	37,476
Liabilities to customers under investment contracts	(2,248)	(1,452)
<b>Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss</b>	<b>76,017</b>	<b>36,024</b>
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>161,071</b>	<b>127,954</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## (d) Other operating income/(expense)

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Losses on disposal of associates and subsidiaries <sup>1</sup>	(8,914)	—
Losses on investment properties	(1,249)	(1,046)
Changes in fair value of designated debt issued and related derivatives <sup>2</sup>	(714)	(117)
Losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(30)	(32)
Dividend income	226	220
Gains less losses from financial investments	492	56
Rental income from investment properties	539	524
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	2,496	631
Other <sup>3,4</sup>	5,532	4,883
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>(1,622)</b>	<b>5,119</b>

- 1 Includes a loss of HK\$8,955m inclusive of reserves recycling, recorded in 2025 as a result of the dilution of our shareholding in BoCom.  
2 Includes debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch.  
3 Includes the gain on disposal of loans and receivables of HK\$55m (2024: HK\$101m).  
4 Includes the recovery of operating expenses from other Group companies.

## (e) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

Change in expected credit losses and other credit impairment charges arising from the following asset categories:

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Loans and advances to banks and customers	12,793	12,019
– new allowances net of allowance releases	13,881	12,636
– recoveries of amounts previously written off	(1,111)	(857)
– modification losses and other movements	23	240
Loan commitments and guarantees	(58)	(138)
Other financial assets	17	65
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>12,752</b>	<b>11,946</b>

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.36% for 2025 (2024: 0.34%).

## (f) General and administrative expenses

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Premises and equipment	2,345	2,416
Marketing and advertising expenses	2,438	2,367
Other administrative expenses <sup>1</sup>	57,425	53,184
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>62,208</b>	<b>57,967</b>

- 1 Includes recharges from fellow group entities. Further details are set out in Note 31.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$63m (2024: HK\$67m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$12m (2024: HK\$7m).

## (g) Depreciation and impairment of property, plant and equipment

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Owned property, plant and equipment	4,959	8,174
Other right-of-use assets	2,222	2,751
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>7,181</b>	<b>10,925</b>

## (h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$202m (2024: HK\$195m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 3 Insurance business

## Insurance service result

	Year ended 31 Dec 2025			Year ended 31 Dec 2024		
	Life direct participating and investment DPF contracts <sup>1</sup>	Life other contracts <sup>2</sup>	Total	Life direct participating and investment DPF contracts <sup>1</sup>	Life other contracts <sup>2</sup>	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Insurance revenue</b>						
Amounts relating to changes in liabilities for remaining coverage	15,060	3,107	18,157	12,053	2,433	14,486
– contractual service margin recognised for services provided	10,431	562	10,993	8,102	612	8,714
– change in risk adjustment for non-financial risk for risk expired	274	92	366	271	79	350
– expected incurred claims and other insurance service expenses	4,309	2,453	6,762	3,674	1,742	5,416
– other	36	—	36	6	—	6
Recovery of insurance acquisition cash flows	2,172	557	2,729	1,493	554	2,047
<b>Total insurance revenue</b>	<b>17,222</b>	<b>3,664</b>	<b>20,886</b>	<b>13,546</b>	<b>2,987</b>	<b>16,533</b>
<b>Insurance service expenses</b>						
Incurred claims and other insurance service expenses	(3,085)	(2,348)	(5,433)	(3,353)	(2,222)	(5,575)
Losses and reversal of losses on onerous contracts	(289)	(295)	(584)	(395)	(496)	(893)
Amortisation of insurance acquisition cash flows	(2,172)	(557)	(2,729)	(1,493)	(554)	(2,047)
Adjustments to liabilities for incurred claims	(56)	(86)	(142)	(50)	163	113
<b>Total insurance service expenses</b>	<b>(5,602)</b>	<b>(3,286)</b>	<b>(8,888)</b>	<b>(5,291)</b>	<b>(3,111)</b>	<b>(8,402)</b>
<b>Total insurance service result</b>	<b>11,620</b>	<b>378</b>	<b>11,998</b>	<b>8,255</b>	<b>(124)</b>	<b>8,131</b>

1 'Life direct participating and investment DPF contracts' are substantially measured under the variable fee approach measurement model.

2 'Life other contracts' are measured under the general measurement model.

Net investment return<sup>1</sup>

	Year ended 31 Dec 2025			Year ended 31 Dec 2024		
	Life direct participating and investment DPF contracts	Life other contracts	Total	Life direct participating and investment DPF contracts	Life other contracts	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Total investment return<sup>2</sup></b>	<b>74,524</b>	<b>324</b>	<b>74,848</b>	<b>32,851</b>	<b>1,991</b>	<b>34,842</b>
<b>Net finance expense</b>						
Changes in fair value of underlying items of direct participating contracts	(74,282)	—	(74,282)	(32,922)	—	(32,922)
Effect of risk mitigation option	(1,425)	—	(1,425)	451	—	451
Interest accreted	—	(817)	(817)	—	(812)	(812)
Effect of changes in interest rates and other financial assumptions	—	941	941	—	(2,363)	(2,363)
Effect of measuring changes in estimates at current rates and adjusting the CSM at rates on initial recognition	—	(67)	(67)	—	(17)	(17)
<b>Total net finance expense from insurance contracts</b>	<b>(75,707)</b>	<b>57</b>	<b>(75,650)</b>	<b>(32,471)</b>	<b>(3,192)</b>	<b>(35,663)</b>
<b>Total net investment return</b>	<b>(1,183)</b>	<b>381</b>	<b>(802)</b>	<b>380</b>	<b>(1,201)</b>	<b>(821)</b>

1 All items are recognised in the income statement.

2 Total group 'Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' of HK\$76.017m (2024: HK\$36,024m) includes returns on assets supporting insurance policies of HK\$74,848m (2024: HK\$34,842m) and on shareholder assets of HK\$1,169m (2024: HK\$1,182m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts – Analysis by remaining coverage and incurred claims

	2025									
	Life direct participating and Investment DPF contracts					Life other contracts				
	Liabilities for remaining coverage:				Total	Liabilities for remaining coverage:				Total
	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	HK\$m		Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	HK\$m	
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
Opening assets	(122)	5	10	(107)	(229)	(186)	199	(216)	(323)	
Opening liabilities	768,038	1,093	1,581	770,712	26,090	1,636	1,005	28,731	799,443	
<b>Net opening balance at 1 Jan</b>	<b>767,916</b>	<b>1,098</b>	<b>1,591</b>	<b>770,605</b>	<b>25,861</b>	<b>1,450</b>	<b>1,204</b>	<b>28,515</b>	<b>799,120</b>	
<b>Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income<sup>1</sup></b>										
<b>Insurance revenue</b>										
Contracts under the fair value approach <sup>2</sup>	(5,116)	—	—	(5,116)	(463)	—	—	(463)	(5,579)	
Other contracts <sup>3</sup>	(12,106)	—	—	(12,106)	(2,704)	—	—	(2,704)	(14,810)	
<b>Total insurance revenue</b>	<b>(17,222)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>(17,222)</b>	<b>(3,167)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>(3,167)</b>	<b>(20,389)</b>	
<b>Insurance service expenses</b>										
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(60)	3,145	3,085	—	(261)	2,125	1,864	4,949	
Amortisation of insurance acquisition cash flows	2,172	—	—	2,172	553	—	—	553	2,725	
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	289	—	289	—	295	—	295	584	
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	56	56	—	—	86	86	142	
<b>Total insurance service expenses</b>	<b>2,172</b>	<b>229</b>	<b>3,201</b>	<b>5,602</b>	<b>553</b>	<b>34</b>	<b>2,211</b>	<b>2,798</b>	<b>8,400</b>	
Investment components	(59,946)	—	59,946	—	(6,104)	—	6,104	—	—	
<b>Insurance service result</b>	<b>(74,996)</b>	<b>229</b>	<b>63,147</b>	<b>(11,620)</b>	<b>(8,718)</b>	<b>34</b>	<b>8,315</b>	<b>(369)</b>	<b>(11,989)</b>	
Net finance expense from insurance contracts	75,705	—	—	75,705	(72)	18	—	(54)	75,651	
Other movements recognised in the statement of profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Effect of movements in exchange rates	6,242	68	40	6,350	674	70	64	808	7,158	
<b>Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income<sup>1</sup></b>	<b>6,951</b>	<b>297</b>	<b>63,187</b>	<b>70,435</b>	<b>(8,116)</b>	<b>122</b>	<b>8,379</b>	<b>385</b>	<b>70,820</b>	
<b>Cash flows</b>										
Premiums received	141,855	—	—	141,855	12,729	—	—	12,729	154,584	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	398	—	(64,437)	(64,039)	28	—	(8,254)	(8,226)	(72,265)	
Insurance acquisition cash flows	(8,588)	—	—	(8,588)	(413)	—	—	(413)	(9,001)	
<b>Total cash flows</b>	<b>133,665</b>	<b>—</b>	<b>(64,437)</b>	<b>69,228</b>	<b>12,344</b>	<b>—</b>	<b>(8,254)</b>	<b>4,090</b>	<b>73,318</b>	
Other movements	55	(36)	37	56	(146)	187	13	54	110	
<b>Net closing balance at 31 Dec</b>	<b>908,587</b>	<b>1,359</b>	<b>378</b>	<b>910,324</b>	<b>29,943</b>	<b>1,759</b>	<b>1,342</b>	<b>33,044</b>	<b>943,368</b>	
Closing assets	(93)	—	2	(91)	(739)	363	(3)	(379)	(470)	
Closing liabilities	908,680	1,359	376	910,415	30,682	1,396	1,345	33,423	943,838	
<b>Net closing balance at 31 Dec</b>	<b>908,587</b>	<b>1,359</b>	<b>378</b>	<b>910,324</b>	<b>29,943</b>	<b>1,759</b>	<b>1,342</b>	<b>33,044</b>	<b>943,368</b>	

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts – Analysis by remaining coverage and incurred claims (continued)

	2024									
	Life direct participating and Investment DPF contracts				Life other contracts					
	Liabilities for remaining coverage:		Incurred claims		Liabilities for remaining coverage:		Incurred claims		Total	
Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total	Total	Total	
HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	
Opening assets	(109)	5	6	(96)	(874)	(159)	40	(993)	(1,091)	
Opening liabilities	701,763	848	3,113	705,744	23,229	1,365	491	25,085	730,829	
Net opening balance at 1 Jan	701,674	853	3,119	705,646	22,355	1,206	531	24,092	729,738	
Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income <sup>1</sup>										
Insurance revenue										
Contracts under the fair value approach <sup>2</sup>	(4,801)	—	—	(4,801)	(472)	—	—	(472)	(5,273)	
Other contracts <sup>3</sup>	(8,745)	—	—	(8,745)	(2,055)	—	—	(2,055)	(10,800)	
Total insurance revenue	(13,546)	—	—	(13,546)	(2,527)	—	—	(2,527)	(16,073)	
Insurance service expenses										
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(52)	3,405	3,353	—	(368)	2,132	1,764	5,117	
Amortisation of insurance acquisition cash flows	1,493	—	—	1,493	544	—	—	544	2,037	
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	395	—	395	—	498	—	498	893	
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	50	50	—	—	(162)	(162)	(112)	
Total insurance service expenses	1,493	343	3,455	5,291	544	130	1,970	2,644	7,935	
Investment components	(45,995)	—	45,995	—	(7,559)	—	7,559	—	—	
Insurance service result	(58,048)	343	49,450	(8,255)	(9,542)	130	9,529	117	(8,138)	
Net finance expense from insurance contracts	32,492	—	—	32,492	3,179	22	—	3,201	35,693	
Other movements recognised in the profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Effect of movements in exchange rates	(5,692)	(35)	(32)	(5,759)	(459)	(2)	(15)	(476)	(6,235)	
Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income <sup>1</sup>	(31,248)	308	49,418	18,478	(6,822)	150	9,514	2,842	21,320	
Cash flows										
Premiums received	103,285	—	—	103,285	11,516	—	—	11,516	114,801	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	253	—	(50,946)	(50,693)	12	—	(9,621)	(9,609)	(60,302)	
Insurance acquisition cash flows	(6,298)	—	—	(6,298)	(1,576)	—	—	(1,576)	(7,874)	
Total cash flows	97,240	—	(50,946)	46,294	9,952	—	(9,621)	331	46,625	
Other movements	250	(63)	—	187	376	94	780	1,250	1,437	
Net closing balance at 31 Dec	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120	
Closing assets	(122)	5	10	(107)	(229)	(186)	199	(216)	(323)	
Closing liabilities	768,038	1,093	1,581	770,712	26,090	1,636	1,005	28,731	799,443	
Net closing balance at 31 Dec	767,916	1,098	1,591	770,605	25,861	1,450	1,204	28,515	799,120	

1 'Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income' do not include income and expenses with HSBC Group entities.

2 On transition to HKFRS 17 the group applied the full retrospective approach to new business written from 2018 at the earliest. Where applying the full retrospective approach was impracticable, the group applied the fair value approach.

3 'Other contracts' are those contracts measured by applying HKFRS 17 from inception of the contracts. These include contracts measured under the full retrospective approach at transition and contracts inception after transition.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts – Analysis by measurement component

	2025									
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts					Life other contracts				
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contractual service margin			Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contractual service margin			Total
		Contracts under the fair value approach	Other contracts	Other contracts			Contracts under the fair value approach	Other contracts	Other contracts	
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
Opening assets	(210)	24	79	(107)	(1,308)	379	713	(216)	(323)	
Opening liabilities	678,885	34,856	56,971	770,712	26,187	1,320	1,224	28,731	799,443	
<b>Net opening balance at 1 Jan</b>	<b>678,675</b>	<b>34,880</b>	<b>57,050</b>	<b>770,605</b>	<b>24,879</b>	<b>1,699</b>	<b>1,937</b>	<b>28,515</b>	<b>799,120</b>	
<b>Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income<sup>1</sup></b>										
<b>Changes that relate to current services</b>										
Contractual service margin recognised for services provided	–	(3,891)	(6,540)	(10,431)	–	(198)	(344)	(542)	(10,973)	
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(274)	–	–	(274)	(79)	–	–	(79)	(353)	
Experience adjustments	(1,224)	–	–	(1,224)	(129)	–	–	(129)	(1,353)	
Other movements recognised in insurance service result	–	136	(172)	(36)	–	–	–	–	(36)	
<b>Changes that relate to future services</b>										
Contracts initially recognised in the year	(27,470)	–	27,529	59	(654)	–	695	41	100	
Changes in estimates that adjust contractual service margin	(4,378)	2,172	2,206	–	(307)	(178)	485	–	–	
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	230	–	–	230	254	–	–	254	484	
<b>Changes that relate to past services</b>										
Adjustments to liabilities for incurred claims	56	–	–	56	86	–	–	86	142	
<b>Insurance service result</b>	<b>(33,060)</b>	<b>(1,583)</b>	<b>23,023</b>	<b>(11,620)</b>	<b>(829)</b>	<b>(376)</b>	<b>836</b>	<b>(369)</b>	<b>(11,989)</b>	
Net finance expense from insurance contract	75,705	–	–	75,705	(167)	42	71	(54)	75,651	
Other movements recognised in the statement of profit or loss	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
Effect of movements in exchange rates	5,617	384	349	6,350	765	29	14	808	7,158	
<b>Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income</b>	<b>48,262</b>	<b>(1,199)</b>	<b>23,372</b>	<b>70,435</b>	<b>(231)</b>	<b>(305)</b>	<b>921</b>	<b>385</b>	<b>70,820</b>	
<b>Cash flows</b>										
Premiums received	141,855	–	–	141,855	12,729	–	–	12,729	154,584	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	(64,039)	–	–	(64,039)	(8,226)	–	–	(8,226)	(72,265)	
Insurance acquisition cash flows	(8,588)	–	–	(8,588)	(413)	–	–	(413)	(9,001)	
<b>Total cash flows</b>	<b>69,228</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>69,228</b>	<b>4,090</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>4,090</b>	<b>73,318</b>	
Other movements	37	63	(44)	56	84	(15)	(15)	54	110	
<b>Net closing balance at 31 Dec</b>	<b>796,202</b>	<b>33,744</b>	<b>80,378</b>	<b>910,324</b>	<b>28,822</b>	<b>1,379</b>	<b>2,843</b>	<b>33,044</b>	<b>943,368</b>	
Closing assets	(162)	19	52	(91)	(873)	50	444	(379)	(470)	
Closing liabilities	796,364	33,725	80,326	910,415	29,695	1,329	2,399	33,423	943,838	
<b>Net closing balance at 31 Dec</b>	<b>796,202</b>	<b>33,744</b>	<b>80,378</b>	<b>910,324</b>	<b>28,822</b>	<b>1,379</b>	<b>2,843</b>	<b>33,044</b>	<b>943,368</b>	

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts – Analysis by measurement component (continued)

	2024									
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts				Life Other contracts				Total	Total
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contractual service margin		Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contractual service margin		Total		
		Contracts under the fair value approach	Other contracts			Contracts under the fair value approach	Other contracts			
HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn	HK\$mn		
Opening assets	(233)	25	110	(98)	(924)	62	(131)	(993)	(1,091)	
Opening liabilities	631,309	35,955	38,480	705,744	21,908	1,730	1,447	25,085	730,829	
Net opening balance at 1 Jan	631,076	35,980	38,590	705,646	20,984	1,792	1,316	24,092	729,738	
Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income <sup>1</sup>										
Changes that relate to current services										
Contractual service margin recognised for services provided	—	(3,640)	(4,482)	(8,102)	—	(219)	(373)	(592)	(8,694)	
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(271)	—	—	(271)	(64)	—	—	(64)	(335)	
Experience adjustments	(321)	—	—	(321)	437	—	—	437	116	
Other movements recognised in insurance service result	—	403	(409)	(6)	—	—	—	—	(6)	
Changes that relate to future services										
Contracts initially recognised in the year	(18,094)	—	18,212	118	(924)	—	1,071	147	265	
Changes in estimates that adjust contractual service margin	(7,560)	1,923	5,637	—	(8)	92	(94)	—	—	
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	277	—	—	277	351	—	—	351	628	
Changes that relate to past services										
Adjustments to liabilities for incurred claims	50	—	—	50	(162)	—	—	(162)	(112)	
Insurance service result	(25,919)	(1,314)	18,978	(8,255)	(370)	(127)	614	117	(8,138)	
Net finance expense from insurance contracts	32,492	—	—	32,492	3,111	43	47	3,201	35,693	
Other movements recognised in the statement of profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
Effect of movements in exchange rates	(5,454)	213	(518)	(5,759)	(412)	(10)	(54)	(476)	(6,235)	
Total changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income	1,119	(1,101)	18,460	18,478	2,329	(94)	607	2,842	21,320	
Cash flows										
Premiums received	103,285	—	—	103,285	11,516	—	—	11,516	114,801	
Claims, other insurance service expenses paid and other cash flows	(50,693)	—	—	(50,693)	(9,609)	—	—	(9,609)	(60,302)	
Insurance acquisition cash flows	(6,298)	—	—	(6,298)	(1,576)	—	—	(1,576)	(7,874)	
Total cash flows	46,294	—	—	46,294	331	—	—	331	46,625	
Other movements	186	1	—	187	1,235	1	14	1,250	1,437	
Net closing balance at 31 Dec	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120	
Closing assets	(210)	24	79	(107)	(1,308)	379	713	(216)	(323)	
Closing liabilities	678,885	34,856	56,971	770,712	26,187	1,320	1,224	28,731	799,443	
Net closing balance at 31 Dec	678,675	34,880	57,050	770,605	24,879	1,699	1,937	28,515	799,120	

<sup>1</sup> "Changes in the consolidated income statement and statement of comprehensive income" do not include income and expenses with HSBC Group entities.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Effect of contracts initially recognised in the year

	Year ended 31 Dec 2025			Year ended 31 Dec 2024		
	Profitable contracts issued HK\$m	Onerous contracts issued HK\$m	Total HK\$m	Profitable contracts issued HK\$m	Onerous contracts issued HK\$m	Total HK\$m
<b>Life direct participating and investment DPF contracts</b>						
Estimates of present value of cash outflows	146,388	2,171	148,559	111,395	3,588	114,983
– insurance acquisition cash flows	7,654	221	7,875	6,146	297	6,443
– claims and other insurance service expenses payable	138,734	1,950	140,684	105,249	3,291	108,540
Estimates of present value of cash inflows	(174,289)	(2,118)	(176,407)	(129,901)	(3,484)	(133,385)
Risk adjustment for non-financial risk	372	6	378	294	14	308
Contractual service margin	27,529	—	27,529	18,212	—	18,212
<b>Losses recognised on initial recognition</b>	—	(59)	(59)	—	(118)	(118)
<b>Life other contracts</b>						
Estimates of present value of cash outflows	8,643	1,335	9,978	9,459	3,678	13,137
– insurance acquisition cash flows	245	113	358	737	509	1,246
– claims and other insurance service expenses payable	8,398	1,222	9,620	8,722	3,169	11,891
Estimates of present value of cash inflows	(9,408)	(1,315)	(10,723)	(10,659)	(3,552)	(14,211)
Risk adjustment for non-financial risk	70	21	91	129	21	150
Contractual service margin	695	—	695	1,071	—	1,071
<b>Losses recognised on initial recognition</b>	—	(41)	(41)	—	(147)	(147)

Present value of expected future cash flows of insurance contract liabilities and contractual service margin

	less than 1 year	1-2 years	2-3 years	3-4 years	4-5 years	5-10 years	10-20 years	Over 20 years	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Insurance liability future cash flows</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	(29,511)	(1,415)	29,011	23,965	27,533	93,123	133,022	517,028	792,756
Life other contracts	815	1,334	1,494	357	5,217	755	395	18,918	29,195
<b>Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2025</b>	<b>(28,696)</b>	<b>(81)</b>	<b>30,505</b>	<b>24,322</b>	<b>32,750</b>	<b>93,878</b>	<b>133,327</b>	<b>535,946</b>	<b>821,951</b>
<b>Remaining contractual service margin</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	10,166	9,335	8,615	7,930	7,287	28,141	27,928	14,720	114,122
Life other contracts	516	425	361	313	264	896	875	572	4,222
<b>Remaining contractual service margin at 31 Dec 2025</b>	<b>10,682</b>	<b>9,760</b>	<b>8,976</b>	<b>8,243</b>	<b>7,551</b>	<b>29,037</b>	<b>28,803</b>	<b>15,292</b>	<b>118,344</b>
<b>Insurance liability future cash flows</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	(27,934)	(3,940)	18,316	22,151	23,964	82,963	164,159	396,429	676,108
Life other contracts	3,561	(1,127)	1,677	483	685	721	854	19,063	25,917
<b>Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2024</b>	<b>(24,373)</b>	<b>(5,067)</b>	<b>19,993</b>	<b>22,634</b>	<b>24,649</b>	<b>83,684</b>	<b>165,013</b>	<b>415,492</b>	<b>702,025</b>
<b>Remaining contractual service margin</b>									
Life direct participating and investment DPF contracts	8,061	7,401	6,777	6,241	5,744	22,298	22,787	12,621	91,930
Life other contracts	495	362	319	277	238	796	721	428	3,636
<b>Remaining contractual service margin at 31 Dec 2024</b>	<b>8,556</b>	<b>7,763</b>	<b>7,096</b>	<b>6,518</b>	<b>5,982</b>	<b>23,094</b>	<b>23,508</b>	<b>13,049</b>	<b>95,566</b>

## Discount rates

The discount rates applied to expected future cash flows are determined through a bottom-up approach as set out in Note 1.2(k) 'Summary of material accounting policies – Insurance contracts' on page 78. The blended average of discount rates used within our most material manufacturing entities are as follows:

	HSBC Life (International) Ltd		Hang Seng Insurance Co Ltd	
	HK\$	\$	HK\$	\$
<b>At 31 Dec 2025</b>				
10 year discount rate (%)	3.74	4.78	3.85	4.82
20 year discount rate (%)	4.09	5.54	4.20	5.59
<b>At 31 Dec 2024</b>				
10 year discount rate (%)	4.32	5.16	4.43	5.25
20 year discount rate (%)	4.42	5.51	4.53	5.60

## Risk adjustment for non-financial risk

The risk adjustment reflects the compensation required for bearing the uncertainty about the amount and timing of future cash flows that arises from non-financial risk. It is calculated as a 75th percentile level of stress over a one-year period. The level of the stress is determined with reference to external regulatory stresses and internal economic capital stresses.

For the main insurance manufacturing entity in the group, the one-year 75th percentile level of stress corresponds to 59th percentile (2024: 60th percentile) based on an ultimate view of risk over all future years.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 4 Employee compensation and benefits

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Wages and salaries <sup>1</sup>	37,836	36,442
Social security costs	1,434	1,359
Post-employment benefits	2,292	2,227
– defined contribution pension plans	1,874	1,875
– defined benefit pension plans	418	352
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>41,562</b>	<b>40,028</b>

<sup>1</sup> 'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements of HK\$1,433m (2024: HK\$1,110m).

## Post-employment benefit plans

The group operates a number of post-employment benefit plans for its employees. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (the 'Principal Plan').

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

## Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans:

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
<b>At 1 Jan 2025</b>	<b>8,412</b>	<b>(8,863)</b>	<b>(451)</b>
Service cost	–	(404)	(404)
– current service cost	–	(314)	(314)
– past service cost and gains from settlements	–	(90)	(90)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	304	(311)	(7)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	376	(182)	194
– return on plan assets (excluding interest income)	376	–	376
– actuarial losses	–	(182)	(182)
Contributions by the group	247	–	247
Benefits paid	(1,027)	1,155	128
Exchange differences and other movements	1	(29)	(28)
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>8,313</b>	<b>(8,634)</b>	<b>(321)</b>
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(811)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			490
<b>At 1 Jan 2024</b>	<b>8,333</b>	<b>(9,642)</b>	<b>(1,309)</b>
Service cost	–	(302)	(302)
– current service cost	–	(336)	(336)
– past service cost and gains from settlements	–	34	34
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	261	(304)	(43)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	498	314	812
– return on plan assets (excluding interest income)	498	–	498
– actuarial gains	–	314	314
Contributions by the group	331	–	331
Benefits paid	(935)	966	51
Exchange differences and other movements	(76)	85	9
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>8,412</b>	<b>(8,863)</b>	<b>(451)</b>
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(805)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			354

Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2025			At 31 Dec 2024		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	8,313	8,313	51	8,412	8,412	101
– equities	1,227	1,227	–	1,302	1,302	–
– bonds	5,356	5,356	–	4,966	4,966	–
– alternative investments	1,397	1,397	–	1,762	1,762	–
– other <sup>1</sup>	333	333	51	362	362	101

<sup>1</sup> Other mainly consists of cash and cash deposits.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## The Principal Plan

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, the Principal Plan, covers employees of the group and HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the 'ServCo'), which is a fellow subsidiary of the group set up in Hong Kong as part of the recovery and resolution planning to provide functional support services to the group, as well as certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement and is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The Principal Plan is a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in fixed income investments, with a smaller portion in equities. The target asset allocation for the portfolio is as follows: Fixed income investments 80% and Equity 20%. Each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is conducted at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee, which is a subsidiary of the Bank, assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

Both the group and ServCo participate in the Principal Plan that shares risks between the entities which are under common control of the Group. As agreed between the group and ServCo, the net defined benefit cost of the defined benefit scheme of the Principal Plan shall be charged separately. Details on the defined benefit scheme of the Principal Plan are disclosed below.

Net asset/(liability) under the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Included within the group			Included within ServCo		
	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>At 1 Jan 2025</b>	<b>3,619</b>	<b>(3,606)</b>	<b>14</b>	<b>3,086</b>	<b>(2,914)</b>	<b>172</b>
Service cost	—	(138)	(138)	—	(99)	(99)
— current service cost	—	(116)	(116)	—	(99)	(99)
— past service cost and gains from settlements	—	(22)	(22)	—	—	—
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	121	(124)	(3)	107	(99)	8
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	184	(166)	18	152	(62)	90
— return on plan assets (excluding interest income)	184	—	184	152	—	152
— actuarial losses	—	(166)	(166)	—	(62)	(62)
Contributions	104	—	104	58	—	58
Benefits paid	(417)	424	7	(426)	426	—
Exchange differences and other movements	18	(20)	(2)	(21)	21	—
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>3,629</b>	<b>(3,629)</b>	<b>—</b>	<b>2,956</b>	<b>(2,727)</b>	<b>229</b>
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			—			—
<b>At 1 Jan 2024</b>	<b>3,491</b>	<b>(3,894)</b>	<b>(403)</b>	<b>3,039</b>	<b>(3,218)</b>	<b>(179)</b>
Service cost	—	(125)	(125)	—	(104)	(104)
— current service cost	—	(125)	(125)	—	(104)	(104)
— past service cost and gains from settlements	—	—	—	—	—	—
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	96	(111)	(15)	88	(91)	(3)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	276	117	393	238	120	358
— return on plan assets (excluding interest income)	276	—	276	238	—	238
— actuarial gains	—	117	117	—	120	120
Contributions	164	—	164	105	—	105
Benefits paid	(396)	396	—	(392)	392	—
Exchange differences and other movements	(12)	12	—	8	(13)	(5)
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>3,619</b>	<b>(3,606)</b>	<b>14</b>	<b>3,086</b>	<b>(2,914)</b>	<b>172</b>
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			—			—

The group expects to make HK\$91m of contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2026 (during 2025: HK\$158m) and ServCo expects to make HK\$42m contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2026 (during 2025: HK\$96m). These expected contributions are determined separately by the group and ServCo by reference to the actuarial funding valuation carried out by the Principal Plan's local actuary.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan<sup>1</sup>

	Within one year	One to two years	Two to three years	Three to four years	Four to five years	Five to ten years
As at 31 December 2025 as reported by:	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
- The group	275	365	342	360	342	2,382
- ServCo	188	274	298	287	236	1,863
As at 31 December 2024 as reported by:						
- The group	265	371	393	355	358	2,174
- ServCo	249	263	315	313	309	1,820

<sup>1</sup> The duration of the defined benefit obligation is five years for the Principal Plan under the disclosed assumptions (2024: six years).

Fair value of plan assets of the defined benefit scheme of the Principal Plan by asset classes

	At 31 Dec 2025			At 31 Dec 2024		
	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Fair value of plan assets	6,585	6,585	2	6,705	6,705	(87)
- equities	1,486	1,486	—	1,723	1,723	—
- bonds	4,322	4,322	—	3,868	3,868	—
- alternative investments	775	775	—	1,401	1,401	—
- other	2	2	2	(87)	(87)	(87)

## The Principal Plan's key actuarial financial assumptions

The group and ServCo determine the discount rate to be applied to the defined benefit scheme's obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government Bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations.

The key actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the defined benefit scheme of the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses were as follows:

Key actuarial assumptions for the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Discount rate	Rate of pay increase
	% p.a.	% p.a.
At 31 Dec 2025	2.75	3.00
At 31 Dec 2024	3.55	3.00

## Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the defined benefit scheme of the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Impact on HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme obligation			
	Impact to obligation of increase		Impact to obligation of decrease	
	2025	2024	2025	2024
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(84)	(89)	86	91
Rate of pay increase – increase/decrease of 0.25%	86	92	(85)	(90)

## Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$123m (2024: HK\$117m). This comprises fees (which represent the aggregate emoluments paid to or receivable by directors in respect of their services as a director) of HK\$37m (2024: HK\$38m) and other emoluments of HK\$86m (2024: HK\$79m) which includes contributions to pension schemes of HK\$3m (2024: HK\$3m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishings.

Details on loans to directors are set out in Note 31.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 5 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2024: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2025. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in Note 1.2(n) 'Summary of material accounting policies – Tax' on page 80.

## Tax expense

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Current tax	33,379	26,686
– Hong Kong taxation – on current year profit	16,394	12,444
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	1,700	(75)
– overseas taxation – on current year profit	15,749	14,458
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(482)	(141)
– Pillar 2 and qualifying domestic minimum top-up taxes	18	—
Deferred tax	(7,886)	(2,005)
– origination and reversal of temporary differences	(5,637)	(1,555)
– adjustments in respect of prior years	(2,249)	(450)
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>25,493</b>	<b>24,681</b>

## Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

## Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Profit before tax	149,610	153,932
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	28,451	29,835
Effects of profits in associates and joint ventures	(2,765)	(2,923)
Effects of dilution and impairment of interest in associate	2,842	—
Non-taxable income and gains	(6,708)	(5,602)
Local taxes and overseas withholding taxes	2,798	2,935
Permanent disallowables	1,381	1,380
Pillar 2 and qualifying domestic minimum top-up taxes	18	—
Others	(524)	(944)
<b>Year ended 31 Dec</b>	<b>25,493</b>	<b>24,681</b>

In July 2023, legislation was enacted in the UK, the jurisdiction of the Bank's ultimate parent entity, HSBC Holdings plc, to introduce the 'Pillar Two' Global Minimum Tax model rules (the 'model rules') of the Organisation for Economic Cooperation and Development ('OECD')'s Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting ('BEPS'). The rules took effect from 1 January 2024. During 2025, Qualified Domestic Minimum top-up tax ('QDMTT') was enacted in a number of jurisdictions in which the group operates under the same framework but with reference to local tax authorities.

Under these rules, a top-up tax liability arises where the effective tax rate of the Group's operations in a jurisdiction, calculated based on principles set out in the OECD's Pillar Two model rules is below 15%. Any top-up tax arising in relation to jurisdictions in which a QDMTT applies will be payable to the tax authority in that jurisdiction. Where there is no QDMTT, the top-up tax is payable by HSBC Holdings plc, being the group's ultimate parent, to the UK tax authority.

The group has recorded a Pillar Two global minimum tax charge of HK\$18m, primarily attributable to certain categories of income being subject to lower corporate income tax rates resulting in a lower effective tax rate.

## Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances	Insurance business	Expense provisions	Impairment allowance on financial instruments	Revaluation of properties	Other <sup>2</sup>	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Assets	47	8,262	1,179	2,567	—	3,310	15,365
Liabilities	(501)	—	—	—	(13,555)	(13,919)	(27,975)
<b>At 1 Jan 2025</b>	<b>(454)</b>	<b>8,262</b>	<b>1,179</b>	<b>2,567</b>	<b>(13,555)</b>	<b>(10,609)</b>	<b>(12,610)</b>
Exchange and other adjustments	4	—	102	18	(25)	(34)	65
Charge/(credit) to income statement	(28)	7,139	94	(186)	496	371	7,886
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	10	399	(2,456)	(2,047)
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>(478)</b>	<b>15,401</b>	<b>1,375</b>	<b>2,409</b>	<b>(12,685)</b>	<b>(12,728)</b>	<b>(6,706)</b>
Assets <sup>1</sup>	51	15,401	1,375	2,409	10	2,760	22,006
Liabilities <sup>1</sup>	(529)	—	—	—	(12,695)	(15,488)	(28,712)

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Movements of deferred tax assets and liabilities (continued)

	Accelerated capital allowances	Insurance business	Expense provisions	Impairment allowance on financial instruments	Revaluation of properties	Other <sup>2</sup>	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Assets	115	5,783	1,329	2,877	—	2,880	12,984
Liabilities	(491)	—	(31)	—	(14,785)	(12,285)	(27,592)
At 1 Jan 2024	(376)	5,783	1,298	2,877	(14,785)	(9,405)	(14,608)
Exchange and other adjustments	(16)	17	(60)	(76)	89	(31)	(77)
Charge/(credit) to income statement	(62)	2,462	(59)	(233)	1,077	(1,180)	2,005
Charge/(credit) to other comprehensive income	—	—	—	(1)	64	7	70
At 31 Dec 2024	(454)	8,262	1,179	2,567	(13,555)	(10,609)	(12,610)
Assets <sup>1</sup>	47	8,262	1,179	2,567	—	3,310	15,365
Liabilities <sup>1</sup>	(501)	—	—	—	(13,555)	(13,919)	(27,975)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the consolidated financial statements are as follows: deferred tax assets HK\$17,603m (2024: HK\$10,307m); and deferred tax liabilities HK\$24,509m (2024: HK\$22,917m).

2 Other includes deferred tax liability of HK\$6,448m (2024: HK\$6,874m) provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution, would attract withholding tax.

The total amount of gross temporary differences and unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$12,587m (2024: HK\$6,275m), of which HK\$7,504m (2024: HK\$3,068m) has no expiry date, and the remaining will expire within 10 years. Of the total amount, HK\$10,874m (2024: HK\$6,042m) relates to unused tax losses which have not been recognised as deferred tax asset due to the absence of convincing evidence regarding the availability of sufficient future taxable profits against which to recover them.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

## 6 Dividends

## Dividends to shareholders of the parent company

	2025		2024	
	Per share HK\$	Total HK\$m	Per share HK\$	Total HK\$m
<b>Dividends paid on ordinary shares</b>				
In respect of previous year:				
– fourth interim dividend	0.41	20,400	0.41	20,300
– special dividend paid	0.16	7,800	—	—
In respect of current year:				
– first interim dividend paid	0.48	24,000	0.43	21,200
– first special dividend paid	0.16	7,800	0.16	7,800
– second interim dividend paid	0.42	21,000	0.41	20,500
– second special dividend paid	0.16	7,800	0.31	15,600
– third interim dividend paid	—	—	0.42	20,800
<b>Total</b>	<b>1.79</b>	<b>88,800</b>	<b>2.14</b>	<b>106,200</b>
Distributions on other equity instruments		5,304		3,576
<b>Dividends to shareholders</b>		<b>94,104</b>		<b>109,776</b>

The Bank did not declare a third or fourth interim dividend in respect of the current year to fund the privatisation of Hang Seng Bank Limited. See Note 39 for details.

## Total coupons on other equity instruments

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.030%) <sup>1</sup>	—	423
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.000%) <sup>2</sup>	—	515
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.510%)	455	455
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.090%) <sup>3</sup>	474	475
US\$1,200m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.172%) <sup>3</sup>	576	578
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 5.910%)	277	277
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.000%)	623	625
SG\$1,500m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 5.250%)	479	228
US\$1,350m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.875%) <sup>4</sup>	722	—
US\$1,150m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.950%) <sup>4</sup>	622	—
US\$1,500m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.950%) <sup>5</sup>	405	—
SG\$800m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 5.000%) <sup>5</sup>	122	—
US\$2,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 7.050%) <sup>5</sup>	549	—
<b>Total</b>	<b>5,304</b>	<b>3,576</b>

1 This subordinated loan was repaid in the second half of 2024 and distributions were made on repayment.

2 This subordinated loan was repaid in the first half of 2024 and distributions were made on repayment.

3 This subordinated loan was repaid in the first half of 2025 and distributions were made on repayment.

4 This subordinated loan was issued in the second half of 2024.

5 This subordinated loan was issued in the first half of 2025.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 7 Trading assets

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	166,414	183,248
Debt securities	416,899	372,617
Equity securities	551,905	458,599
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	73,211	53,408
Other <sup>1</sup>	15,001	17,449
<b>At 31 Dec</b>	<b>1,223,430</b>	<b>1,085,321</b>

<sup>1</sup> "Other" includes term lending and other accounts with banks and customers.

## 8 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m
Foreign Exchange	26,609,273	460,853	201,201	5,414	206,615	191,924	1,959	193,883
Interest rate	40,848,633	468,803	325,935	14,016	339,951	339,032	7,340	346,372
Equity	1,118,520	—	15,887	—	15,887	28,112	—	28,112
Credit	311,854	—	1,614	—	1,614	2,779	—	2,779
Commodity and other	391,640	—	19,864	—	19,864	32,813	—	32,813
<b>Gross total</b>	<b>69,279,920</b>	<b>929,656</b>	<b>564,501</b>	<b>19,430</b>	<b>583,931</b>	<b>594,660</b>	<b>9,299</b>	<b>603,959</b>
Offset					(184,985)			(184,985)
<b>At 31 Dec 2025</b>					<b>398,946</b>			<b>418,974</b>
Foreign Exchange	23,555,745	297,726	295,424	13,610	309,034	253,752	101	253,853
Interest rate	40,728,068	494,373	366,893	12,706	379,599	391,379	6,494	397,873
Equity	1,051,731	—	11,286	—	11,286	16,217	—	16,217
Credit	362,342	—	2,185	—	2,185	2,066	—	2,066
Commodity and other	262,274	—	6,500	—	6,500	6,823	—	6,823
<b>Gross total</b>	<b>65,960,160</b>	<b>792,099</b>	<b>682,288</b>	<b>26,316</b>	<b>708,604</b>	<b>670,237</b>	<b>6,595</b>	<b>676,832</b>
Offset					(203,344)			(203,344)
<b>At 31 Dec 2024</b>					<b>505,260</b>			<b>473,488</b>

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

## Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

## Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

## Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred, sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

## Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage interest rate and foreign exchange risk. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise its overall costs of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, or cash flow hedges.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Hedged risk components

The group designates a portion of cash flows of a financial instrument or a group of financial instruments for a specific interest rate or foreign currency risk component in a fair value or cash flow hedge. The designated risks and portions are either contractually specified or otherwise separately identifiable components of the financial instrument that are reliably measurable. Risk-free or benchmark interest rates generally are regarded as being both separately identifiable and reliably measurable provided the group reasonably expects it will meet the requirement within 24 months from the first designation date. The designated risk component accounts for a significant portion of the overall changes in fair value or cash flows of the hedged item(s).

HSBC uses net investment hedges to hedge the structural foreign exchange risk related to net investments in HBAP branches', subsidiaries' and associates' foreign operations whose functional currencies are different from that of the parent. When hedging with foreign exchange forward contracts, the spot rate component of the foreign exchange risk is designated for an amount of net assets as the hedged risk.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk, including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value, and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

## Fair value hedges

The group enters into to fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

HSBC hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument					Change in fair value <sup>2</sup> HK\$m
	Notional amount <sup>1,3</sup> HK\$m	Carrying amount			Balance sheet presentation	
		Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation		
Interest rate	255,199	7,639	7,283	Derivatives	(1,955)	
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>255,199</b>	<b>7,639</b>	<b>7,283</b>		<b>(1,955)</b>	
Interest rate	257,251	9,490	5,983	Derivatives	(593)	
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>257,251</b>	<b>9,490</b>	<b>5,983</b>		<b>(593)</b>	

- 1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.
- 2 Used in effectiveness testing, which uses the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.
- 3 The notional amount of non-dynamic fair value hedges is equal to US\$2,000m (2024: US\$4,500m), of which the weighted-average maturity date is September 2036 and the weighted-average swap rate is 2.71% (2024: 2.67%).

HSBC hedged item by hedged risk

Hedged risk	Hedged item					Change in fair value <sup>1</sup> HK\$m	Recognised in profit and loss HK\$m	Profit and loss presentation
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount <sup>2</sup>					
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation			
Interest rate	227,922	—	(1,785)	—	Financial investments	2,530	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	131	—	—	—	Loans and advances to customers	—	36	
	—	13,544	—	(1,568)	Subordinated liabilities <sup>3</sup>	(539)	—	
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>228,053</b>	<b>13,544</b>	<b>(1,785)</b>	<b>(1,568)</b>		<b>1,991</b>	<b>36</b>	
Interest rate	210,022	—	(4,274)	—	Financial investments	(223)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	—	—	—	—	Loans and advances to customers	220	(98)	
	—	31,954	—	(2,381)	Subordinated liabilities <sup>3</sup>	498	—	
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>210,022</b>	<b>31,954</b>	<b>(4,274)</b>	<b>(2,381)</b>		<b>495</b>	<b>(98)</b>	

- 1 Used in effectiveness testing, which comprise an amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.
- 2 The accumulated amount of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were liabilities of HK\$281m (2024: liabilities of HK\$502m) for FVOCI assets, and assets of HK\$661m (2024: HK\$882m) for subordinated liabilities.
- 3 Represents Loss Absorbing Capacity ('LAC') instruments issued by the Bank to HSBC Asia Holdings Limited, the balance of which is included in 'amounts due to Group companies'.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

## Hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument			Hedged item		Ineffectiveness	
	Carrying amount			Change in fair value <sup>2</sup>	Change in fair value <sup>3</sup>	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Notional amount <sup>1</sup>	Derivative assets	Derivative liabilities				
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m		
Foreign currency	400,415	5,338	1,337	(4,421)	(4,421)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	213,604	6,377	57	4,186	4,192	(6)	
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>614,019</b>	<b>11,715</b>	<b>1,394</b>	<b>(235)</b>	<b>(229)</b>	<b>(6)</b>	
Foreign currency	294,017	13,570	99	16,057	16,057	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	237,122	3,216	511	(2,455)	(2,463)	8	
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>531,139</b>	<b>16,786</b>	<b>610</b>	<b>13,602</b>	<b>13,594</b>	<b>8</b>	

- 1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.
- 2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.
- 3 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk, including but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

## Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate	Foreign currency
	HK\$m	HK\$m
<b>Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2025</b>	<b>817</b>	<b>(107)</b>
Fair value gains/losses	4,192	(4,421)
Fair value (gains)/losses reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of:		
Hedged items that have affected profit or loss <sup>1</sup>	(1,013)	5,893
Income taxes	(533)	(243)
Others	12	(19)
<b>Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2025</b>	<b>3,475</b>	<b>1,103</b>
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2024	1,898	(46)
Fair value gains/losses	(2,463)	16,057
Fair value (gains)/losses reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of:		
Hedged items that have affected profit or loss <sup>1</sup>	1,193	(16,129)
Income taxes	194	12
Others	(5)	(1)
<b>Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2024</b>	<b>817</b>	<b>(107)</b>

- 1 Hedged items that have affected profit or loss are primarily recorded within interest income.

## Net Investment Hedges

The group applies hedge accounting in respect of certain net investments in non-HKD functional currency foreign operations for changes in spot foreign currency exchange rates. Hedging is undertaken for group structural exposure to changes in foreign currency exchange rates to HKD using foreign currency to USD forward exchange contracts. As a result of the Linked Exchange Rates System between HKD and USD, an economic relationship exists between the hedged net investment and hedging instrument due to the shared foreign currency risk exposure with some ineffectiveness arising from the exchange rate movements between USD and HKD.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

The aggregate positions at the reporting date and the performance indicators of live hedges are summarized below.

Hedges of net investment in foreign operations

Description of hedged risk	Hedging Instrument				Amounts recognised in other comprehensive income HK\$m	Hedged Item Change in fair value <sup>3</sup> HK\$m	Ineffectiveness Recognised in profit and loss HK\$m	Profit and loss presentation
	Carrying amount							
	Notional amount HK\$m	Derivative assets HK\$m	Derivative liabilities HK\$m	Change in fair value <sup>1</sup> HK\$m				
<b>At 31 Dec 2025</b>								
Thai baht-denominated structural foreign exchange	5,893	1	108	(377)	(308)	337	(36)	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Indian rupee-denominated structural foreign exchange	25,411	—	98	817	817	(926)	—	
Malaysian ringgits-denominated structural foreign exchange	13,446	—	321	(1,025)	(947)	933	(78)	
New taiwan dollar-denominated structural foreign exchange	6,271	75	—	(34)	(34)	19	—	
South korean won-denominated structural foreign exchange	6,667	—	90	2	2	3	—	
Chinese yuan renminbi-denominated structural foreign exchange	—	—	—	(161)	(5)	(85)	(156)	
Other structural foreign exchange <sup>2</sup>	2,750	—	6	161	162	(170)	—	
<b>Total</b>	<b>60,438</b>	<b>76</b>	<b>623</b>	<b>(617)</b>	<b>(313)</b>	<b>111</b>	<b>(270)</b>	

At 31 Dec 2024

Thai baht-denominated structural foreign exchange	3,570	40	2	33	33	33	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Indian rupee-denominated structural foreign exchange	—	—	—	—	—	—	—	
Malaysian ringgits-denominated structural foreign exchange	—	—	—	—	—	—	—	
New taiwan dollar-denominated structural foreign exchange	—	—	—	—	—	—	—	
South korean won-denominated structural foreign exchange	—	—	—	—	—	—	—	
Chinese yuan renminbi-denominated structural foreign exchange	77	—	—	—	—	—	—	
Other structural foreign exchange <sup>2</sup>	62	—	—	1	1	1	—	
<b>Total</b>	<b>3,709</b>	<b>40</b>	<b>2</b>	<b>34</b>	<b>34</b>	<b>34</b>	<b>—</b>	

1 Used in effectiveness assessment, comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 Other currencies include Indonesian Rupiah and Philippine peso.

3 An economic relationship exists between the hedged net investment and hedging instrument due to the shared foreign currency risk exposure with some ineffectiveness arising from the exchange rate movements between USD and HKD.

## 9 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2025			2024		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	4	1,648	1,652	—	2,884	2,884
Debt securities	13,251	517,040	530,291	12,110	458,420	470,530
Equity securities	—	352,427	352,427	—	274,699	274,699
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	—	31	31	—	193	193
Other <sup>1</sup>	8,735	31,586	40,321	7,022	25,882	32,904
<b>At 31 Dec</b>	<b>21,990</b>	<b>902,732</b>	<b>924,722</b>	<b>19,132</b>	<b>762,078</b>	<b>781,210</b>

1 'Other' includes term lending to customers and banks, and default fund contribution.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 10 Loans and advances to customers

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,682,120	3,529,958
Expected credit loss allowances	(40,368)	(35,660)
<b>At 31 Dec</b>	<b>3,641,752</b>	<b>3,494,298</b>

The following table provides an analysis of gross loans and advances to customers by industry sector based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ('NACE').

Analysis of gross loans and advances to customers

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Residential mortgages	1,242,124	1,196,883
Credit card advances	108,968	105,808
Other personal	278,086	237,360
<b>Total personal</b>	<b>1,629,178</b>	<b>1,540,051</b>
Real estate & construction	432,823	470,730
Wholesale and retail trade	375,938	349,187
Manufacturing	378,960	354,947
Other	502,803	512,531
<b>Total corporate and commercial</b>	<b>1,690,524</b>	<b>1,687,395</b>
Non-bank financial institutions	362,418	302,512
<b>At 31 Dec</b>	<b>3,682,120</b>	<b>3,529,958</b>
<b>By geography<sup>1</sup></b>		
Hong Kong	2,160,202	2,140,455
Mainland China	357,437	348,169
Australia	350,479	295,298
Singapore	260,095	245,040
India	185,342	169,409
Taiwan	99,752	85,894
Malaysia	84,667	81,545
Indonesia	30,217	29,949
Other	153,929	134,199

1 The geographical information shown above is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or the branch responsible for advancing the funds.

## Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts

	2025			2024		
	Total future minimum payments HK\$m	Unearned finance income HK\$m	Present value HK\$m	Total future minimum payments HK\$m	Unearned finance income HK\$m	Present value HK\$m
Amounts receivable						
- within one year	2,222	(790)	1,432	2,300	(849)	1,451
- one to two years	2,217	(724)	1,493	2,346	(778)	1,568
- two to three years	2,108	(647)	1,461	2,266	(714)	1,552
- three to four years	2,006	(579)	1,427	2,061	(648)	1,413
- four to five years	1,917	(528)	1,389	1,971	(599)	1,372
- after five years	22,119	(3,864)	18,255	23,738	(4,623)	19,115
	<b>32,589</b>	<b>(7,132)</b>	<b>25,457</b>	<b>34,682</b>	<b>(8,211)</b>	<b>26,471</b>
Expected credit loss allowances			(589)			(610)
<b>At 31 Dec</b>			<b>24,868</b>			<b>25,861</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 11 Financial investments

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,902,299	1,705,104
– treasury and other eligible bills	710,976	763,269
– debt securities	1,183,501	935,105
– equity securities	7,822	6,730
Debt instruments measured at amortised cost	635,676	632,740
– treasury and other eligible bills	23,101	68,964
– debt securities	612,575	563,776
<b>At 31 Dec</b>	<b>2,537,975</b>	<b>2,337,844</b>

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	2025		2024	
	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m
Business facilitation	7,192	220	6,184	217
Investments required by central institutions	494	7	434	3
Others	136	—	112	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>7,822</b>	<b>227</b>	<b>6,730</b>	<b>220</b>

## 12 Assets pledged, assets transferred and collateral received

## Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Treasury bills and other eligible securities	128,164	101,305
Loans and advances to banks	17,430	3,360
Loans and advances to customers	14,244	16,218
Debt securities	515,459	443,823
Equity securities	20,467	48,227
Cash collateral included in other assets	132,118	124,112
<b>Assets pledged at 31 Dec</b>	<b>827,882</b>	<b>737,045</b>
Amount of liabilities secured	672,859	561,033

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses as well as swaps of equity and debt securities. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge was HK\$456,873m (2024: HK\$434,537m).

## Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2025		2024	
	Carrying amount of:		Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	465,999	438,511	433,533	394,880
Securities lending agreements	68,875	291	67,823	273
	<b>534,874</b>	<b>438,802</b>	<b>501,356</b>	<b>395,153</b>

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full while a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date, is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets.

## Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements, swaps of securities and derivative margining. The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements and derivative margining.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	1,310,931	1,242,421
Fair value of collateral actually sold or repledged	489,790	510,336

## 13 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital at 31 Dec 2025
Hang Seng Bank Limited <sup>1,2</sup>	Hong Kong	Banking	63.43%
HSBC Bank (China) Company Limited	Mainland China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited <sup>3</sup>	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited <sup>3</sup>	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited <sup>3</sup>	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

- In addition to the strategic holding disclosed above, the group held 0.07% (2024: 0.06%) shareholding as part of its trading books.
- Based on the latest corporate substantial shareholding notice filed with Hong Kong Exchange and Clearing Limited on 21 June 2024, the group's shareholding in Hang Seng Bank Limited on 18 June 2024 was 62.83%. Movements in shareholding since 18 June 2024 are reflected in the above table. Hang Seng Bank became a wholly owned subsidiary of the Bank following the completion of privatisation on 26 January 2026. See Note 39 for further details.
- Held indirectly.

All of the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. These subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The main subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with significant non-controlling interest

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
<b>Hang Seng Bank Limited</b>		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests (%) <sup>1</sup>	36.57	36.88
Profit attributable to non-controlling interests	5,781	6,831
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	58,824	58,203
Dividends paid to non-controlling interests	4,891	4,836
<b>Summarised financial information (before intra-group eliminations):</b>		
- total assets	1,819,113	1,795,196
- total liabilities	1,646,421	1,625,632
- net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	41,603	40,955
- profit for the year	15,757	18,369
- other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	2,671	(225)
- total comprehensive income for the year	18,428	18,144

- This includes the group's shareholding held under trading books 0.07% (2024: 0.06%).

## 14 Interests in associates and joint ventures

Associates and joint ventures

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Interests in associates	178,839	178,304
Interests in joint ventures	—	26
<b>Interests in associates and joint ventures</b>	<b>178,839</b>	<b>178,330</b>

Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Ltd <sup>1</sup>	Mainland China	16.00%

- The group's interest in Bank of Communications Co., Limited ("BoCom") reduced from 19.03% to 16.00% following the completion of a capital issuance by BoCom on 17 June 2025.

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$91,175m at 31 December 2025 (2024: HK\$90,327m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### Bank of Communications Co., Ltd. ('BoCom')

The results for the period ended 31 December 2025 included a HK\$9.0bn loss from the dilution of our shareholding, and a HK\$8.3bn impairment to the carrying amount, of the group's interest in BoCom.

The group's interest in BoCom reduced from 19.03% to 16.00% following the completion of a capital issuance by BoCom on 17 June 2025. The dilution of the group's interest resulted in a pre-tax loss of HK\$9.0bn, recognised in 'Other operating income/(expense)' in the group's consolidated income statement. The loss is not deductible for tax purposes as a consequence of our shareholding in BoCom being held for long-term investment purposes.

In addition, the group's impairment test on the carrying amount at 30 June 2025 resulted in an impairment of HK\$8.3bn, as the recoverable amount as determined by a value-in-use calculation was lower than the carrying amount. The impairment was recognised within 'Impairment of interest in associate'. Consistent with prior periods, our value-in-use calculation uses both historical experience and market participant views to estimate future cash flows, relevant discount rates and associated capital assumptions. No further impairment (or reversal) was required for the period from 1 July 2025 to 31 December 2025 based on results of the quarterly impairment tests performed.

The impacts of the capital issuance have been incorporated in both the carrying amount and the VIU. The VIU assumptions incorporate updated expectations, taking into account both the impact of the capital issuance on BoCom's financial position, and the latest macroeconomic, policy and industry factors in mainland China.

We remain strategically committed to mainland China and continue our valued, strategic partnership with BoCom.

### HSBC's Interest

The group's investment in BoCom continues to be classified as an associate. Significant influence in BoCom was established with consideration of all relevant factors, including the group's latest shareholding, representation on BoCom's Board of Directors, and participation in a resource and experience sharing agreement ('RES'). Under the RES, HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of accounting in accordance with HKAS 28, whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of associate's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment or reversal.

The fair value of the group's investment in BoCom had been below its carrying amount. No impairment (or reversal) was required for the year ended 31 December 2024.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying amount.

### Impairment testing

The group's impairment test at 30 June 2025 concluded that there were indications of impairment. As part of this assessment, an impairment test on the carrying amount with an updated VIU calculation was performed which resulted in an impairment of HK\$8.3bn, as the recoverable amount as determined by the VIU calculation was lower than the carrying amount. The impairment was recognised within 'Impairment of interest in associate'. The impairment loss is not deductible for tax purposes.

At 31 December 2025, no further impairment (or reversal) was required and the investment had a carrying amount of HK\$174.8bn (2024: HK\$174.2bn) and a fair value of HK\$91.2bn (2024: HK\$90.3bn).

### Basis of recoverable amount

The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Those cash flows used estimates based on BoCom's current condition and so do not include estimated cash flows arising from uncommitted future actions that may affect the performance of the investment which will be considered at the relevant time should they arise. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate.

The VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in increases or reductions in the VIU include changes in BoCom's short-term performance, a change in regulatory capital requirements or revisions to the forecast of BoCom's future profitability.

There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings. Forecast earnings growth over the short to medium term continues to be lower than recent (within the last five years) actual growth and reflects the impact of recent macroeconomic, policy and industry factors in mainland China. As a result of management's intent to continue to retain its investment for the long term, earnings beyond the short to medium term are extrapolated into perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC'), which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet capital requirements over the forecast period, meaning that CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders. The CMC reflects the revised capital requirements arising from revisions of the ratio of risk-weighted assets to total assets assumption. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets and the expected capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other qualitative factors, to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

### Key assumptions in value in use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3.00% (2024: 3.00%) for periods after 2029, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is similar to forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3.25% (2024: 3.25%) for periods after 2029, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3.00%.
- Discount rate: 8.06% (2024: 8.53%), which is based on a capital asset pricing model ('CAPM'), using market data. The discount rate used is within the range of 7.1% to 8.7% (2024: 7.1% to 8.8%) indicated by the CAPM, and decreased primarily as a consequence of a market-driven reduction in the risk-free rate.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

- Expected credit losses ('ECL') as a percentage of loans and advances to customers: ranges from 0.67% to 0.87% (2024: 0.74% to 0.93%) in the short to medium term, reflecting reported credit experience in mainland China. For periods after 2029, the ratio is 0.87% (2024: 0.97%), reflecting the anticipated continuation of BoCom's lower average ECL as a percentage of loans and advances to customers experienced in recent years.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: ranges from 62.0% to 64.2% (2024: 62.0% to 62.5%) in the short to medium term, reflecting higher risk-weights in the short term followed by an expected reversion to recent historical levels. For periods after 2029, the ratio is 62.0% (2024: 62.0%), which continues to be similar to BoCom's actual results in recent years.
- Loans and advances to customers growth rate: ranges from 7.5% to 8.0% (2024: 7.5% to 9.5%) in the short to medium term, which is similar to BoCom's actual results in recent years. Decreases in the forecast growth rate of loans and advances to customers result in lower forecast ECL.
- Operating income growth rate: ranges from 0.5% to 7.4% (2024: 0.1% to 9.9%) in the short to medium term, which is similar to BoCom's actual results in recent years. The projected net interest income over the short to medium term reduced to reflect expected pressure on net interest margin compared with the prior period, which led to a net reduction in the VIU.
- Cost-income ratio: ranges from 34.8% to 40.0% (2024: 34.6% to 39.8%) in the short to medium term. These ratios are similar to BoCom's actual results in recent years.
- Long-term effective tax rate: 15.0% (2024: 15.0%) for periods after 2029, which is higher than the recent historical average, and aligned to the minimum tax rate as proposed by the OECD/Group of 20 ('G20') Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting.
- Capital requirements: capital adequacy ratio of 12.5% (2024: 12.5%) and tier 1 capital adequacy ratio of 9.5% (2024: 9.5%), based on BoCom's capital risk appetite and capital requirements respectively.

The following table illustrates the impact on the carrying amount of reasonably possible changes to key assumptions used in the VIU calculation. This reflects the sensitivity of each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions are based on external analysts' forecasts, statutory requirements and other relevant external data sources, which can change period to period. Unless specified, favourable and unfavourable changes are consistently applied throughout short-to-medium and long-term forecast years, based on a straight-line average of the base case assumption.

Sensitivity of the carrying amount to the key VIU assumptions

	Favourable change		Unfavourable change	
	bps	Reversal of impairment/ VIU headroom HK\$bn	bps	Impairment HK\$bn
<b>At 31 Dec 2025</b>				
Long-term profit growth rate	30	16.9	(104)	(46.0)
Long-term asset growth rate	(129)	71.3	5	(3.4)
Discount rate	(98)	36.3	232	(42.7)
Expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers <sup>1</sup>	2025 to 2029: 64 2030 onwards: 84	14.3	2025 to 2029: 90 2030 onwards: 98	(36.2)
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	(184)	6.3	182	(13.2)
Loans and advances to customers growth rate	(138)	14.6	455	(54.7)
Operating income growth rate	101	28.9	(100)	(29.2)
Cost-income ratio	(281)	3.5	292	(49.2)
Long-term effective tax rate	(426)	13.2	1000	(31.0)
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	363	(100.5)
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	333	(53.4)
<b>At 31 Dec 2024</b>				
Long-term profit growth rate	55	31.3	(96)	(41.6)
Long-term asset growth rate	(121)	67.4	30	(21.9)
Discount rate	(143)	41.5	287	(50.2)
Expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers <sup>1</sup>	2024 to 2028: 66 2029 onwards: 91	31.2	2024 to 2028: 108 2029 onwards: 104	(33.3)
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	(132)	6.3	234	(13.1)
Loans and advances to customers growth rate	(217)	26.9	340	(47.4)
Operating income growth rate	76	21.6	(81)	(25.7)
Cost-income ratio	(190)	1.7	380	(55.1)
Long-term effective tax rate	(426)	13.1	1000	(30.6)
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	372	(110.9)
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	270	(51.5)

<sup>1</sup> The expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers reflect selected favourable and unfavourable rates.

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$103.9bn to HK\$241.3bn (2024: HK\$105.2bn to HK\$239.4bn), acknowledging that the fair value of the group's investment has ranged from HK\$58.5bn to HK\$103.2bn over the last five years as at the date of the impairment tests. The possible range of VIU is based on impacts set out in the table above arising from the favourable/unfavourable change in the operating income in the short to medium term, the expected credit losses as a percentage of loans and advances to customers, and a 50bps increase/decrease in the discount rate. All other long-term assumptions, and the basis of the CMC, have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2025, the group included the associate's results on the basis of the financial statements for the 12 months ended 30 September 2025, taking into account any known changes in the subsequent period from 1 October 2025 to 31 December 2025 that would have materially affected the results.

## Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep 2025	At 30 Sep 2024
	HK\$m	HK\$m
Cash and balances with central banks	811,261	773,999
Due from and placements with banks and other financial institutions	957,712	952,187
Loans and advances to customers	9,853,177	8,764,901
Other financial assets	5,115,714	4,564,329
Other assets	521,873	477,215
<b>Total assets</b>	<b>17,259,737</b>	<b>15,532,631</b>
Due to and placements from banks and other financial institutions	2,699,603	2,537,529
Deposits from customers	10,311,930	9,285,130
Other financial liabilities	2,492,126	2,197,000
Other liabilities	313,578	295,752
<b>Total liabilities</b>	<b>15,817,237</b>	<b>14,315,411</b>
<b>Total equity</b>	<b>1,442,500</b>	<b>1,217,220</b>
<b>Equity attributable to Shareholders</b>	<b>1,430,144</b>	<b>1,204,616</b>

## Reconciliation of BoCom's total shareholders' equity to the carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Equity attributable to Shareholders	1,430,144	1,204,616
Other equity instruments	(161,193)	(185,975)
Equity attributable to Shareholders less other equity instruments	1,268,951	1,018,641
The Group's Share of equity <sup>1</sup>	207,488	197,402
Impairment <sup>2</sup>	(32,686)	(23,165)
Carrying amount	174,802	174,237

1 This balance includes goodwill originally arising on acquisition and reflects the impacts from the dilution of our shareholding in BoCom as well as BoCom's interim dividend for the six months ended 30 June 2025.

2 This balance includes the impact of foreign exchange movements.

## Selected income statement information of BoCom

	For the 12 months ended 30 Sep	
	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Net interest income	186,225	180,865
Net fee and commission income	40,089	41,468
Credit and impairment losses	(55,009)	(57,816)
Depreciation and amortisation	(21,609)	(20,204)
Tax expense	(10,929)	(6,516)
= profit for the year	103,838	100,828
= other comprehensive income	2,279	10,621
<b>Total comprehensive income</b>	<b>106,117</b>	<b>111,449</b>
Dividends received from BoCom	5,796	5,812

Using the latest period for which BoCom has disclosed this information (at 30 June 2025), the group's share of associate's contingent liabilities was HK\$426,270m (2024: HK\$469,744m).

## 15 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations and other intangible assets.

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Goodwill	7,047	7,026
Other intangible assets <sup>1</sup>	35,591	34,282
<b>At 31 Dec</b>	<b>42,638</b>	<b>41,308</b>

1 Included within other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of HK\$32,782m (2024: HK\$31,368m). During the year, capitalisation of internally generated software was HK\$11,378m (2024: HK\$10,693m), the amortisation charge was HK\$9,361m (2024: HK\$8,270m) and the impairment charge was HK\$269m (2024: HK\$255m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 16 Property, plant and equipment

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Owned property, plant and equipment <sup>1</sup>	109,589	115,143
Other right-of-use assets	6,673	5,831
<b>At 31 Dec</b>	<b>116,262</b>	<b>120,774</b>

1 Included leasehold land and buildings of HK\$97,886m (2024: HK\$104,140m) for which the right of use are considered sufficient to constitute control. They are therefore presented as owned assets.

Movement in owned property, plant and equipment

	2025				2024			
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m
<b>Cost or valuation</b>								
<b>At 1 Jan</b>	94,564	15,243	18,254	128,061	101,271	16,211	17,215	134,697
Exchange and other adjustments	631	18	205	854	(483)	(13)	(290)	(786)
Additions	66	14	2,252	2,332	86	15	1,976	2,077
Disposals	(9)	—	(802)	(811)	(1)	—	(646)	(647)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(2,867)	—	—	(2,867)	(5,897)	—	—	(5,897)
Deficit on revaluation	(2,252)	(1,249)	—	(3,501)	(271)	(1,046)	—	(1,317)
Reclassifications	(148)	143	(18)	(23)	(141)	76	(1)	(66)
<b>At 31 Dec</b>	<b>89,985</b>	<b>14,169</b>	<b>19,891</b>	<b>124,045</b>	<b>94,564</b>	<b>15,243</b>	<b>18,254</b>	<b>128,061</b>
<b>Accumulated depreciation</b>								
<b>At 1 Jan</b>	962	—	11,956	12,918	233	—	11,163	11,396
Exchange and other adjustments	59	—	100	159	(29)	—	(151)	(180)
Charge for the year	3,352	—	1,607	4,959	6,656	—	1,518	8,174
Disposals	(1)	—	(712)	(713)	(1)	—	(574)	(575)
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(2,867)	—	—	(2,867)	(5,897)	—	—	(5,897)
<b>At 31 Dec</b>	<b>1,505</b>	<b>—</b>	<b>12,951</b>	<b>14,456</b>	<b>962</b>	<b>—</b>	<b>11,956</b>	<b>12,918</b>
<b>Net book value at 31 Dec</b>	<b>88,480</b>	<b>14,169</b>	<b>6,940</b>	<b>109,589</b>	<b>93,602</b>	<b>15,243</b>	<b>6,298</b>	<b>115,143</b>

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	16,193	16,808

## Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued as at 31 December 2025. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value. The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using a direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 40% and plus 50%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$5,927m (2024: HK\$6,919m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong and Macau were carried out by Jones Lang LaSalle Incorporated and Hang Seng Bank by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 85% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 17 Prepayments, accrued income and other assets

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Prepayments and accrued income	51,756	44,779
Bullion	113,821	71,712
Acceptances and endorsements	60,096	54,048
Insurance contract assets	469	323
Reinsurance contract assets	46,381	36,626
Current tax assets	1,414	2,414
Settlement accounts and items in course of collection from other banks	79,590	53,874
Cash collateral and margin receivables	69,734	82,698
Other assets	35,494	36,467
<b>At 31 Dec</b>	<b>458,755</b>	<b>382,941</b>

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$293,051m (2024: HK\$268,556m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

## 18 Customer accounts

Customer accounts by country/territory:

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Hong Kong	4,818,611	4,466,634
Singapore	636,280	595,951
Mainland China	540,785	490,579
Australia	265,993	248,137
India	223,601	211,234
Malaysia	157,592	131,999
Taiwan	146,113	132,544
Indonesia	44,967	43,162
Other	263,061	244,366
<b>At 31 Dec</b>	<b>7,097,003</b>	<b>6,564,606</b>

## 19 Trading liabilities

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Net short positions in securities	65,778	63,586
Repurchase agreements and other similar secured lending	22,411	22,875
Customer accounts	215	96
<b>At 31 Dec</b>	<b>88,404</b>	<b>86,557</b>

## 20 Financial liabilities designated at fair value

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Deposits by banks and customer accounts	113,915	98,609
Debt securities in issue	50,779	50,787
Liabilities to customers under investment contracts	30,505	29,343
<b>At 31 Dec</b>	<b>195,199</b>	<b>178,739</b>

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$275m lower than the contractual amount at maturity (2024: HK\$393m higher). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$133m (2024: HK\$20m gain).

## 21 Debt securities in issue

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Bonds and medium-term notes	78,057	89,049
Other debt securities in issue	19,742	26,100
<b>Total debt securities in issue</b>	<b>97,799</b>	<b>115,149</b>
Included within:		
- financial liabilities designated at fair value (Note 20)	(50,779)	(50,787)
<b>At 31 Dec</b>	<b>47,020</b>	<b>64,362</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 22 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Accruals and deferred income	41,981	46,512
Acceptances and endorsements	60,160	54,106
Settlement accounts and items in course of transmission to other banks	77,248	95,662
Cash collateral and margin payables	63,744	74,830
Reinsurance contract liabilities	5,283	5,098
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	3,079	2,220
Lease liabilities	6,861	5,938
Other liabilities <sup>1</sup>	58,988	52,502
Provisions for liabilities and charges	2,869	2,845
<b>At 31 Dec</b>	<b>320,213</b>	<b>339,713</b>

1 Principally includes marginal deposit on letter of credit and credit card settlement account.

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$300,792m (2024: HK\$321,344m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Movement in provisions:

	Restructuring costs	Other	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Provisions (excluding contractual commitments)</b>			
At 31 Dec 2024	388	1,378	1,766
Additions	887	489	1,376
Amounts utilised	(698)	(227)	(925)
Unused amounts reversed	(328)	(98)	(426)
Exchange and other movements	2	62	64
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>251</b>	<b>1,604</b>	<b>1,855</b>
<b>Contractual commitments<sup>1</sup></b>			
At 31 Dec 2024			1,079
Net change in expected credit loss provision and other movements			(65)
<b>At 31 Dec 2025</b>			<b>1,014</b>
<b>Total Provisions at 31 Dec 2025</b>			<b>2,869</b>
At 31 Dec 2023	186	598	784
Additions	423	1,026	1,449
Amounts utilised	(94)	(201)	(295)
Unused amounts reversed	(90)	(123)	(213)
Exchange and other movements	(37)	78	41
At 31 Dec 2024	388	1,378	1,766
Contractual commitments <sup>1</sup>			
At 31 Dec 2023			1,249
Net change in expected credit loss provision and other movements			(170)
At 31 Dec 2024			1,079
Total Provisions at 31 Dec 2024			2,845

1 Contractual commitments include provisions for contingent liabilities measured under HKFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and expected credit loss provisions in relation to off-balance sheet guarantees and commitments.

## 23 Share capital

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Paid up share capital in HK\$	123,949	123,949
Paid up share capital in US\$ <sup>1</sup>	56,232	56,232
<b>At 31 Dec</b>	<b>180,181</b>	<b>180,181</b>

Ordinary shares issued and fully paid

	2025		2024	
	HK\$m	Number	HK\$m	Number
<b>At 31 Dec</b>	<b>180,181</b>	<b>49,579,391,798</b>	180,181	49,579,391,798

1 Paid up share capital in US\$ represents preference shares which were redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

There were no new ordinary shares issued during 2025 (2024: nil). The holder of the ordinary shares is entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 24 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for as equity.

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 <sup>1</sup>	—	7,834
US\$700m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 <sup>1</sup>	—	5,467
US\$500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 <sup>1</sup>	—	3,905
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2026 <sup>2</sup>	7,063	7,063
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 <sup>3</sup>	4,685	4,685
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2028 <sup>4</sup>	7,850	7,850
SG\$1,500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2029 <sup>5</sup>	8,574	8,574
US\$1,350m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2029 <sup>6</sup>	10,421	10,421
US\$1,150m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2034 <sup>7</sup>	8,878	8,878
US\$1,500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Aug 2031 <sup>7</sup>	11,547	—
SG\$800m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2030 <sup>8</sup>	4,604	—
US\$2,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2030 <sup>9</sup>	15,536	—
<b>At 31 Dec</b>	<b>79,158</b>	<b>64,677</b>

1 This subordinate loan was repaid in first half of 2025.

2 Interest rate fixed at 6.510%.

3 Interest rate fixed at 5.910%.

4 Interest rate fixed at 8.000%.

5 Interest rate fixed at 5.250%.

6 Interest rate fixed at 6.875%.

7 Interest rate fixed at 6.950%.

8 Interest rate fixed at 5.000%.

9 Interest rate fixed at 7.050%.

The additional tier 1 capital instruments above are held by HSBC Asia Holdings Limited. These are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

## 25 Maturity analysis of assets and liabilities

The following tables provides an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the "Due not more than 1 month" time bucket because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the "Due over 5 years" time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the "Due over 5 years" time bucket.
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the "Due over 5 years" time bucket.
- Liabilities under insurance contracts included in "non-financial liabilities" are irrespective of contractual maturity included in the "Due over 5 years" time bucket in the maturity table provided below. An analysis of the present value of expected future cash flows of insurance contract liabilities and contractual service margin is provided on page 88.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
<b>Financial assets</b>									
Cash and balances at central banks	204,345	—	—	—	—	—	—	—	204,345
Hong Kong Government certificates of indebtedness	342,994	—	—	—	—	—	—	—	342,994
Trading assets	1,203,846	13,802	4,659	1,123	—	—	—	—	1,223,430
Derivatives	390,200	961	641	463	194	1,446	4,581	460	398,946
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	21,545	7,557	8,134	9,677	6,288	46,250	81,303	743,968	924,722
Reverse repurchase agreements – non-trading	541,048	146,946	55,268	13,870	12,261	52,686	63,590	—	885,669
Loans and advances to banks	294,911	96,507	35,270	33,681	22,395	18,274	15,620	—	516,658
Loans and advances to customers	586,343	372,428	281,315	156,730	166,411	385,941	576,433	1,116,151	3,641,752
Financial investments	160,056	472,259	270,371	108,097	90,184	293,693	902,413	240,902	2,537,975
Amounts due from Group companies	100,081	4,151	8,646	2,415	9,357	47,668	7,112	4	179,434
Accrued income and other financial assets	213,170	42,251	28,426	3,900	3,019	712	656	917	293,051
<b>Financial assets at 31 Dec 2025</b>	<b>4,058,539</b>	<b>1,156,862</b>	<b>692,730</b>	<b>329,956</b>	<b>310,109</b>	<b>846,670</b>	<b>1,651,708</b>	<b>2,102,402</b>	<b>11,148,976</b>
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	534,255	534,255
<b>Total assets at 31 Dec 2025</b>	<b>4,058,539</b>	<b>1,156,862</b>	<b>692,730</b>	<b>329,956</b>	<b>310,109</b>	<b>846,670</b>	<b>1,651,708</b>	<b>2,636,657</b>	<b>11,683,231</b>
<b>Financial liabilities</b>									
Hong Kong currency notes in circulation	342,994	—	—	—	—	—	—	—	342,994
Repurchase agreements – non-trading	569,093	50,921	—	—	1,336	1,401	—	—	622,751
Deposits by banks	226,216	2,143	4,234	331	6	—	—	—	232,930
Customer accounts	5,677,030	950,952	303,396	81,545	52,116	17,645	14,312	7	7,097,003
Trading liabilities	88,404	—	—	—	—	—	—	—	88,404
Derivatives	416,354	701	541	60	132	140	712	334	418,974
Financial liabilities designated at fair value	70,382	30,610	12,936	8,542	9,746	23,194	5,505	34,284	195,199
Debt securities in issue	817	8,124	3,889	455	432	11,761	15,822	5,720	47,020
Amounts due to Group companies	108,074	12,544	870	6	211	27,550	90,742	147,550	387,547
Accruals and other financial liabilities	206,522	48,736	27,728	4,508	4,254	2,995	5,160	889	300,792
<b>Financial liabilities at 31 Dec 2025</b>	<b>7,705,886</b>	<b>1,104,731</b>	<b>353,594</b>	<b>95,447</b>	<b>68,233</b>	<b>84,686</b>	<b>132,253</b>	<b>188,784</b>	<b>9,733,614</b>
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	1,005,446	1,005,446
<b>Total liabilities at 31 Dec 2025</b>	<b>7,705,886</b>	<b>1,104,731</b>	<b>353,594</b>	<b>95,447</b>	<b>68,233</b>	<b>84,686</b>	<b>132,253</b>	<b>1,194,230</b>	<b>10,739,060</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	Due not more than 1 month HK\$mn	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$mn	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$mn	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$mn	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$mn	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$mn	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$mn	Due over 5 years HK\$mn	Total HK\$mn
<b>Financial assets</b>									
Cash and balances at central banks	211,047	—	—	—	—	—	—	—	211,047
Hong Kong Government certificates of indebtedness	328,454	—	—	—	—	—	—	—	328,454
Trading assets	1,081,470	2,158	983	710	—	—	—	—	1,085,321
Derivatives	489,247	2,597	4,532	2,626	1,000	2,278	2,339	641	505,260
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	10,088	10,168	9,413	6,265	9,113	29,801	86,768	619,594	781,210
Reverse repurchase agreements – non-trading	540,928	153,653	51,841	15,017	6,242	35,159	13,262	—	816,102
Loans and advances to banks	270,588	112,357	24,404	31,501	14,819	12,563	14,121	387	480,740
Loans and advances to customers	534,432	361,700	280,303	175,600	175,056	330,593	560,443	1,076,171	3,494,298
Financial investments	185,570	469,399	308,923	98,612	93,043	264,088	706,842	211,367	2,337,844
Amounts due from Group companies	73,378	7,063	22,600	3,532	22,880	28,641	4,132	1	162,227
Accrued income and other financial assets	193,960	40,304	25,905	3,674	2,809	742	551	611	268,556
Financial assets at 31 Dec 2024	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	1,908,772	10,471,059
<b>Non-financial assets</b>									
Total assets at 31 Dec 2024	3,919,162	1,159,399	728,904	337,537	324,962	703,865	1,388,458	2,386,653	10,948,940
<b>Financial liabilities</b>									
Hong Kong currency notes in circulation	328,454	—	—	—	—	—	—	—	328,454
Repurchase agreements – non-trading	575,380	43,808	4,080	—	—	—	—	1,516	624,784
Deposits by banks	179,660	1,683	1,784	421	64	—	—	—	183,612
Customer accounts	5,043,710	1,021,931	305,414	81,302	66,316	31,696	14,233	4	6,564,606
Trading liabilities	85,781	776	—	—	—	—	—	—	86,557
Derivatives	472,563	11	1	18	10	150	571	164	473,488
Financial liabilities designated at fair value	41,972	38,852	18,416	10,153	12,998	16,218	10,978	29,152	178,739
Debt securities in issue	1,010	13,202	5,451	6,888	3,695	4,883	21,472	7,781	64,362
Amounts due to Group companies	125,329	19,450	675	67	217	31,611	112,738	106,060	396,167
Accruals and other financial liabilities	227,963	49,318	27,167	3,883	3,976	3,752	4,414	871	321,344
Financial liabilities at 31 Dec 2024	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	145,568	9,222,113
<b>Non-financial liabilities</b>									
Total liabilities at 31 Dec 2024	7,081,822	1,189,031	362,988	102,712	87,276	88,310	164,406	994,367	10,070,932

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 26 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>At 31 Dec 2025</b>						
Hong Kong currency notes in circulation	342,994	—	—	—	—	342,994
Repurchase agreements – non-trading	565,460	55,469	1,336	1,401	—	623,666
Deposits by banks	226,545	2,143	4,579	—	—	233,267
Customer accounts	5,688,330	960,561	445,567	37,242	7	7,131,707
Trading liabilities	88,404	—	—	—	—	88,404
Derivatives	418,678	502	496	1,573	918	422,167
Financial liabilities designated at fair value	70,937	31,056	31,763	29,731	34,374	197,861
Debt securities in issue	832	8,548	5,638	29,987	6,155	51,160
Amounts due to Group companies	108,746	16,482	9,954	156,222	189,496	480,900
Other financial liabilities	200,156	42,821	32,400	7,287	866	283,530
	<b>7,711,082</b>	<b>1,117,582</b>	<b>531,733</b>	<b>263,443</b>	<b>231,816</b>	<b>9,855,656</b>
Loan and other credit-related commitments	3,682,681	—	—	—	—	3,682,681
Financial guarantees	56,941	—	—	—	—	56,941
	<b>11,450,704</b>	<b>1,117,582</b>	<b>531,733</b>	<b>263,443</b>	<b>231,816</b>	<b>13,595,278</b>
Proportion of cash flows payable in period	84%	8%	4%	2%	2%	
<b>At 31 Dec 2024</b>						
Hong Kong currency notes in circulation	328,454	—	—	—	—	328,454
Repurchase agreements – non-trading	576,859	43,772	4,158	—	1,523	626,312
Deposits by banks	179,875	1,894	2,292	—	—	183,861
Customer accounts	5,052,552	1,034,325	466,325	54,206	4	6,607,412
Trading liabilities	86,557	—	—	—	—	86,557
Derivatives	474,389	75	99	735	852	476,150
Financial liabilities designated at fair value	42,285	39,334	42,122	28,093	29,161	180,985
Debt securities in issue	1,036	13,836	17,525	29,452	8,515	70,364
Amounts due to Group companies	126,134	23,106	9,498	184,003	154,260	497,001
Other financial liabilities	220,568	41,416	29,117	6,548	891	298,540
	<b>7,088,709</b>	<b>1,197,558</b>	<b>571,136</b>	<b>303,027</b>	<b>195,206</b>	<b>9,355,636</b>
Loan and other credit-related commitments	3,477,806	33	—	—	—	3,477,839
Financial guarantees	59,153	—	—	—	—	59,153
	<b>10,625,668</b>	<b>1,197,591</b>	<b>571,136</b>	<b>303,027</b>	<b>195,206</b>	<b>12,892,628</b>
Proportion of cash flows payable in period	83%	9%	4%	2%	2%	

The balances in the above table shows, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives). For this reason, balances in the above table do not agree directly with those in our consolidated balance sheet. Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities. Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loan and other credit-related commitments and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 27 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Guarantees and contingent liabilities:		
- financial guarantees <sup>1</sup>	56,941	59,153
- performance and other guarantees <sup>2</sup>	410,145	382,039
- other contingent liabilities	2,023	1,680
<b>At 31 Dec</b>	<b>469,109</b>	<b>442,872</b>
Commitments <sup>3</sup> :		
- documentary credits and short-term trade-related transactions	24,272	24,731
- forward asset purchases and forward deposits placed	111,621	107,464
- undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	3,546,788	3,345,644
<b>At 31 Dec</b>	<b>3,682,681</b>	<b>3,477,839</b>

1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.

2 Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.

3 Includes HK\$2,133,892m of commitments at 31 December 2025 (2024: HK\$2,027,320m) to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding other commitments as disclosed in Note 28), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant proportion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflects the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 December 2025 included amounts in relation to legal and regulatory matters as set out in Note 37.

## 28 Other commitments

## Capital commitments

At 31 December 2025, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of properties, were HK\$3,371m (2024: HK\$3,578m).

## 29 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral (debt securities and equities) has been received/pledged for derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements to cover net exposure in the event of default or other predetermined events.

The effect of over-collateralisation is excluded.

'Amounts not subject to enforceable netting agreements' include contracts executed in jurisdictions where the rights of set off may not be upheld under the local bankruptcy laws, and transactions where a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset may not have been sought, or may have been unable to obtain.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements <sup>1</sup>	Balance sheet total
	Amounts not offset in the balance sheet			Amounts offset in the balance sheet				
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts reported in the balance sheet	Financial instruments, including non-cash collateral	Cash collateral	Net amount		
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	
<b>At 31 Dec 2025</b>								
<b>Financial assets<sup>2</sup></b>								
Derivatives	559,954	(184,985)	374,969	(308,345)	(33,847)	32,777	23,977	398,946
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:								
- trading assets	64,925	—	64,925	(64,747)	(13)	165	14,413	79,338
- third party	58,798	—	58,798	(58,785)	(13)	—	14,413	73,211
- amounts due from Group companies	6,127	—	6,127	(5,962)	—	165	—	6,127
- reverse repurchase agreements – non-trading	939,110	(45,168)	893,942	(892,794)	(1,148)	—	32,177	926,119
- third party	895,366	(41,874)	853,492	(852,344)	(1,148)	—	32,177	885,669
- amounts due from Group companies	43,744	(3,294)	40,450	(40,450)	—	—	—	40,450
- financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss								
- third party	30	—	30	(30)	—	—	—	30
	1,564,019	(230,153)	1,333,866	(1,265,916)	(35,008)	32,942	70,567	1,404,433
<b>Financial liabilities<sup>3</sup></b>								
Derivatives	577,305	(184,985)	392,320	(299,293)	(57,787)	35,240	26,654	418,974
Repos, stock lending and similar agreements classified as:								
- trading liabilities	22,411	—	22,411	(22,411)	—	—	—	22,411
- third party	22,411	—	22,411	(22,411)	—	—	—	22,411
- amounts due to Group companies	—	—	—	—	—	—	—	—
- repurchase agreements – non-trading	626,522	(45,168)	581,354	(581,215)	(82)	57	98,472	679,826
- third party	566,153	(41,874)	524,279	(524,211)	(68)	—	98,472	622,751
- amounts due to Group companies	60,369	(3,294)	57,075	(57,004)	(14)	57	—	57,075
	1,226,238	(230,153)	996,085	(902,919)	(57,869)	35,297	125,126	1,121,211
<b>At 31 Dec 2024</b>								
<b>Financial assets<sup>2</sup></b>								
Derivatives	674,148	(203,344)	470,804	(363,511)	(52,738)	54,555	34,456	505,260
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as:								
- trading assets	81,948	—	81,948	(81,843)	(82)	23	—	81,948
- third party	53,408	—	53,408	(53,326)	(82)	—	—	53,408
- amounts due from Group companies	28,540	—	28,540	(28,517)	—	23	—	28,540
- reverse repurchase agreements – non-trading	840,976	(32,113)	808,863	(807,358)	(1,157)	348	39,026	847,889
- third party	806,392	(29,316)	777,076	(775,849)	(1,157)	270	39,026	816,102
- amounts due from Group companies	34,584	(2,797)	31,787	(31,709)	—	78	—	31,787
- financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss								
- third party	193	—	193	(193)	—	—	—	193
	1,597,265	(235,457)	1,361,808	(1,252,905)	(53,977)	54,926	73,482	1,435,290
<b>Financial liabilities<sup>3</sup></b>								
Derivatives	642,189	(203,344)	438,845	(350,770)	(45,625)	42,450	34,643	473,488
Repos, stock lending and similar agreements classified as:								
- trading liabilities	23,041	—	23,041	(23,041)	—	—	—	23,041
- third party	22,875	—	22,875	(22,875)	—	—	—	22,875
- amounts due to Group companies	166	—	166	(166)	—	—	—	166
- repurchase agreements – non-trading	640,757	(32,113)	608,644	(604,284)	(62)	4,298	84,696	693,340
- third party	569,404	(29,316)	540,088	(535,740)	(62)	4,286	84,696	624,784
- amounts due to Group companies	71,353	(2,797)	68,556	(68,544)	—	12	—	68,556
	1,305,987	(235,457)	1,070,530	(978,095)	(45,687)	46,748	119,339	1,189,869

1 These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

2 Include balances due from Group companies of HK\$170,126m (2024: HK\$121,803m).

3 Include balances due to Group companies of HK\$211,377m (2024: HK\$230,228m).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 30 Segmental analysis

The group Operating Committee is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purpose of identifying the group's reportable segments. Business segments results are assessed by the CODM for performance evaluation and capital resources allocation, and the segmental analysis is presented based on segments as assessed under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expense. These allocations include the costs of certain support services and global infrastructures to the extent that they can be meaningfully attributed to business segments. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs that are not allocated to business segments are included in Corporate Centre.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Shared costs are included in segments on the basis of actual recharges. The intra-group elimination items for the business segments are presented in Corporate Centre.

## Our business segments and geographical information

Following our organisational announcement in October 2024, effective from 1 January 2025, the group's reportable segments under HKFRS 8 comprise three businesses along with Corporate Centre. These replace our previously reported operating segments up to 31 December 2024.

- The Hong Kong business comprises Retail Banking and Wealth and Commercial Banking of HSBC Hong Kong and Hang Seng Bank.
- CIB is formed from the integration of our Commercial Banking business outside Hong Kong with our Global Banking and Markets business.
- IWPB comprises Premier banking outside Hong Kong, our Private Bank, and our wealth manufacturing businesses of Asset Management and Insurance.

Performance by reportable segments is presented in the 'Financial Review' on page 15 as specified as 'Audited'.

Information by geographical region

	Hong Kong <sup>1</sup> HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
<b>For the year ended 31 Dec 2025</b>				
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	179,673	95,613	(535)	274,751
Profit before tax	97,380	52,230	—	149,610
<b>At 31 Dec 2025</b>				
Total assets	8,251,934	4,220,970	(789,673)	11,683,231
Total liabilities	7,783,820	3,744,913	(789,673)	10,739,060
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	2,094,783	2,057,007	—	4,151,790
<b>For the year ended 31 Dec 2024</b>				
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	165,696	100,493	(494)	265,695
Profit before tax	86,191	67,741	—	153,932
<b>At 31 Dec 2024</b>				
Total assets	7,787,827	4,041,156	(880,043)	10,948,940
Total liabilities	7,360,474	3,590,501	(880,043)	10,070,932
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,974,888	1,945,623	—	3,920,711

<sup>1</sup> This represents Hong Kong as a geographical region and is different from Hong Kong business defined for the group's segmental analysis.

Information by country/territory

	Revenue <sup>1</sup>		Non-current assets <sup>2</sup>	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2025 HK\$m	2024 HK\$m	2025 HK\$m	2024 HK\$m
Hong Kong	179,673	165,696	131,432	134,806
Mainland China	11,693	19,538	187,862	187,451
Australia	10,277	9,582	1,484	1,459
India	17,427	15,961	2,826	2,844
Indonesia	3,489	3,487	2,993	3,042
Malaysia	7,552	7,206	2,003	1,802
Singapore	22,766	21,721	4,229	4,214
Taiwan	6,031	5,583	2,647	2,328
Other	15,843	16,901	2,263	2,466
<b>Total</b>	<b>274,751</b>	<b>265,695</b>	<b>337,739</b>	<b>340,412</b>

<sup>1</sup> Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

<sup>2</sup> Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 31 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ("KMP") as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities that are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

## (a) Inter-company

The group is wholly owned by HSBC Asia Holdings Limited, which in turn is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries.

The group shared the costs of certain IT projects and also used certain processing services of fellow subsidiaries. These costs are reported under 'General and administrative expenses – other administrative expenses' in the income statement.

The balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2025						2024					
	Immediate holding company		Ultimate holding company		Fellow subsidiaries		Immediate holding company		Ultimate holding company		Fellow subsidiaries	
	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec	Highest balance during year	Balance at 31 Dec
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
<b>Assets</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>1,738</b>	<b>668</b>	<b>409,951</b>	<b>315,321</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>3,327</b>	<b>1,589</b>	<b>445,895</b>	<b>325,889</b>
- trading assets <sup>1,5</sup>	—	—	206	206	28,600	6,134	—	—	234	107	28,961	28,544
- derivative assets	2	2	73	—	152,419	123,547	—	—	58	58	154,231	152,419
- other assets <sup>1,4,6</sup>	3	1	1,459	462	228,932	185,640	4	3	3,035	1,424	262,703	144,926
<b>Liabilities<sup>9</sup></b>	<b>291,120</b>	<b>268,751</b>	<b>3,974</b>	<b>1,349</b>	<b>364,148</b>	<b>271,946</b>	<b>273,762</b>	<b>253,124</b>	<b>4,435</b>	<b>2,180</b>	<b>457,073</b>	<b>302,559</b>
- trading liabilities <sup>1,7</sup>	—	—	65	—	204	—	—	—	143	7	169	168
- financial liabilities designated at fair value <sup>1,2</sup>	251,585	249,441	—	—	—	—	233,825	215,816	—	—	10	—
- derivative liabilities	23	—	1,841	699	177,357	153,603	—	—	3,682	1,820	159,687	159,687
- other liabilities <sup>1,4,8</sup>	4,247	2,910	2,068	650	186,427	118,262	4,177	2,722	610	353	297,033	142,619
- insurance contract liabilities <sup>1</sup>	—	—	—	—	160	81	—	—	—	—	174	85
- subordinated liabilities <sup>1,3,4</sup>	35,265	16,400	—	—	—	—	35,760	34,586	—	—	—	—
Guarantees	—	—	—	—	30,551	27,399	—	—	—	—	28,121	24,382
Commitments	—	—	—	—	6,271	3,695	—	—	—	—	5,394	875

1 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

2 The balance at 31 December 2025 included capital and loss-absorbing capacity ("LAC") instruments of HK\$249,441m (2024: HK\$215,816m). During the year, there were repayment of HK\$21,968m (2024: HK\$9,725m) and issuance of HK\$47,471m (2024: HK\$4,398m). The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$3,312m higher than the contractual amount at maturity (2024: HK\$2,790m lower). The cumulative loss in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$7,047m (2024: HK\$5,723m loss). The balances are under Level 2.

3 The balance at 31 December 2025 included subordinated liabilities of HK\$16,400m to meet TLAC requirements (2024: HK\$34,586m). During the year, there were repayment of HK\$19,593m (2024: no repayments) and no issuances (2024: no issuances).

4 The fair value hierarchy of assets and liabilities at amortised cost are under Level 2 and the fair value has no material difference with carrying value.

5 Includes trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$6,127m (2024: HK\$28,540m).

6 Includes non-trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$40,450m (2024: HK\$31,787m).

7 There were no trading repurchase agreements and other similar secured lending in 2025 (2024: HK\$166m).

8 Includes non-trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$57,075m (2024: HK\$68,558m).

9 HK\$92,269m (2024: HK\$98,515m) of the group's non-capital LAC instruments reference to legacy floors (including indirect references) in their terms. The group expects to be able to remediate or mitigate these risks by the relevant calculation dates, which will occur post cessation of the relevant floor.

The group routinely enters into related party transactions with other entities in the Group. These include transactions to facilitate third-party transactions with customers, transactions for internal risk management, and other transactions relevant to Group processes. These transactions and the above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

## (b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2025 amounted to HK\$2,310m and HK\$3,079m respectively (2024: HK\$2,839m and HK\$2,220m respectively).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

**(c) Post-employment benefit plans**

At 31 December 2025, HK\$9.4bn (2024: HK\$8.8bn) of the group's post-employment plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$72m in 2025 (2024: HK\$63m). At 31 December 2025, the group's post-employment benefit plans had placed deposits of HK\$927m (2024: HK\$818m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$3.8m (2024: HK\$10.3m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

**(d) Associates and joint ventures**

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are set out in Note 14.

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2025		2024	
	Highest balance during the year	Balance at 31 December	Highest balance during the year	Balance at 31 December
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts due from associates – unsubordinated	73,207	34,637	61,980	38,466
Amounts due to associates	19,736	8,337	20,503	12,530
Amounts due to joint ventures	38	9	18	8
Fair value of derivative assets with associates	6,928	5,196	7,000	5,792
Fair value of derivative liabilities with associates	20,513	11,362	28,634	20,314
Guarantees and Commitments	325	240	374	276

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

**(e) Key Management Personnel**

The Key Management Personnel of the Bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group, and include the Directors of the Bank, certain senior executives of the Bank, directors of HSBC Holdings plc and certain senior executives of HSBC Holdings plc.

Compensation of Key Management Personnel

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
Salaries and other short-term benefits	323	364
Post-employment benefits	10	12
Termination benefits	—	2
Share-based payments	107	135
<b>Total</b>	<b>440</b>	<b>513</b>

The establishment of the Operating Committee ("OpCo") led to a reassessment and update of the KMP population. Compensation figures for the two periods are not directly comparable.

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2025	2024
	HK\$m	HK\$m
<b>During the year</b>		
Highest average assets <sup>1</sup>	41,852	50,407
Highest average liabilities <sup>1</sup>	21,256	20,512
Contribution to group's profit before tax	1,586	2,075
<b>At the year end</b>		
Guarantees	4,456	4,079
Commitments	9,341	10,115

<sup>1</sup> The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features. Change in expected credit losses recognised for the year, and expected credit loss allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2024: insignificant).

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## (f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate holding companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2025 HK\$m	2024 HK\$m	2025 HK\$m	2024 HK\$m
By the Bank	388	197	571	303
By subsidiaries	15	1	16	1
	403	198	587	304

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

## 32 Fair values of financial instruments carried at fair value

## Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

Fair value of investment funds are sourced from the underlying fund managers which are based upon an assessment of the underlying investees' financial positions, results, risk profile and prospects.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments. Fair value adjustments are applied where additional factors are not incorporated into the primary product valuation model.

The majority of financial instruments measured at fair value are in MSS and Insurance. The group's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's relevant Valuation Committees, which consist of independent support functions and consider all material subjective valuations. Within MSS and Insurance, these Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group and the Group Insurance Valuation and Impairment Committee respectively.

## Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities issued by the Group. Then, using discounted cash flow, each security is valued using an appropriate market discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group, recorded in other comprehensive income, reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

## Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price. These are financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs. These are financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs. These are financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy <sup>3</sup>			Third-party total HK\$m	Inter-company <sup>2</sup> HK\$m	Total HK\$m
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
<b>At 31 Dec 2025</b>						
<b>Assets</b>						
Trading assets <sup>1</sup>	871,827	333,420	18,183	1,223,430	—	1,223,430
Derivatives	1,963	271,043	2,391	275,397	123,549	398,946
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	324,423	426,897	173,402	924,722	—	924,722
Financial investments	1,479,276	419,880	3,143	1,902,299	—	1,902,299
<b>Liabilities</b>						
Trading liabilities <sup>1</sup>	61,601	26,798	5	88,404	—	88,404
Derivatives	452	262,358	1,863	264,673	154,301	418,974
Financial liabilities designated at fair value <sup>1</sup>	—	174,279	20,920	195,199	—	195,199
<b>At 31 Dec 2024</b>						
<b>Assets</b>						
Trading assets <sup>1</sup>	786,951	284,818	13,552	1,085,321	—	1,085,321
Derivatives	3,090	348,439	1,254	352,783	152,477	505,260
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	240,126	398,426	142,658	781,210	—	781,210
Financial investments	1,308,889	393,198	3,017	1,705,104	—	1,705,104
<b>Liabilities</b>						
Trading liabilities <sup>1</sup>	55,574	30,978	5	86,557	—	86,557
Derivatives	1,553	309,212	1,216	311,981	161,507	473,488
Financial liabilities designated at fair value <sup>1</sup>	—	155,779	22,960	178,739	—	178,739

1 These balances exclude HK\$6,340m Level 2 assets (2024: HK\$28,651m) and HK\$249,441m Level 2 liabilities (2024: HK\$215,991m) held with HSBC Group entities.

2 Derivatives balances with HSBC Group entities are largely under 'Level 2'.

3 There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the reporting period.

## Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets				Liabilities				
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss HK\$m	Derivatives HK\$m	Total HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Total HK\$m
Private equity and related investments	3,143	—	145,772	—	148,915	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	20,920	—	20,920
Bonds	—	11,048	15,480	—	26,528	3	—	—	3
Others	—	7,135	12,150	2,391	21,676	2	—	1,863	1,865
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>3,143</b>	<b>18,183</b>	<b>173,402</b>	<b>2,391</b>	<b>197,119</b>	<b>5</b>	<b>20,920</b>	<b>1,863</b>	<b>22,788</b>
Private equity and related investments	3,017	—	127,014	—	130,031	—	—	—	—
Structured notes	—	—	25	—	25	—	22,960	—	22,960
Bonds	—	5,537	5,698	—	11,235	—	—	—	—
Others	—	8,015	9,921	1,254	19,190	5	—	1,216	1,221
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>3,017</b>	<b>13,552</b>	<b>142,658</b>	<b>1,254</b>	<b>160,481</b>	<b>5</b>	<b>22,960</b>	<b>1,216</b>	<b>24,181</b>

## Private equity and related investments

The fair value of a private equity investment (including private equity, infrastructure and private credit, primarily held to support our Insurance business, and strategic investments) is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

## Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios.

Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

## Bonds

The fair value input for bonds and secondary market loans is price, determined utilising market standard valuation techniques such as price-based, discounted cash flows, and internal models. Where uncertainty of inputs and assumptions exist in the determination of a fair value price and are significant, the position will be considered Level 3. Examples of such inputs are credit spreads, interest rate spreads, choice of comparables, earning projections and liquidity/observability of the underlying currency.

## Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities			
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value <sup>1</sup>		
						Derivatives	Derivatives	
HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m		
<b>At 1 Jan 2025</b>	<b>3,017</b>	<b>13,552</b>	<b>142,658</b>	<b>1,254</b>	<b>5</b>	<b>22,960</b>	<b>1,216</b>	
Total gains or losses recognised in profit or loss	—	1,669	11,656	3,098	(4)	210	3,057	
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	1,669	—	3,098	(4)	210	3,057	
– net income/(losses) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	—	—	11,569	—	—	—	—	
– other income/(losses)	—	—	87	—	—	—	—	
Total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	156	430	326	2	(2)	407	6	
Purchases	11	10,953	30,925	—	—	—	—	
New issuances	—	—	—	—	—	8,069	—	
Sales	—	(2,677)	(1,056)	—	—	—	—	
Settlements	—	(4,040)	(21,033)	(1,321)	4	(8,567)	(2,492)	
Transfers out	(41)	(5,911)	(10,001)	(1,009)	(2)	(3,704)	(473)	
Transfers in	—	4,207	19,927	367	4	1,545	549	
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>3,143</b>	<b>18,183</b>	<b>173,402</b>	<b>2,391</b>	<b>5</b>	<b>20,920</b>	<b>1,863</b>	
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2025	—	2,969	2,458	1,548	—	(88)	(803)	
– net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	2,969	—	1,548	—	—	(803)	
– net income/(losses) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	—	—	2,350	—	—	—	—	
– other income/(losses)	—	—	108	—	—	(88)	—	

## Notes on the Consolidated Financial Statements

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value <sup>1</sup>	Derivatives
At 1 Jan 2024	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
Total gains or losses recognised in profit or loss	—	2,581	6,783	1,647	5	306	1,283
- net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	2,581	—	1,647	5	306	1,283
- net income/(losses) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	—	—	5,674	—	—	—	—
- other income/(losses)	—	—	1,109	—	—	—	—
Total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	(64)	(216)	(229)	(21)	—	(102)	(29)
Purchases	1,402	5,686	44,368	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	3,694	—
Sales	—	(273)	(702)	—	—	—	—
Settlements	(1,723)	(4,240)	(29,768)	(1,302)	(14)	458	(1,391)
Transfers out	(140)	(422)	(1,850)	(1,634)	—	(11,768)	(1,318)
Transfers in	—	1,176	1,488	421	12	1,715	262
At 31 Dec 2024	3,017	13,552	142,658	1,254	5	22,960	1,216
Unrealised gains or losses recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2024	—	(788)	(139)	340	—	(26)	(240)
- net income or losses from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(788)	—	340	—	—	(240)
- net income/(losses) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	—	—	(299)	—	—	—	—
- other income/(losses)	—	—	160	—	—	(26)	—

1 Includes structured deposits where the settlement balance represents the net of matured and new deposits.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

## Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2025				2024			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Unfavourable changes	Favourable changes	Unfavourable changes	Favourable changes	Unfavourable changes	Favourable changes	Unfavourable changes
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Derivatives, trading assets and trading liabilities <sup>1</sup>	484	(563)	—	—	451	(448)	—	—
Financial assets and liabilities designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9,005	(8,815)	—	—	7,760	(7,503)	—	—
Financial investments	—	—	162	(162)	—	—	184	(184)
<b>At 31 Dec</b>	<b>9,489</b>	<b>(9,378)</b>	<b>162</b>	<b>(162)</b>	<b>8,211</b>	<b>(7,951)</b>	<b>184</b>	<b>(184)</b>

1 'Derivatives, trading assets and trading liabilities' are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk-managed.

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The following table lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments and provides the range of those inputs at 31 December 2025.

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value		Key valuation techniques	Key unobservable inputs	2025		2024	
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m			Full range of inputs Lower	Full range of inputs Higher	Full range of inputs Lower	Full range of inputs Higher
Private equity and related investments <sup>1</sup>	148,915	—	Price – Net asset value	Current Value/Cost	0	75	0	72
Structured notes	—	20,920						
– equity-linked notes	—	5,473	Model – Option model	Equity volatility	5%	89%	7%	70%
– FX-linked notes	—	6,489	Model – Option model	Equity correlation	10%	93%	26%	94%
– other	—	8,958	Model – Option model	FX volatility	3%	56%	4%	35%
Other Portfolios	48,204	1,868						
– bonds	26,528	3	Market proxy	Price <sup>3</sup>	0	109	0	104
– other <sup>2</sup>	21,676	1,865						
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>197,119</b>	<b>22,788</b>						

1 'Private equity including strategic investments' includes private equity, private credit and private equity fund, primarily held as part of our Insurance business and for strategic investments.

2 'Other' includes a range of smaller asset holdings.

3 Price higher and lower range are reported in US \$.

## Private equity and related investments

The 'private equity' holdings include private equity investments and private equity funds held as limited partners. The key unobservable input is the current value of the underlying positions, determined using valuation techniques in line with the International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines. The inputs represented are an appropriate range of inputs normalised across different exposure types.

## Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

## Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and are estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price.

## Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, group's trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

## Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the group's portfolio will depend on the group's net risk position in respect of each variable.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 33 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy				Total HK\$m
	Carrying amount HK\$m	Quoted market price Level 1 HK\$m	Observable inputs Level 2 HK\$m	Significant unobservable inputs Level 3 HK\$m	
<b>At 31 Dec 2025</b>					
<b>Assets<sup>1</sup></b>					
Reverse repurchase agreements – non-trading	885,669	—	886,607	—	886,607
Loans and advances to banks	516,658	—	514,306	2,256	516,562
Loans and advances to customers	3,641,752	—	110,839	3,476,428	3,587,267
Financial investments – at amortised cost	635,676	533,390	101,506	—	634,896
<b>Liabilities<sup>1</sup></b>					
Repurchase agreements – non-trading	622,751	—	622,692	—	622,692
Deposits by banks	232,930	—	232,923	—	232,923
Customer accounts	7,097,003	—	7,097,640	—	7,097,640
Debt securities in issue	47,020	—	45,440	1,950	47,390
<b>At 31 Dec 2024</b>					
<b>Assets<sup>1</sup></b>					
Reverse repurchase agreements – non-trading	816,102	—	816,235	—	816,235
Loans and advances to banks	480,740	—	473,789	6,974	480,763
Loans and advances to customers	3,494,296	—	88,810	3,348,466	3,437,276
Financial investments – at amortised cost	632,740	523,658	98,910	—	622,568
<b>Liabilities<sup>1</sup></b>					
Repurchase agreements – non-trading	624,784	—	624,718	—	624,718
Deposits by banks	183,612	—	183,605	—	183,605
Customer accounts	6,564,606	—	6,566,610	—	6,566,610
Debt securities in issue	64,362	—	62,909	1,950	64,859

1 Amounts with HSBC Group entities are not reflected here. Further details are set out in Note 31.

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short term in nature or re-priced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness, Hong Kong currency notes in circulation, other financial assets and other financial liabilities, all of which are measured at amortised cost.

## Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

### Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

### Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

### Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

## Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

## 34 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

## Consolidated structured entities

The group primarily uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

## Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	180	156	248	41	625
4-15	1	40	214	—	255
15-39	—	21	110	—	131
39-196	—	10	77	—	87
196+	—	1	11	—	12
<b>Number of entities at 31 Dec 2025</b>	<b>181</b>	<b>228</b>	<b>660</b>	<b>41</b>	<b>1,110</b>
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	73,002	67,232	167,123	6,478	313,835
- trading assets	—	1,402	—	—	1,402
- financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	65,830	167,123	—	232,953
- derivatives	—	—	—	—	—
- loans and advances to customers	73,002	—	—	6,381	79,383
- other assets	—	—	—	97	97
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	130	130
- derivatives	—	—	—	130	130
Other off balance sheet commitments	89	11,334	62,313	10,257	83,993
<b>The group's maximum exposure at 31 Dec 2025</b>	<b>73,091</b>	<b>78,566</b>	<b>229,436</b>	<b>16,605</b>	<b>397,698</b>
0-4	138	112	259	34	543
4-15	2	35	187	—	224
15-39	—	16	89	—	105
39-196	—	5	82	—	87
196+	—	1	14	—	15
Number of entities at 31 Dec 2024	140	169	631	34	974
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	41,463	38,667	157,329	3,348	240,807
- trading assets	—	490	—	—	490
- financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	38,177	157,329	—	195,506
- derivatives	—	—	—	2	2
- loans and advances to customers	41,463	—	—	3,263	44,726
- other assets	—	—	—	83	83
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	213	213
- derivatives	—	—	—	213	213
Other off balance sheet commitments	28	7,250	57,176	6,765	71,219
<b>The group's maximum exposure at 31 Dec 2024</b>	<b>41,491</b>	<b>45,917</b>	<b>214,505</b>	<b>9,900</b>	<b>311,813</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

---

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

### Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

### HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

### Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

### Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

### Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2025 and 2024 were not significant.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## 35 Bank balance sheet and statement of changes in equity

## Bank balance sheet at 31 December 2025

	2025 HK\$m	2024 HK\$m
<b>Assets</b>		
Cash and balances at central banks	166,601	168,333
Hong Kong Government certificates of indebtedness	342,994	328,454
Trading assets	1,064,666	942,643
Derivatives	384,056	484,858
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	32,272	16,920
Reverse repurchase agreements – non-trading	552,928	509,377
Loans and advances to banks	313,514	308,322
Loans and advances to customers	2,043,948	1,920,185
Financial investments	1,600,179	1,351,402
Amounts due from Group companies	417,317	453,517
Investments in subsidiaries	115,240	112,938
Interests in associates and joint ventures	39,911	39,830
Goodwill and intangible assets	27,773	26,579
Property, plant and equipment	63,769	66,380
Deferred tax assets	433	451
Prepayments, accrued income and other assets	293,478	234,852
<b>Total assets</b>	<b>7,459,079</b>	<b>6,965,041</b>
<b>Liabilities</b>		
Hong Kong currency notes in circulation	342,994	328,454
Repurchase agreements – non-trading	528,942	554,756
Deposits by banks	186,765	144,991
Customer accounts	4,523,263	4,114,014
Trading liabilities	72,513	67,546
Derivatives	406,557	462,127
Financial liabilities designated at fair value	71,104	65,259
Debt securities in issue	26,409	25,999
Retirement benefit liabilities	667	595
Amounts due to Group companies	549,009	510,035
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	196,698	196,604
Current tax liabilities	11,033	3,456
Deferred tax liabilities	10,972	9,120
<b>Total liabilities</b>	<b>6,926,926</b>	<b>6,482,956</b>
<b>Equity</b>		
Share capital	180,181	180,181
Other equity instruments	79,158	64,677
Other reserves	12,028	3,281
Retained earnings	260,786	233,946
<b>Total equity</b>	<b>532,153</b>	<b>482,085</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>7,459,079</b>	<b>6,965,041</b>

## Notes on the Consolidated Financial Statements

## Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2025

	Share capital <sup>1</sup> HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Other reserves					Total equity HK\$m
				Property revaluation reserve HK\$m	Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other <sup>4</sup> HK\$m	
<b>At 1 Jan 2025</b>	<b>180,181</b>	<b>64,677</b>	<b>233,946</b>	<b>36,110</b>	<b>(3,850)</b>	<b>819</b>	<b>(25,427)</b>	<b>(4,371)</b>	<b>482,085</b>
Profit for the year	—	—	121,030	—	—	—	—	—	121,030
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(1,100)	(876)	8,459	2,884	(289)	—	9,078
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	7,774	—	—	—	7,774
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	290	—	—	—	290
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	2,873	—	—	2,873
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(1,125)	—	—	—	—	—	(1,125)
- property revaluation	—	—	—	(876)	—	—	—	—	(876)
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	25	—	—	—	—	—	25
- foreign exchange gains reclassified to income statement on disposal or dilution of foreign operations	—	—	—	—	—	—	(3)	—	(3)
- exchange differences	—	—	—	—	395	11	(286)	—	120
<b>Total comprehensive income/(expense) for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>119,930</b>	<b>(876)</b>	<b>8,459</b>	<b>2,884</b>	<b>(289)</b>	<b>—</b>	<b>130,108</b>
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	31,686	—	—	—	—	—	—	31,686
Other equity instruments redeemed <sup>3</sup>	—	(17,205)	—	—	—	—	—	—	(17,205)
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(94,104)	—	—	—	—	—	(94,104)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(292)	—	—	—	—	(457)	(749)
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	1,306	(974)	—	—	—	—	332
<b>At 31 Dec 2025</b>	<b>180,181</b>	<b>79,158</b>	<b>260,786</b>	<b>34,260</b>	<b>4,609</b>	<b>3,703</b>	<b>(25,716)</b>	<b>(4,828)</b>	<b>532,153</b>
At 1 Jan 2024	180,181	52,465	229,858	38,869	(2,511)	1,985	(21,584)	(4,181)	475,082
Profit for the year	—	—	113,159	—	—	—	—	—	113,159
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(2,029)	180	(1,339)	(1,166)	(3,843)	—	(8,197)
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(1,468)	—	—	—	(1,468)
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	285	—	—	—	285
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	(1,158)	—	—	(1,158)
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	(2,346)	—	—	—	—	—	(2,346)
- property revaluation	—	—	—	180	—	—	—	—	180
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	317	—	—	—	—	—	317
- foreign exchange gains reclassified to income statement on disposal or dilution of foreign operations	—	—	—	—	—	—	—	—	—
- exchange differences	—	—	—	—	(156)	(8)	(3,843)	—	(4,007)
<b>Total comprehensive income/(expense) for the year</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>111,130</b>	<b>180</b>	<b>(1,339)</b>	<b>(1,166)</b>	<b>(3,843)</b>	<b>—</b>	<b>104,962</b>
Other equity instruments issued <sup>2</sup>	—	27,873	—	—	—	—	—	—	27,873
Other equity instruments redeemed <sup>3</sup>	—	(15,661)	—	—	—	—	—	—	(15,661)
Dividends to shareholders <sup>5</sup>	—	—	(109,776)	—	—	—	—	—	(109,776)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	(206)	—	—	—	—	(190)	(396)
Transfers and other movements <sup>6</sup>	—	—	2,940	(2,939)	—	—	—	—	1
<b>At 31 Dec 2024</b>	<b>180,181</b>	<b>64,677</b>	<b>233,946</b>	<b>36,110</b>	<b>(3,850)</b>	<b>819</b>	<b>(25,427)</b>	<b>(4,371)</b>	<b>482,085</b>

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years.

2 During 2025, additional tier 1 capital instruments amounting to US\$3,500m were issued with an issuance cost of US\$35m and an additional tier 1 capital instrument amounting to SG\$800m was issued with an issuance cost of SG\$8m.

During 2024, additional tier 1 capital instruments amounting to SG\$1,500m were issued with an issuance cost of SG\$15m and an additional tier 1 capital instrument amounting to US\$2,500m was issued with an issuance cost of US\$25m.

3 During 2025, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at par (US\$2,200m).

During 2024, an additional tier 1 capital instrument was redeemed at par (US\$2,000m).

4 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

5 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

6 The movements include transfers from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

## Notes on the Consolidated Financial Statements

### 36 Business acquisition and disposal

On 24 September 2025, The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, Sri Lanka branch, entered into a binding agreement to sell its retail banking business to Nations Trust Bank PLC. Regulatory approvals for the transaction have now been received, and completion is expected in the first half 2026, at which point an estimated immaterial pre-tax gain on disposal will be recognised.

### 37 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1.2(o) of the Annual Report and Accounts 2025. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2025. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

#### Korean short selling indictment

In March 2024, the Korean Prosecutors' Office issued a criminal indictment against the Bank and three current and former employees for breaching short selling rules under the Financial Investment Services and Capital Markets Act in connection with trades carried out between August 2021 and December 2021. In September 2025, the Korean appellate court confirmed the acquittal of the Bank of all charges. The Korean Prosecutors' Office has further appealed to the Korean Supreme Court.

#### Other regulatory investigations, reviews and litigation

The Bank and/or certain of its affiliates are also subject to a number of other enquiries and examinations, requests for information, investigations and reviews by various tax authorities, regulators, competition and law enforcement authorities, as well as legal proceedings including litigation, arbitration and other contentious proceedings, in connection with various matters arising out of their businesses and operations.

At the present time, the Bank does not expect the ultimate resolution of any of these matters to be material to the group's financial position; however, given the uncertainties involved in legal proceedings and regulatory matters, there can be no assurance regarding the eventual outcome of a particular matter or matters.

### 38 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at [www.hsbc.com](http://www.hsbc.com) or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

### 39 Events after the balance sheet date

On 8 January 2026, the proposal to privatise Hang Seng Bank Limited ('Hang Seng Bank') through a scheme of arrangement was approved by Hang Seng Bank shareholders. On approval, a financial liability was recognised in the group's consolidated financial statements for the present value of the HK\$106bn purchase consideration. A corresponding adjustment to equity, net of derecognising the non-controlling interest ('NCI') which stood at HK\$58.8bn as at 31 December 2025, was also recognised. On 8 January 2026, the group issued 17,448,928,000 ordinary shares at HK\$2.50 per share to its parent company, HSBC Asia Holdings Limited. On 26 January 2026, the scheme of arrangement became effective and Hang Seng Bank was subsequently delisted from The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 27 January 2026. To demonstrate funding availability for the proposal, securities of HK\$129.3bn were segregated and reported as encumbered on the balance sheet as at 31 December 2025. These assets were designated to demonstrate that sufficient resources were available at all times to settle the acquisition consideration and to provide a buffer against potential mark-to-market movements. The transaction was settled on 4 February 2026. At that point, all payment obligations under the scheme of arrangement were met, and the segregation of assets ceased.

### 40 Approval of financial statements

The consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 February 2026.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」の項目および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記39」を参照のこと。

### (2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記37」を参照のこと。

## 4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

### (1) 連結

#### 香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンとの関連性の概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の所有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

## (2) 企業結合およびのれん

### 香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

## (3) 非金融資産の減損

### 香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（経済的残存使用年数または20年のいずれか短い期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

## (4) 有形固定資産の認識後の測定

### 香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

### 日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

## (5) 金融資産および金融負債の分類および測定

### 香港の会計原則

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。金融資産の分類および事後測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因によ

り、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれかにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

#### 日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定され、その時価の変動は損益計算書で認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価で計上される。
- その他有価証券は、市場価格のない株式等をのぞき、時価で測定される。時価の変動は、純資産に計上され、売却、減損もしくは回収時に損益計算書に組み替えられる。時価の変動を、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、時価が取得原価を下回る場合には損益計算書に計上する代替的な方法も認められている。市場価格のない株式等は取得原価で計上される。

債権は、取得価額または償却原価で測定される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

### (6) 金融資産の減損

#### 香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

#### 日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

##### （1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

##### （2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

### (3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

## (7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

## (8) 退職後給付

### 香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の差異、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

### 日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

#### (9) 金融保証

##### 香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

##### 日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

#### (10) 金融資産の認識の中止

##### 香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有する範囲において、引続きその資産を認識する。

##### 日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

## (11) 公正価値オプション

## 香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

## 日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

## (12) 金融負債および資本の区分

## 香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

## 日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

## (13) 自己信用リスク

## 香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

## 日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

## (14) リース

## 香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

## 日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、HKFRS第16号と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

## (15) 保険

### 香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの最善の見積り、すなわち保険契約からのキャッシュ・フローを割引率を反映して現在価値にしたものを、非金融リスクに関してリスク調整したものである。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変更はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

初日の損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

### 日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一した水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。

## (16) 財務諸表における表示および開示

### 香港の会計原則

香港公認会計士協会（HKICPA）は財務諸表における表示および開示に関する新たな基準であるHKFRS第18号を公表した。HKFRS第18号は純損益計算書の更新に重点をおいている。HKFRS第18号では主に、以下に関する新しい概念が導入された。

- ・ 純損益計算書の構成
- ・ 企業が財務諸表の外で報告している収益及び費用に係る特定の業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）に関する財務諸表における開示
- ・ 基本財務諸表および注記全般に適用される、拡充された集約と分解の原則

本基準は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、特定の業種については独自の規定が存在するものの、一般的に損益計算書には以下の項目が含まれる。

- ・ 売上総利益（または売上総損失）
- ・ 営業利益（または営業損失）
- ・ 経常利益（または経常損失）
- ・ 税引前当期純利益（または税引前当期純損失）
- ・ 当期純利益（または当期純損失）

## 第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書	2025年6月4日
2	発行登録書（募集に係るもの）	2025年6月4日
3	発行登録書（売出しに係るもの）	2025年6月4日
4	半期報告書	2025年9月26日
5	臨時報告書	2026年2月2日
6	訂正発行登録書（募集に係るもの）	2026年2月2日
7	訂正発行登録書（売出しに係るもの）	2026年2月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)  
独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド  
(香港において有限責任会社として設立)  
株主各位

**意見**

**監査範囲**

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「銀行グループ」という。)の連結財務諸表は、64ページから126ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載され以下により構成される。

- 2025年12月31日現在の連結貸借対照表
- 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要性がある会計方針およびその他の説明情報より構成される連結財務諸表注記<sup>1</sup>

1 連結財務諸表の注記1.1(d)に記載されているとおり、一部の要求されている開示については、連結財務諸表注記ではなく2025年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表と相互参照されており、「監査済み」と識別されている。

**監査意見**

私どもは、連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表したHKFRS会計基準に準拠して2025年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況に関して真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例に準拠して適切に作成されているものと認める。

**意見表明の基礎**

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**独立性**

私どもは、社会的影響度の高い企業の財務諸表監査に適用されるHKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立している。私どもはまた、規程に定められるその他の倫理上の責任を全うしている。

## その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。本監査報告書日に入手したその他の情報は、特定の用語の定義、将来予測的な記載に関する注意書き、財務ハイライト、取締役報告書（2025年1月1日から2026年2月25日までの期間中の銀行の子会社の取締役一覧を除く）、気候関連財務情報開示タスクフォース、財務レビュー、リスクのレビュー（2025年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌(Banking Disclosure Statement)を除く）および2025年の年次報告書の追加情報に含まれている情報であるが、連結財務諸表および添付の私どもの監査報告書を除く。その他の情報は、連結財務諸表の不可欠な一部として提示され私どもの連結財務諸表に対する監査意見の範囲となる特定の情報を含まない。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

## 連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRS会計基準および香港会社条例に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前題に関する開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合を除き継続企業の前題で財務諸表を作成する責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

## 連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽表示よりも高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行グループの内部統制の有効性についての意見表明が目的ではない。
- 使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- 連結財務諸表に関する意見を形成する基礎として、銀行グループ内の企業またはビジネス・ユニットの財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手するためにグループ監査を計画し、実施する。私どもはまた、グループ監査の目的上、実施された監査業務の指示、監督およびレビューについて責任を有する。私どもは私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、イップ・シュウ・フーン・リンド(登録証明書番号:P04851)である。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2026年2月25日

---

( ) 上記は、英文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものである。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われているが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先する。

# Independent Auditor's Report

## To the Shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

### Opinion

#### What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (the 'Bank') and its subsidiaries (the 'group'), which are set out on pages 64 to 126, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2025;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes<sup>1</sup> to the consolidated financial statements, comprising material accounting policies and other explanatory information.

<sup>1</sup> Certain required disclosures as described in Note 1.1(d) on the consolidated financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2025, rather than in the notes to the consolidated financial statements. These are cross-referenced from the consolidated financial statements and identified as 'Audited'.

### Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2025, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSA's') as issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), as applicable to audits of financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

### Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information obtained at the date of this auditor's report is the information included in the Certain defined terms, Cautionary statement regarding forward-looking statements, Financial Highlights, Report of the Directors (excluding the list of the directors of the Bank's subsidiary undertakings during the period from 1 January 2025 to 25 February 2026), Task Force on Climate-related Financial Disclosures, Financial Review, Risk Review (excluding the Banking Disclosure Statement at 31 December 2025) and Additional information sections of the Annual Report and Accounts 2025, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. The other information does not include the specific information presented therein that is identified as being an integral part of the consolidated financial statements and, therefore, covered by our audit opinion on the consolidated financial statements.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

### Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRS Accounting Standards as issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon Linda (practicing certificate number P04851).

**PricewaterhouseCoopers**

Certified Public Accountants

Hong Kong, 25 February 2026

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。